事業番号　019

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和28年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長
会計区分	一般会計	施策名	－	
根拠法令（具体的な条項も記載）	国家公務員退職手当法第10条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国家公務員等が退職した後に失業している場合において雇用保険法の規定による失業等給付相当の保障を行うもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国家公務員退職手当法第10条に基づき、国家公務員等が退職した場合に支給される退職手当の額が、雇用保険法の規定による給付水準に達しないときに、その差額に相当する額を特別の退職手当として、雇用保険法の規定による失業等給付の支給条件に従い、公共職業安定所を通じて支給するもの。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	925	852	558	643	651
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	925	852	558	643	651
執行額		491	523	535		
執行率（%）		53.1%	61.4%	95.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
国家公務員退職手当法10条に基づき支給する義務的経費であるため、該当無し。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給額	活動実績（当初見込み）	百万円	491 （925）	523 （852）	535 （558）	ー （643）

単位当たりコスト	（209千円／受給者1名）	算出根拠	534,932千円（決算額）/2,557人（延受給者数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
政府職員等失業者退職手当	643	651	対象人員及び平均受給額の増による増
計	643	651	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度以降は申請の実績等を鑑み、適正な予算額となっており適切に執行をされている。		
。			
現状通り	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
―			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
―			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省

（535百万円）

【支給】

政府職員等失業者退職手当の受給資格者

（535百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　326

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	シルバー人材センター援助事業費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５５年度	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第４０条から第48条	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年4月1日付厚生労働省告示第252号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	定年退職後等の高齢者の多様な就業のニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高齢法」という。）第44条に基づき都道府県知事の指定を受けたシルバー人材センター連合の運営に必要な経費について地方公共団体の補助金額を上限として補助することにより、高齢者の就業機会の確保などに資するものである。 　また、シルバー人材センター事業の健全な発展を図るとともに、適正な事業運営の確保等を目的として高齢法第46条に基づき厚生労働大臣の指定を受けた法人（社団法人全国シルバー人材センター事業協会）に対する補助（補助率１／２相当）を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	13,736	13,594	11,410	9,110	9,141
	補正予算					
	繰越し等					
	計	13,736	13,594	11,410	9,110	9,141
執行額		12,842	12,837	11,321		
執行率（%）		93.5	94.4	99.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
就業率80%	成果実績	%	82.0	81.0	81.7	80
	達成度	%	102.5	101.3	102.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
会員数	活動実績（当初見込み）	人	764,162	791,859	786,906 （791,859）	（ 786,906 ）
就業延人員数		人日	72,850,034	70,332,510	70,406,549 （ 70,332,510 ）	（ 70,406,549 ）
契約金額		千円	319,767,740	306,969,576	306,633,429 （ 306,969,576 ）	（ 306,633,429 ）

単位当たりコスト	162.4 （円／人日）	算出根拠	補助金執行額（22年度実績）/就業延人員数（22年度実績） 11,320,764,506円/69,724,208人日

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
都道府県シルバー人材センター連合運営費	8,271	8,284	・社会保険料率改正に伴う人件費の増
新規国庫補助対象団体追加分		39	・新規国庫補助対象団体の追加（7団体分）
企画提案方式事業	753	753	・業務体制の見直しにより指導委託費へ1名振替減（社団法人全国シルバー人材センター事業協会専門員）
（社）全国シルバー人材センター事業協会に対する補助	86	65	
計	9,110	9,141	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業については、2度にわたる事業仕分けの評価結果を踏まえ、平成22年度及び平成23年度予算において、大幅な（平成21年度予算額から1/3程度）予算の縮減を図ったところであり、見直しの影響等について検証したうえで対応を検討する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	シルバー人材センター援助事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

〈実施日〉 平成21年11月13日
〈事業番号/事業名〉 2－22/シルバー人材センター援助事業
〈結果〉 予算要求の縮減（1／3程度を縮減）
〈とりまとめコメント〉
・予算要求の1／3程度を縮減する。
・全国シルバー人材センター事業協会を廃止するという意見もあったので、ぜひ検討いただきたい。
・昭和55年度から長く続いてきた事業で、1／2の補助が非常に大きな既得権益になっているという問題点がある。
・民業圧迫の実態調査を直ちに行うべきとの意見も出されているので、ぜひ取り組んでいただきたい。

〈実施日〉 平成22年11月15日
〈事業番号/事業名〉 A－4/シルバー人材センター援助事業
〈結果〉 事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施　　第1弾評価結果：予算要求の縮減（1／3程度を縮減）
〈とりまとめコメント〉
・事業仕分け第1弾の評価結果を確実に実施していただきたいという評価結果とする。
・多くの評価者からあったように、「会員いじめ」をまったく考えておらず、あくまで間接コスト、人件費に着目すべき。
・各都道府県のシルバー人材連合、各地域のシルバー人材センターにおける間接コストの削減努力が不十分である。
・全国シルバー人材センター事業協会については、役割は終えている。廃止の方向だという意見も何名かの評価者からいただいた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚生労働省
11，321百万円

（シルバー人材センター援助事業）

【予算示達】

都道府県労働局（47）
11，267百万円

（高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業））

【補助】

A. シルバー人材センター連合（47）
11，267百万円

シルバー人材センター事業の運営（高齢会員に対する就業機会の確保・提供、安全・適正就業の確保等）

※高齢者雇用安定法第44条

【補助】

B.（社）全国シルバー人材センター事業協会
53百万円

シルバー人材センター連合の業務に従事する者に対する研修、業務についての連絡調整、情報の収集・提供等

※高齢者雇用安定法第46条、第47条

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人東京しごと財団		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
運営費	職員基本給等	644
計		644

B.社団法人全国シルバー人材センター事業協会		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	職員基本給、社会保険料等	32
情報提供費	ソフト改善費、システム運用費等	7
一般運営費	光熱水料、賃借料等	7
連絡調整費	旅費、通信運搬費等	5
研修経費	旅費、会場借料等	2
計		53

C.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人東京しごと財団	シルバー人材センター事業の運営	644		
2	財団法人いきいき埼玉	シルバー人材センター事業の運営	613		
3	社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	601		
4	社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	499		
5	社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	シルバー人材センター事業の運営	471		
6	社団法人大阪府シルバー人材センター協議会	シルバー人材センター事業の運営	455		
7	社団法人静岡県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	380		
8	社団法人茨城県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	339		
9	社団法人北海道シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	338		
10	社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	338		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター連合の業務に従事する者に対する研修、業務についての連絡調整、情報の収集・提供等	53	随意契約	

事業番号　327

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者試行雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成１９年１２月１５日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	短期間の障害者の試行雇用を通じ、障害者の雇用に対する理解を促進するとともに、障害者の業務遂行の可能性を見極め、試行雇用終了後に常用雇用への移行を進め、就業機会の確保を図るものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	実際の職場に障害者を短期の試行雇用の形で受け入れてもらい、事業主の障害者雇用に対する理解を積極的に推進するとともに、障害者の業務遂行の可能性を見極めることにより、一般雇用への移行を促進する。試行雇用は3か月間とし、事業主と対象障害者との間で有期雇用契約を締結する。公共職業安定所の紹介により、試行雇用を実施する事業主に対して、奨励金を支給する。奨励金の額は対象障害者1人当たり1か月4万円とする。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,072	1,072	994	864	883
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,072	1,072	960	864	883
執行額		796	768	1,005		
執行率（%）		74.3%	71.7%	104.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
試行雇用終了後の常用雇用移行率	成果実績	%	83.4%	84.3%	86.4%	86%
	達成度	%	104.3	105.4	104.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
試行雇用開始者数	活動実績（当初見込み）	人	8,321	8,545	10,650 (9,000)	― (9,000)

単位当たりコスト	94,332（円／人）	算出根拠	H22執行額（1,004.6百万円）／H22トライアル雇用開始者数（10,650人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	864	883	支給対象者数の増
計	864	883	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	常用雇用移行率も高い水準で推移しており、障害者雇用の推進に関し、非常に有効な施策となっている。今後も目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図ることとする。		

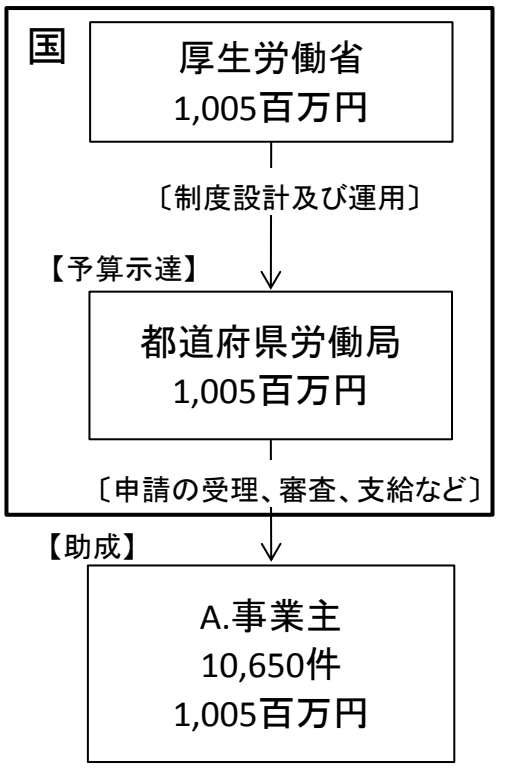
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	障害者試行雇用奨励金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



※金額は平成22年度実績

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1,005
計		1,005

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　328

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神障害者等ステップアップ奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	精神障害者の特性を踏まえ一定の期間をかけて段階的に就業時間を延長しながら、常用雇用への移行を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	精神障害者は就業が可能であっても、直ちには一般被保険者の適用となる20時間以上働くことが困難な者が多いこと、事業主側にとっては一定程度の期間をかけて精神障害者の特性を理解する必要があることから、精神障害者の障害特性に応じた支援策として、1週間の就業時間10時間以上20時間未満の短時間就業から始め、1年間程度かけて20時間以上の就業を目指す。奨励金は短時間就業を実施している期間中、対象障害者1人当たり月2万5千円を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	71	203	212	199	123
	補正予算					
	繰越し等					
	計	71	203	212	199	123
執行額		3	34	59		
執行率（%）		4.2%	16.7%	27.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
ステップアップ雇用期間が終了した者のうち常用雇用へ移行した者の率	成果実績	%	－	45.5%	45.2%	60.0%
	達成度	%	－	75.8%	75.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ステップアップ雇用を開始した者	活動実績（当初見込み）	人	172	330	341 (840)	― (680)

単位当たりコスト	173,020(円／人)	算出根拠	平成22年度執行額59百万円／実績341人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	199	123	ステップアップ雇用をした期間や開始人数等の実績を考慮したため
計	199	123	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	目標については平成22年度の達成度が75%であり、24年度の目標達成に向け更なる向上が必要である。 また、予算の執行率が低いため、24年度要求については実績を踏まえた額としている。		

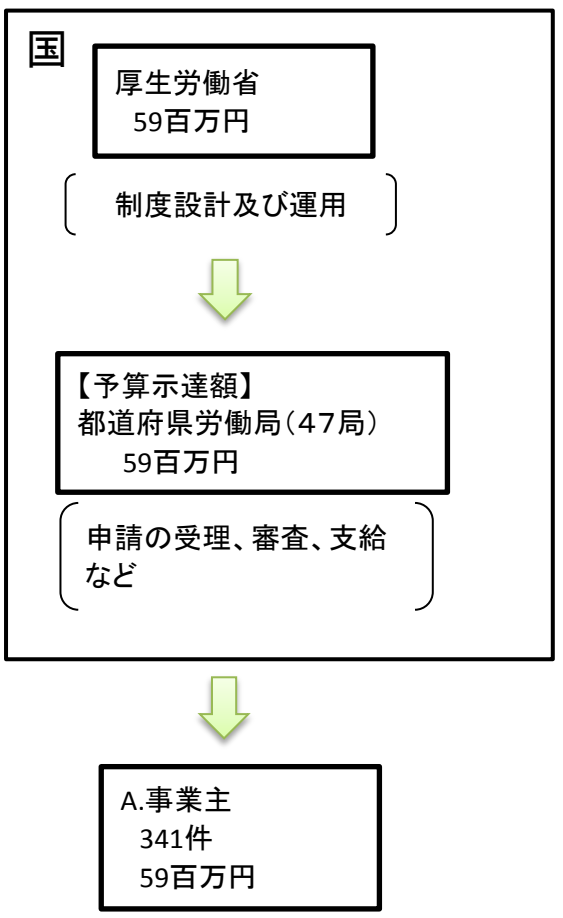
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	精神障害者等ステップアップ奨励金は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ステップアップ雇用をした期間や開始人数等の実績を考慮。（▲77百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	59
計		59

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　329

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用支援制度導入奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度 （平成20年度に廃止）	担当課室	総務課	総務課長
会計区分	一般会計	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	フリーター、ニート、母子家庭の母、障害者、高齢者等の就職に支援が必要な人々について、雇用の拡大を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	トライアル雇用求人等をハローワークへ提出した事業所において、フリーター、ニート、母子家庭の母、障害者、高齢者等就職困難者が就労しやすくなるよう、就業規則の変更等、雇用環境の整備を行い、トライアル雇用の対象者を常用雇用へ移行した場合には、雇用支援制度導入奨励金を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,523	821	18	0	0
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,523	821	18	0	0
執行額		1,487	1,036	2.7		
執行率（%）		97.6%	126.2%	15.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
支給件数	成果実績	件数	5,076	3,659	9	
	達成度	%	97.6%	126.2%	15.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
トライアル雇用の対象者を常用雇用へ移行した事業主に対して、雇用支援制度導入奨励金を支給する。 （ただし初回のみ）	活動実績（当初見込み）	件数	5,076	3,659	9 （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－　　（円／　　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	－	－	－
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	20年度をもって事業廃止（経過措置）。		

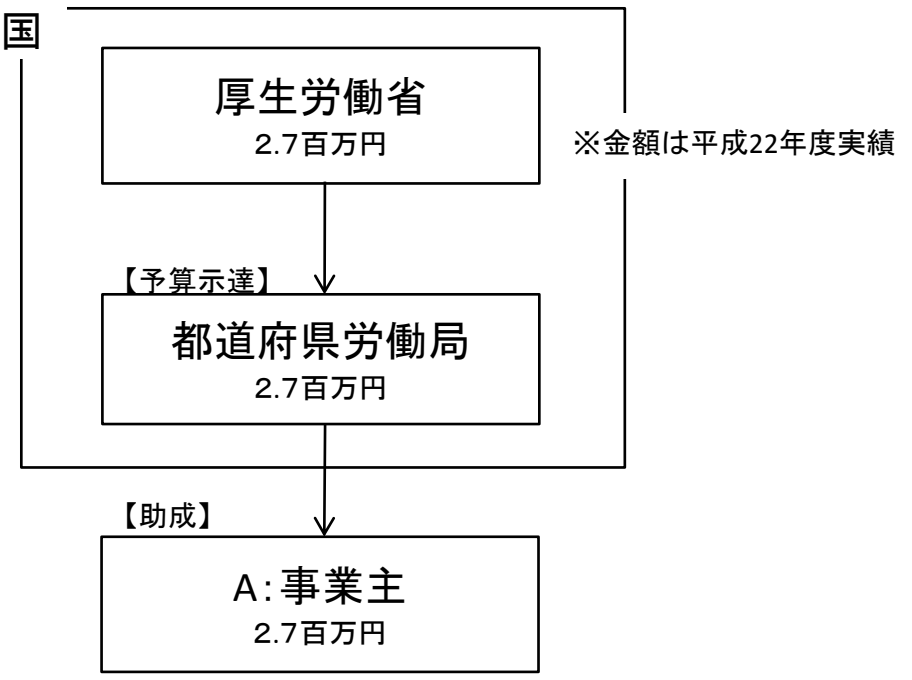
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0330

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	重点分野雇用創造事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21～23年度（一部24年度）	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定） ・「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」（平成22年9月10日閣議決定） ・「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	成長分野として期待される、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究の分野（重点分野）において、次の雇用までの雇用機会を創出するとともに地域ニーズに応じた人材育成を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	離職した失業者等の雇用機会を創出するため、国が交付する交付金を財源として、都道府県に基金を造成し、都道府県及び市町村において、成長分野として期待される、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究の分野（重点分野）において、次の雇用までの雇用機会を創出するとともに地域ニーズに応じた人材育成を行う事業を民間企業等への委託により実施、又は地方公共団体が直接実施する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		150,000	100,000	50,000	
	繰越し等			102,510		
	計		150,000	202,510	50,000	
執行額			147,490	202,510		
執行率（%）			98.3%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
雇用創出数において、平成21年度2次補正分で6万人、平成22年度予備費分で4万人、補正分で4万人を目標。本事業は、平成23年度末（一部24年）までの事業であり、単年度で成果を求めるものではないため、現時点での成果指標は示せない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業数、雇用創出数、事業費 ※本事業は、交付金を財源に都道府県に造成された基金を活用して地方自治体が実施するものであるため、22・23年度見込みが算出できない。	活動実績（当初見込み）	人・億円	－	30事業 497人 1.1億	－ （　　）	－ （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

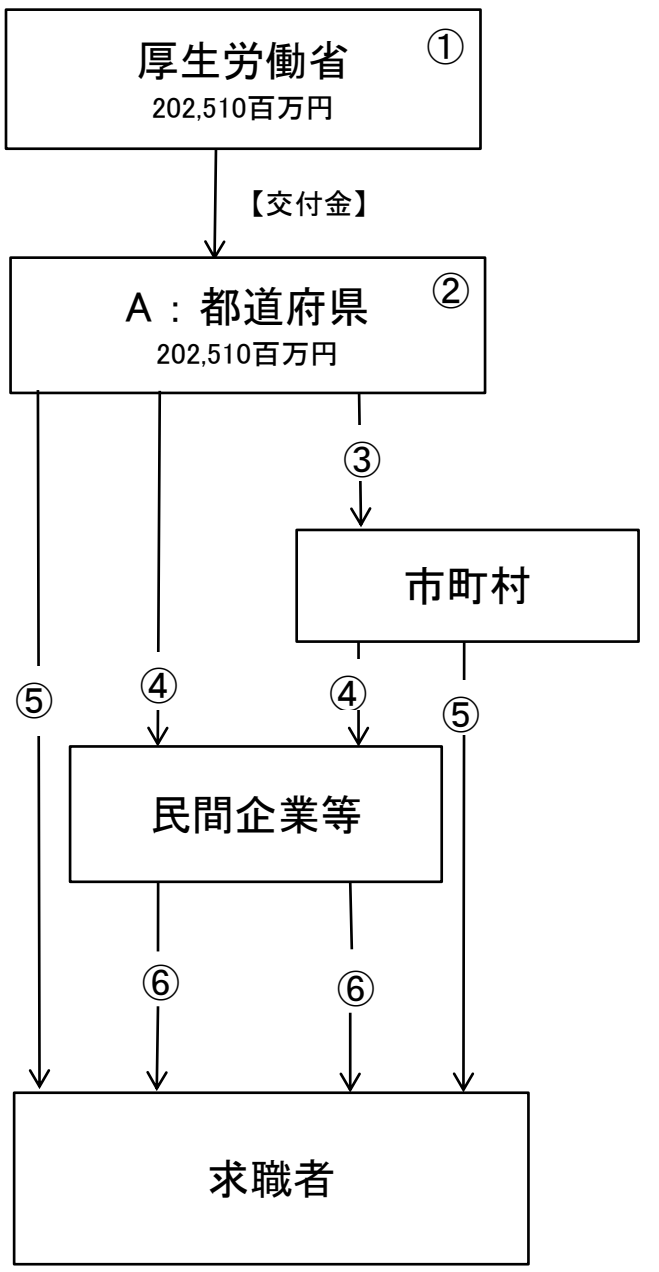
費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			－
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、平成23年度末（一部24年）までの事業としている。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記	 ①厚生労働省は都道府県からの交付申請に基づき交付決定 ②都道府県は交付金を財源として基金を造成 ③都道府県は事業実施する市町村に対して補助 ④都道府県又は市町村は事業を民間委託して委託費を当該企業に交付 （人件費（賃金、諸手当、社会保険料等）、事業費等） ⑤都道府県又は市町村は事業を直接実施して離職者を雇用し給与を支給 ⑥事業委託された企業は事業を実施して離職者を雇用し給与を支給

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
交付金	都道府県への交付金	202,510
計		202,510

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	交付金	156.7	ー	ー
2	北海道	交付金	128	ー	ー
3	静岡県	交付金	102.5	ー	ー
4	東京都	交付金	94.1	ー	ー
5	兵庫県	交付金	88.6	ー	ー
6	岐阜県	交付金	86.4	ー	ー
7	神奈川県	交付金	62.7	ー	ー
8	京都府	交付金	62.7	ー	ー
9	山形県	交付金	57.3	ー	ー
10	愛知県	交付金	54.1	ー	ー

事業番号　331

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中高年齢者雇用対策費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和40年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第52条	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年４月１日厚生労働省告示第252号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第52条に定める事業主の定年及び継続雇用制度の状況その他高年齢者の雇用に関する状況に関する厚生労働大臣に対する報告を適切に受けることにより、企業の実態の把握、事業主への指導等を的確に実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主は毎年６月１日の状況を高年齢者雇用状況報告書により報告しなければならないこととなっており、そのための報告様式等の印刷及び集計等の経費。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	11	21	22	17	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	11	21	22	17	17
執行額		7	11	9		
執行率（%）		59.7%	50.8%	43.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な活動指標を設定することが困難である。	活動実績（当初見込み）				（　　）	―（　　）

単位当たりコスト	法令で定められた調査の集計等の経費であり、単位あたりコストを算定することが困難である。	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
印刷費	2.0	2.0	・高年齢者雇用状況報告の報告企業数の実績増加に伴う増
封入・封緘・発送	15	15	
計	17	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	高年齢者雇用状況報告のデータ入力・集計業務については、平成23年度にハローワークシステム（高年齢者・障害者雇用状況報告事務処理）が新規導入されることにより、本省内職員の作業のみで業務遂行が可能となったため、平成23年度以降は予算要求せず。		

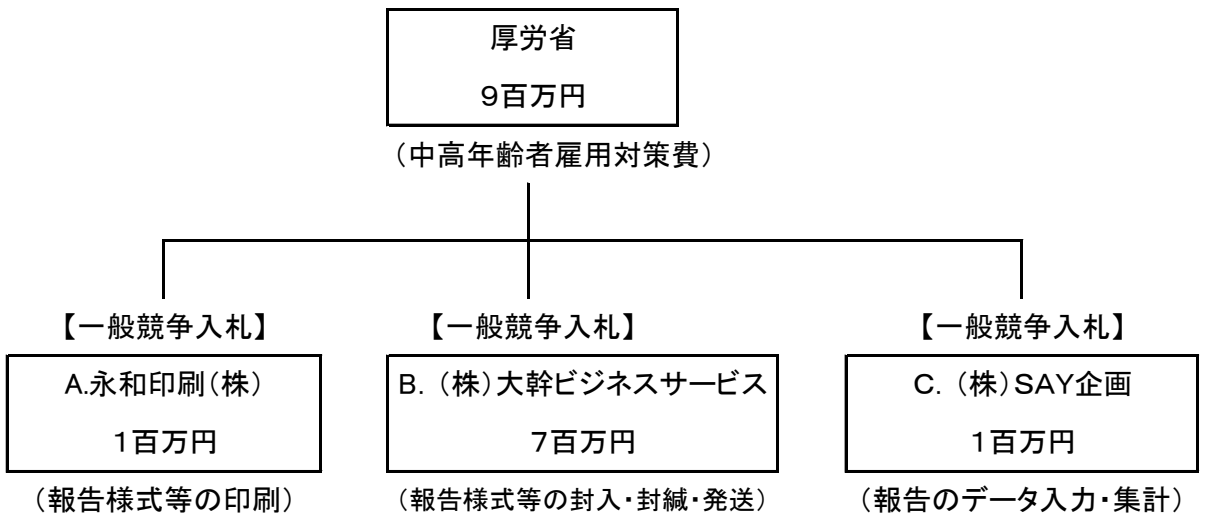
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**中高年齢者雇用対策費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.永和印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	印刷費	1
計		1

B.（株）大幹ビジネスサービス

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	封入・封緘・発送費	7
計		7

C.（株）SAY企画

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	データ入力・集計	1
計		1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	高年齢者雇用状況報告様式等の印刷	1	10	81.0%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)大幹ビジネスサービス	高年齢者雇用状況報告様式等の封入・封緘・発送	7	6	73.6%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	高年齢者雇用状況報告のデータ入力・集計	1	14	25.9%

事業番号　332

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	働く障害者からのメッセージ発信事業	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者又はその家族等に対して就労への理解を深めるために民間団体等に委託し、障害者本人及び家族等を対象とした講習会の開催などに取り組むことにより、働く障害者を支援する支援するネットワークを構築、強化するとともに、障害者が働くことへの関係者等の意識を改革し、障害者の職業的自立を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者本人及び家族等を対象とした講習会や職業的自立に向けた講習会、経験交流会の開催、メッセージ集の作成・配布、ピアカウンセラーによる相談等を行うことにより、障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことへの理解を深め、障害者の職業的自立を促進する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	32	28	26	25	22
	補正予算					
	繰越し等					
	計	32	28	26	25	22
執行額		31	25	15		
執行率（%）		97	89	58		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
セミナー参加者数　1,400人以上	成果実績	件	2,366	2,138	1,602	1400
	達成度	%	102	101	114	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
セミナー開催件数　12件	活動実績（当初見込み）	人	17	16	11 (12)	－ (12)

単位当たりコスト	1.4百万円　（執行額／セミナー開催件数）	算出根拠	15百万円（執行額）÷11名（セミナー開催件数）＝1.4百万円

平成23・24年度

費　目	23年度当初予算	24年度要求□	主な増減理由
委託費	25	22	実績を踏まえ、予算の効率化を図ったため
計	25	22	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は調達コスト削減のために平成22年度から一般競争入札（最低価格落札方式）により調達。 本事業は事業委託契約書に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握。 また、担当課の担当者が年に1度経理監査を行い受託者の委託費の適正な執行状況を確認。		

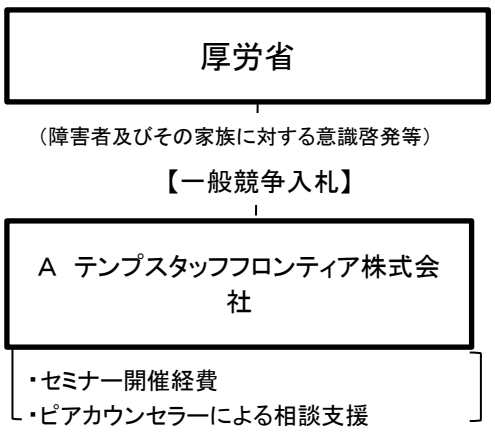
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	働く障害者からのメッセージ発信事業は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえ予算の効率化を図った。（▲4百万円）

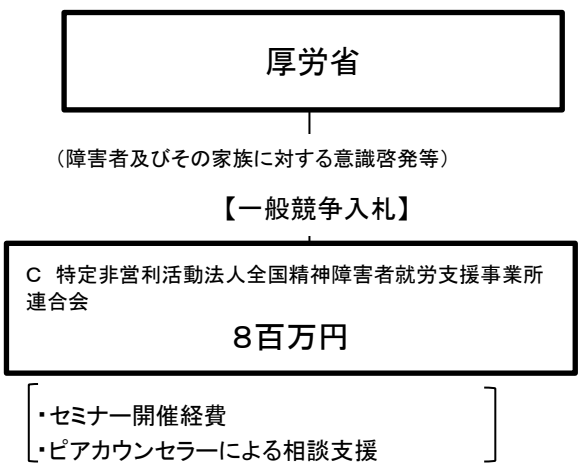
補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

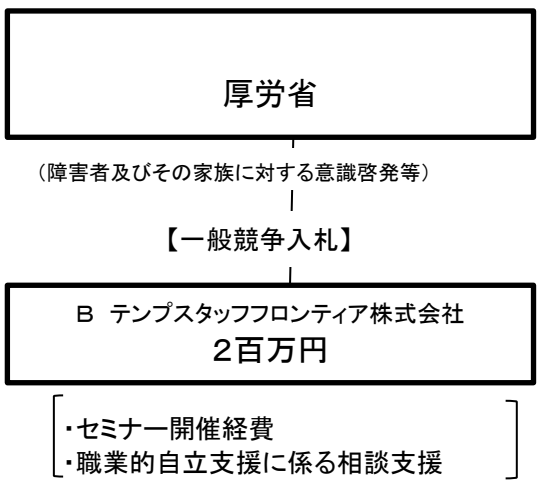
（働く知的障害者からのメッセージ発信事



（働く精神障害者からのメッセージ発信事



（働く身体障害者からのメッセージ発信事業）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. テンプスタッフフロンティア（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	セミナー開催経費等	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.テンプスタッフフロンティア（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	セミナー開催経費等	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（NPO）全国精神障害者就労支援事業所連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	セミナー開催経費等	8
計		8

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	テンプスタッフフロンティア（株）	障害者及びその家族に対する意識啓発等	5	2	95.9%

B.

1	テンプスタッフフロンティア（株）	障害者及びその家族に対する意識啓発等	2	2	55.2%

C.

1	(NPO)全国精神障害者就労支援事業所連合会	障害者及びその家族に対する意識啓発等	8	2	92.5%

事業番号　333

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労使、障害者関係団体等の有識者から成る研究会において、障害者権利条約の締結に向けた環境整備等を図るため、「障害者」の範囲や精神障害者の義務化その他の対応の在り方について、すでに障害者権利条約を批准している西欧諸国の制度に関する調査も含め、検討を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		7	5	4	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計		7	5	4	11
執行額			4	0		
執行率（%）			57.1%	0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該事業は、障害者雇用促進法制において講ずべき措置について、考え方の整理を行うことを目的としており、これを数値化することは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
研究会の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	10	1	0 （　10　）	― （　10　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	3	開催回数の増
旅費	0	1	
委員等旅費	0.4	4	
高齢者等雇用安定促進業務庁費	1	2	
計	4	11	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年6月に、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」を閣議決定しており、その中で、障害者雇用促進制度における「障害者」の範囲や、精神障害者の雇用義務化、労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供について「平成24年度内を目途に結論を得る」こととしているほか、職場における支援のあり方について「平成23年内を目途に得られる総合福祉部会の検討結果等を踏まえ、必要な措置を講ずる」こととしており、引き続き、本事業を継続し、これらについて検討を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　334

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・特例インドネシア人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針	関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」等について」 ・経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長について ・「「特例インドネシア人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定等の趣旨に則り、受入れ施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師候補者・介護福祉士候補者が単に安価な労働力として利用されることのないようにするとともに、外国人看護師候補者、介護福祉士候補者、看護師及び介護福祉士の適切な雇用管理を確保することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、国際厚生事業団が行う以下の事業の経費に対して交付するものである。 （1）巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導 （2）外国人看護師等からの相談・苦情等への対応 （3）受入れの枠組みに係る国内説明会の実施 （4）受入れ施設から提出された定期報告等を厚生労働省に提出 （5）その他の必要な事業			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	30	35	50	46	50
	補正予算					
	繰越し等					
	計	30	35	50	46	50
執行額		26	34	50		
執行率（%）		87	98	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
外国人看護師等が研修を受けるに当たって、適正な雇用管理の実施を確保することが成果目標である。巡回訪問で適切な調査・指導をし、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応することにより達成されるが、これは定量的な実績として示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
巡回訪問件数	活動実績	件	―	100	329	―
	（当初見込）		―	（100）	（352）	（374）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績	回	4	6	5	―
	（当初見込）		（4）	（6）	（5）	（3）

単位当たりコスト	算出根拠
46,600　（円／人）	平成22年度交付決定額49,600千円を、平成22年12月時点で就労・研修中の外国人看護師等の人数1,063人で除した。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
管理運営費	18	18	外国人看護師・介護士候補者数の増、国内説明会の回数の減
雇用管理指導関係費	28	32	
計	46	50	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、二国間協定に基づき、政府の責任において適正な受入れを行うこととしているところ、仮に受入れ施設において適切な雇用管理がなされずに、結果として労働法令違反など労働者が酷使される事態を招けば、外交上、政府の責任において受け入れた相手国の労働者を酷使する国として、二国間の信頼関係を損なうばかりか、国際社会における信用を失うなど、重大な支障を生じるおそれがある。したがって、国が自ら実施すべき事業である。 二国間協定により、相手国側からの送り出し調整機関と日本側の受入れ調整機関は各々一つに限ることとされ、日本側機関は社団法人国際厚生事業団となっている。国際厚生事業団では、巡回訪問については、同一地域の受入れ施設をまとめて巡回する、巡回訪問にあたり事前調査票を送付する等、効果的かつ効率的な実施を図っている。本事業の直接的な受益者は受入れ施設及び外国人看護師等であるが、二国間協定に基づく経済連携のための事業であり、国民が負担すべきものである。また、費目・使途は外国人看護師等の適正な雇用管理に資する事業に限定されている。 外国人看護師等や受入れ施設から寄せられる相談・苦情に対応するだけでなく、受入れ施設を巡回訪問することにより、全ての施設での就労の状況の把握・指導が可能となっている。また、相談業務については、英語・インドネシア語に堪能な職員を配置して対応している。 本事業の実施により、受入れ施設と外国人看護師等の間の雇用管理上のトラブルに対応し、また未然に防ぐことが可能となっている。活動実績は、巡回訪問は、年度途中に外国人看護師等が帰国し受入れがなくなった施設があるため見込みを下回ることもあるが、外国人看護師等が就労・研修している施設は全て訪問している。相談・苦情対応件数については、今後の新たな外国人看護師等の入国、平成20年度に受け入れたインドネシア人看護師候補者の滞在延長により、今後更に増加する可能性がある。 外国人看護師等の雇用管理については、職業安定局のみの事業であり、学習支援事業等を行う医政局、社会・援護局と連携と役割分担を行っている。 国内説明会については、実施回数を削減し、経費を抑制することとした。		

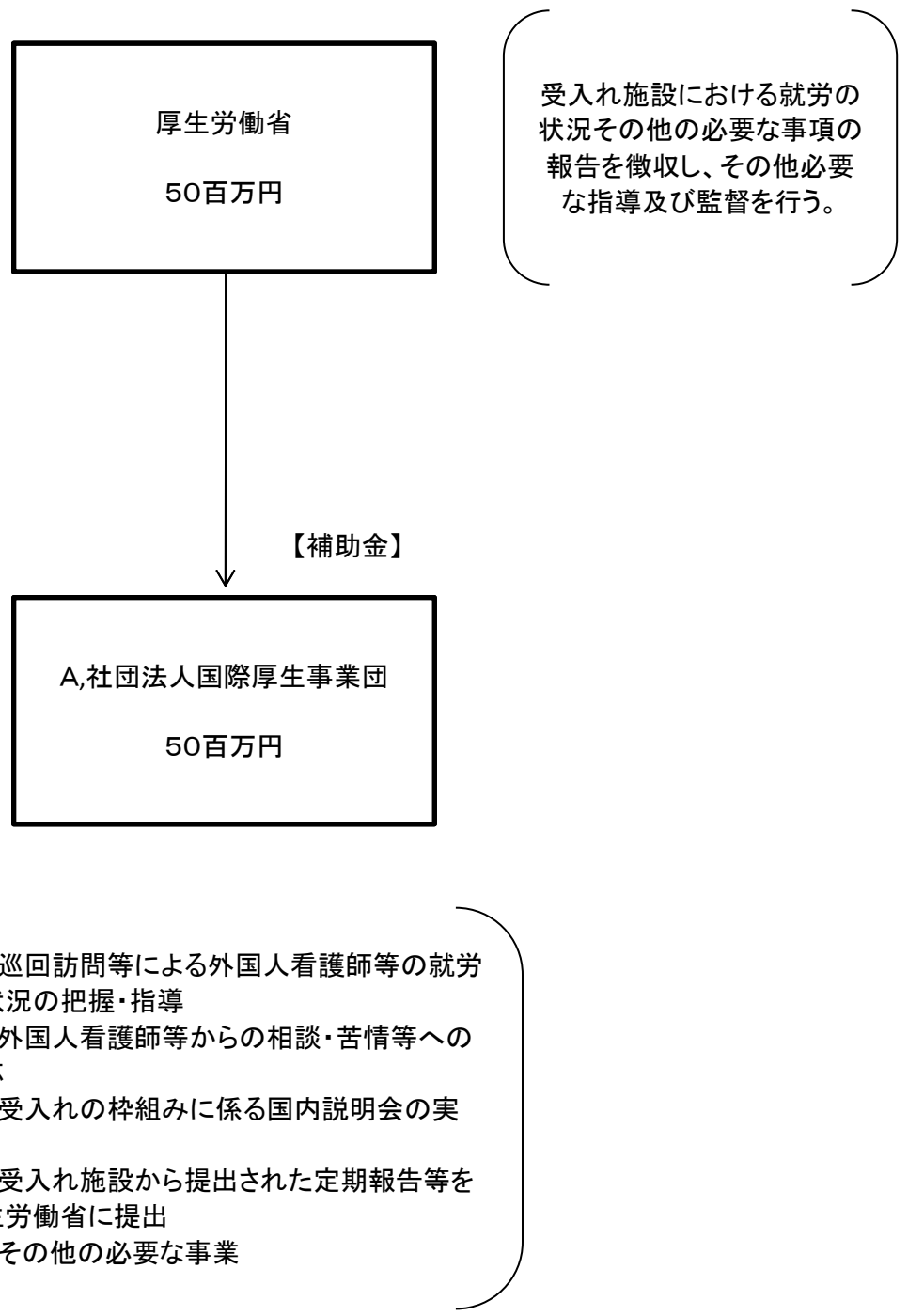
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業は執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
対象人数について、閣議決定された滞在期間の延長の特例措置による増や自然増がある中、効率的な執行に努め、 説明会の実施回数を減らし、要求額の増を抑制。（▲４．８百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際厚生事業団

費　目	使　途	金　額（百万円）
（管理費）		
人件費等	職員基本給・職員旅費等	16
説明会等	会場借料・職員旅費等	2
（事業費）		
職員旅費	巡回訪問指導経費	14
賃金	巡回訪問要員経費	8
謝金	雇用管理相談員謝金等	5
その他	説明会経費、システム管理費等	5
計		50

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人国際厚生事業団	（1）巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導 （2）外国人看護師等からの相談・苦情等への対応 （3）受入れの枠組みに係る国内説明会の実施 （4）受入れ施設から提出された定期報告等を厚生労働省に提出 （5）その他の必要な事業	50	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　335

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度（開始）・平成22年度（終了）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	平成22年度高年齢者就業機会確保事業費等補助金（旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業）に係る国庫補助について（平成22年3月31日付け厚生労働省発職高0331第2号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定地域開発就労事業（以下「特開事業」という。）については、「特定地域開発就労事業のあり方に関する調査研究会報告（平成15年7月）を踏まえ、平成18年度末をもって終息したところであるが、これに伴い、同事業から引退した就労者に対して、終息後の生活の激変の緩和を図るため、暫定的な就労の機会（以下「暫定就労事業」という。）を希望する者に対し、暫定的に就労の機会を与えることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	暫定就労事業の概要 （1） 整備事業 ① 道路等の整備に関する事業 ② 水道等の整備に関する事業 ③ 土地等の整備に関する事業 ④ 営造物等の整備に関する事業 （2） 整備事業の指導監督事務に関する事業 （3） 生活相談員の設置に関する事業
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,398	1,375	1,306		
	補正予算	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0		
	計	1,398	1,375	1,306		
執行額		1,176	1,151	1,136		
執行率（%）		84.1	83.7	87.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
平成22年度の当該補助事業における吸収計画数　76，494延人日	成果実績	人	86,908	82,884	76,659	
	達成度	%	103.4	98.7	100.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
平成22年度の生活相談員の配置数　42名	活動実績（当初見込み）	人	42	42	42 (42)	

単位当たりコスト	14，819（円/延人日）	算出根拠	平成22年度執行額/平成22年度成果実績 1,136百万円/76,659延人日

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計			

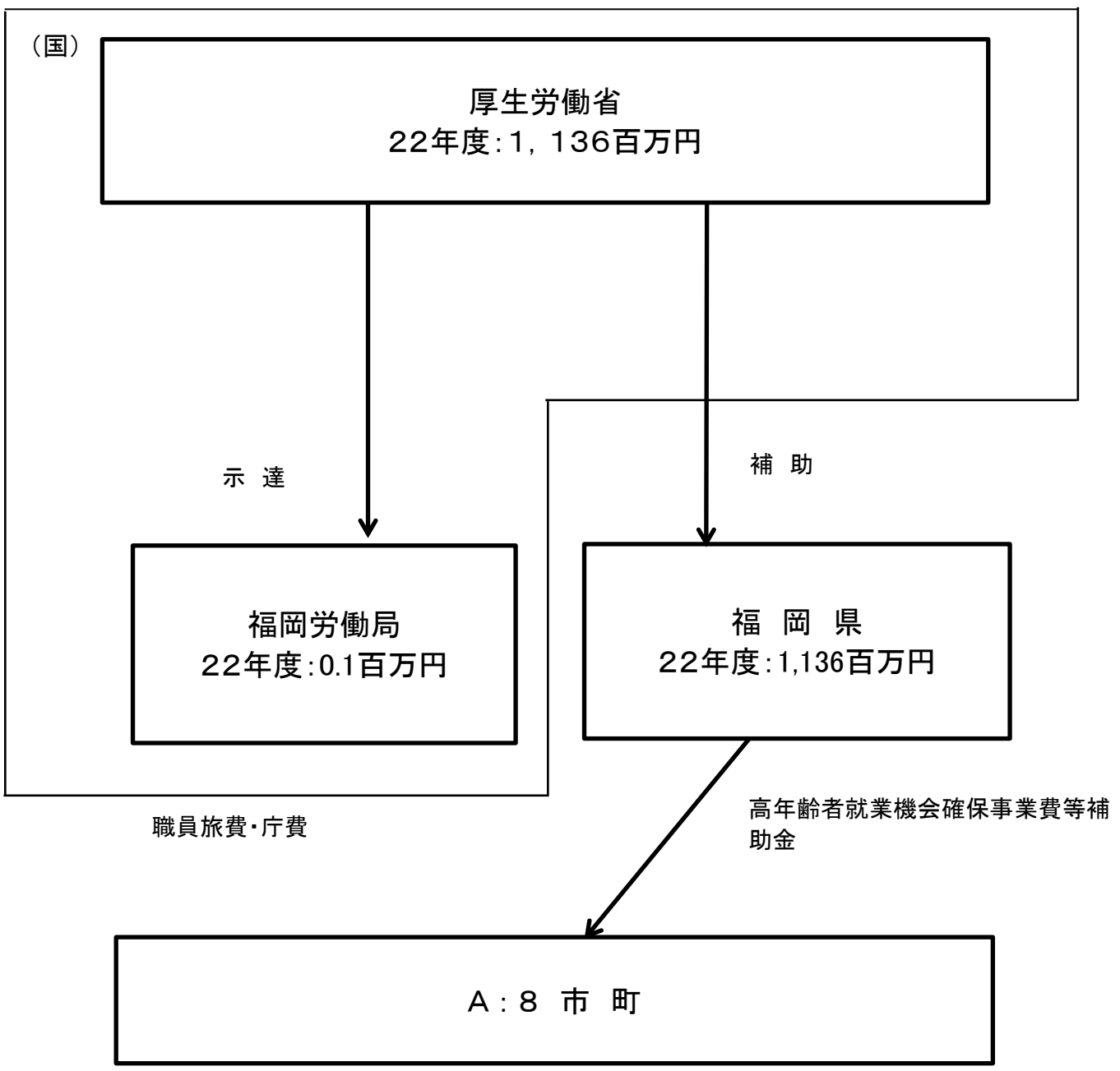
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成22年度をもって廃止したところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.地方公共団体（福岡県田川市）

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	整備事業費	315
その他	生活相談員に要する経費等	20
計		335

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	田川市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	335	―	―
2	直方市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	196	―	―
3	川崎町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	167	―	―
4	福智町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	163	―	―
5	飯塚市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	111	―	―
6	宮若市	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	72	―	―
7	糸田町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	42	―	―
8	桂川町	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	25	―	―
9	福岡県	特定地域開発就労事業から引退した者に対し暫定的な就労の機会を与えることを目的とした事業	21	―	―
10					

事業番号　511

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	難民就職促進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和55年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・インドシナ難民の定住対策について（昭和55年6月17日閣議了解） ・難民対策について（平成14年8月7日閣議了解） ・インドシナ難民対策について（平成15年3月14日閣議了解） ・第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について（平成20年12月16日閣議了解）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難民が、言葉や生活習慣が異なる我が国に定住し、安定した生活を営むためには、早期就職により安定した収入を得ることが必要不可欠であることから、アジア福祉教育財団が運営する「RHQ支援センター」に職業相談員を配置し、職業相談・就職指導、職業紹介等を実施し、難民の自立を促すことにより、難民の本国における自立・定着を目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「条約難民」及び平成22年度から3年間のパイロットケースとして受け入れている「第三国定住難民」の就労自立による定着を図るとともに、既に受け入れている「インドシナ難民」の就労の安定を図るため、アジア福祉教育財団が運営するRHQ支援センターに職業相談員を配置して、職業相談・職業紹介を行うとともに、職場適応訓練等による支援を実施している。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	20	17	17	25	28
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	17	17	25	28
執行額		12	15	17		
執行率（%）		60%	88%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
就職者数	成果実績	人	41	70	54	60
	達成度	%	68%	117%	90%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
職業相談件数	活動実績（当初見込み）	件	1,116	1,376	1,265 (1,250)	— (1,250)

単位当たりコスト	13,055（円／件）	算出根拠	平成２２年度執行額(16,515千円)を平成２２年度職業相談件数(1,265件)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	25	28	職場適応訓練受講見込者数の増
計	25	28	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年契約に基づく期日までに年度ごとの実施状況報告を受けており、各費用の使途を把握し、難民の自立支援を目的として適切に執行されていることを確認している。 例年予算要求に際して、前年度の執行状況等を加味する等して見直しを行っているところ、24年度においても実績、今後の行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	難民就職促進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
（１７百万円）

関係省庁との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。

【公募・委託】

Ａ．（財）アジア福祉教育財団難民事業本部
（17百万円）

職場適応訓練費の支給、職業相談員による職業相談、職場定着支援等。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）アジア福祉教育財団難民事業本部

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	人件費	7.9
事業費	難民の就職援助に必要な経費	6.5
管理費	事業に必要な管理経費等	1.4
消費税	消費税	0.8
計		17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.アジア福祉教育財団難民事業本部

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アジア福祉教育財団難民事業本部	難民等の就労自立による定着等を図るため、職業相談・職業紹介、訓練受講援助費等の支給等による支援を実施する。	17	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0583

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	沖縄離職者雇用対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	沖縄振興特別措置法第77条～79条	関係する計画、通知等	沖縄県職業安定計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄振興特別措置法第77条に基づき、職業安定計画で定める施策の推進を図るため、県外への就職希望者に対する情報提供、指導・相談等の支援などの取り組みを実施し、沖縄県の厳しい雇用失業情勢の改善を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	公共職業安定所に職業相談員を配置し、県外への就職希望者に対し、情報提供、指導・相談などを行い、県外への就職を促進するための取り組み、若年者の雇用失業情勢の改善を図るため、高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	10	10	11	10	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10	10	11	10	10
執行額		7.6	8.4	8.7		
執行率（%）		80.0	80.0	81.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
広域職業紹介の紹介件数	成果実績	件	6,574	7,232	4,552	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
合同就職面接会参加者数	活動実績	人	1,011	1,238	1,197	―
	（当初見込み）		―	―	―	―

単位当たりコスト	1,918　（円／広域職業紹介件数）	算出根拠	執行額/広域職業紹介件数 ＝8,733,000円/4,552件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求
諸謝金	5.8	5.8
職員旅費	2.9	2.9
委員等旅費	0.1	0.1
庁費	1.3	1.3
計	10.1	10.1

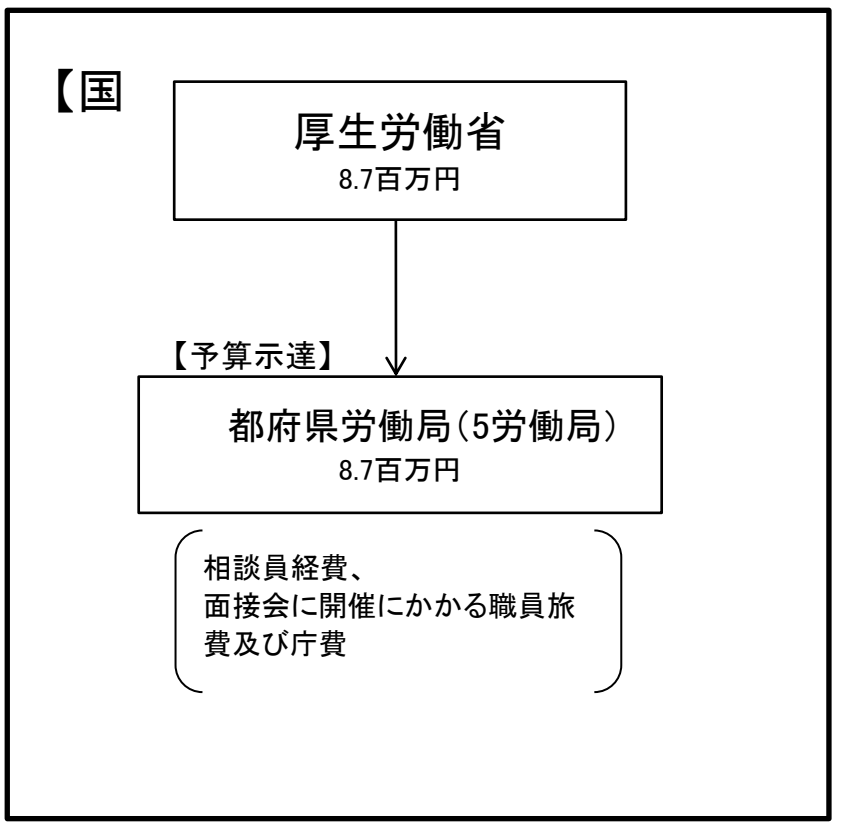
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	沖縄離職者雇用対策費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　584

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業相談経費（日雇分）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成20年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	一般会計	施策名	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日雇派遣労働者を中心として、短期の登録型派遣労働者、自営廃業者等のうち、安定して職業に就くことを希望する者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、その安定した就職を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の主要なハローワークに「安定就職コーナー」を設置し、日雇派遣労働者等であった者で直接雇用による安定した職業に就くことを希望するものに対し、担当者制での一貫した就職支援、職場定着指導やジョブ・カード制度参加希望者へのキャリア・コンサルティング等の支援を実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	0	1,194	951	1,087	0
	補正予算	679	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	679	1,194	951	1,087	0
執行額		356	834	916		
執行率（%）		52.4%	69.8%	96.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
就職率	成果実績		73	60.8	63.1	
	達成度	%	※ 年度途中に事業開始			

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
就職支援ナビゲーター（正社員支援分）1名あたりの年間就職支援開始者数	活動実績（当初見込み）	人	31 ※ 年度途中に事業開始	120 （100）	126 （100）	— （100）

単位当たりコスト	41,328（円／安定就職支援プログラム開始者数）	算出根拠	平成22年度執行額（916百万円）/平成22年度安定就職支援プログラム開始者数（22,162件）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	939	0	平成23年度限りで廃止
委員等旅費	2	0	
庁費	146	0	
計	1,087	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援ナビゲーター（正社員支援分）の実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。 雇用失業行政は引き続き厳しい状況が続いていることから、本事業の着実な推進が必要である。		

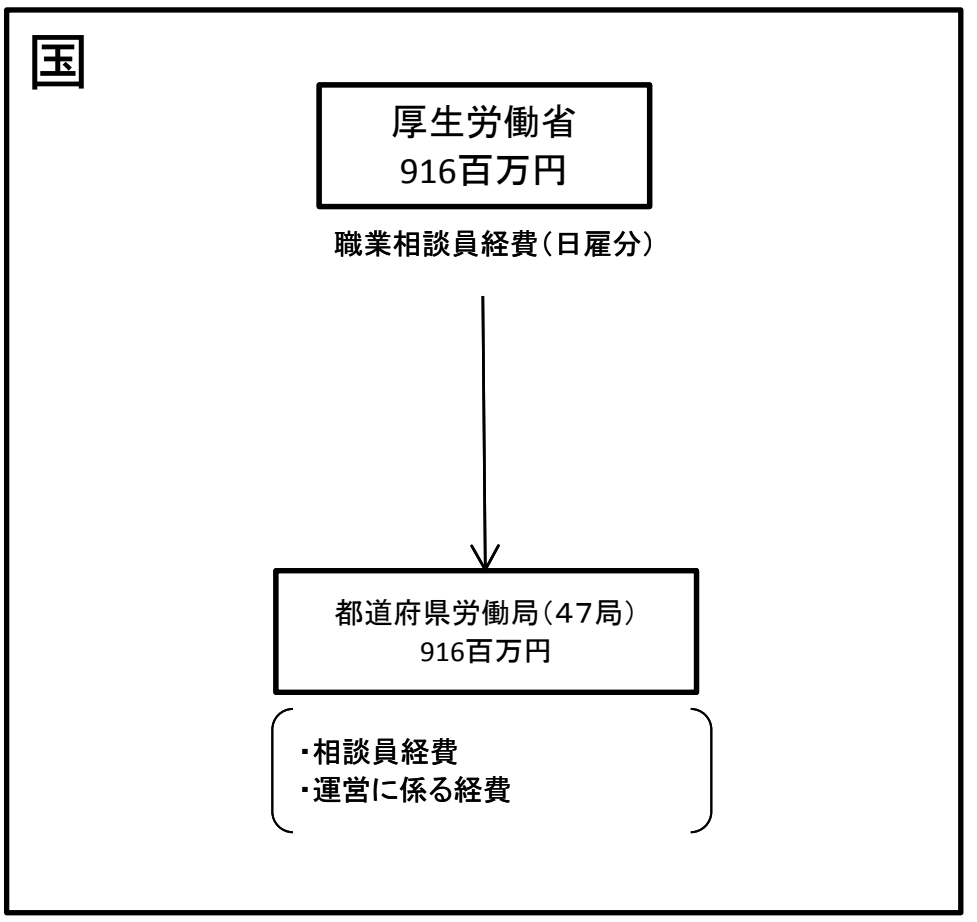
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	職業相談経費（日雇分）は、政策効果等を検証し廃止すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成23年度限りで廃止とした。（反映額：▲1,087百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　585

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	緊急人材育成・就職支援経費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度 ・平成22年度（長期失業者等支援事業のみ）	担当課室	企画課	企画課長
会計区分	一般会計・労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、非正規離職者（雇用保険受給資格のない者）等に対する総合的な支援を実施するため、緊急就職支援事業として、実習型雇用支援事業、長期失業者等支援事業を実施するに当たり、各労働局及びハローワークに当該事業の業務を行うための専門のコーディネーターを配置して、円滑な事業運営を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記目的を達するため、労働局及びハローワークに以下のとおり専門のコーディネーター等を配置する。 ①中小企業等人材確保コーディネーター：全国の労働局及び主要なハローワークに配置。実習型雇用支援事業に係る助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援、求職者に対するキャリア・コンサルティング、求人開拓、職業紹介等を実施する。 ②長期失業者等支援事業コーディネーター：長期失業者等支援事業を実施する14都道府県の労働局（13局）及びハローワークに配置。委託事業者との調整・相談、ハローワークに求職登録している求職者に対して職業相談を行い、本事業の対象となる者を的確に選定する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		4,627	2,862	2,066	1,146
	補正予算					
	繰越し等					
	計		4,627	2,862	2,066	1,146
執行額			2,490	2,343		
執行率（%）			54%	82%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①常用雇用移行率（中小企業等人材確保コーディネーター）（平成23年8月末現在）	成果実績	%	－	93.9	93.5	90
	達成度		－	104.3%	103.9%	
②対象者選定率（長期失業者等支援事業コーディネーター）	成果実績	%	－	51	74	70
	達成度		－	73%	106%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①支援開始者数（中小企業等人材確保コーディネーター）	活動実績	人	－	19,436	12,220	―
	（当初見込み）		－	（28,000以上）	（24,000以上）	（12,000以上）
②対象者選定数（長期失業者等支援事業コーディネーター）	活動実績	人	－	5,153	8,057	―
	（当初見込み）		－	（10,080以上）	（10,900以上）	―

単位当たりコスト	算出根拠
①161,620（円／人） ②45,674（円／人）	①1,975百万円（22年度執行額）／12,220人（支援開始者数） ②368百万円（22年度執行額）／8,057人（対象者選定数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
（労働保険特別会計（雇用勘定））			平成24年度以降、東日本大震災対策として、被災地のみにおいて重点的に実施することに伴う削減。
相談員経費	1,494	920	
その他（事務費）	572	226	
計	2,066	1,146	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き適正に事業を実施する。		

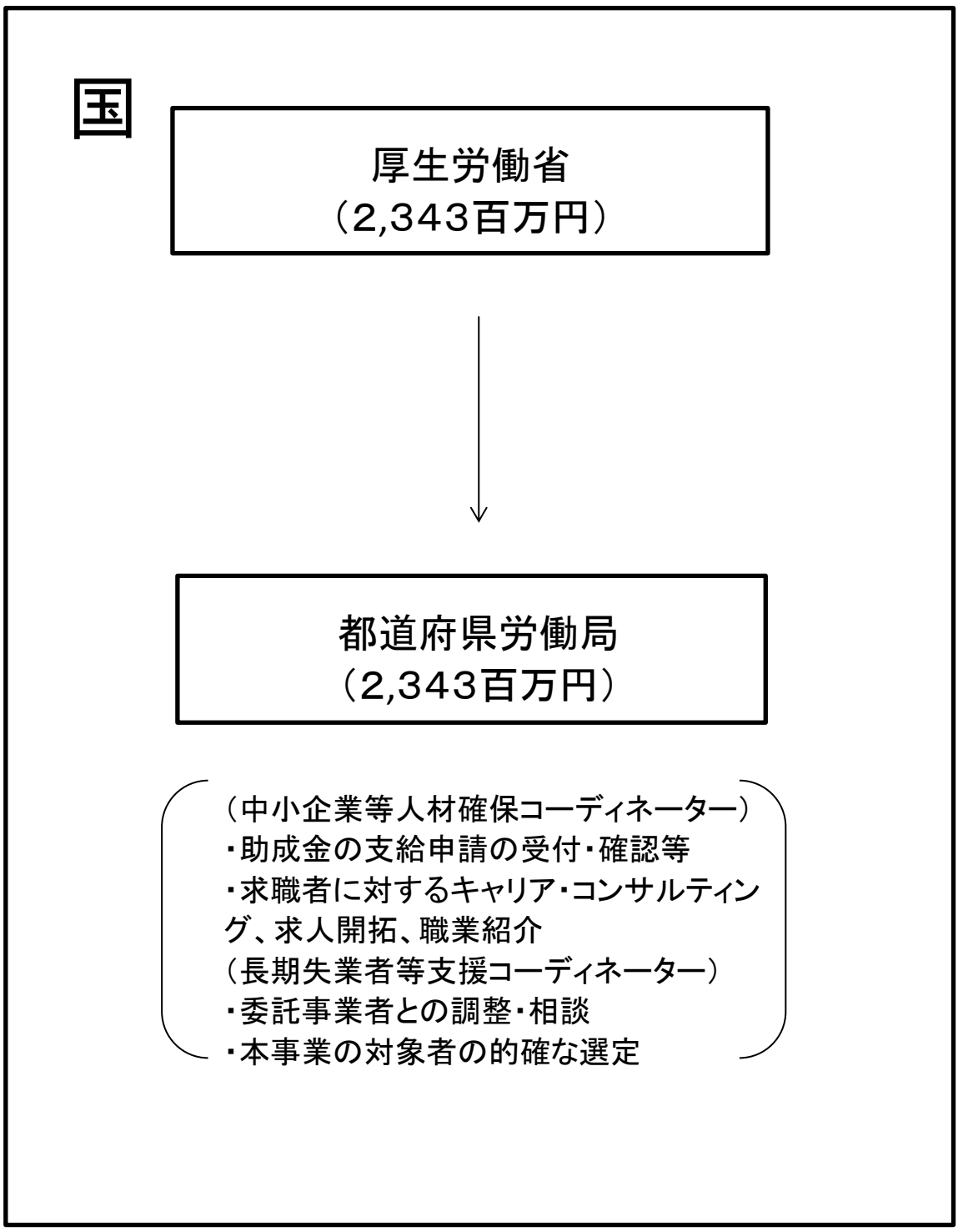
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	緊急人材・就職支援経費は、事業の優先度を勘案し縮減すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成24年度は、東日本大震災対策として、被災地において重点的に実施することとし、要求額を大幅に削減。（反映額：▲920百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　586

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療機関等を利用している精神障害者の雇用への移行を促進するため、治療・社会復帰支援段階から精神障害者の職業準備性や職業意識を高め、就職に向けた取組を的確に行えるようにする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療機関等を利用している精神障害者で、就職意欲は高いものの、職業準備性が整っていない者や、就職可能性が高いものの就職活動に伴う緊張や不安が大きいために現実に就職に結び付くことが困難な者を対象に、ハローワークの職員が医療機関等を訪問して、就職活動に関する知識や方法についてガイダンスを行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	45	41	36	36	37
	補正予算					
	繰越し等					
	計	45	41	36	36	37
執行額		11	7	6		
執行率（%）		24.4%	17.1%	16.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
ジョブガイダンスを受講し、求職活動などの就職に向けた取組に移行した者の割合	成果実績	%	35.5%	36.0%	38.2%	40.0%
	達成度	%	88.8%	90.0%	95.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ジョブガイダンスの受講者	活動実績（当初見込み）	人	1,754	1,552	1,786 (4,000)	― (4,000)

単位当たりコスト	3,359（円／人）	算出根拠	平成22年度執行額6百万円／ジョブガイダンスの受講者1,786人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	27	29	ジョブガイダンス開催回数の増
旅費	5	6	
庁費	4	2	
計	36	37	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行率が低調であるため、24年度要求については実績を踏まえた要求額とするとともに、24年度から事業対象が医療機関等の利用者に、医療機関のスタッフ等が追加されていることなどを反映した予算額としている。		

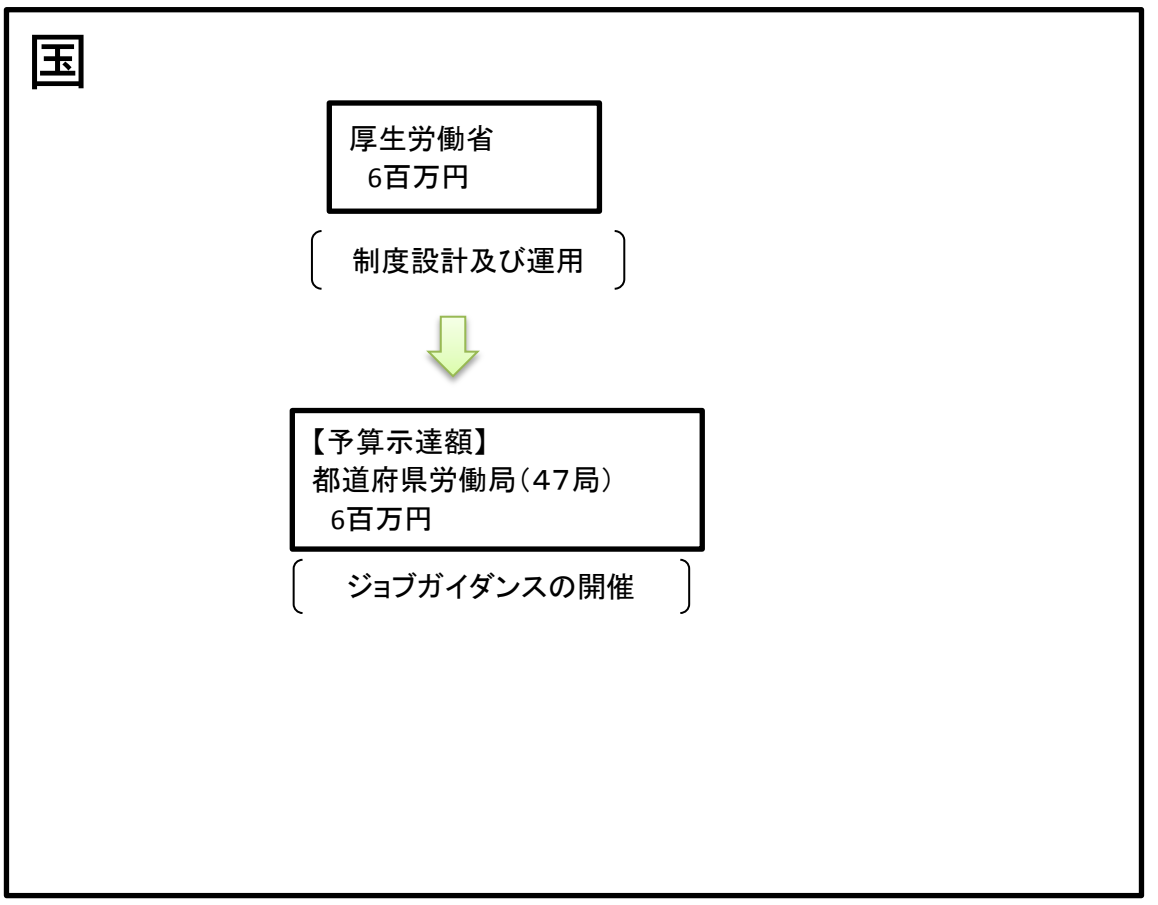
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　607

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	人材銀行運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和42年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成22年7月6日改定(閣議決定)）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職の促進を図るとともに、その人材の活用を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の要求する経営管理者、技術者等の充足を図る。（全国12か所で実施。20、21年度は、うち3か所で民間事業者による事業の実施（市場化テスト）。）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	592	575	580	576	575
	補正予算	0	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	592	575	580	576	575
執行額		540	548	535		
執行率（%）		91.2%	95.3%	92.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度 暫定値	目標値（23年度）
人材銀行の求職者のうち、人材銀行の職業紹介により就職した者（雇用保険被保険者資格を取得した者）の割合 （20、21年度は、民間・国合計） （事業実績となる就職は、単年度ごとに翌年度7月末までに雇用保険被保険者の取得が確認できたものを評価することとしているため、22年度の就職率は現時点では算出できない。）	成果実績	%	9.3	6.9	9.8	15%
	達成度	%	62.0%	46.0%	65.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
人材銀行における新規求職者数 （20、21年度は、民間・国合計）	活動実績 （当初見込み）	人	36,487	46,140	38,022 （ 32,000 ）	— （ 36,700 ）

単位当たりコスト	算出根拠
28,087（円／就職件数）	人材銀行相談員に係る謝金／就職件数（平成21年度） ＝88,894千円／3,165件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	236	236	
職員旅費	0	0	
委員等旅費	1	1	
庁費	155	156	
土地建物借料	184	182	土地建物借料の減
計	576	575	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、「競争の導入による公共サービスの改革関する法律」に基づいて策定された「人材銀行事業（市場化テスト）委託要綱」において定められている。平成21年7月10日閣議決定の公共サービス改革基本方針において、「本事業における官民の運営状況の比較等を踏まえ、今後の事業の在り方について更に検討する」とされたため、平成22年の成果目標についても、市場化テスト時の目標を継続している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成19年度から平成21年度まで公共サービス改革法に基づく市場化テストを行ったところであり、今後については、その実施状況及び平成22年度における国直接実施の実施状況を見ながら検討していくこととする。 人材銀行相談員（求職者に対する各種支援、職業紹介等を担当）、人材確保アドバイザー（求人者に対する各種支援、求人確保等を担当）について、平成23年度から就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分）に統合することで、求人・求職の両業務を担当できることとし、業務運営の効率化を図った。 また、平成23年度から、求人開拓推進員を人材銀行に配置し、人材銀行に適した求人の確保を推進している。		

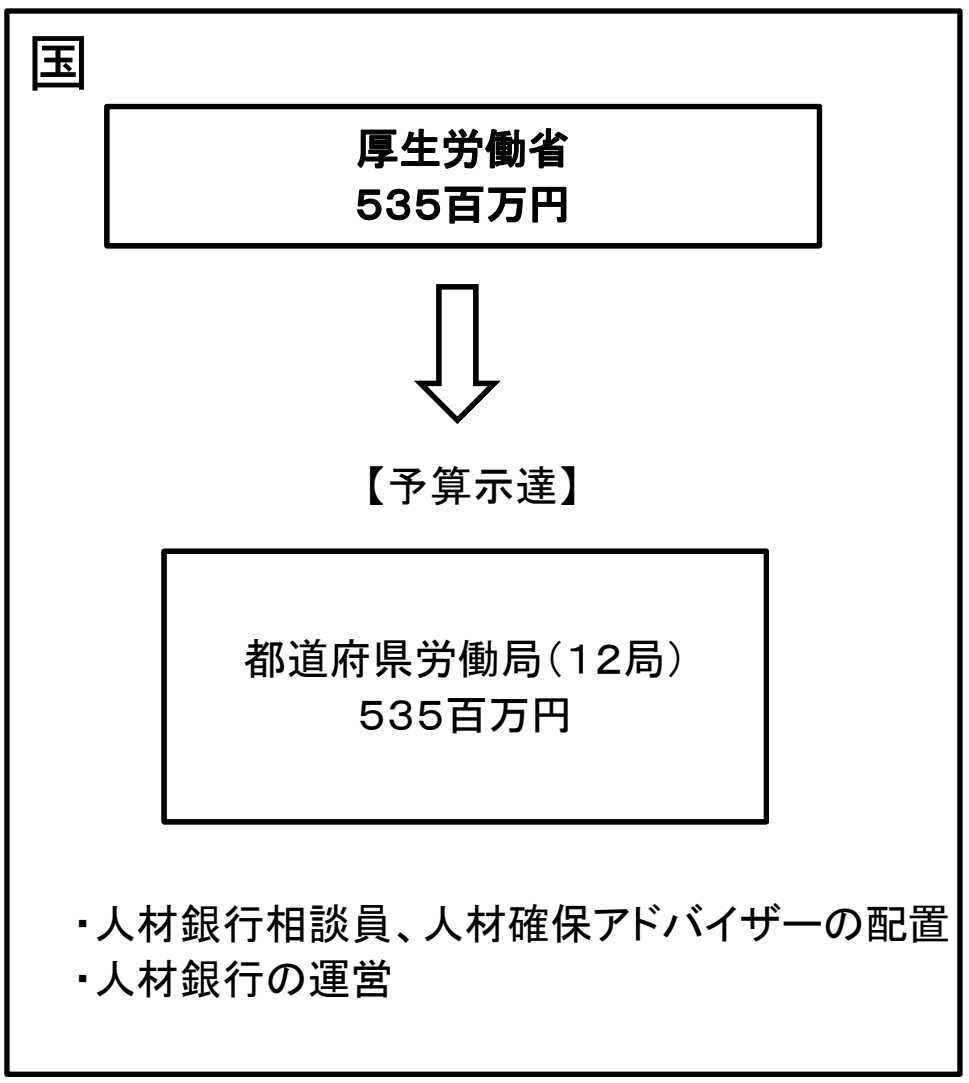
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	人材銀行運営費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
積算の見直しによる減（反映額：▲1百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　608

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハローワークプラザ運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成１１年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用失業情勢が依然として厳しい中、求職者がハローワークの職業相談・職業紹介サービスを容易、かつ、効果的に利用することができるようにし、求人と求職のマッチングの促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークプラザを設置し、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人検索機を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。			
実施方法	☑直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,199	1,856	1,627	1,987	2,311
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	2,199	1,856	1,627	1,987	2,311
執行額		1,941	1,484	1,449		
執行率（%）		88.3%	80.0%	89.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
ハローワークプラザの求職者の就職率（※毎年度目標値を設定しているため、「目標値」欄を追記。）	成果実績	%	28.2	26.6	27.9	
	目標値		34	26	28	
	達成度		82.9	102.3	99.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ハローワークプラザの新規求職申込件数	活動実績（当初見込み）	件	520,384	505,603	463,535 (453,000)	― (589,755)

単位当たりコスト	3,234（円／就職件数）	算出根拠	職業相談員（ハローワークプラザ担当）にかかる謝金/就職件数 ＝418,420千円/129,355件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	608	696	ハローワークプラザ(B型)を21箇所増設することに伴う経費の増。
職員旅費	4.3	4.6	
庁費	440	566	
土地建物借料	935	1,045	
計	1,987.3	2,311.6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県労働局において実施。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

事業実績等を精査した上で、計画的に設置を行うこととする。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
設置箇所数（A型）	60	50	35	35	35
（B型）				24	45
				（予定）	（予定）

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

ハローワークプラザ運営費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚　生　労　働　省
1，449百万円

【予算示達】

都道府県労働局（26局）
1，449百万円

ハローワークプラザ相談員の配置
ハローワークプラザの運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　609

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	パートバンク運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和56年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	パートタイム労働市場の拡大に対応し、パートタイム希望者の求職活動の円滑化を図ることにより、パートタイム労働力の適正な需給調整を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	パートタイム求人・求職者が相当数見込まれる地域にパートバンクを設置し、パートタイム希望者に対する職業相談・紹介及びパート求人者に対する求人受理・相談を行う（平成23年度限りで廃止）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	817	659	643	327	0
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	817	659	643	327	0
執行額		602	645	658		
執行率（%）		73.7%	97.9%	102.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
パートバンクの求職者の就職率（※毎年度目標値を設定しているため、「目標値」欄を追記。）	成果実績	%	30.7	28.8	31.3	
	目標値		36	29	31	
	達成度		85.3	99.3	101.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
パートバンクの新規求職申込件数	活動実績（当初見込み）	件	147,747	209,508	199,431 （197,000）	

単位当たりコスト	4,563 （円／就職件数）	算出根拠	職業相談員（パートバンク担当）にかかる謝金/就職件数 ＝285,261千円/62,506件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	100	0	平成23年度限りで廃止。
職員旅費	1	0	
庁費	93	0	
土地建物借料	133	0	
計	327	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県労働局において実施。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

事業実績等を精査した上で、24年度までに計画的に設置箇所を削減し、経費削減を図る。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
設置箇所数	66	63	58	24 （予定）	0 （予定）

予算監視・効率化チームの所見

廃止

パートバンク運営費は、政策効果等を検証し廃止とする。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

平成23年度限りで廃止とする。（反映額：▲327百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚　生　労　働　省
658百万円

【予算示達】

都道府県労働局（33局）
658百万円

パート・バンク相談員の配置
パート・バンクの運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　610

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	マザーズハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）、「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」（平成19年）では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子供を持つ女性が約144万人いると推計されており、それら子育て女性等の再就職を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成18年度より全国12カ所にマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない36県の中核となる都市にマザーズサロンを、さらに事業未実施の地域のうち多数の利用者が見込まれる地域の支援拠点として、平成20年度60か所、平成21年度40か所、平成22年度15箇所、平成23年度5箇所のハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国168箇所（設置予定を含む）の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の提供など、子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施している。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,949	2,070	2,139	2,212	2,318
	補正予算	77	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2,026	2,070	2,139	2,212	2,318
執行額		1,560	1,793	1,901		
執行率（%）		77.00%	86.60%	88.90%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	成果実績	%	78.7	80.8	85.1	85
	達成度	%	112.4%	112.2%	115.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績（当初見込み）	人	25,261 （17,000）	39,483 （30,000）	48,341 （39,500）	— （48,000）

単位当たりコスト	39,318（円／担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数）	算出根拠	平成22年度執行額（1,901百万円）/平成22年度活動実績（担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数　48,341人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1,204	1,232	事業未実施の地域のうち多くの利用者が見込まれる地域を選定し、事業拠点等の拡充を行うこととしたため増額となったところ。
職員旅費	2	2	
委員等旅費	8	7	
庁費	585	661	
土地建物借料	413	416	
計	2,212	2,318	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に設置される各拠点（マザーズハローワーク、マザーズサロン及びマザーズコーナー）毎の実績をとりまとめ、厚生労働省に報告している。 雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあること、本格的な人口減少社会が到来しつつある現在、女性の就業率向上が喫緊の課題であることから、引き続き本事業の着実な推進が必要であり、さらに、事業未実施の地域のうち多くの利用者が見込まれる地域における支援拠点の整備等事業の拡充を進めていく必要がある。		

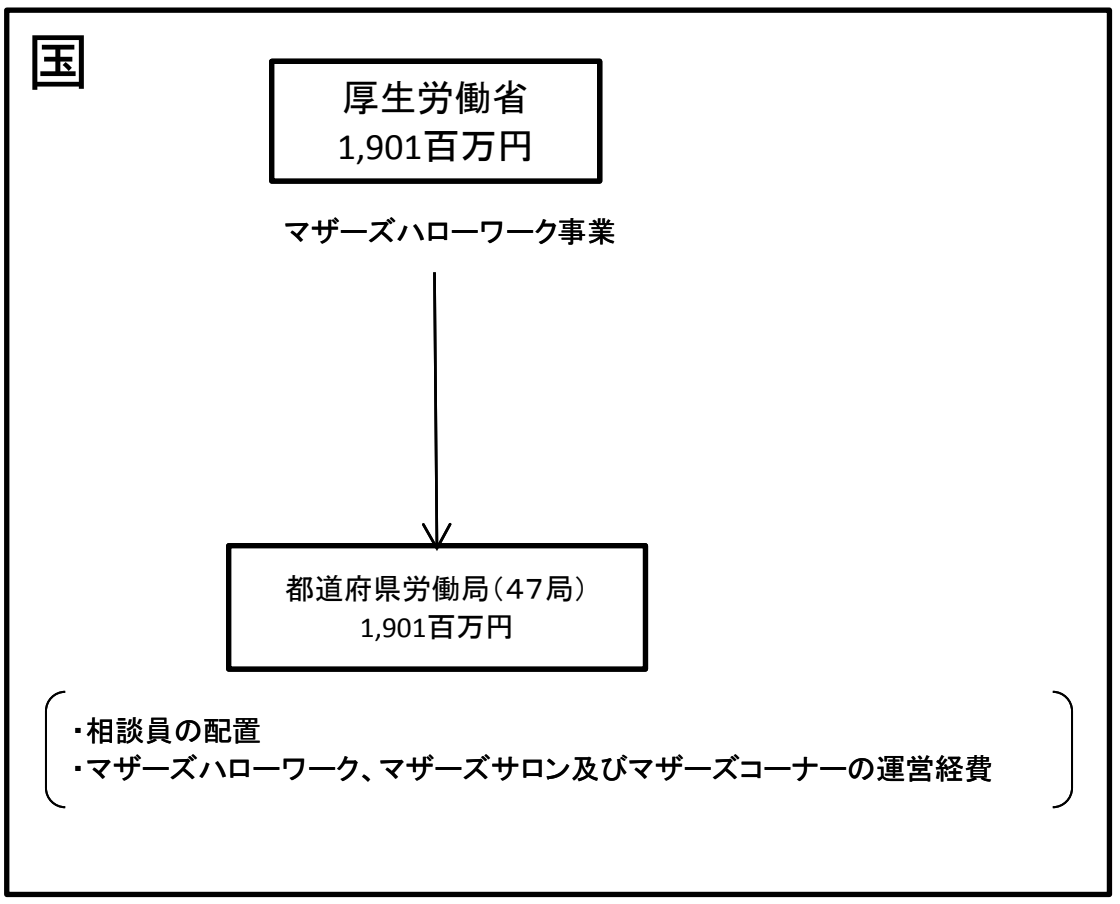
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	マザーズハローワーク事業推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）において、子育て女性等の再就職支援を図ることとして、「マザーズハローワーク事業による再就職支援の充実を図る」ことが掲げられており、さらに「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）の雇用・人材戦略に係る就業率の向上の取組として、「マザーズハローワーク事業の推進」を図ることとされている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　611

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	ー	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、①求人確保体制の強化（個別求人開拓の実施）、②失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、③求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、④職務経歴書の書き方の説明書等作成による長期失業防止策、を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態等の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施する。 ハローワークにおいては、個別求人開拓推進員による失業等給付受給者のニーズを踏まえた求人開拓を実施するなど、長期失業に陥ることがないよう再就職支援を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,812	1,485	1,447	807	694
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,812	1,485	1,447	807	694
執行額		1,641	1,435	1,229		
執行率（%）		90.6%	96.6%	84.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
雇用保険受給者の早期再就職割合	成果実績	%	24	21.4	24.9	
	目標値		31.0	24.0	22.0	
	達成度		77.4	89.2	113.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
就職支援セミナー開催回数（上段） メール相談事業相談件数（下段）	活動実績（当初見込み）	件	14,611	15,594	16,455 （10,500）	― （9,157）
			―	4,628	6,939 （ー）	― （ー）

単位当たりコスト		算出根拠
就職支援セミナー　32,724（円／回） メール相談事業　1,966（円／件）		・就職支援セミナーにかかる委託費/開催回数 ＝538,477千円/16,455回 ・メール相談事業にかかる委託費/年間相談件数 ＝13,645千円/6,939件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	・就職支援セミナーの開催回数の見直し等による減。 ・求職者のストレスチェック及びメール相談事業における企画競争入札から一般競争入札への移行に伴う減。
委員等旅費	0	0	
庁費	44	45	
職業講習等委託費	763	649	
計	807	694	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	就職支援セミナー及びメール相談事業については民間事業者への業務委託を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「就職支援セミナー」については、各都道府県労働局が民間事業者が実施したセミナーの参加者数を取りまとめ、厚生労働省に報告する。また、公共職業安定所での就職支援と相まって、民間事業者のノウハウを活用し、効率的・効果的に実施することにより、相違再就職を促進する者であり、雇用失業情勢が依然として厳しい状況にある中、継続して実施する必要があるものの、執行率を踏まえた見直しの検討の余地はある。 「求職者のストレスチェック及びメール相談事業」については、これまでの事業としての水準を維持する必要はあるものの、企画競争入札から一般競争入札に移行させることにより、経費を圧縮する余地はある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	失業給付受給者等就職援助対策費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
・就職支援セミナーの開催回数の見直し等による減 ・求職者のストレスチェック及びメール相談事業における企画競争入札から一般競争入札への移行に伴う減 を行った。（反映額：▲１１３百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚生労働省
1229百万円

「うち本省経費　10百万

【予算示達】

都道府県労働局（47箇所）
1，206百万円

・個別求人開拓推進員の配置

【業務委託】

A：民間事業者
525百万円

就職支援セミナーの開催

【業務委託】

B：民間事業者
13百万円

・ストレスチェック・メール相談事業

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.民間事業者（（株）ジェイック　※東京）

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	就職支援セミナー開催経費	37
計		37

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.医療法人社団弘冨会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	臨床心理士の人件費等	11
事業費	リーフレット作成費等	2
計		13

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱JIMAM チェンジコンサルティング	就職支援セミナーの開催等。	37	5	79.7%
2	特定非営利活動法人 日本プロフェッショナル・キャリア・カウ	同上	23	2	86.3%
3	ランスタッド㈱	同上	21	1	85.3%
4	学校法人 KBC学園	同上	20	2	61.7%
5	㈱HRP	同上	18	1	71.8%
6	㈱ビーザム	同上	16	3	66.3%
7	㈱エム・エスオフィス	同上	16	2	87.9%
8	㈱セミナー青森	同上	15	3	58.6%
9	㈱日本マンパワー	同上（※ 富山労働局委託分）	14	2	81.5%
10	㈱日本マンパワー	同上（※ 広島労働局委託分）	13	2	86.4%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療法人社団弘冨会	ストレスチェック・メール相談事業	13	2	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　612

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	求人確保推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成14年4月1日付け職発第0401019号「雇用対策推進協議会の設置について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	急激な求職者の増加や求人の減少に対応し、求人の量的確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	急激な求職者の増加や求人の減少に対応するため、求人開拓推進員を配置し、求人の量的確保を図るための求人開拓を実施する。(20年度は、全国56地域で実施(うち2地域で民間事業者による事業の実施(市場化テスト)。21年度より、全国47都道府県で実施。)			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	294	427	3210	0	
	補正予算	23	2822	－	－	
	繰越し等			－	－	
	計	317	3249	3210	0	
執行額		267	2069	2959		
執行率（%）		84.2%	63.7%	92.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度暫定値	目標値（　年度）
求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数（20年度は、民間・国合計）	成果実績	人	256.8	133.2	228	
	達成度	%	122.3%	63.4%	126.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数（20年度は、民間・国合計）	活動実績（当初見込み）	人	526.5	386.4	744 （480）	— （　）

単位当たりコスト	2,413(円／開拓求人数)	算出根拠	求人開拓推進員に係る謝金／開拓求人数 ＝2,511,844千円／1,040,969人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	平成22年度限りで廃止
委員等旅費	0	0	
庁費	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度より、求人開拓関係の各種相談員の統廃合を行い、業務の効率化を図った。新たな求人開拓推進員については、求人の量的確保に加え、個別求人開拓、正社員求人の積極的開拓、開拓求人のフォローアップなども担当することで、求職者のニーズに合った求人の質的確保にも努める。		

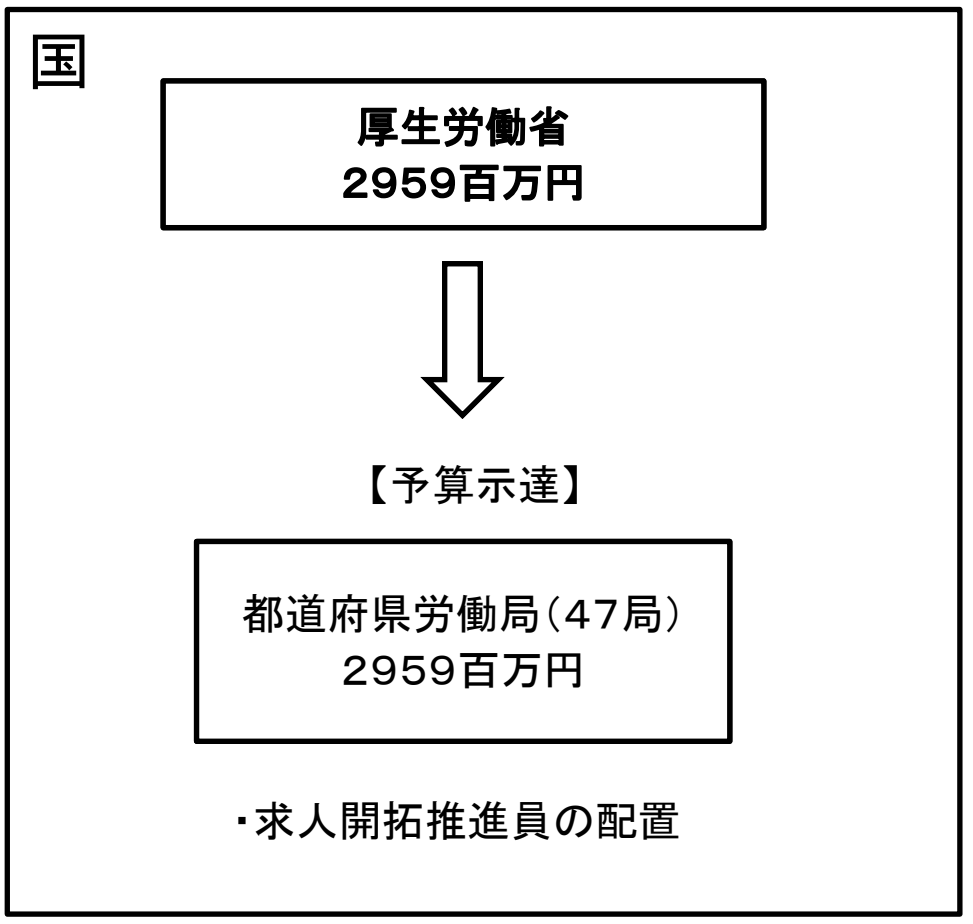
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　613

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	正社員就職増大等対策費	**担当部局庁**	職業安定局	**作成責任者**
事業開始・終了(予定) 年度	**平成19年度**	**担当課室**	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	**労働保険特別会計　雇用勘定**	**施策名**	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	**雇用保険法第62条第1項第5号**	**関係する計画、通知等**	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	正社員としての雇用を希望しているにも関わらず、不安定就労を余儀なくされている非正規労働者について、正社員求人を確保することにより、安定した雇用機会の拡大を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	キャリアサポーターを配置し、事業主に対する正社員雇用のメリット等の周知、正社員求人の開拓を行うとともに、求職者に対する企業説明会、面接会等の実施によるマッチング機能の強化、就職後の職場定着の支援を行う（平成22年度限りで廃止）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,372	1,047	1,039		
	補正予算	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0		
	計	1,372	1,047	1,039		
執行額		1225	947	941		
執行率（%）		89.3%	90.4%	90.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
公共職業安定所の常用求人の充足割合（※毎年度目標値を設定しているため、「目標値」欄を追記。）	成果実績	%	24.6	32.5	32.5	
	目標値		22	27	31	
	達成度		111.8	120.4	104.8	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
新規正社員求人数	活動実績（当初見込み）	件	3,408,698	2,579,090	2,968,054 (2,579,090)	

単位当たりコスト	**258（円／人）**	算出根拠	職業相談員（キャリアサポーター）にかかる謝金/新規正社員求人数 ＝768,010千円/2,968,054人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	平成22年度限りで廃止。
職員旅費	0	0	
委員等旅費	0	0	
庁費	0	0	
土地建物借料	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県労働局において実施。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	求人確保・求人者指導援助推進費に整理統合することとし、平成22年度限りで廃止。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚　生　労　働　省
941百万円

【予算示達】

都道府県労働局（47箇所）
941百万円

キャリアサポーターの配置
正社員求人の確保、マッチング機能の強化等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　614

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ジョブ･カード推進事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職業能力形成システム（通称:ジョブ･カード制度）に対する産業界･企業の積極的･主体的取組を促し、制度の整備･充実を目指す。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークに有期実習型求人開拓推進員を配置し、地域ジョブ･カードセンターとの連携･協力の下、有期実習型職業訓練を行う企業の求人開拓を行う。（平成22年度限りで廃止）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	163	167	168		
	補正予算	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0		
	計	163	167	168		
執行額		147	151	154		
執行率（%）		90.2%	90.4%	91.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業内容が件数を重視するものであることから、アウトカム指標になじまないため、目標設定を行っていない。	成果実績	%				
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
有期実習型訓練受講あっせん件数	活動実績（当初見込み）	件	505	4,612	7,169（暫定値）（5,000）	

単位当たりコスト	18,584（円／受講あっせん件数）	算出根拠	職業相談員（職業訓練情報等連携推進員）にかかる謝金/受講あっせん件数 ＝133,229千円/7,169件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	平成22年度限りで廃止。
職員旅費	0	0	
委員等旅費	0	0	
庁費	0	0	
土地建物借料	0	0	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県労働局において実施。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	求人確保・求人者指導援助推進費に整理統合することとし、平成22年度限りで廃止。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚　生　労　働　省
154百万円

【予算示達】

都道府県労働局（47箇所）
154百万円

有期実習型求人開拓推進員の配置
有期実習型職業訓練の求人開拓

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　615

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	キャリア交流事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成22年7月6日改定(閣議決定)）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中高年ホワイトカラー求職者等を対象として、登録制により求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	キャリア交流プラザを設置し、中高年ホワイトカラー求職者等を対象に、集中的に（支援期間4か月）セミナー・ガイダンス、経験交流、キャリア・コンサルティング等を実施し、再就職の促進を図る。（20、21年度は、全国15か所で実施（うち8か所で民間事業者による事業の実施（市場化テスト））。22、23年度は、全国2か所で民間事業者による事業の実施（市場化テスト）。）			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1068	1037	736	200	129
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	1068	1037	736	200	129
執行額		750	747	419		
執行率（%）		70.2%	72.0%	56.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者（雇用保険被保険者資格を取得した者）及び自営を開始した者の割合　55%以上 （20、21年度は、民間・国合計） （事業実績となる就職は、単年度ごとに支援開始後7か月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、22年度の就職率は現時点では算出できない。）	成果実績	%	51	47.2		55%以上
	達成度	%	92.7%	85.8%		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支援開始者数 （20、21年度は、民間・国合計）	活動実績 （当初見込み）	人	5042	4858	（ 400 ）	— （ 440 ）

単位当たりコスト		算出根拠
329,180（円／就職件数）		事業運営経費／就職件数（平成21年度、民間・国合計） ＝754,810千円／2,293件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
庁費	76	10	備品費等の減額
土地建物借料	66	59	
職業講習等委託費	58	60	
計	200	129	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	9か所で民間競争入札を行ったが、7か所で入札不調となり、この7か所における事業を廃止したため、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標については、「競争の導入による公共サービスの改革関する法律」に基づいて策定された「キャリア交流プラザ事業（市場化テスト）委託要綱」において定められている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	行政刷新会議において「実施は各自治体／民間の判断に任せる」とされたことから、地方自治体において類似の事業が行われていない地域において、民間競争入札による市場化テストにより民間事業者への委託をすることとした（平成22年7月から平成25年3月まで）。 その実施箇所数については、当初9か所を予定し民間競争入札を行ったが、うち7か所において入札不調となったため、これを契機として、更なる事業見直しを行い、当該7か所の実施をとりやめることとした。 23年度以降、全国2か所で実施することとし、平成23年度概算要求において減額計上した。（22年度予算額736百万円→23年度予算額200百万円）		

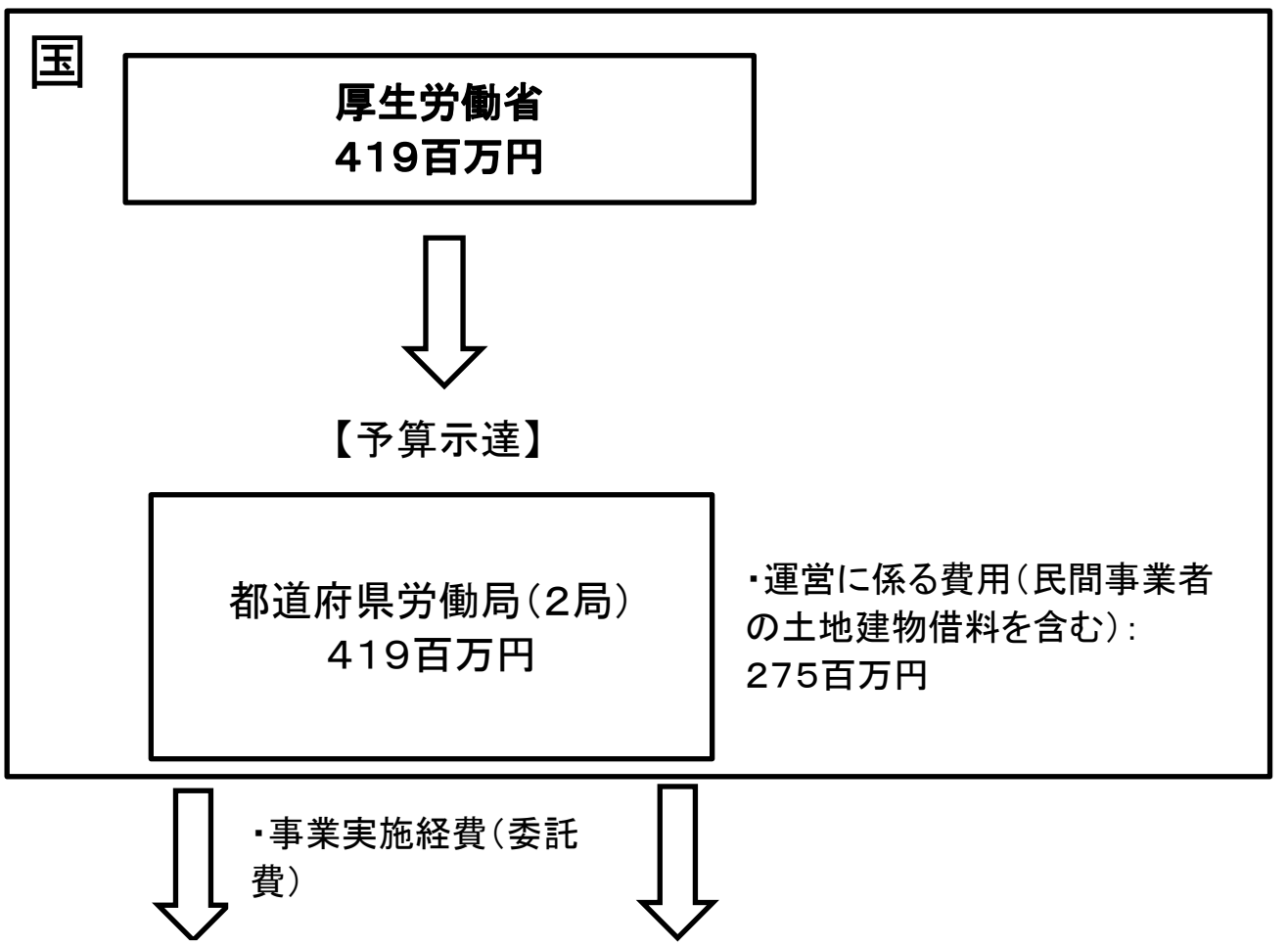
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	キャリア交流事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
積算の見直しによる減（反映額：▲71百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
【事業仕分け第1弾】 〈事業番号/事業名〉 2－12／キャリア交流事業費 〈結果〉 実施は各自治体／民間の判断に任せる 〈とりまとめコメント〉 この事業については自治体・民間実施と判断したい。理由としては、ハコモノ投資として予算の6割くらい（庁費及び土地建物借料）が使われている実態は、やはりこのご時勢では理解できない。また、地方自治体や民間、とりわけ地方自治体においては、十分に能力や人員が備わっているということもある。現場に近い地方自治体、または民間に任せる方がよい。 【行政刷新会議再仕分けヒアリングでの宿題】 〈事業仕分け第3弾（通告）での指摘事項〉 事業仕分け第1弾において「実施は各自治体／民間の判断に任せる」とされたにもかかわらず、平成22年度において国の委託事業として複数年契約で行っており、事業仕分け第1弾の評価結果に則した対応が行われていない。 〈対応方針〉 公共サービス改革基本方針（平成22年7月6日）において、「平成22年7月から平成25年3月までの2年9か月間」市場化テストの対象事業とすることが既に閣議決定されていることから、この期間の満了とともに事業自体を廃止することとする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.民間事業者（（株）ミネルバインターナショナル）

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	事業実施経費	73
計		73

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.民間事業者（（株）ミネルバインターナショナル）

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	事業実施経費	71
計		71

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバインターナショナル(埼玉)	キャリア交流プラザ事業の運営	73	1	75.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバインターナショナル(千葉)	キャリア交流プラザ事業の運営	71	1	68.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　616

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	就職等支援アドバイザー事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成13年度開始・平成22年度をもって終了	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、早期にキャリア・コンサルティング技法等を活用しながら、きめ細やかに相談を行うことにより、求職活動上の課題の解決を図り、長期失業に至ることのないよう支援を行う。 なお、本事業は平成22年度をもって廃止とし,就職支援ナビゲーター（早期就職支援分）による就職支援プログラムに統合した。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	主要な公共職業安定所に就職支援アドバイザーを配置し、心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して、キャリア・コンサルティング技法を活用しながら、求職活動における心理的課題の解決を図りつつ、支援対象者の就職意欲の喚起や適切な職業選択を行うための自己理解の促進等の支援を実施し、支援対象者の就職可能性を高めるとともに、可能となった時点で職業紹介を行う。また、ジョブ・カード交付希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	578	578	582		
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	578	578	582		
執行額		553	562	567		
執行率（%）		95.70%	97.20%	97.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
キャリアコンサルティングの対象となった求職者の就職率	成果実績		38.9	38.6	40.9	38
	達成度	%	86.4%	110.3%	107.6%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
就職支援アドバイザー1人1日あたりのキャリアコンサルティング実施者数	活動実績	人	4.2	4.5	4.7	―
	（当初見込み）		（5）	（5）	（5）	―

単位当たりコスト	3,325 （円／平成22年度キャリアコンサルティング実施者数）	算出根拠	平成22年度執行額（567百万円）/平成22年度キャリアコンサルティング実施者数（170,613人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	就職支援アドバイザー１人１日あたりのキャリアコンサルティング実施者数について、当初見込みを下回る結果となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、活動実績を踏まえ平成22年度をもって廃止とし、就職支援ナビゲーター（早期就職支援分）による就職支援プログラムに統合した。 なお、本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援アドバイザーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告するものである。		

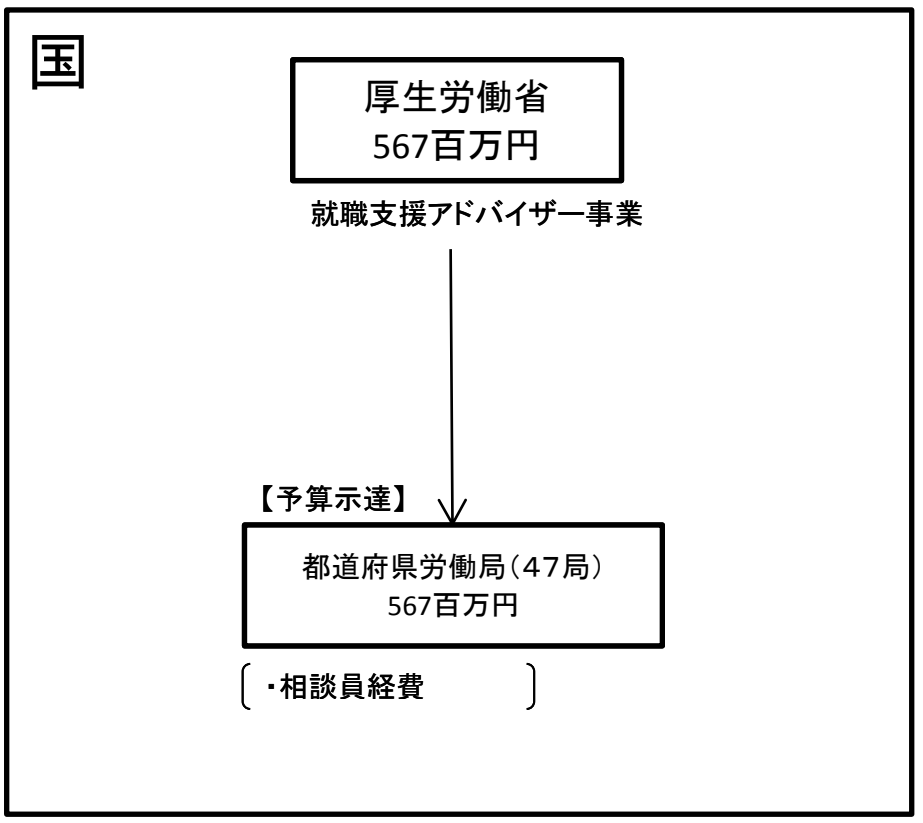
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　617

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	再就職支援プログラム事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成14年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	早期再就職の意欲が高い者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供しうる多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター（早期再就職支援分）(以下「就職支援ナビゲーター」という。)を配置し、早期再就職の意欲が高い者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シュミレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,112	2,625	3,659	4,027	3,928
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	3,112	2,625	3,659	4,027	3,928
執行額		2,773	2,410	3,387		
執行率（%）		89.10%	91.80%	92.60%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
就職率	成果実績	%	76.4	74.5	74.4	73
	達成度	%	104.7	106.4	106.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
再就職支援プログラム開始件数	活動実績（当初見込み）		105,228 （85,000）	89,481 （72,000）	132,541 （105,000）	― （119,000）

単位当たりコスト	25,551（円／平成22年度再就職支援プログラム開始件数）	算出根拠	平成22年度執行額（3,387百万円）/平成22年度再就職支援プログラム開始件数（132,541人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	3,111	3,042	相談員数の見直しに伴い、諸謝金を縮減したところ。
委員等旅費	43	31	
庁費	607	602	
土地建物借料	266	253	
計	4,027	3,928	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援ナビゲーターの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。 平成23年度においては、人員について統合に伴う合理化減を行っており減額しているところであるが、就職支援アドバイザー事業（No679）と統合することにより要求額は増加している。また、平成24年度要求においては、実績を踏まえ、相談員配置人数の見直しを行ったところであるが、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き本事業の着実な推進が必要である。		

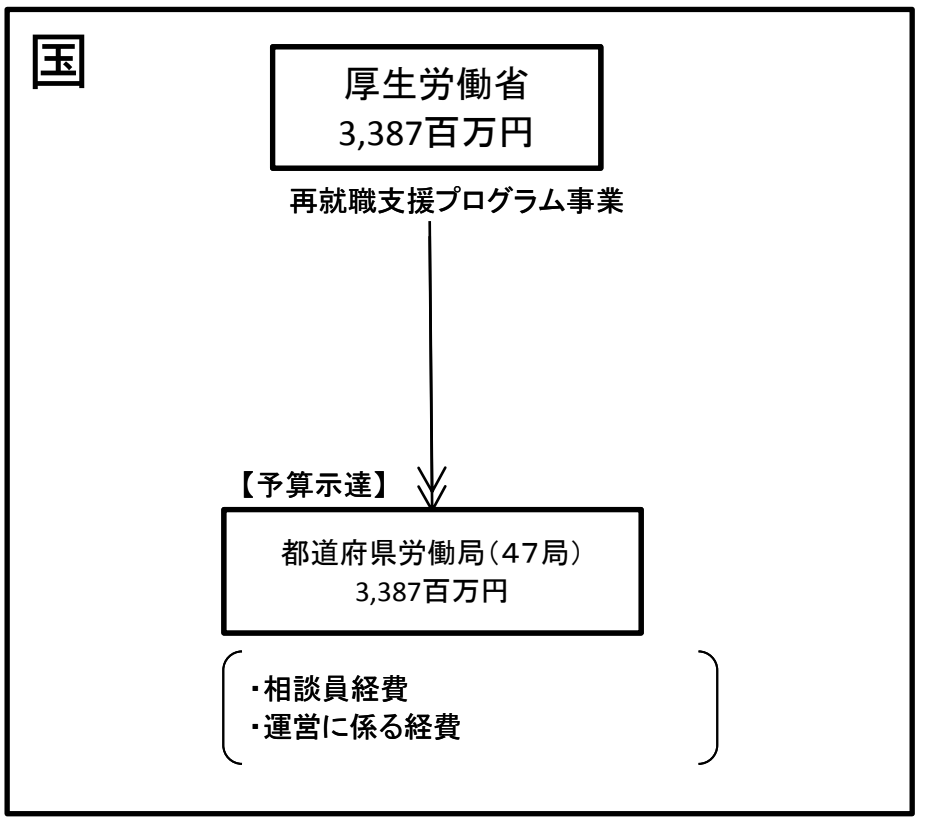
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	再就職支援プログラム事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
職業相談員の配置数の見直しに伴い、諸謝金等を縮減した。（反映額：▲98百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　618

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画（平成12年労働省告示第106号）、緊急雇用対策（平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	福祉分野(介護・医療・保育)については、今後一層のサービス需要の増大が見込まれ、質の高い人材の確保が課題となっていること、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図る必要があることから、公共職業安定所の福祉分野におけるサービス提供体制の整備及びマッチング機能の強化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、非正規労働者総合支援センター等において、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等に対する職業情報の提供等及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	705	1,381	1,497	1,622
	補正予算	－	896	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	705	1,381	1,497	1,622
執行額		－	915	1,094		
執行率（%）		－	57.2%	79.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 ※　平成21年度においては、福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率55%を目標として設定（平成21年度実績:42.9%（達成度:78%）））	成果実績	件		15,896	25,318	26,500
	達成度	%			180.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
福祉人材コーナーの新規相談者数	活動実績 （当初見込み）	人		37,034 （27,000）	48,878 （33,600）	— （50,000）

単位当たりコスト		算出根拠	
①43,224（円／22年度福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数） ②22,390（円／22年度福祉人材コーナーの新規相談者数）		①　平成22年度執行額（1,094百万円）/22年度福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数（25,318件） ②　平成22年度執行額（1,094百万円）/22年度福祉人材コーナーの新規相談者数（48,878人）	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1,080	1,172	相談員数の見直しに伴い、諸謝金、委員等旅費を縮減し、併せて庁費を縮減したと
職員旅費	16	18	
委員等旅費	9	9	
庁費	392	423	
計	1,497	1,622	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に設置されている福祉人材コーナーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。 介護従事者が平成12年の約55万人から平成19年度の約124万人と2倍以上に増加しており、今後も引き続き増加が見込まれるなど、福祉分野の人材の安定的な確保が課題となっている一方、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業から離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者に等の円滑な再就職を図るため、本事業の着実な推進を図るとともに、その充実を図る必要がある。 補		

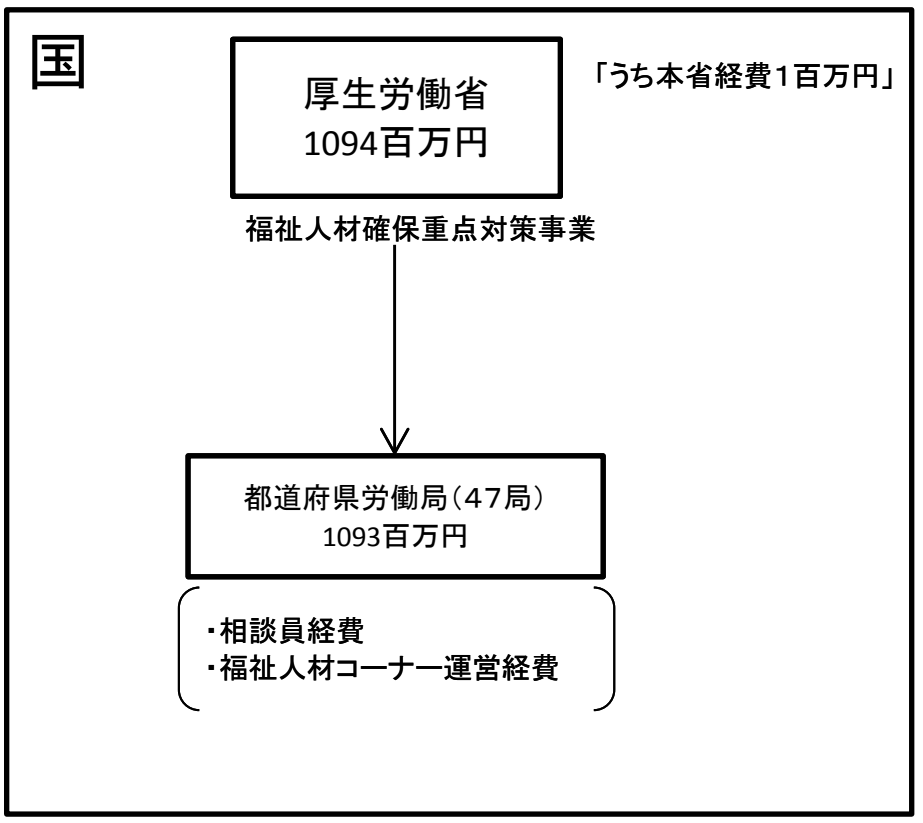
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	福祉人材確保重点プロジェクト推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　619

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	非正規労働者総合支援事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第14号「非正規労働者総合支援事業運営要領」の改正について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非正規労働者は、能力・経験や求職活動のノウハウ不足等から、安定した職業に移行できない状況にあることから、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズや能力に応じて、様々な支援をワンストップで提供し、非正規労働者の就労促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、非正規労働者の多い地域に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援「正規就労支援プログラム」と、専門家による心理相談・生活支援制度に係る相談及び地方自治体とも連携した生活・住宅相談等を一体的に実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	1264	3297	3119	2423
	補正予算	502	1433	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	502	2697	3297	3119	2423
執行額		257	1683	2358		
執行率（%）		51.2%	62.4%	71.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
正規就労支援プログラム終了者の就職率	成果実績	%	49.6	60.9	62.9	62%以上
	達成度	%	―	101.5%	103.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
正規就労支援プログラム開始者数	活動実績（当初見込み）	人	1,004	18,091	21,662 （ 15,000 ）	― （ 21,000 ）

単位当たりコスト	38,759（円／就職者数）	算出根拠	正規就労支援ナビゲーターに係る謝金／就職者数 ＝535,104千円／13,806人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1963	1509	就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）の配置数見直しによる減額
職員旅費	6	2	
委員等旅費	24	18	
庁費	584	352	消耗品費及び印刷製本費等の削減
土地建物借料	542	542	
計	3119	2423	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度において、キャリアアップハローワークの設置が当初計画よりも遅れ、年度後半となってしまったため、不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度より、3職種の職業相談員（非正規労働者専門支援員、正規就労支援ナビゲーター、派遣労働者雇用安定アドバイザー）を就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）に統合し、また、個別求人開拓推進員（非正規担当）を求人開拓推進員に統合することで、業務の効率化を図った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	非正規労働者総合支援事業推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
就職支援ナビゲーターの配置数の見直しに伴い、諸謝金等を縮減した。（反映額：▲696百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
2,358百万円

↓

【予算示達】

都道府県労働局（47局）
2,358百万円

非正規労働者専門支援員の配置
正規就労支援ナビゲーターの配置
個別求人開拓推進員（非正規担当）の配置
派遣労働者雇用安定アドバイザーの配置
非正規労働者総合支援センター（コーナー）の運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　620

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	総合的就業・生活支援事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21・23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成21年1月30日付け職発第0130008号「緊急雇用創出事業の実施について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用失業情勢が厳しい中、離職を余儀なくされた方等求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、都道府県が行う生活・就労支援事業とハローワークの行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な就業・生活支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が緊急雇用創出事業により造成する基金を活用して、「求職者総合支援センター」を設置し、生活・就労に関する相談支援を行う場合に、国が同センターにハローワークの職業相談員を配置し、職業相談・職業紹介を行うことにより求職者に対する総合的な支援を実施する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		384	336	348	0
	補正予算		－	－	－	
	繰越し等		－	－	－	
	計		384	336	348	0
執行額			216	287		
執行率（%）			56.3%	85.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
求職者総合支援センターにおける新規相談者の就職率	成果実績	%		28.9	33.8	30%以上
	達成度	%		289%	169%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
求職者総合支援センター新規相談者数	活動実績（当初見込み）	人		76,990	88,116 （ 70,000 ）	— （ 84,000 ）

単位当たりコスト	8,151（円／就職件数）	算出根拠	職業相談員(緊急雇用創出事業担当)に係る謝金／就職件数 ＝242,754千円／29,782人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	270	0	
職員旅費	5	0	
委員等旅費	17	0	
庁費	52	0	
土地建物借料	4	0	
計	348	0	緊急雇用創出事業の基金が終了することにより、当該事業は終了の予定

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	緊急雇用創出事業の基金が平成23年度末で廃止されることに伴い、当該事業についても、同年度末で廃止を予定している。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
287百万円

【予算示

都道府県労働局（40局）
287百万円

〔職業相談員による職業相談・職業紹介の実施〕
・職業相談員の配置

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　621

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	情報サービス産業就職促進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第17号「「情報サービス産業分野における労働力需給調整機能の強化について」の改正について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	比較的求人倍率の高い情報サービス産業分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	情報サービス分野における労働力需給のミスマッチの解消を図るため、主要なハローワークに情報サービス産業アドバイザー（平成23年度より、就職支援コーディネーター（情報サービス産業分））を配置し、情報サービス産業の事業所に係る詳細情報の収集、業界の動向に関するセミナーの開催、求職者への相談・情報提供、求人者への人材確保に係る相談、個別マッチング等を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		－	348	251	0
	補正予算		366	－	－	
	繰越し等		－	－	－	
	計		366	348	251	0
執行額			188	214		
執行率（%）			51.4%	61.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
情報サービス産業分野における求人充足率	成果実績	%		9.1	7.7	7.3%以上
	達成度	%		185.7%	84.6%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
情報サービス産業分野に関する求人情報提供件数	活動実績（当初見込み）	件		20,777	36,629 （ 19,440 ）	— （ 35,900 ）

単位当たりコスト	4,937（円／求人情報提供件数）	算出根拠	情報サービス産業アドバイザーに係る謝金／求人情報提供件数 ＝180,847千円／36,629件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	185	0	平成23年度限りで廃止
職員旅費	2	0	
委員等旅費	2	0	
庁費	62	0	
計	251	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に関しては、前年度以上の実績としたため、成果実績における達成度が下がった。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より、外部講師によるセミナーを廃止することとし、就職支援コーディネーター（情報サービス産業分）が講師としてセミナーを実施することとし、業務の効率化を図り、予算を削減した。		

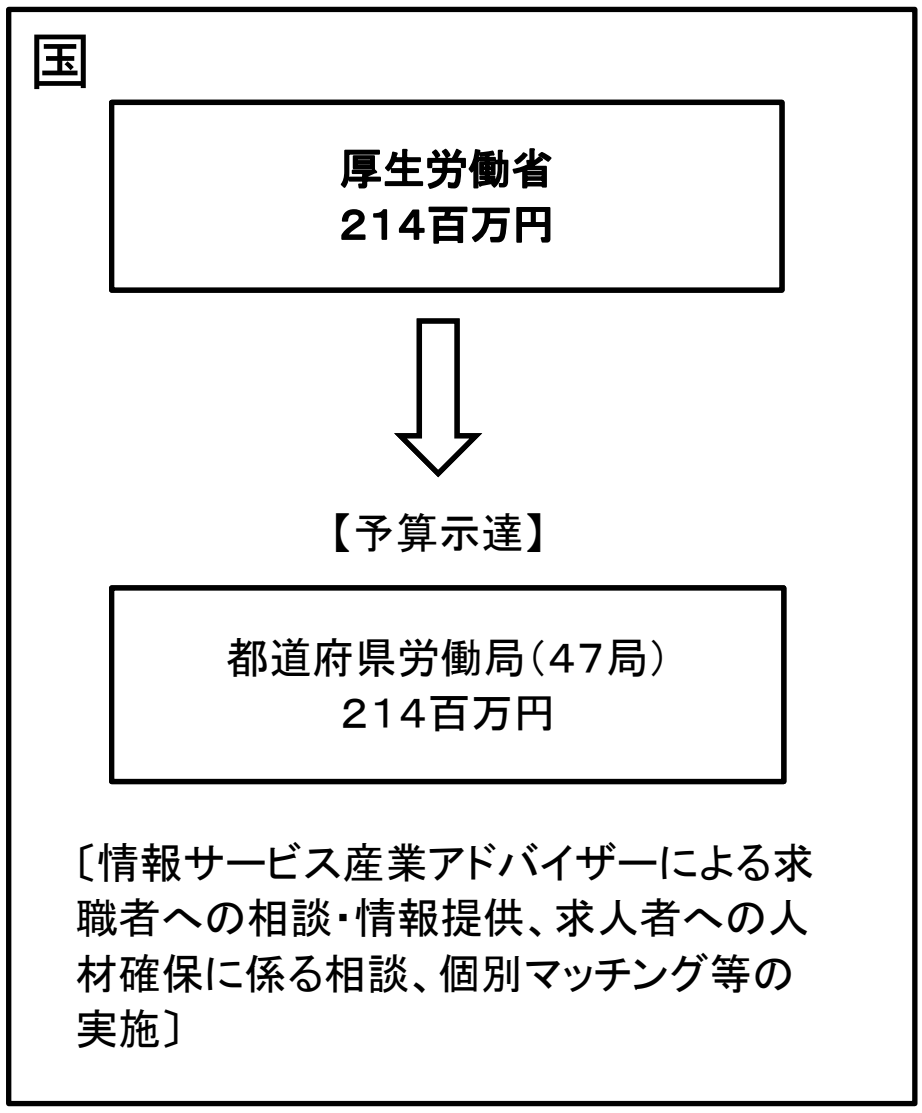
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	情報サービス産業就職促進費は、政策効果等を検証し廃止すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成23年度限りで廃止とする。（反映額：▲250百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　622

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公共職業訓練及び緊急人材育成支援事業における職業訓練の受講者に対し、安心して訓練を受けることができるよう訓練前・中・後に支援を行うことで、これら訓練が十分な効果を上げることを目指す。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークに職業訓練情報等連携推進員を配置し、以下の業務を実施する。 1．職業訓練関連情報の収集・提供 2．就職支援施策の収集・提供 3．キャリア・コンサルティングの実施 4．訓練・生活支援給付等の周知、申請書の取次ぎ等			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		0	5,209	11,053	10,658
	補正予算		5,826	1,287	0	
	繰越し等		0	0	0	
	計		5,826	6,496	11,053	10,658
執行額			3,182	5,744		
執行率（%）			54.6%	88.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業内容が件数を重視するものであることから、アウトカム指標になじまないため、目標設定を行っていない。	成果実績	%				
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①公共職業訓練の受講あっせん件数 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数(22年度より指標として設定)	活動実績（当初見込み）	件		①190,160	①150,545 ②277,368 （①190,000 ②150,000）	― （①150,000 ②120,000）

単位当たりコスト		算出根拠	
	9,227（円／受講あっせん件数）		職業相談員（職業訓練情報等連携推進員）にかかる謝金/受講あっせん件数 ＝3,948,611千円/427,913件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	7,782	7,865	・事業開始初年度に必要な経費及び職業相談員を削減したことによるもの。
職員旅費	9	10	
委員等旅費	36	23	
庁費	3,120	2,654	
土地建物借料	106	106	
計	11,053	10,658	

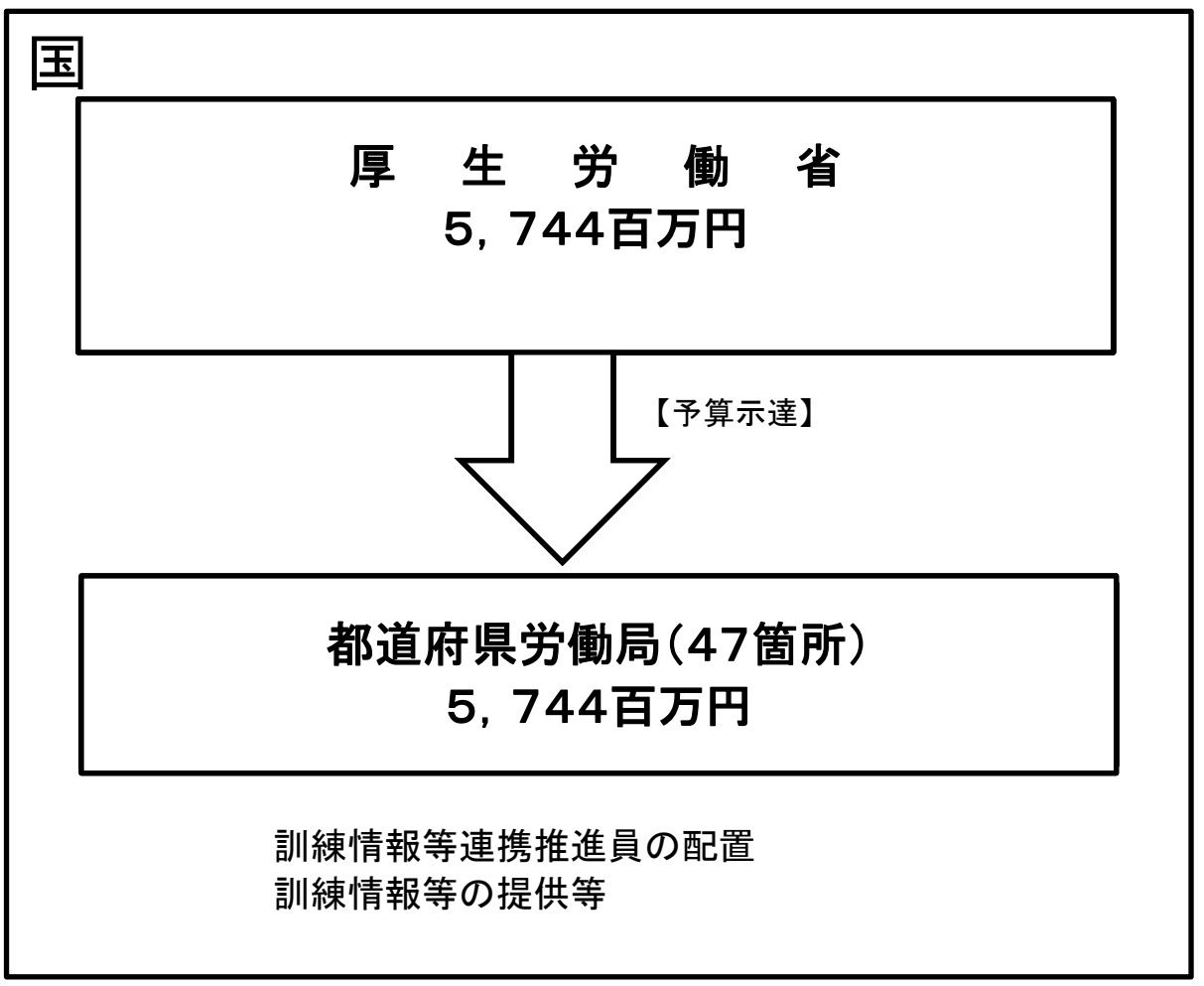
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県労働局において実施。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	基金訓練については、23年9月までの事業であるが、基金訓練修了者は増加しており、引き続き、訓練修了者に対する就職支援等の充実を図る必要がある。 また、23年10月からは求職者支援制度が開始されるため、求職者支援制度に伴う訓練受講者に対する就職支援等についても充実を図る必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業開始初年度に必要であった経費及び職業相談員の配置数の見直しに伴い、諸謝金等を縮減した。（反映額：▲395百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　623

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ふるさとハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成20年度から「緊急地域共同就職支援事業」を、平成21年度から「ふるさとハローワーク（都道府県連携型）、同（市町村連携型）」の事業を開始し、平成22年度から両事業を「ふるさとハローワーク事業」に統一及び「緊急地域共同就職支援事業」を「ふるさとハローワーク【都道府県等連携型】（緊急型）」に改称した。	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と都道府県等が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ふるさとハローワーク（都道府県等連携型） 国と都道府県が連携して運営協議会を設置し、国が実施する職業相談・職業紹介、地方公共団体が独自に実施する雇用施策に密接に関連した就業支援のための面接会や職場体験等を地域の実情に応じた適切な民間団体に委託し、一体的な支援を行う。 ふるさとハローワーク（市町村連携型） 市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	－	2,514	2,558	2,070	879
	補正予算	1,624	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	1,624	2,514	2,558	2,070	879
執行額		874	1,906	1,986		
執行率（%）		53.8	75.8	74.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23　年度）
(21年度) ふるさとハローワーク（都道府県連携型）：利用者の就職率21%以上 ふるさとハローワーク（市町村連携型）：相談員1人当たり就職件数　160件 緊急共同就職支援事業：利用者の就職率24%以上	成果実績		－	都道府県連携型：18.4% 市町村連携型：282件 緊急地域共同就職支援事業：38.4%	都道府県等連携型 （一般型）92件 （緊急型）177件 市町村連携型296件	160件
(22年度) ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型)相談員1人当たり就職件数　125件以上 (緊急型)相談員1人当たり就職件数　130件以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型) 相談員1人当たり就職件数　160件以上	達成度	%	－	都道府県連携型(一般型)：87.6% 市町村連携型：176.2% 緊急地域共同就職支援事業：160.0%	都道府県等連携型 （一般型） 73.6% （緊急型） 136.1% 市町村連携型 185.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
(20年度) 緊急共同就職支援事業：－（補正予算で実施した為、統一の目標値は設定していない） (21年度) 緊急共同就職支援事業：延べ利用者数335,642人以上 ふるさとハローワーク（都道府県連携型）：延利用者数28,960人以上 ふるさとハローワーク（市町村連携型）：就職相談件数809,519件以上 (22年度) ふるさとハローワーク（都道府県等連携型） （一般型）：59,770人以上 （緊急型）：297,763人以上	活動実績 （当初見込み）	－	－	緊急地域共同就職支援事業 397,577人 都道府県連携型 22,615人 市町村連携型 1,315,843件	都道府県等連携型 （一般型） 39,351人 （緊急型） 415,234人	（323,836）

単位当たりコスト	（18,012円／就職1件当たり　）	算出根拠	平成22年度の執行額÷事業全体の就職件数 1,972,000,000÷109,484 （109,484=1,831(一般型)＋18,070(緊急型)＋89,583(市町村連携型)）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
相談員経費	922	670	ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）の23年度末廃止に伴う要求額減
事業費	496	209	
委託費	652	0	
計	2,070	879	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度より類似事業が新設されることから、本事業のうち、ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）を平成23年度末で廃止する見直しを行った。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	ふるさとハローワーク事業費は、政策的効果等を検証し事業内容の見直しを行うこと。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ふるさとハローワーク事業都道府県等連携型を廃止した。（反映額：1，191百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

（都道府県等連携型）

国

厚生労働省

1247百万

各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握

【予算示達】

都道府県労働局（24局）
1247百万

1．ふるさとハローワーク事業運営協議会の設置及び事業運営計画 の策定
2．ふるさとハローワークの設置・運営
（職業相談・職業紹介等の実施）
3．委託先業者の募集・選定
4．その他、地方公共団体と連携した雇用対策の実施

【企画競争入札・委託】

A.（社）北海道雇用開発協会等（24団体）

906百万

地方公共団体が実施している雇用対策等に
密接に関連した講習、面接会、企業体験等を実施

※各労働局の委託契約先、支出額は別紙のとおり

（市町村連携型）

国

厚生労働省

658百万

各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握

【予算示達】

都道府県労働局（39局）

658百万

1．ふるさとハローワークの設置・運営
（職業相談・職業紹介の実施）
2．市町村との連絡その他必要な業務の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道雇用開発協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業全体の管理業務を行うコーディネーターの人件費等	16
事業費	面接会開催経費（会場借上等）、講習会開催経費（講師謝金、資料印刷費等）	62
消費税	消費税	4
計		82

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道雇用開発協会	地域の特性を活かした雇用の開発、創出のための様々な情報提供業務等	82	2	－
2	福岡県雇用対策協会	県内企業における労働力確保、就職支援業務等	60	1	－
3	青森県労働福祉会館	職業訓練、職業指導、能力開発業務等	57	1	－
4	高知県経営者協会	労務管理に関する情報提供、コンサルティング業務等	52	1	－
5	宮日総合広告㈱	広告代理業務、催事等の立案業務等	50	3	－
6	㈱アド長崎新聞	各種広告、催事等の企画、運営業務等	50	2	－
7	(株)　求人おきなわ	求人サイトの運営等情報提供、企業説明会等イベントの実施等	46	1	－
8	学校法人新潟総合学院	大学等教育事業、企業支援、福祉事業等	43	2	－
9	社会保険労務士法人 ヒューマンサポート	労務管理相談業務や社員教育・研修業務等	42	2	－
10	富士通エフ・オー・エム㈱ 東北支店盛岡営業所	業務システムの操作研修、教材の提供業務等	41	1	－

事業番号　624

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業紹介事業指導援助費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和62年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今般の雇用失業情勢を踏まえ、国内労働市場における需給調整機能を更に向上させるためには、官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するため以下の事業を実施。 ・都道府県労働局職員に対する現状における問題点の認識、課題の共有等を図るため全国担当者会議を開催。 ・就職困難者を対象とした無料職業紹介事業を行う事業者等の職業紹介従事者に対する職業紹介技法や労働関係法令等に関する研修会の実施。 ・職業紹介事業者に対する個別指導援助業務の実施及び新規許可事業者を対象に事業の適正運営等を徹底させるためのセミナーを実施。 ・職業紹介事業許可マニュアルの作成			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	116	106	76	67	65
	補正予算					
	繰越し等					
	計	116	106	76	67	65
執行額		84	81	46		
執行率（%）		72.4%	76.4%	60.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
職業安定法第5条の3（労働条件の明示）及び同法第32条の15（帳簿の備え付け）に係る平成22年度違反率を前年度（平成21年度）より1ポイント以上減少させる	成果実績	ポイント	−0.6	−0.6	＋3.5	−1
	達成度	%	60	50	0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
職業紹介事業者に対する指導援助件数	活動実績（当初見込み）	件	242	323	120 （　115　）	― （　120　）

単位当たりコスト	8,812（円／指導援助等1件あたり）	算出根拠	単位当たりのコスト＝ 46百万円（本事業費）　／　5,220件（職業紹介事業者に対する指導援助・苦情相談受付件数）

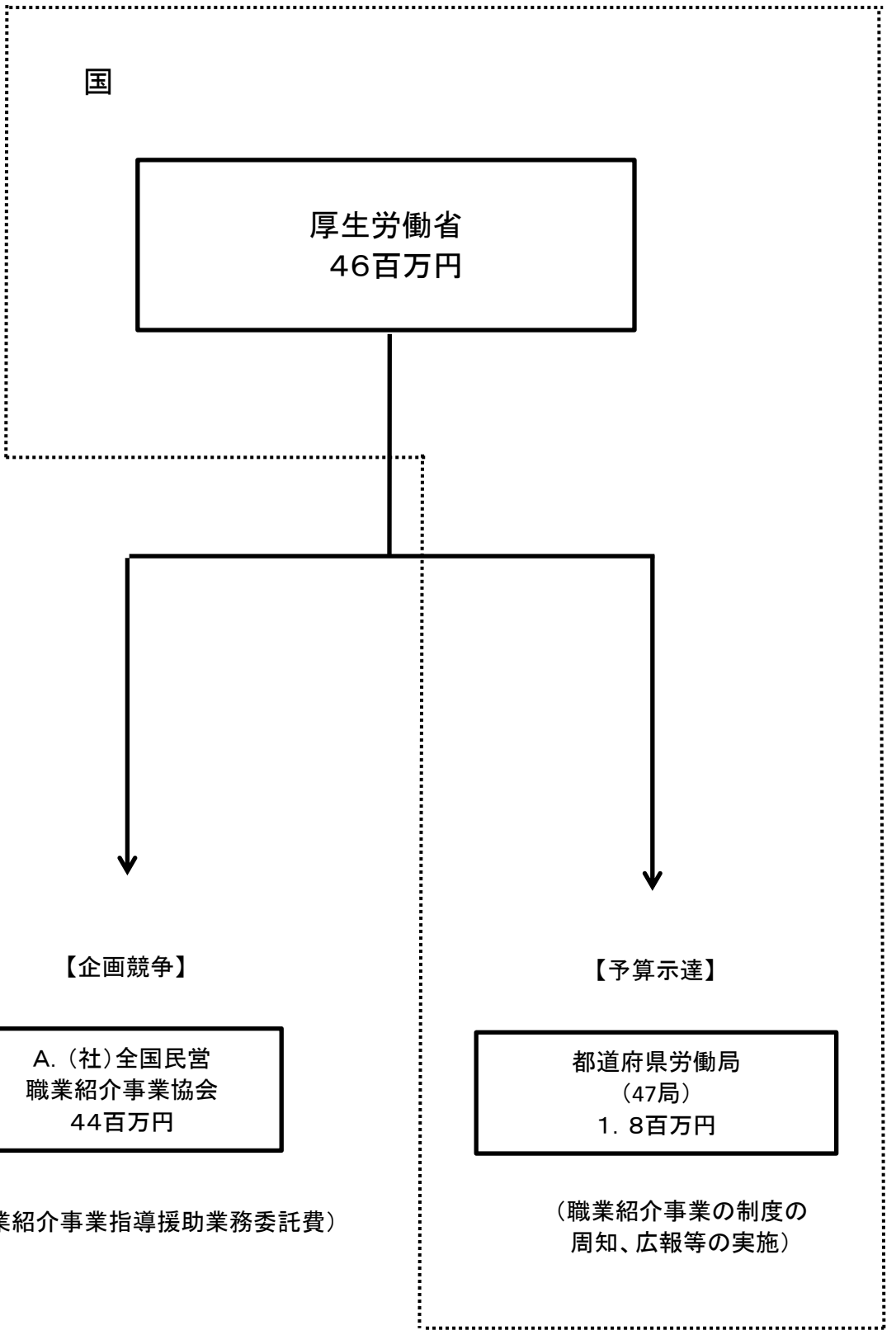
平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
職員旅費	1.7	1.8	旅費の単価の増
庁費	15	15	印刷物の単価の減
委託費	50	48	会場借料の減
計	67	65	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	より適切な成果目標については、引き続き検討してまいりたい。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	より適切な成果目標については、引き続き検討してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	職業紹介事業指導援助費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度の執行額を踏まえ、平成24年度概算要求額に反映した。（反映額：▲１．８百万円）			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）全国民営職業紹介事業協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	相談援助業務相談員人件費	27
事業費	研修会等の開催及び個別指導に係る費用等	9
一般管理費		6
消費税		2
計		44

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(社)全国民営職業紹介事業協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国民営職業紹介事業協会	職業紹介事業指導援助業務委託費	44	随意契約	87.9%

事業番号　625

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	求人情報提供機能強化推進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和62年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報を提供するという観点から、官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を実施 2．求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助を実施			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	504	577	103	51	50
	補正予算					
	繰越し等					
	計	504	577	103	51	50
執行額		406	280	103		
執行率（%）		80.6%	48.5%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合35%以上	成果実績	%	35.3	34.8	30.4	35
	達成度	%	100	99	87	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①しごと情報ネットへのアクセス件数　100万件／日以上	活動実績（当初見込み）	①件数	①1,196,467件	①1,474,062件	①1,214,268件 （1,000,000件）	― （1,000,000件）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
②参加機関数　12,000機関以上	活動実績（当初見込み）	②機関	②10,613機関	②11,412機関	②11,247機関 （12,000機関）	― （12,000機関）

単位当たりコスト	算出根拠
0.23（円／しごと情報ネットアクセス１件あたり）	単位当たりのコスト ＝　本事業費　／　442,734,011（しごと情報ネットのアクセス年間件数）

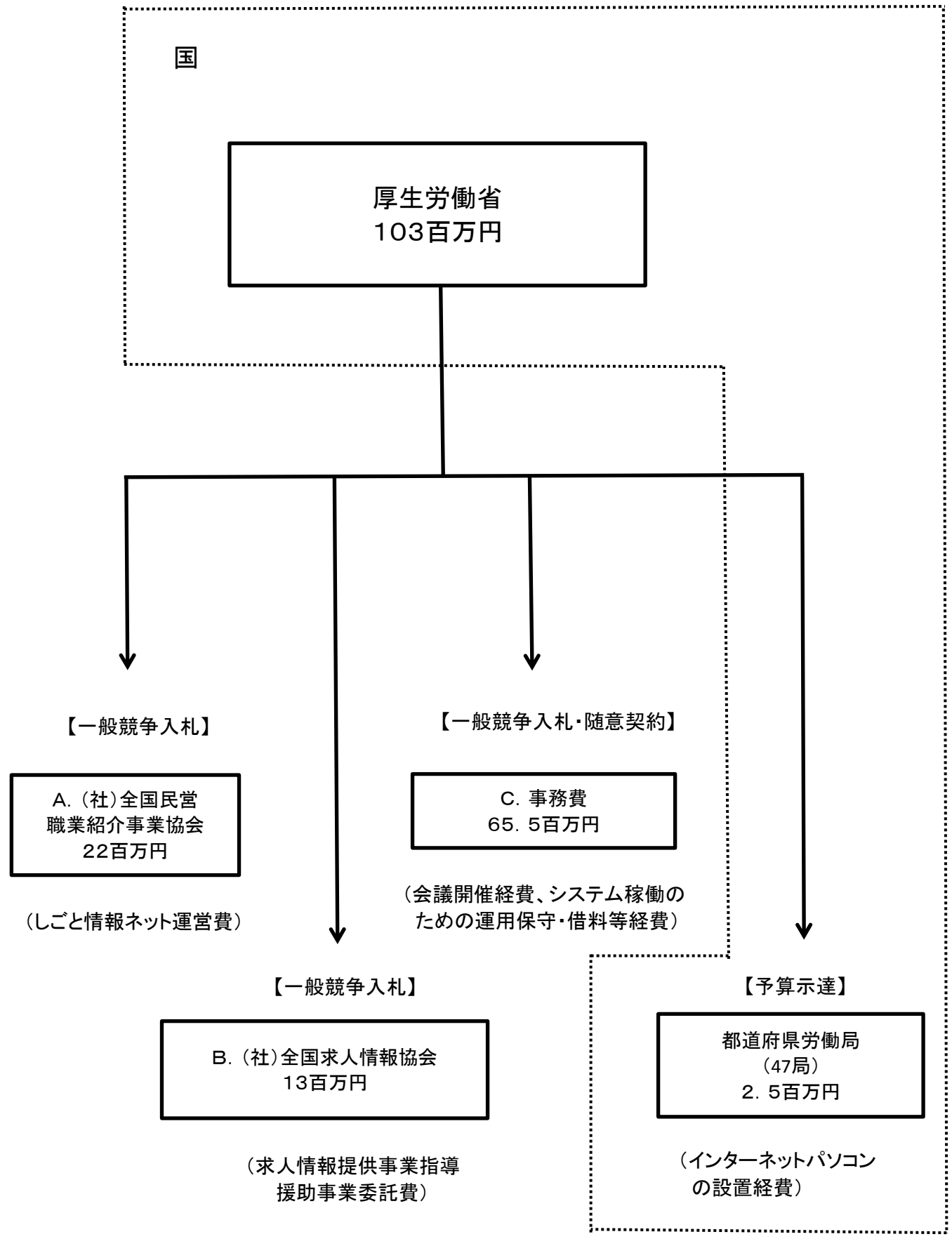
平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.6	0.6	印刷物の単価及び部数の減によるもの
委員等旅費	0.0	0.0	
庁費	0.1	0.1	
委託費	51	49	
計	51	50	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標を達成するため、より一層適正な事業実施に努める。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	成果目標を達成するため、より一層適正な事業実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	求人情報提供機能強化推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度の執行額を踏まえ、平成24年度概算要求額に反映した。（反映額：▲１．９百万円）			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）全国民営職業紹介事業協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	相談援助責任者、インストラクターの配置	12
事業費	しごと情報ネット運営経費、アンケート調査、広報用資料の作成等	7
一般管理費		2
消費税		1
計		22

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

B.（社）全国求人情報協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	求人広告適正化指導員及び苦情相談員の配置、事務所借料等	8
事業費	求人者に対する啓発資料の作成等	4
消費税		1
計		13

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費　他	会議開催経費、システム稼働のための運用保守・借料等経費	65.5
計		65.5

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0
計		

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		
計		

支出先上位10者リスト

A.(社)全国民営職業紹介事業協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国民営職業紹介事業協会	しごと情報ネット運営費	22	1	83.1%

B.(社)全国求人情報協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国求人情報協会	求人情報提供事業指導援助事業委託費	13	2	54.7%

C.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シー・エス・エス	システム稼働のための運用保守・借料等経費	40	随意契約	
2	(株)フォース	システム稼働のための運用保守・借料等経費	17	随意契約	
3	(株)富士通エフサス	システム稼働のための運用保守・借料等経費	8	1	82.5%
4	(福祉)日本盲人職能開発センターワークショップ、個人(出席謝金)	会議開催経費	0.5	随意契約	

事業番号　626

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	派遣元事業主、派遣先等に対し、労働者派遣事業制度や関係法令に係る周知啓発を行い、労働者派遣事業に係るトラブルの防止、派遣労働者の就業環境の改善等を促進するとともに、労働者派遣事業適正運営協力員制度により全国の派遣元事業主、派遣先の労働者派遣事業の適正な運営や派遣労働者からの苦情に係る相談に対応する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①　労働者派遣制度に係る情報提供の実施 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ②　労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		570	237	4	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計		570	237	4	4
執行額			433	229		
執行率（%）			76.0%	96.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数　目標20，000所以上	成果実績	事業所	―	20,784	17,958	―
	達成度	%	―	103.9%	89.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数　目標20，000所以上 （平成22年度）	活動実績	事業所	―	20,784	17,958	―
	（当初見込み）		―	(20,000)	(20,000)	―

単位当たりコスト	1,243（円／1事業所あたり）	算出根拠	①労働者派遣事業周知・PR経費　22,338,445円 ②労働者派遣法周知・啓発事業所数　17,958所 ③1事業所当たりのコスト（①÷②）　1,243円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
旅費	3	3	
庁費	1	1	
計	4	4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	更なる事業の見直しを行った結果、平成23年度は「労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費」のみの事業とし、予算の大幅な減を行った。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	更なる事業の見直しを行った結果、平成23年度は「労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費」のみの事業とし、予算の大幅な減を行った。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
1．事業仕分け第1弾 2．事業番号2－13　労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費 3．WGの評価結果 　予算要求の縮減（半額）（※ただし、期限を付して抜本的見直し） 4．とりまとめコメント 　予算の縮減半額をワーキンググループの結論とする。ただし、期間を限定し22年度に廃止に向けて労使の意見を聞きながら改めて議論をしていくこと。本来業務である仕事を極力労働局に移管すること。

平成22年度実績

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚生労働省
229百万円

【随意契約】

A:事務費
4．8百万円

（資料作成経費）

【予算示達】

都道府県労働局
（47局）
224百万円

・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
・労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	資料作成経費	4.8
計		4.8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷（株）	資料作成経費（印刷製本費）	4.1	随意契約	
2	（株）内山回漕店	資料作成経費（通信運搬費）	0.7	随意契約	

事業番号　627

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国規模の団体で構成する製造請負事業改善推進協議会等を通じて、ガイドライン及びチェックシートの情報提供を行うとともに、請負事業主及び発注者による請負事業の適性化及び雇用管理の改善の取組みを支援する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 ・ガイドライン等を活用した請負事業主及び発注元事業主に対する適正化・雇用管理改善に関する相談支援 ・請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の実施 ・製造請負事業改善推進協議会の開催			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	32	30	29	27	24
	補正予算					
	繰越し等					
	計	32	30	29	27	24
執行額		26	21	21		
執行率（%）		81.3%	70.0%	72.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取り組みを行う事業所から役に立った評価を受ける割合が80%以上	成果実績	%	―	―	100%	90%
	達成度	%	―	―	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
平成22年度の請負事業アドバイザーの相談件数200件以上	活動実績（当初見込み）	件	125件	211件	205件（200件）	―（200件）

単位当たりコスト	82,756（円／相談支援等1件あたり）	算出根拠	単位当たりのコスト＝ 16,965千円（本事業費）　／205件（請負事業アドバイザーの相談件数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
職員旅費	1.7	1.7	
庁費	5.9	5.7	
委託費	19	17	本事業における実地調査等の実施経費の減
計	27	24	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き事業を適正に実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成24年度概算要求について、積算の見直しを行った。（反映額：▲３．１百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度実績

国

厚生労働省
21百万円

【企画競争】

A:（社）日本生産技能労務協会
17百万円

（請負事業適正化・雇用管理改善推進事業）

【予算示達】

都道府県労働局
（47局）
3．5百万円

（全国担当者会議出席旅費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本生産技能労務協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	10
人件費	請負事業アドバイザー人件費	5
一般管理費		1
消費税		1
計		17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.8

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.(社)日本生産技能労務協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本生産技能労務協会	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業	17	随意契約	95.4%

事業番号　628

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	人材サービス情報提供事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働者及び求人者等が適正な事業主を選別できるようにするとともに、事業主が労働者派遣事業や職業紹介事業などの各労働力需給調整制度の内容について正確に理解し、法令遵守を徹底していくことにより、労働者の雇用の安定を図っていく。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働者派遣事業や職業紹介事業などの各労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働者派遣事業や職業紹介事業などの各労働力需給調整制度の周知や最新情報等の情報提供を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		24	22	16	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計		24	22	16	16
執行額			3	6		
執行率（%）			12.5%	27.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
利用者アンケートの結果のうち、当該情報提供等が「大変役に立った」及び「役に立った」とする割合が8割以上	成果実績	%	―	51.8%	54.1%	80%
	達成度	%	―	64.8%	67.6%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
情報提供等の媒体として使用するためのホームページへの年度内アクセス件数を50万件以上	活動実績 （当初見込み）	件	― ―	183,502	453,518 （500,000）	― （500,000）

単位当たりコスト	12（円／アクセス1件あたり）	算出根拠	5,481千円（22年度執行額）/453,518件（22年度アクセス件数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	16	15	
庁費	0.6	0.6	
計	16	16	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「人材サービス総合サイト」についての周知をはじめ、本サイトのコンテンツの増加等の改修等を行うこととする。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「人材サービス総合サイト」についての周知をはじめ、本サイトのコンテンツの増加等の改修等を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	人材サービス情報提供事業費は、おおむね妥当であると判断する。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成22年度実績

厚生労働省
6百万円

↓

【一般競争入札】

（株）SHNet
6百万円

（「人材サービス総合サイト」の
運用保守・管理等業務経費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株）SHNet

費　目	使　途	金　額（百万円）
運用管理費	「人材サービス総合サイト」の運用保守・管理等業務経費	6
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（株）SHNet

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）SHNet	「人材サービス総合サイト」の運用保守・管理等業務経費	6	2	59.8%

事業番号　629

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業安定行政システム推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年度～平成22年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	行政情報化推進基本計画、e-Japan重点計画、電子政府構築計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職業安定行政システムは、「行政情報化推進基本計画」、「e-Japan重点計画」等の政府全体の計画に基づき、本省、都道府県労働局、公共職業安定所を結ぶ行政情報ネットワークを構築することにより、業務の電子化を促進し、事務の効率化・簡素化に資するものである。さらに、申請・届出等手続の電子化に対応することで、国民等申請者の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本省職業安定局、都道府県労働局職業安定部及び公共職業安定所をネットワークで結び、地方職業安定機関に汎用的なOA用の端末を設置をすることにより、業務の電子化を図る。また、電子政府構築の一環として政府全体として推進されている申請・届出等手続の電子化に対応して、職業安定行政関係手続の電子申請の処理を行うための機能を提供し、国民の利便性の向上を図る。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4,545	4,157	3,212		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,545	4,157	3,212		
執行額		4,169	3,760	2,959.5		
執行率（%）		91.7%	90.4%	92.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
システム運営費のため成果目標を示すことが困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	―	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
システム運営費のため活動指標を示すことが困難である。	活動実績（当初見込み）	―	―	―	―	―
			―	―	―	（　　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度においては支出先4件とも随意契約となっており「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか」の点検項目については「×」としているが、職業安定行政システムの通信回線機器を導入するには、ネットワーク基盤の全体設計、各種通信機器等の物理構成の特性等を熟知している必要があり、動作環境の互換性から開発・機器提供業者以外には行うことができないものであるため。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成18年からの職業安定行政関係業務・システム最適化計画に基づき、平成22年度をもってハローワークシステムへ移行を完了した。 平成22年度における改善点としては、システム移行を見据え、前年度まで支出していた消耗品等の不要な経費支出を行わず、必要最小限で適切な経費執行を行ったところ。		

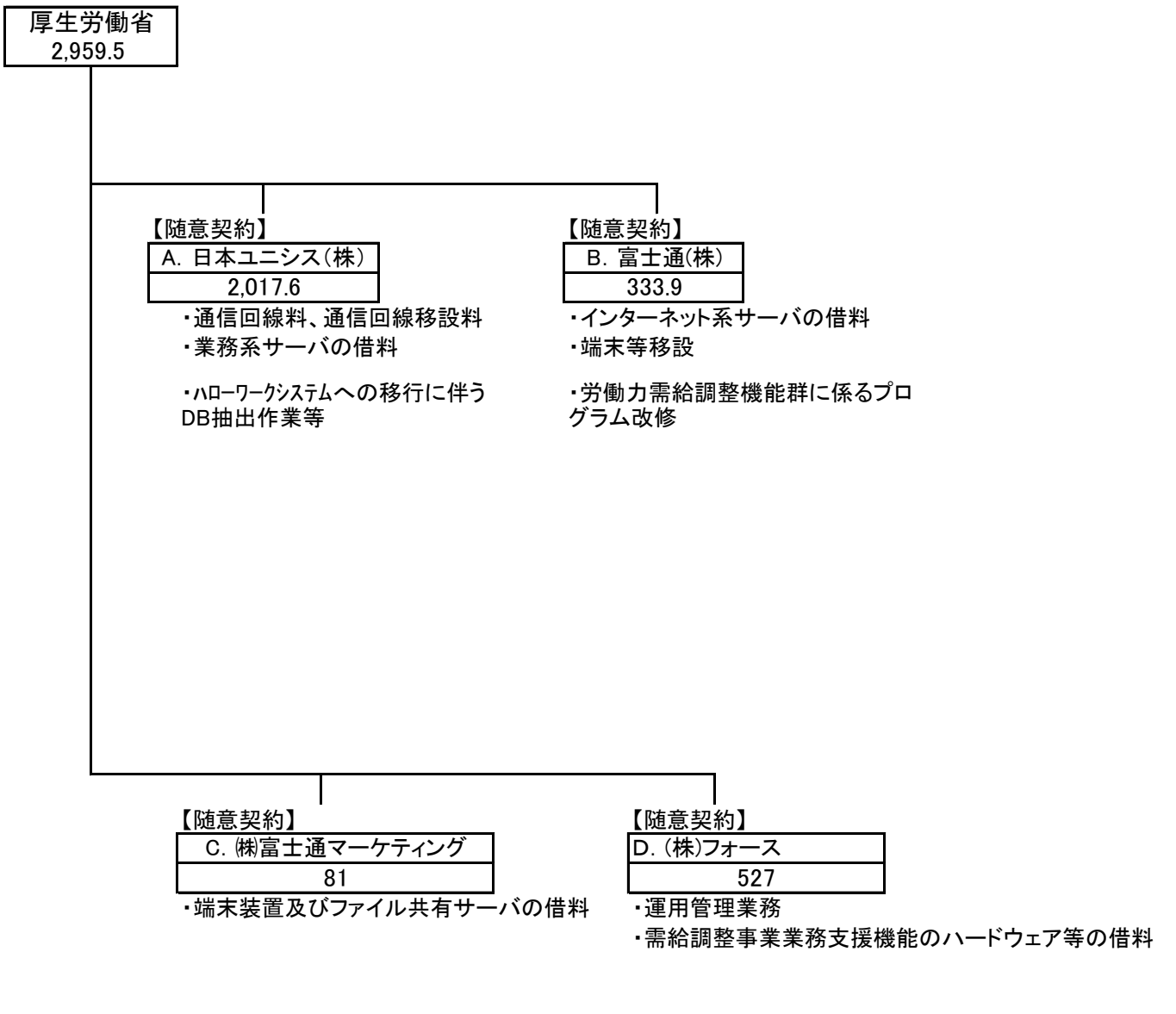
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 日本ユニシス(株)

費　目	使　途	金　額(百万円)	費　目	使　途	金　額(百万円)
通信費	通信回線料	1,421			
賃貸借費	業務系サーバの借料	570			
開発費	雇用保険法等改正による職業安定行政システム改修及びトータル・システム連携テスト	3.5			
開発費	職業安定行政システムの稼働停止に伴う手続終了処理の実施作業	3.1			
開発費	職業安定行政システムにおける電子申請データおよび公文書データ抽出作業	20			
計		2,017.6	計		

B. 富士通(株)

費　目	使　途	金　額(百万円)	費　目	使　途	金　額(百万円)
賃貸借費	インターネット系サーバの借料	329			
開発費	労働力需給調整機能群に係るプログラム改修	4.9			
計		333.9	計		

C. ㈱富士通マーケティング

費　目	使　途	金　額(百万円)	費　目	使　途	金　額(百万円)
賃貸借費	端末装置及びファイル共有サーバの借料	81			
計		81	計		

D. ㈱フォース

費　目	使　途	金　額(百万円)	費　目	使　途	金　額(百万円)
運用経費	運用管理業務(委託)	511			
賃貸借費	需給調整事業業務支援機能のハードウェア等の借料	16			
計		527	計		

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	通信回線料、通信回線移設料等	2,017.6	随意契約	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	インターネット系サーバの借料	334.1	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	端末装置及びファイル共有サーバの借料	0	随意契約	

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱フォース	運用管理業務	0	随意契約	

事業番号　630

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	総合的雇用情報システム推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度～平成23年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国のハローワーク等における職業紹介業務の広域化かつ迅速化を図り、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うとともに、円滑なマッチングを支援することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働市場センター及び主要ハローワークにサーバコンピュータを設置し、全国の労働局・ハローワーク、パートバンク等をオンラインネットワークで結び、ハローワーク等が行う広域かつ迅速な職業紹介業務を行うための総合的雇用情報システムの構築・運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	16,047.5	13,798.2	10,546.5	536	
	補正予算	―	29	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	16,047.5	13,827.2	10,546.5	536	
執行額		12,965.9	13,655.8	9,315.8		
執行率（%）		80.8%	98.8%	88.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
システム運営費のため成果目標を示すことが困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	―	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
システム運営費のため活動指標を示すことが困難である。	活動実績（当初見込み）	―	―（　）	―（　）	―（　）	―（　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
運用経費	359	0	平成23年度中にハローワークシステムへの移行を完了するため。
賃貸借費	158	0	
消耗品費	13	0	
通信費	6	0	
計	536	0	

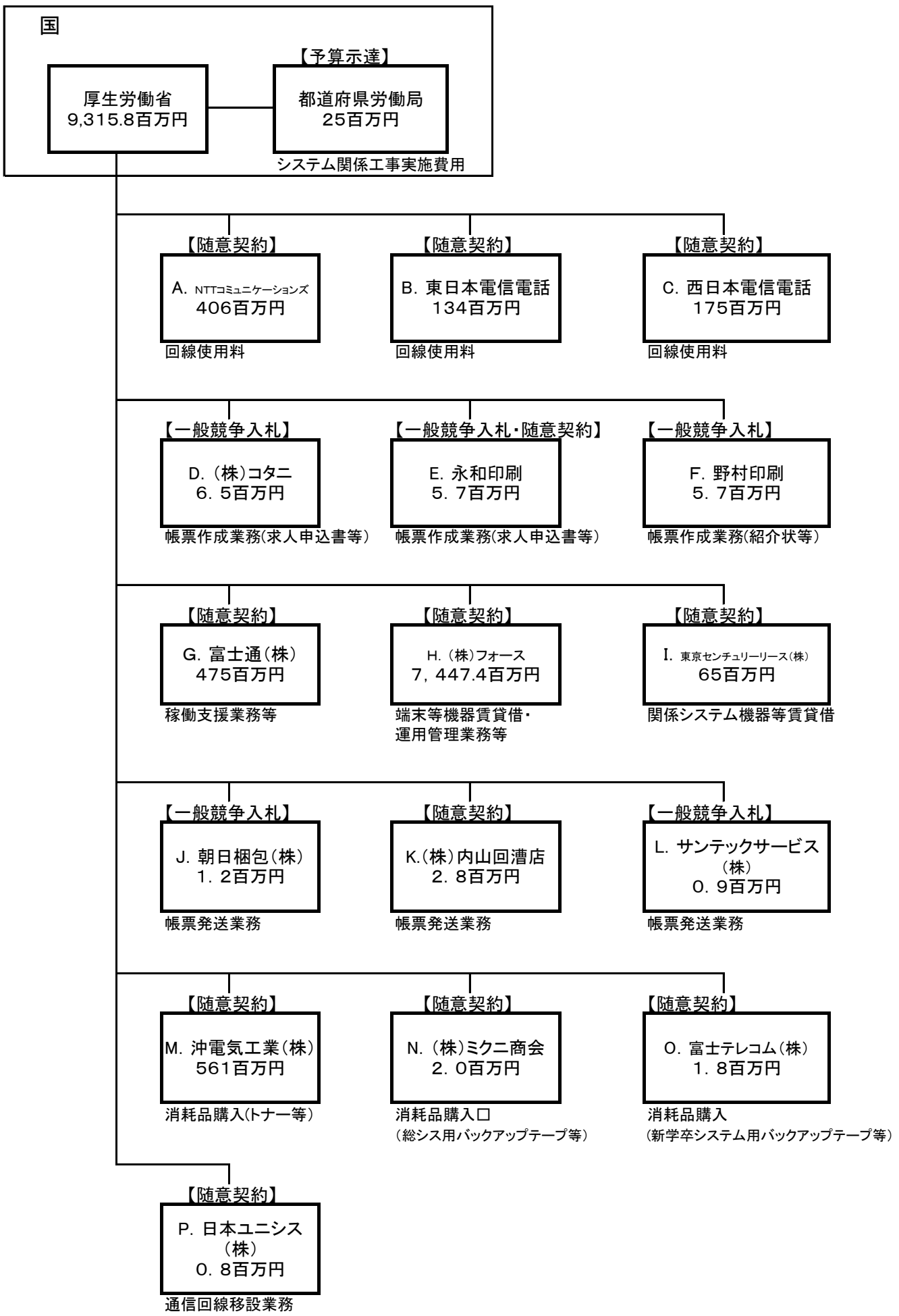
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。」 の点検項目については複数の契約形態があるため「―」としている。当該事業においては一般競争入札6件、随意契約11件である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成18年からの職業安定行政関係業務システム最適化計画に基づき、平成23年度中にハローワークシステムへ移行予定。 なお、平成22年度においては、特定の事業者でしか実施できない事項に限り随意契約により調達を行い、その他の事項については一般競争入札により調達を行い、調達の適正を確保しているところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. NTTコミュニケーションズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信費	総合的雇用情報システムIP－VPN回線等使用料	406.0
計		406.0

B. 東日本電信電話

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信費	総合的雇用情報システムメガデータネッツ回線等使用料（東日本）	134.0
計		134.0

C. 西日本電信電話

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信費	総合的雇用情報システムメガデータネッツ回線等使用料（西日本）	175.0
計		175.0

D. （株）コタニ

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	紹介状等帳票作成業務（入札）	3.3
印刷費	求人申込書等帳票作成業務（入札）	3.2
計		6.5

E.永和印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	求人申込書等帳票作成業務（入札）	4.3
印刷費	求人申込書等帳票作成業務（入札）	1.4
計		5.7

F.野村印刷

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	紹介状等帳票作成業務（入札）	5.7
計		5.7

G.富士通（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
運用経費	ソフト等稼働支援業務	475.0
計		475.0

H.（株）フォース

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借費	端末等機器賃貸借	6,326.9
運用経費	端末等撤去	834.6
運用経費	ハード等運用管理業務	227.0
運用経費	端末等移設	58.9
計		7,447.4

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I. 東京センチュリーリース（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借費	外国人雇用状況報告システムサーバ等機器賃貸借	37.0
賃貸借費	インターネット求人受理システムサーバ等機器賃貸借	28.0
計		65.0

N.（株）ミクニ商会

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	総シス用バックアップテープ等消耗品購入	2.0
計		2.0

J.朝日梱包（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
発送費	総合的雇用情報システム関係帳票の発送業務（入札）	1.2
計		1.2

O.富士テレコム（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	新学卒システム用バックアップテープ等消耗品購入	1.8
計		1.8

K.内山回漕店

費　目	使　途	金　額（百万円）
発送費	総合的雇用情報システム消耗品の回収・配送業務（随契）	2.8
計		2.8

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

M.沖電機工業（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	総合的雇用情報システム特別消耗品(トナー等)購入	561.0
計		561.0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	回線使用料	406.0	随意契約	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東日本電信電話	回線使用料	134.0	随意契約	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	西日本電信電話	回線使用料	175.0	随意契約	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)コタニ	帳票作成業務(紹介状等)、帳票作成業務(求人申込書等)	6.5	4者	57.2%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	帳票作成業務(求人申込書等)、帳票作成業務(求人申込書等)、他	5.7	4者	67.9%

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	野村印刷	帳票作成業務(紹介状等)	5.7	7者	60.1%

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	稼働支援業務等	475.0	随意契約	－

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フォース	端末等機器賃貸借・運用管理業務等	7,447.4	随意契約	－

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	関係システム機器等賃貸借	65.0	随意契約	－

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	帳票発送業務	1.2	9者	29.8%

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	帳票発送業務	2.8	随意契約	－

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖電機工業(株)	消耗品購入(トナー等)	561.0	随意契約	－

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	消耗品購入口(総シス用バックアップテープ等)	2.0	随意契約	－

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	消耗品購入(新卒システム用バックアップテープ等)	1.8	随意契約	－

事業番号　631

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハローワークインターネットサービスシステム運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度～平成22年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「21世紀を切りひらく緊急経済対策」（平成9年11月18日「経済対策閣僚会議」決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ハローワークで受理した求人情報等についてインターネットを利用して提供し、仕事を探している者が自ら求人情報を検索することによって、求人・求職の結合を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成14年1月より全国の求人情報の提供を開始し、全国のハローワークで受理した求人情報（求人事業主の意向により、事業所名、所在地、電話番号の提供を行っている。）以外にも、雇用保険等の手続き、種助成金等の制度や手続き、ハローワークの所在地等の雇用に関する情報を提供している。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	511.9	475.3	119.2	0	0
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	511.9	475.3	119.2	0	
執行額		436.7	376.5	111.1		
執行率（%）		85.3%	79.2%	93.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
システム運営費のため成果目標を示すことが困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	—	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
システム運営費のため活動指標を示すことが困難である。	活動実績（当初見込み）	—	—	—	—	—
			—	—	—	（　　）

単位当たりコスト	— （円／　　）	算出根拠	—

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			－
計	0	0	

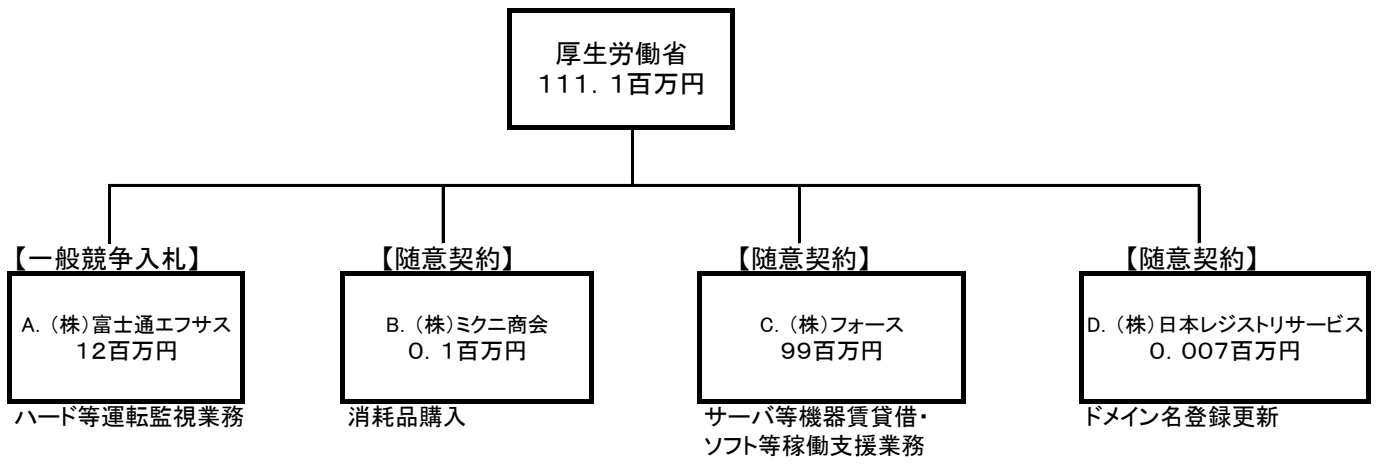
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。」 の点検項目については複数の契約形態があるため「―」としている。当該事業においては一般競争入札1件、随意契約3件である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成18年からの職業安定行政関係業務システム最適化計画に基づき、平成22年度中にハローワークシステムへの移行を完了したため、平成23年度以後の予算要求は行っていない。 なお、平成22年度においては、特定の事業者でしか実施できない事項に限り随意契約により調達を行い、その他の事項については一般競争入札により調達を行い、調達の適正を確保しているところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）富士通エフサス

費　目	使　途	金　額（百万円）
運用経費	ハード等運転監視業務（入札）	12.0
計		12.0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（株）フォース

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借費	サーバ等機器賃貸借	40.0
運用経費	ソフト等稼働支援業務	33.0
運用経費	サーバ等機器撤去	26.0
計		99.0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
2	(株)富士通エフサス	ハード等運転監視業務	12	1者	82%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フォース	サーバ等機器賃貸借・ソフト等稼働支援業務	99	随意契約	

事業番号　632

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハローワークシステム運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度開始	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	厚生労働省電子政府構築計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うこと等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営を行うこと。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	11,365	26,929	40,797	43,169	49,248
	補正予算		305		2,207	
	繰越し等					
	計	11,365	27,234	40,797	45,376	49,248
執行額		10,265	27,148	38,564.1		
執行率（%）		90.3%	99.7%	94.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等にて行う事業実施のための手段である、ハローワークシステムのみの成果目標の設定は困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
上記アウトカムと同様。	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	― （円／　　）	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
賃貸借費用	21,502	27,522	平成24年度は、既存サーバ等機器の入れかえを開始する年度であり、検討・サイジング・導入・賃貸借等に要する経費等を予算要求している。それが要求額増の理由のひとつである。
開発費	7,103	7,022	
通信費	3,799	3,352	
運用経費	3,366	3,216	
電気工事費等	2,998	3,658	
保守費	1,831	2,713	
施設利用料	1,162	624	
移設費	485	195	
工程管理費	440	440	
備品費	14	11	
印刷費	11	12	
発送費	7	7	
消耗品費	443	466	
職員旅費等	8	10	
計	43,169	49,248	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。」 の点検項目については複数の契約形態があるため「―」としている。当該事業においては一般競争入札7件、総合評価入札10件、企画競争1件、随意契約9件である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記評価をもとに点検を行ったところ、課題は無く改善方針は無い。 システムのサーバ機器等の調達においては、競争入札の活用を図ることで経費の抑制策を講じている。 また、外部有識者も参加している委員会に調達案件を諮ることで、調達の公平性等の担保策を講じている。 今後の調達においても、稼働中のシステムの機能等の安定稼働も考慮した上で、競争入札による調達を引き続き実施していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ハローワークシステム運営費については、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【予算示達】

厚生労働省	都道府県労働局	（国）
38,564.1	1,922	

（電源工事）

（職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費）

【総合評価入札】
A. 富士通(株)
9,457
（開発（職業安定行政関係システム全体）・運用（統合運用））

【随意契約】
B. 日本ユニシス（株）
259
（開発（雇用保険（ホスト）・電子申請に係る現行システムのデータ移行、職業安定行政関係システムとの連携（メインフレーム・サーバ部分））

【随意契約】
C.（株）NTTデータ
27
（開発（雇用保険（FEP）に係る現行システムのデータ移行（通信設備・端末部分））・運用（ADAMS・外部連携））

【一般競争入札】
D. ｻﾝﾃｯｸｻｰﾋﾞｽ㈱
2.3
（帳票（求人票）を発送）

【随意契約】
E. エム・アール・アイビジネス㈱
1.2
（操作手引き・事務処理要領・研修資料等（電子媒体）を発送）

【随意契約】
F. ㈱アテナ
0.8
（事務処理要領を発送）

【随意契約】
G.（株）内山回漕店
0.3
（求人申込書（大卒等）の発送業務

【一般競争入札】
H. ㈱大和プリント
18
（事務処理要領を印刷）

【随意契約】
I.（独）国立印刷局
1.4
（ 官報掲載 ）

【一般競争入札】
J. ㈱コタニ
24
（ 帳票（求人票）を印刷 ）

【総合評価入札】
A. 富士通(株)
21,063
（サーバ、端末（共通基盤・職業紹介・窓口受付機能・雇用保険フロント機能・テスト環境）の賃貸借）

【総合評価入札】
K. エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス（株）
166
（端末（窓口受付機能以外），LANの賃貸借）

【総合評価入札】
L. KDDI(株)
323
（通信回線）

【総合評価入札】
M. ソフトバンクテレコム（株）
808
（通信回線機器の賃貸借）

【総合評価入札】
C.（株）NTTデータ
57
（サーバ（HOST連携））

【随意契約】
N. NTTファイナンス（株）
15
（空調の賃貸借）

【総合評価入札】
O. ㈱日立製作所
8.3
（保守（LAN設備・通信回線設備））

【一般競争入札】
P. 都築電気㈱
218
（消耗品（トナーカートリッジ））

【一般競争入札】
Q. 兼松エレクトロニクス㈱
7.3
（消耗品（磁気テープLTO））

【総合評価入札】
M. ソフトバンクテレコム㈱
78
（保守（LAN設備・通信回線設備））

【一般競争入札】
R. ㈱ミクニ商会
11.09
（備品（事務処理要領））

【総合評価入札】
L. KDDI㈱
282
（施設設備（データセンタ）の利用）

【企画競争】
S. ㈱三菱総合研究所
1,570
（工程管理）

【総合評価入札】
T. 統合ネットワーク分担金
2,240
（通信回線の利用料）

【随意契約】
U. 東芝ソリューション㈱
4.3
（共通基盤機能の移行に伴う経費）

【随意契約】
V.（株）TAC
0.05
（情報処理技術者通信教育代）

【一般競争入札】
W.（株）ﾜﾝﾋﾞｼｱｰｶｲﾌﾞｽ
0.06
（電子計算機用記録媒体の保管）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 富士通(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	機器賃貸借(サーバ・端末(窓口受付機能))	11,263
開発費	システムの開発(設計・開発・テスト)	5,517
賃貸借費	機器賃貸借(サーバ(共通基盤・職業紹介機能))	5,484
運用経費	システムの運用(運用・監視等)	3,146
賃貸借費	機器賃貸借費(サーバ(雇用保険フロント・雇用保険業務処理・助成金機能)	2,599
賃貸借費	機器賃貸借費(サーバ・端末(電子申請))	1,477
保守費	システムの保守（ソフトウェア・プログラム）	793
賃貸借費	機器賃貸借費(サーバ・端末(労働力需給調整))	206
移設費	機器移設	33
賃貸借費	機器賃貸借費(サーバ・端末(通信回線))	2
計		30,520

B. 日本ユニシス(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
開発費	システム開発(設計・開発・テスト等)	259
計		259

C.(株)NTTデータ

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	機器賃貸借費(サーバ(HOST連携)	57
開発費	システム開発(設計・開発・テスト等)	27
計		84

D. ｻﾝﾃｯｸｻｰﾋﾞｽ(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
発送費	求人申込書の発送	2.3
計		2.3

E. ｴﾑ・ｱｰﾙ・ｱｲﾋﾞｼﾞﾈｽ(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
発送費	操作手引き・事務処理要領を発送	1.2
計		1.2

H. ㈱大和プリント

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	事務処理要領の印刷	18
計		18

I （独)国立印刷局

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	官報掲載料	1.4
計		1.4

J （株)コタニ

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	印刷費（帳票(求人票)）	24
計		24

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

K　エヌ・テイ・テイ・データ・カスタマサービス(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借費	機器賃貸借（端末）	92
保守費	機器設備保守(LAN）	74
計		166

O. ㈱日立製作所

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守費	機器設備保守（通信回線）	8.3
計		8.3

L　KDDI(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守費	機器設備保守(通信回線）	323
施設設備利用費	施設(データセンタ)利用（サーバ設備）	282
計		605

P. 都築電気㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品	消耗品（共用OCR保守部品）	218
計		218

M　ソフトバンクテレコム(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借費	通信回線機器の賃貸借	808
保守費	機器設備保守（LAN）	71
保守費	機器設備保守（通信回線）	7
計		886

Q　兼松エレクトロニクス(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品	消耗品（磁気テープLTO ）	7.3
計		7.3

N　NTTファイナンス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借費	機器賃貸借費(空調）	15
計		15

R （株)ミクニ商会

費　目	使　途	金　額（百万円）
備品費	備品(事務処理要領）	11
備品費	備品(資料作成用ソフト）	0.09
計		11.09

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

S（株)三菱総合研究所		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
工程管理費	工程管理（システム開発支援）	1,570
計		1,570

W		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

T　都道府県労働局		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
電源工事費等	LAN回線のために必要な電源工事	1,922
計		1,922

X		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

U　統合ネットワーク分担金		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
通信費	通信回線の利用料	2,240
計		2,240

Y		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

V. 東芝ソリューション㈱		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
開発費	システム開発(設計・開発・テスト等)	4.3
計		4.3

Z		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A. 富士通(株)	サーバ、端末(共通基盤・職業紹介・窓口受付機能・雇用保険フロント機能・テスト環境)の賃貸借	21,063	3者(一部随意契約)	61.73%
2		開発(職業安定行政関係システム全体)・運用(統合運用)	9,457	2者(一部随意契約)	98.36%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	B. 日本ユニシス(株)	開発(雇用保険（ホスト）・電子申請に係る現行システムのデータ移行、職業安定行政関係システムとの連携(メインフレーム・サーバ部分)	259	随意契約	―

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	C. （株）NTTデータ	サーバ（HOST連携）	57	1者	99.85%
2		開発（雇用保険（FEP）に係る現行システムのデータ移行（通信設備・端末部分）・運用（ADAMS・外部連携）	27	随意契約	―

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	D. サンテックサービス（株）	帳票（求人票）を発送	2.3	5者	25.74%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	E. ｴﾑ･ｱｰﾙ･ｱｲﾋﾞｼﾞﾈｽ（株）	操作手引き・事務処理要領・研修資料等（電子媒体）を発送	1.2	随意契約	―

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	H. （株）大和プリント	事務処理要領を印刷	18	5者	83.78%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	I. （独）国立印刷局	官報掲載	1.4	随意契約	―

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	J. （株）コタニ	帳票（求人票）を印刷	24	9者	65.19%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	K. ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾃﾞｰﾀ･ｶｽﾀﾏｻｰﾋﾞｽ(株)	保守（LAN設備・通信回線設備）	166	3者	37.96%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	L. KDDI(株)	通信回線	323	3者	41.99%
2		施設設備（データセンタ）の利用	282	4者	82.51%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	M. ソフトバンクテレコム(株)	(通信回線機器の賃貸借)	808	3者(一部随意契約)	99.71%
1		保守（LAN設備・通信回線設備）	78	2者	56.50%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	N. NTTファイナンス（株）	空調の賃貸借	15	随意契約	―

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	O. （株）日立製作所	保守（LAN設備・通信回線設備）	8.3	2者	31.89%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	P. 都築電気㈱	消耗品（トナーカートリッジ）	218	1者	77.24%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	Q. （株）兼松エレクトロニクス	消耗品（磁気テープLTO）	7.3	9者	49.07%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率

1	R.（株)ミクニ商会	備品(事務処理要領)	11.09	2者	95.78%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	S. ㈱三菱総合研究所	工程管理	1,570	随意契約（企画競争）	―

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	U. 統合ネットワーク分担金	通信回線の利用料	2,240	2者	60.08%

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	V. 東芝ソリューション（株）	共通基盤機能の移行に伴う経費	4.3	随意契約	―

事業番号　633

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用調整助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和56年	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号並びに雇用保険法施行規則第102条の2及び第102条の3	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	景気の変動、産業構造の変化等により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担相当額の一部を助成する。 休業を行った事業主に対しては休業に係る手当相当額についてその2/3を助成し、教育訓練の場合は教育訓練に係る賃金相当額の2/3に加えて、訓練費として1人1日当たり2,000円（事業所外訓練の場合4,000円）を加算する。出向については出向元事業主が負担した賃金相当額について2/3を助成する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,074	3,228	134,579	11,562	25,218
	補正予算	－	210,229	－	86,189	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	1,074	213,458	134,579	97,751	－
執行額		1,496	127,688	32,856		
執行率（%）		139%	60%	24%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額　利用事業所の総支給額の10%以下 ②平成22年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合　80%以上	成果実績	%	①8.73%	①2.06% ③90.8%	①0.94% ②93.3% ③92.6%	②85% ③80%
	達成度	%	①113%	①179% ③113.5%	①199% ②109.8% ③115.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
のべ支給決定対象者数（人） （出向を除く）	活動実績 （当初見込み）	人	78,852	6,112,198	1,434,459 （8,361,942人）	— （ 476,031人 ）

単位当たりコスト	22,766（円/人）	算出根拠	単位当たりコスト=総支給額（出向を除く）（32,656,550千円）／（平成22年度のべ支給決対象者数（出向を除く）（1,434,459人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	11,562	25,218	東日本大震災の影響により利用の増加が見込まれる。
計	11,562	25,218	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	経済情勢や雇用情勢の影響を受け、見込みと実績に差が出ている。
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・全額を支給要件を満たす事業主に支給。支給事務を行う都道府県労働局から毎月休業等計画届の受理状況等の報告を受け、詳細な状況を迅速に把握している。 ・雇用調整助成金は平成23年４月において延べ約20万人分の実施計画届が出されるなど、雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって本事業は必要不可欠な事業である。 ・今後も施策を継続することとするが、今後の経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえつつ、予算額を適切な水準とする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	雇用調整助成金については、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

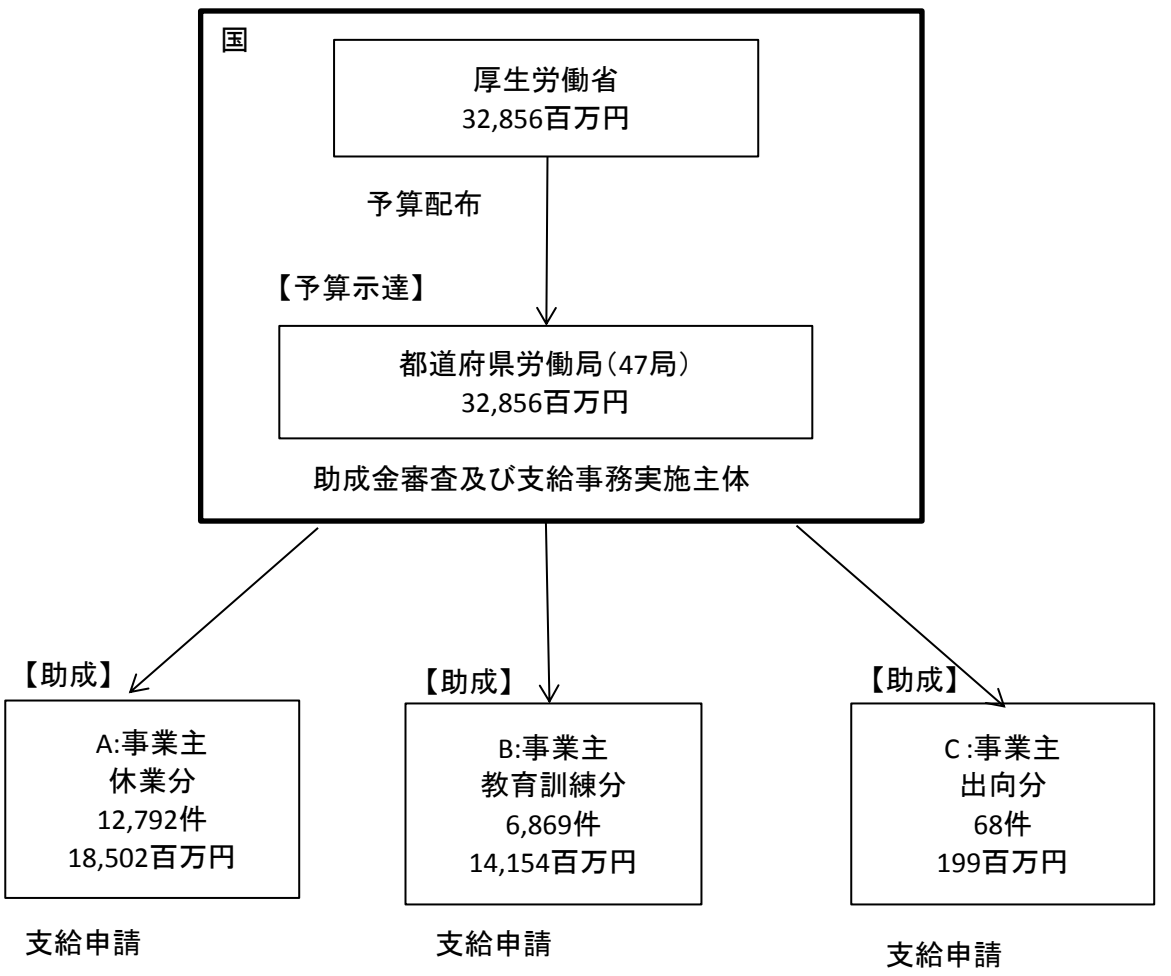
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
【会計検査院の検査報告（平成22年度）】 （１２３）　雇用保険の雇用調整助成金の支給が適正でなかったもの （指摘の概要）2労働局管内における6事業主については、休業等を行っていないのに行ったと偽ったり、支給額算定の基礎となる休業等の延べ人日数を誤ったりして申請しており、これら6事業主に対する雇用調整助成金の支給額１２６，５６７，３９０円のうち６４，８９２，２９６円は支給の要件を満たしていなかったもので支給が適正でなく、不当と認められる。 （対応状況の概要）すべて返還の処置が執られた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	休業手当相当額の2/3	18,502
計		18,502

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	賃金相当額の2/3に加えて訓練費	14,154
計		14,154

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	出向元事業主が負担した賃金相当額の2/3	199
計		199

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　634

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業緊急雇用安定助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法62条第１項第１号並びに雇用保険法施行規則第102条の２及び附則第15条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業の事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	景気の変動、産業構造の変化等により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担相当額の一部を助成する。 休業を行った事業主に対しては休業に係る手当相当額についてその4/5を助成し、教育訓練の場合は教育訓練に係る賃金相当額の4/5に加えて、訓練費として１人１日当たり3,000円（事業所外訓練の場合6,000円）を加算する。出向については出向元事業主が負担した賃金相当額について4/5を助成する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	0	54,829	591,162	375,323	178,128
	補正予算	4,453	391,898	－	640,707	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	4,453	446,727	591,162	1,016,030	－
執行額		5,287	525,877	292,069		
執行率（%）		119%	118%	49%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額　利用事業所の総支給額の10%以下 ②平成22年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合　80%以上	成果実績	%	－	①2.06% ③90.8%	①0.94% ②93.3% ③92.6%	②85% ③80%
	達成度	%	－	①179% ③113.5%	①199% ②109.8% ③115.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
のべ支給決定対象者数（人） （出向を除く）	活動実績 （当初見込み）	人	175,329	15,186,251	8,599,877 （17,545,173人）	— （10,154,406人）

単位当たりコスト	33,936（円/人）	算出根拠	単位当たりコスト=総支給額（出向を除く）（291,845,167千円）／（平成22年度のべ支給決定対象者数（出向を除く）（8,599,875人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	375,323	178,128	東日本大震災の影響を受け利用の増加が見込まれる。
計	375,323	178,128	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	経済情勢や雇用情勢の影響を受け、見込みと実績に差が出ている。
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・全額を支給要件を満たす事業主に支給。支給事務を行う都道府県労働局から毎月休業等計画届の受理状況等の報告を受け、詳細な状況を迅速に把握している。 ・雇用調整助成金は平成23年４月において延べ約97万人分の実施計画届が出されるなど、雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって本事業は必要不可欠な事業である。 ・今後も施策を継続することとするが、今後の経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえつつ、予算額を適切な水準とする。		

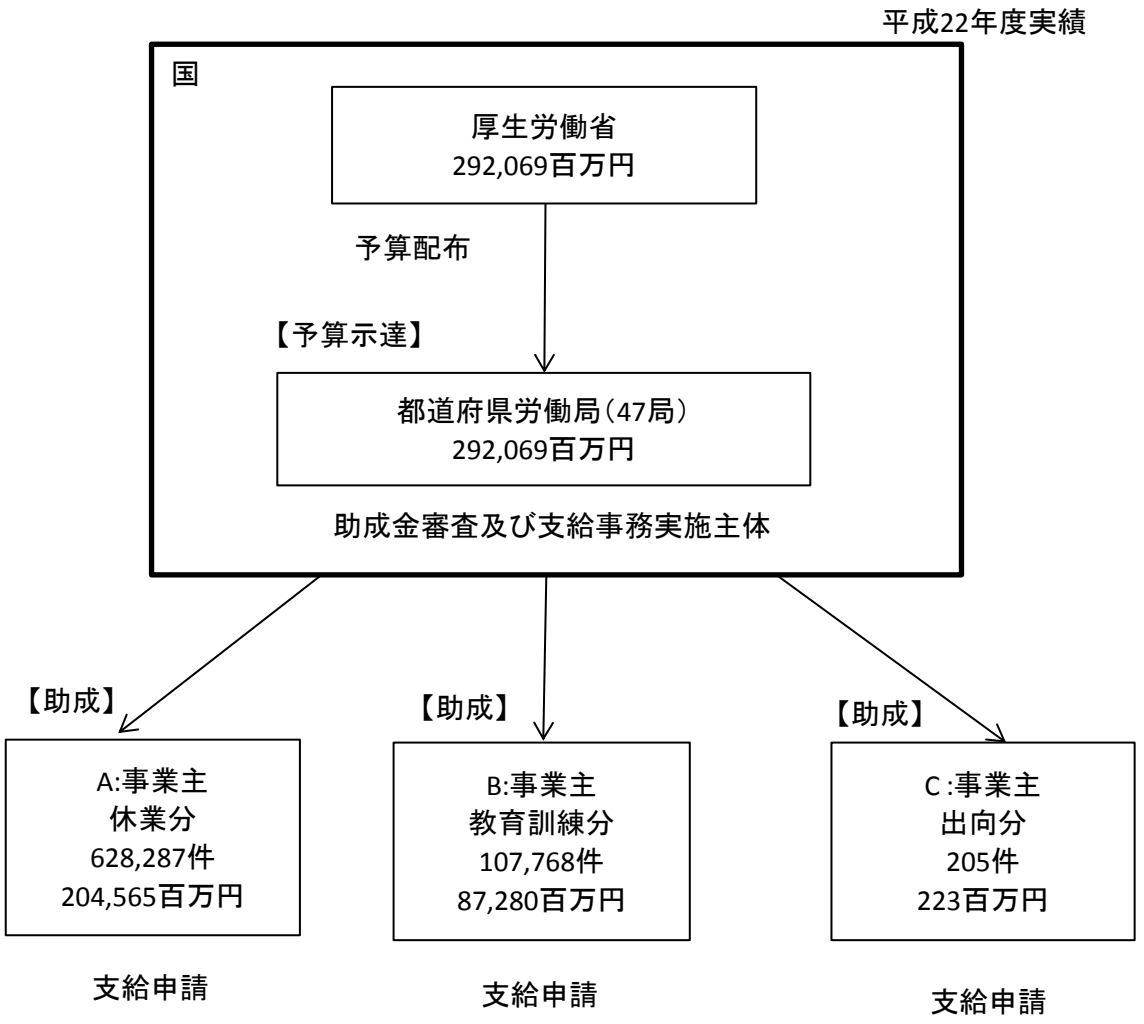
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	中小企業緊急雇用安定助成金については、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえたことによる削減。（▲197百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
【会計検査院の検査報告（平成22年度）】 （123）　雇用保険の雇用調整助成金の支給が適正でなかったもの （指摘の概要）2労働局管内における6事業主については、休業等を行っていないのに行ったと偽ったり、支給額算定の基礎となる休業等の延べ人日数を誤ったりして申請しており、これら6事業主に対する雇用調整助成金の支給額126，567，390円のうち64，892，296円は支給の要件を満たしていなかったもので支給が適正でなく、不当と認められる。 （対応状況の概要）すべて返還の処置が執られた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	休業手当相当額の4/5	204,565
計		204,565

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	賃金相当額の4/5に加えて訓練費	87,280
計		87,280

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	出向元事業主が負担した賃金相当額の4/5	223
計		223

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　635

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	残業削減雇用維持奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度開始・平成21年度終了	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号並びに雇用保険法施行規則第102条の2及び附則第15条の4	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	残業時間の削減により、雇用保険被保険者や役務の提供を受けている派遣労働者を解雇等せず、労働者の雇用維持をした場合に、雇用維持がなされた非正規労働者1人1年当たり以下の金額を助成する。 ・有期契約労働者　20万円（中小企業は30万円） ・派遣労働者　　30万円（中小企業は45万円）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		0	19,463	81	0
	補正予算		6,854	－	－	
	繰越し等		－	－	－	
	計		6,854	19,463	81	0
執行額			365	316		
執行率（%）			5%	2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
残業削減により、雇用が維持された有期契約労働者及び派遣労働者の数　35,300人	成果実績	人	―	2,333	―	―
	達成度	%	―	7%	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
計画届受理件数	活動実績（当初見込み）	件	0	492	― （　0　）	― （　0　）

単位当たりコスト	156,601円（平成21年度）	算出根拠	単位当たりコスト=総支給額（365,350千円）／残業削減により、雇用が維持された有期契約労働者及び派遣労働者の数（2,333人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	81	0	経過措置終了
計	81	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経過措置
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経過措置
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経過措置
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	残業削減雇用維持奨励金は、事業活動が縮小している局面において、残業を削減することをその要件としているところであるが、所定外労働時間数は平成21年３月を底に上昇傾向にあり、利用状況も低調な状況が続いていたため、平成21年度を以て廃止し、平成22年度以降は21年度末までに残業削減計画を提出した事業主を対象とした経過措置のみとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

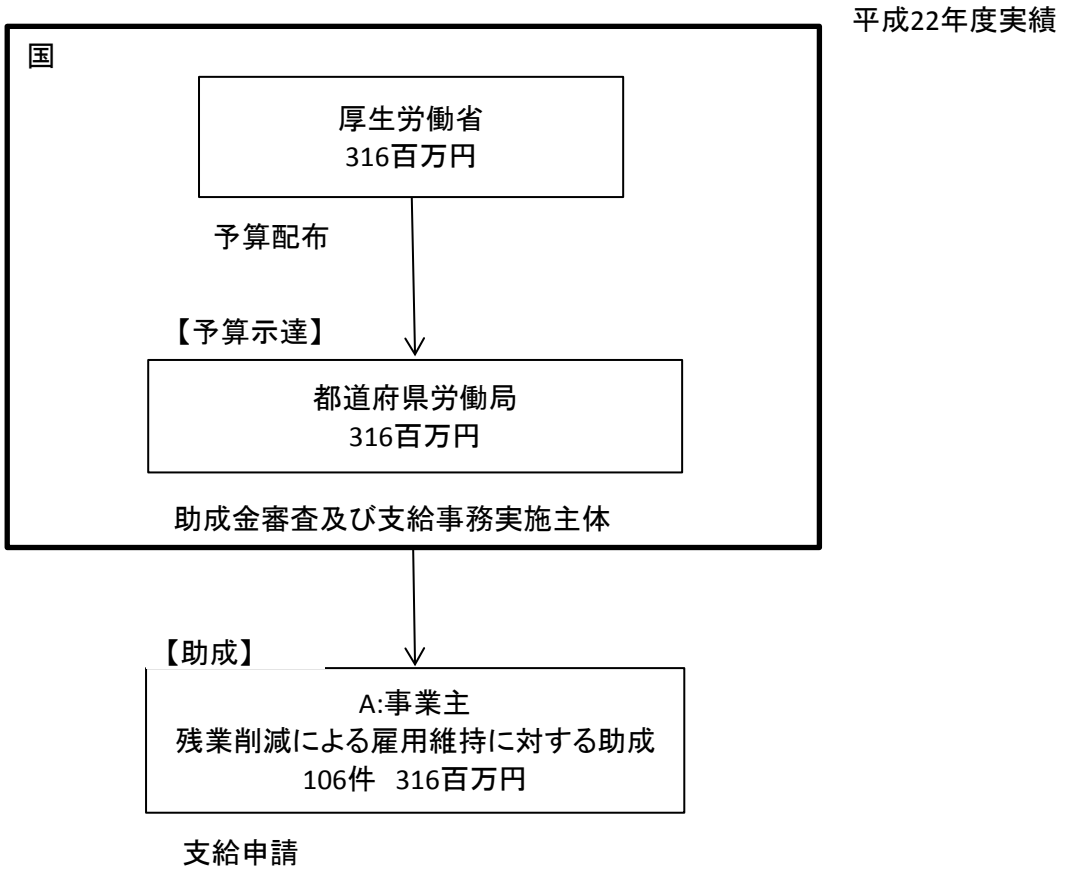
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	助成金	316
計		316

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　636

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	受給資格者創業支援助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度創設	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第109条及び110条の2	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用保険の受給資格者（失業者）自らが創業し、創業後1年以内に継続して雇用する労働者を雇い入れ、雇用保険の適用事業の事業主となった場合に、当該事業主に対して創業に要した費用の一部を助成することにより、失業者の自立を積極的に支援すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用保険受給資格者（被保険者期間が5年以上であるものに限る。）自らが事業を開始し、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を1名以上雇用した場合、創業にかかる費用の1／3（150万円を上限）を助成する。 また、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を2名以上雇用した場合は、創業に係る費用に50万円の上乗せ助成を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,035	1,391	1,367	2,406	2,707
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2,035	1,391	1,367	2,406	2,707
執行額		1,680	1,967	2,299		
執行率（%）		78.2	141.4	168.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均　2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合　95%以上	成果実績	人 %	①1.85 ②97.3%	①2.00 ②97.3%	①2．16 ②97．8%	①2人以上 ②95%以上
	達成度	%	①92.5% ②102.4%	①100% ②102.4%	①108% ②102.9%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
第1回支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	1,074	1,390	1,709 （832）	— （1470）

単位当たりコスト	算出根拠
1,458,866 （円／事業所）	単位当たりコスト＝平成21年度支給額総計（1,966,552千円）／法人設立から1年経過後に事業継続している事業所数（1,348所）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	2,406	2,707	実績を踏まえ適切な水準とする
計	2,406	2,707	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金については、平成20年に雇用保険二事業目標を達成できなかったため、平成22年より事業を一部改めている。 本助成金の支給決定件数については、ここ数年堅調な伸びをみせており、また、震災の影響を含め全国的に依然として厳しい雇用情勢が続き、受給資格決定件数が大幅に減少する可能性も低い。従って、本助成金のニーズは依然として高く、事業継続が必要と考える。		

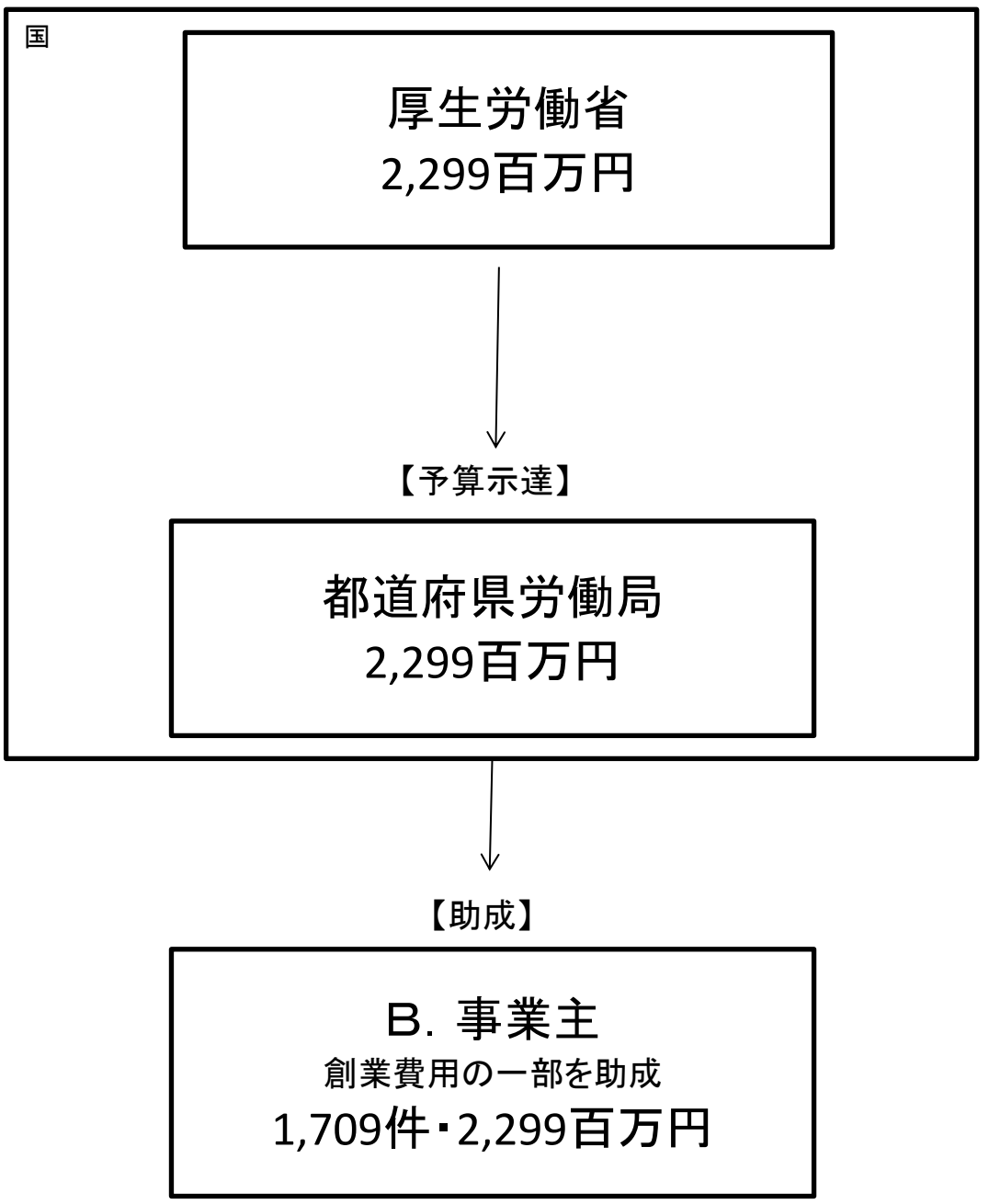
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**受給資格者創業支援助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成22年度実績（見込み）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	創業に要した費用の1／3	2,299
計		2,299

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　637

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働移動支援助成金（求職活動等支援給付金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法62条第１項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の5、雇用対策法第26条第1項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者に対して、在職中からの求職活動への支援を行う場合に助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	再就職援助計画の対象被保険者等に通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に対して、当該被保険者1人1日当たり7,000円を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	111	87	184	438	99
	補正予算					
	繰越し等					
	計	111	87	184	438	99
執行額		70	280	406		
執行率（%）		63.1%	321.0%	219.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率34%以上	成果実績	%	35.0%	23.8%	28.8%	29.2%
	達成度	%	102.9%	70.0%	84.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
休暇付与対象者数	活動実績（当初見込み）	人	1,240	4,956	4,210【見込み】（1,910）	―（5,347）

単位当たりコスト	334,666（円／人）	算出根拠	単位当たりコスト＝総支給額（405,615千円）／支援対象労働者のうち、離職後3か月以内の就職者数（1,212人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	438	99	平成23年度の制度改正による経過措置の終了に伴う減少
計	438	99	

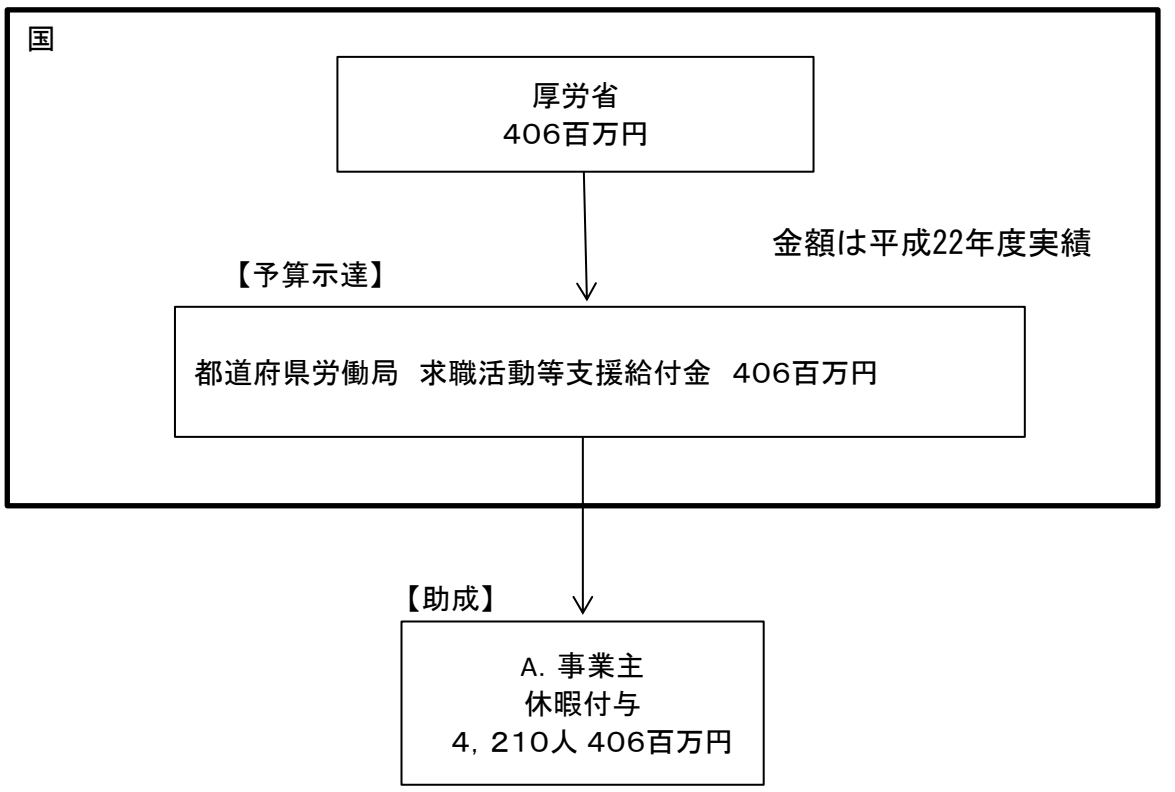
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標が未達成であったため
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	執行額が予算額を大幅に上回ったため
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度をもって廃止予定（経過措置あり） （本助成金については、成果目標の達成状況等を踏まえ、平成23年度より大企業への助成額を休暇１日あたり7,000円→4,000円としたところ）		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働異動支援助成金（求職活動等支援給付金）は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	求職活動等のための休暇1日当たり7,000円	406
計		406

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　638

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法62条第１項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の5、雇用対策法第26条第1項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者について、再就職に係る支援を職業紹介事業者に委託し、再就職が実現した場合に、その費用の一部を助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	再就職援助計画の対象被保険者等について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月（求職者の数に比べて雇用機会が不足している同意雇用開発促進地域においては3か月、45歳以上の者については5か月）以内に再就職を実現した事業主に、当該委託に要する費用の1/3（1人当たり20万円を限度。ただし、中小企業事業主は1/2（1人当たり30万円を限度））の額を支給。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	340	284	656	354	240
	補正予算					
	繰越し等					
	計	340	284	656	354	240
執行額		332	534	770		
執行率（%）		97.6%	187.8%	117.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
平成20、21年度：①本給付金の支給を受けた事業所のうち、本給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても、当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合　20%以下 ②本給付金の支給を受けた事業所が再就職支援を委託した人数のうち、早期再就職が実現した人数の割合　20%以上	成果実績	%	①9.5% ②20.5%	①14.5% ②8.4%	26.2%	40%
平成22、23年度：再就職支援給付金の対象となった者のうち1カ月以内で再就職を果たした者の割合40%以上	達成度	%	①210.5% ②102.5%	①137.9% ②42.0%	65.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給対象者数	活動実績（当初見込み）	人	1,981	3,175	3,866 （3,051）	― （1,420）

単位当たりコスト	199,180（円／人）
算出根拠	総支給額(770,031千円)／再就職支援給付金支給対象者(3,866人)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	354	240	平成23年度の制度改正による経過措置の終了に伴う減少
計	354	240	

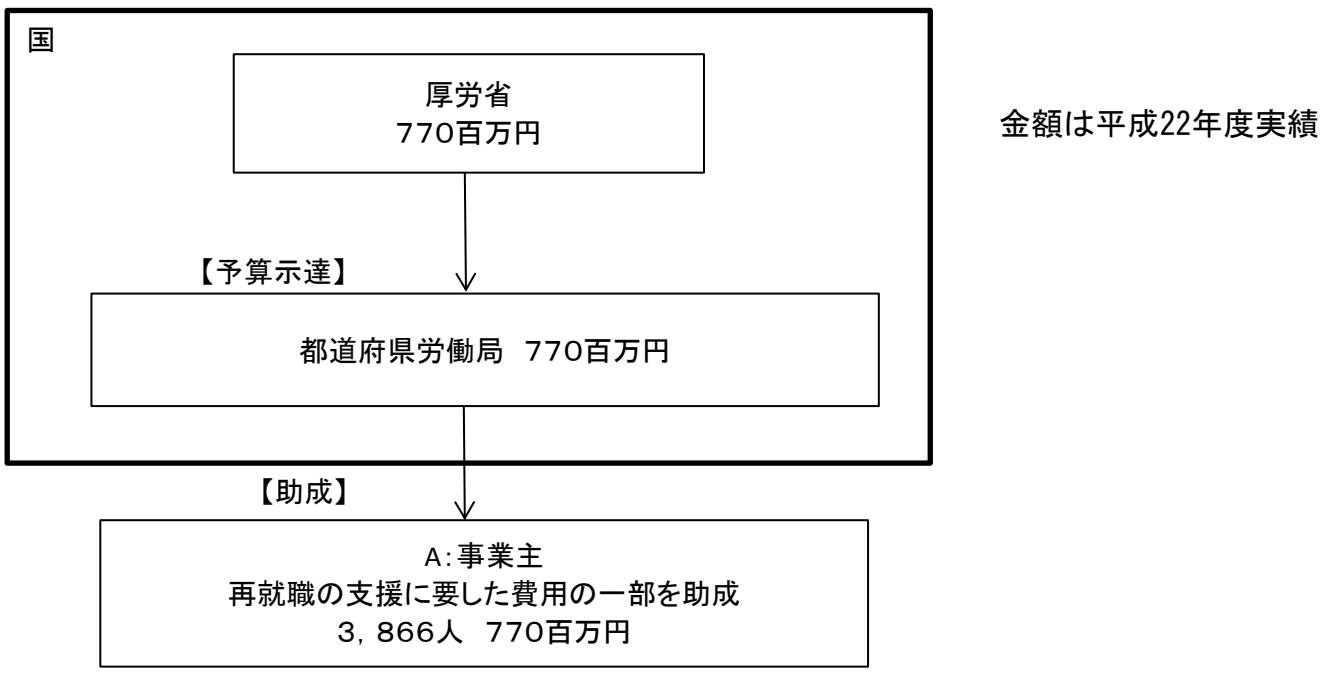
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標が未達成であったため
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金については、平成23年度より、大企業への助成を廃止して中小企業への助成のみに見直すとともに、助成額の上限を30万円→40万円としたところ。引き続き成果目標の達成状況を踏まえながら、より効率的な事業実施ができるよう改善方策を検討していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



金額は平成22年度実績

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	再就職支援の委託に要する費用の1/3（中小企業事業主は1/2）	770
計		770

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　639

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働移動支援助成金（離職者住居支援給付金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始：平成２０年度 事業終了：平成２１年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法62条第1項第2号及び第3号並びに旧雇用保険法施行規則附則第15条の6	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	解雇や雇止め等される労働者が、仕事と共に住居を失うことを防ぐことで、円滑な再就職を実現すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	離職者に対する住居支援の内容を記載した再就職援助計画についてハローワークの認定を受けた事業主であって、解雇や雇止め等された労働者の離職後も引き続き住居を無償で提供するか、住居にかかる費用を負担した事業主に対し、その費用を助成する。 助成額は地域ごとに異なり、1人1月当たり4～6万、最大6か月間助成する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		3477	2680	176	0
	補正予算	290				
	繰越し等					
	計	290	3477	2680	176	0
執行額		0.5	734	86		
執行率（%）		0.2%	21.1%	3.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
22,500人以上の離職者を対象に住居の確保を支援する。（平成21年度）	成果実績		―	4,461	―	―
	達成度	%	―	19.8	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給対象者数	活動実績（当初見込み）	人	20	4,461	462 （13,000）	― （576）

単位当たりコスト	185,398（円／人）	算出根拠	単位当たりコスト＝総支給額(85,654千円)／支給人数(462人)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	176	0	平成21年度末の助成金廃止による経過措置の終了に伴う減少
計	176	0	

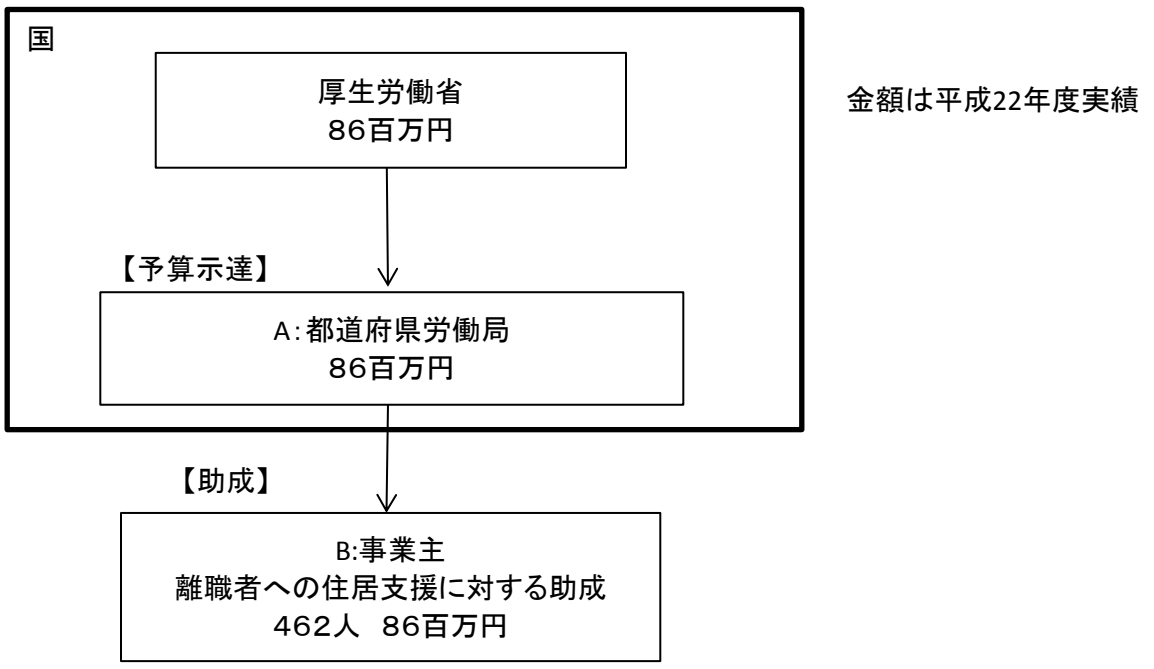
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度末で既に廃止（経過措置あり）		

予算監視・効率化チームの所見	
ー	ー

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
※本助成金は平成21年2月に創設され、平成21年度末で廃止となったため、成果目標については平成21年度のみ作成。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



金額は平成22年度実績

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	対象離職者1人1月当たり4～6万円（地域ごとに設定）を助成	86
計		86

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0640

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金（地域求職者雇用奨励金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成13年度～19年度（地域雇用促進特別奨励金） ②平成19年度～20年度（雇用開発奨励金） ③平成21年度～（地域求職者雇用奨励金）	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第4号 雇用保険法施行規則第112条第2項	関係する計画、通知等	①雇用開発促進地域及び自発雇用創造地域における地域雇用開発の促進に関する指針 ②地域雇用開発計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用機会が特に不足している地域において、事業所の設置・整備を行い、当該地域に居住する求職者を雇入れた事業主を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用開発促進地域（※1）及びその他の雇用開発が必要な地域（※2）内で事業所の設置・整備を行い、当該地域に居住する求職者を雇い入れる事業主に対して、設置・整備の費用を助成（１年ごとに3回の支給）。 ※1　都道府県が策定する「地域雇用開発計画」に定められた地域（厚生労働大臣の同意が必要） ※2　若年層、壮年層の流出が著しい地域及び離島地域であって厚生労働大臣が指定する地域（過疎等雇用改善地域）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算	4,765	4,320	3,706	5,046	6,428
補正予算					
繰越し等					
計	4,765	4,320	3,706	5,046	6,428
執行額	4,877	3,810	4,457		
執行率（%）	102.4%	88.2%	120.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。	成果実績	%	―	112.2%	94.2%	―
	達成度	%	―	100.0%	100.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
計画受理件数、支給件数（経過措置除く）	活動実績（当初見込み）		―	1,275件、68件	1,452件、726件 (900件、158件)	― (1,000件、1,400件)

単位当たりコスト	3,717,504（円／件）	算出根拠	支給額(経過措置を除く)／支給件数 ＝2,698,907,777円/726件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	5,046	6,428	支給件数の増加
計	5,046	6,428	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	地域雇用開発助成金（地域求職者雇用奨励金）は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【国】

厚生労働省
4,464百万円

※金額は平成22年度実績

【予算示達】

都道府県労働局（33道府県）
4,464百万円

【助成】

A：事業主
649百万円（174件）

地域雇用促進特別奨励金

事業所の設置・整備等に要した費用を助成【経過措置】
事業所の設置・整備に伴い雇い入れた地域求職者の人数（5人（小規模3人）以上）及び設置・整備費用に応じて37.5万円～750万円
3年間
※19年8月法改正前の制度

【助成】

B：事業主
1,109百万円（512件）

雇用開発奨励金

事業所の設置・整備等に要した費用を助成【経過措置】
事業所の設置・整備に伴い雇い入れた地域求職者の人数（3人（創業事業主は2人）以上）及び設置・整備費用（300万円以上）に応じて30万円～1,250万円　3年間
※19年8月法改正後の制度

【助成】

C：事業主
2,699百万円（726件）

地域求職者雇用奨励金

事業所の設置・整備等に要した費用を助成（雇用開発奨励金を拡充する形で創設）
事業所の設置・整備に伴い雇い入れた地域求職者の人数（3人（創業事業主は2人）以上）及び設置・整備費用（300万円以上）に応じて40万円～900万円　3年間
※21年4月創設

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		649
計		649

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		1,109
計		1,109

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		2,699
計		2,699

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0641

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金（中核人材活用奨励金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	①平成15年度～19年度（地域高度人材確保奨励金） ②平成19年度～20年度（中核人材活用奨励金）	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	【経過措置】 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（平成21年省令第99号）による改正前の雇用保険法施行規則第112条第4項	関係する計画、通知等	①雇用開発促進地域及び自発雇用創造地域における地域雇用開発の促進に関する指針 ②地域雇用開発計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用機会が特に不足している地域において、新たな事業展開に資すると認められる中核人材労働者を受け入れた事業主を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用開発促進地域（※1）内で中核人材労働者（※2）を雇い入れ、かつ、それに伴い受け入れた中核人材労働者の2倍以上の地域求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成（半年ごとに2回の支給）。 ※1　都道府県が策定する「地域雇用開発計画」に定められた地域（厚生労働大臣の同意が必要） ※2　熟練技能者、製品・技術の開発担当者又は新分野進出等により新たに発生する事業における業務に就く者等			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	155	91	11		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	155	91	11		
執行額		54	44	15		
執行率（%）		34.8%	48.4%	136.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本奨励金の支給を受けた事業所の、「計画開始日」から「第2期支給申請日の1年後の日」までの間の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
―	活動実績（当初見込み）		―	―	― （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	1,347,146（円／件）	算出根拠	支給額(経過措置を除く)／支給件数 ＝14,818,608円／11件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成20年度限りで廃止（経過措置）。		

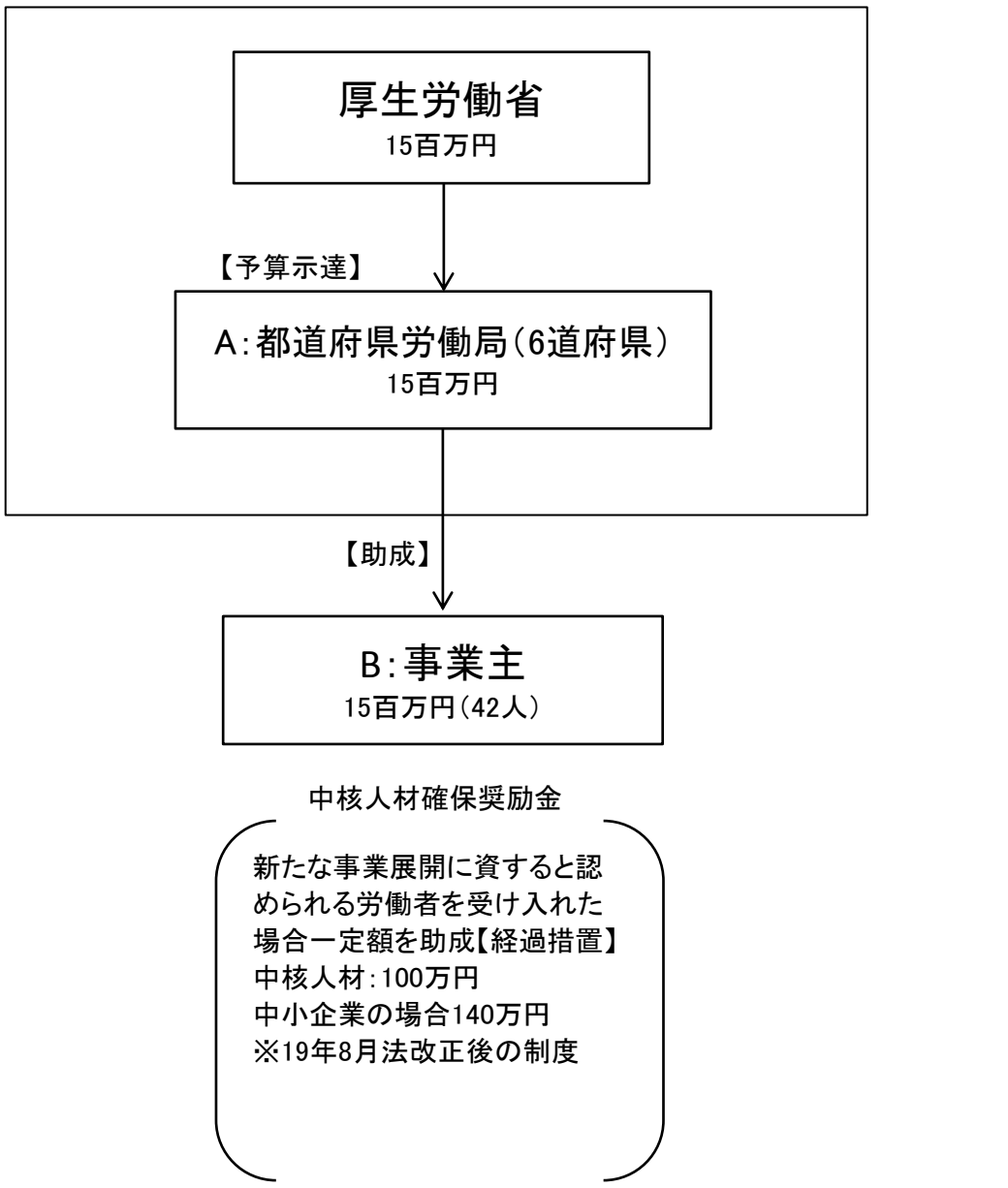
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成22年度実績



中核人材確保奨励金

新たな事業展開に資すると認められる労働者を受け入れた場合一定額を助成【経過措置】
中核人材:100万円
中小企業の場合140万円
※19年8月法改正後の制度

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		15
計		15

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0642

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	①平成17年度(沖縄若年者雇用奨励金) ②平成19年度(沖縄若年者雇用促進奨励金)	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第6項	関係する計画、通知等	「雇用安定事業等の実施について」(平成17年4月1日付け職発第0401041号) 「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」(平成19年4月23日付け職発第0423002号)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援することにより、沖縄県における雇用の創出及び安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する(１年間、6ヶ月ごとに2回支給)。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	170	301	181	303	280
	補正予算					
	繰越し等					
	計	170	301	181	303	280
執行額		98	255	119		
執行率（%）		57.6	84.7	65.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者の増加率が県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること(※平成19年度より実施の沖縄若年者雇用促進奨励金についてのみ集計)	成果実績	%	0 実績なしのため	67.6/1.1	78.4/3.0	―
	達成度	%	0	6,145	2,613	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給人数	活動実績（当初見込み）	人	248 (491)	815 (906)	445 (539)	― (1,003)

単位当たりコスト	266,907 （円／支給人数）	算出根拠	執行額/支給人数 ＝118,773,790円/445人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	303	280	支給単価の減
計	303	280	

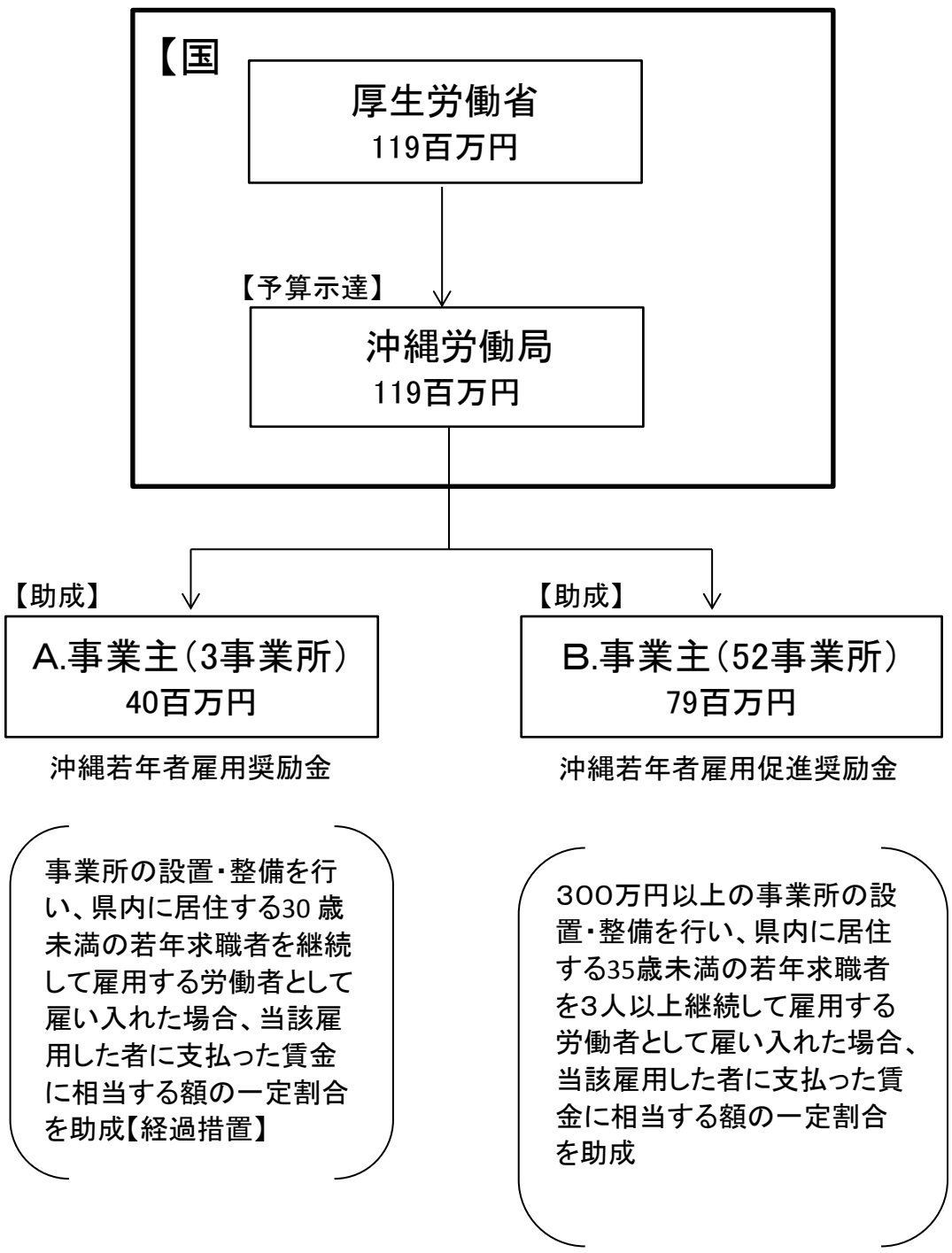
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		40
計		40

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		79
計		79

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0643

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	①平成20年度～20年度（地方再生中小企業創業助成金） ②平成20年度～（地域再生中小企業創業助成金）	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第4号 雇用保険法施行規則第112条第7項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、地域再生事業を行う法人を設立又は個人事業を開業する事業主を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域（※1）において、地域再生事業（※2）を主たる事業として行う法人を設立又は個人事業を開業し、それに伴い、雇用保険の一般被保険者として労働者を1人以上雇い入れ、6ヶ月以上雇用した場合に助成。 ※1　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県。 ※2　道県等からなる協議会等が定める雇用創出に資する重点産業分野で当該協議会等が道県労働局へ届け出た地域再生分野に該当する事業。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	510	2,791	785	1,671	7,416
	補正予算					
	繰越し等					
	計	510	2,791	785	1,671	7,416
執行額		89	2,104	8,612		
執行率（%）		17.5%	75.4%	1097.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。	成果実績	人、%	―	4人、99%	4人、97.9%	3人、80%
	達成度	%	―	133.3%、123.8%	133.3%、123.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給件数、雇い入れ人数（経過措置除く）	活動実績（当初見込み）		―	393件、1,149人	1,752件、5,639人 （ 261件、638人）	― （ 393件、1,149人）

単位当たりコスト	4,889,727（円／件）	算出根拠	支給額(経過措置を除く)／支給件数 ＝8,566,802,000円／1,752件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	1,671	7,416	支給件数の増加
計	1,671	7,416	

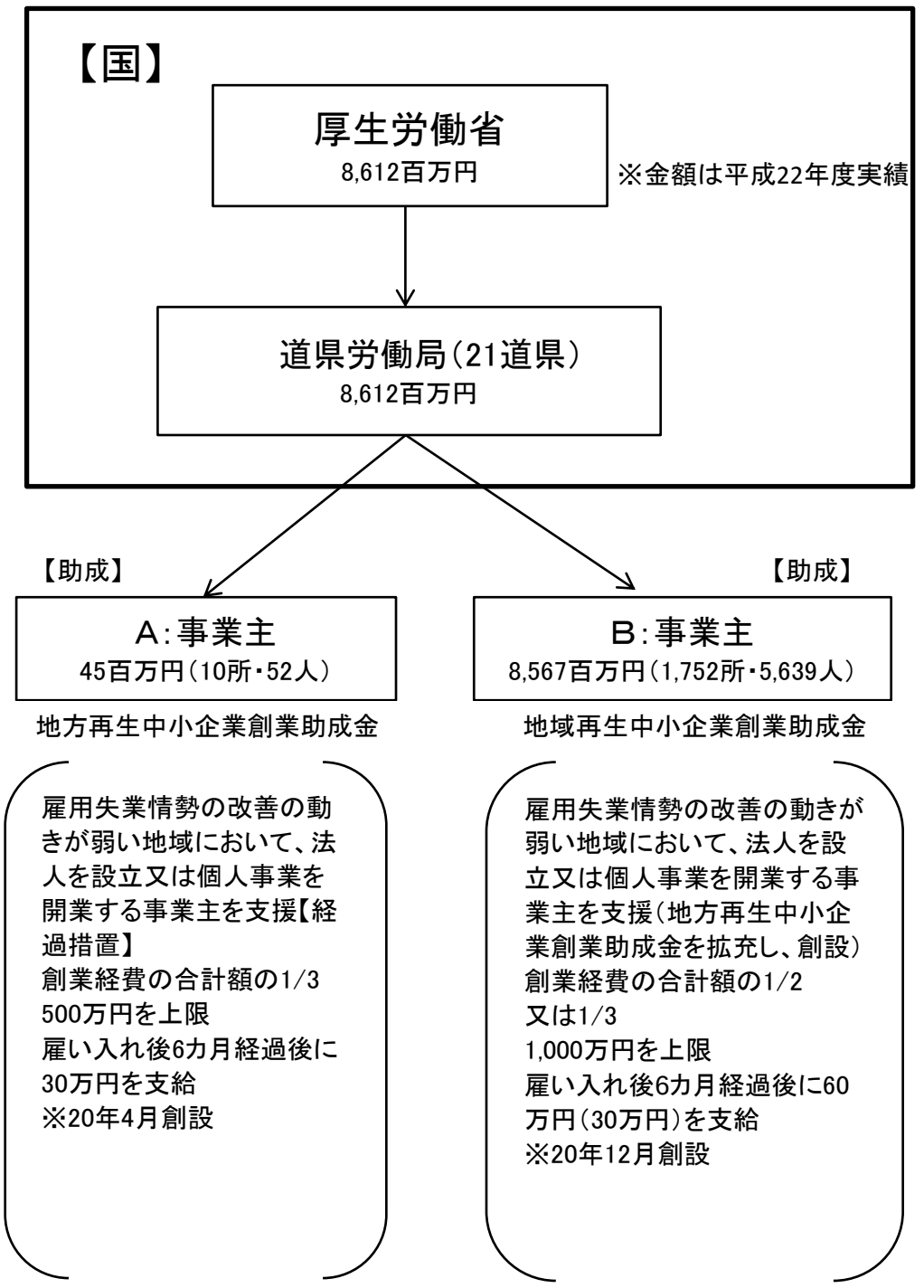
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		45
計		45

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		8,567
計		8,567

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0644

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	通年雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和43年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号、雇用保険法施行規則第113条及び第114条、雇用保険法施行規則附則第16条及び第17条	関係する計画、通知等	「季節的受給者通年雇用奨励金の支給について」（昭和43年6月19日付け職発第326号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地においては、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者が多数にのぼっており、これらの季節労働者の通年雇用を促進し、その雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地（13道県）において、季節的業務に従事する労働者を通年雇用した事業主に対して、対象期間（12月16日～3月15日 ）に支払った賃金を3年間助成（助成率：1年目2/3、2年目以降1/2）する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6,816	7,050	6,712	5,464	5,212
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6,816	7,050	6,712	5,464	5,212
執行額		5,199	5,015	4,860		
執行率（%）		76.3	71.1	72.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者（季節労働者）数の減少率が、当該事業所の所在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者が増加すること。	成果実績	%	減少率18.5/13.0 増加率2.8/2.1	13.7/7.8 6.7/0.7	17.3/14.6 2.8/1.6	―
	達成度	%	142% 133%	176% 957%	118% 175%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給人数	活動実績（当初見込み）	人	10,452 (17,652)	10,761 (15,668)	10,779 (14,659)	― (11,574)

単位当たりコスト	450,902（円／支給人数）	算出根拠	執行額/支給人数 ＝4,860,276,832円/10,779人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	5,464	5,212	支給対象者数の減
計	5,464	5,212	

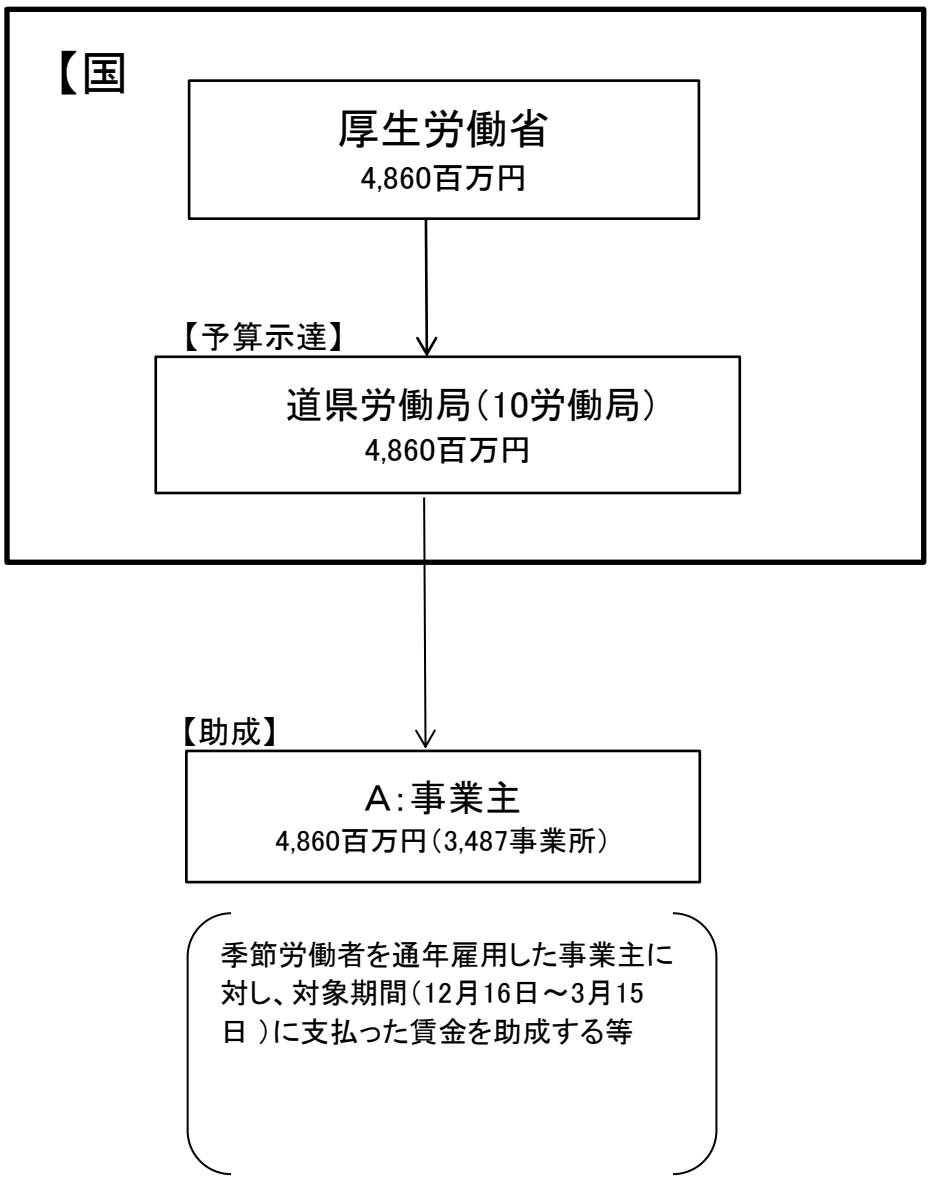
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	通年雇用奨励金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		4,860
計		4,860

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0645

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金 （雇用創造先導的創業等奨励金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度(第1次補正)～平成22年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第112条第9項	関係する計画、通知等	雇用創造先導的創業等奨励金募集要項及び雇用創造先導的創業等奨励金支給要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会が策定した事業実施計画に基づき、地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業及び経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に対し、事業を開始するために要した費用の一部を助成する。(平成22年度限りで廃止、経過措置分のみの要求)			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	0(制度要求)	280	80	90	70
	補正予算					
	繰越し等					
	計	0	280	80	90	70
執行額				2		
執行率（%）		－		2.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合80%以上	成果実績	社	0	0	1	－
	達成度	%	0	0	100.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業計画数	活動実績（当初見込み）	社	1	1	4 (5)	－ －

単位当たりコスト	17,186,000（円／件）	算出根拠	支給額/支給件数＝17,186,000/1

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	90	70	平成22年度限りで廃止、経過措置分のみの要求
計	90	70	

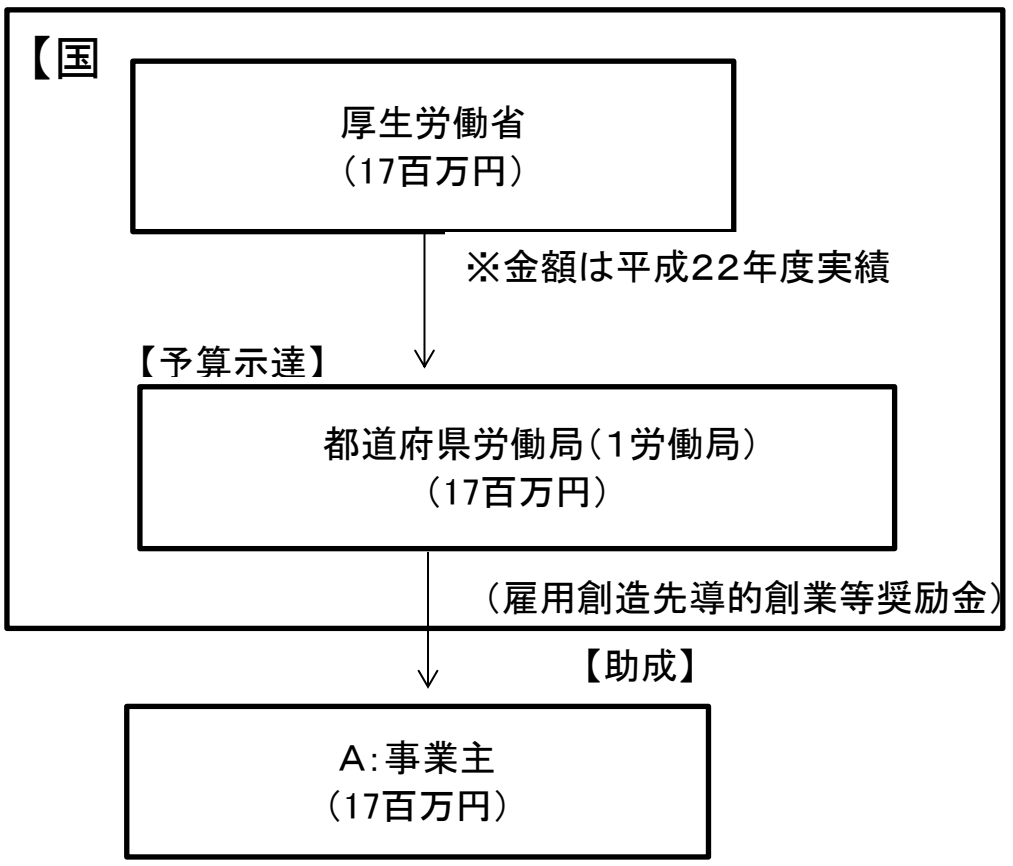
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りで廃止、経過措置分のみの要求。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		17
計		17

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0646

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	試行雇用奨励金（季節労働者）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第110条の3	関係する計画、通知等	「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」（平成19年4月23日付け職発第0423002号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地において、季節労働者に対し、一定期間試行雇用（トライアル雇用）することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地（１３道県）において、季節労働者を3か月以内の期間を定めて試行雇用（トライアル雇用）を実施した事業主に対して奨励金（月額4万円）を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	168	24	12	6.0	2.4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	168	24	12	6.0	2.4
執行額		1.2	1.5	0.6		
執行率（%）		0.7	6.3	5.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
常用雇用移行率	成果実績	%	64.7	86.7	100	75.0
	達成度	%	86.3	133.4	133.4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
トライアル開始者数	活動実績	人	11	17	4	―
	（当初見込み）		15	11	(17)	(4)

単位当たりコスト	120,000 （円／トライアル雇用開始者数）	算出根拠	執行額/トライアル支給人数 ＝600,000円/5人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	6.0	2.4	支給対象者数の減
計	6.0	2.4	

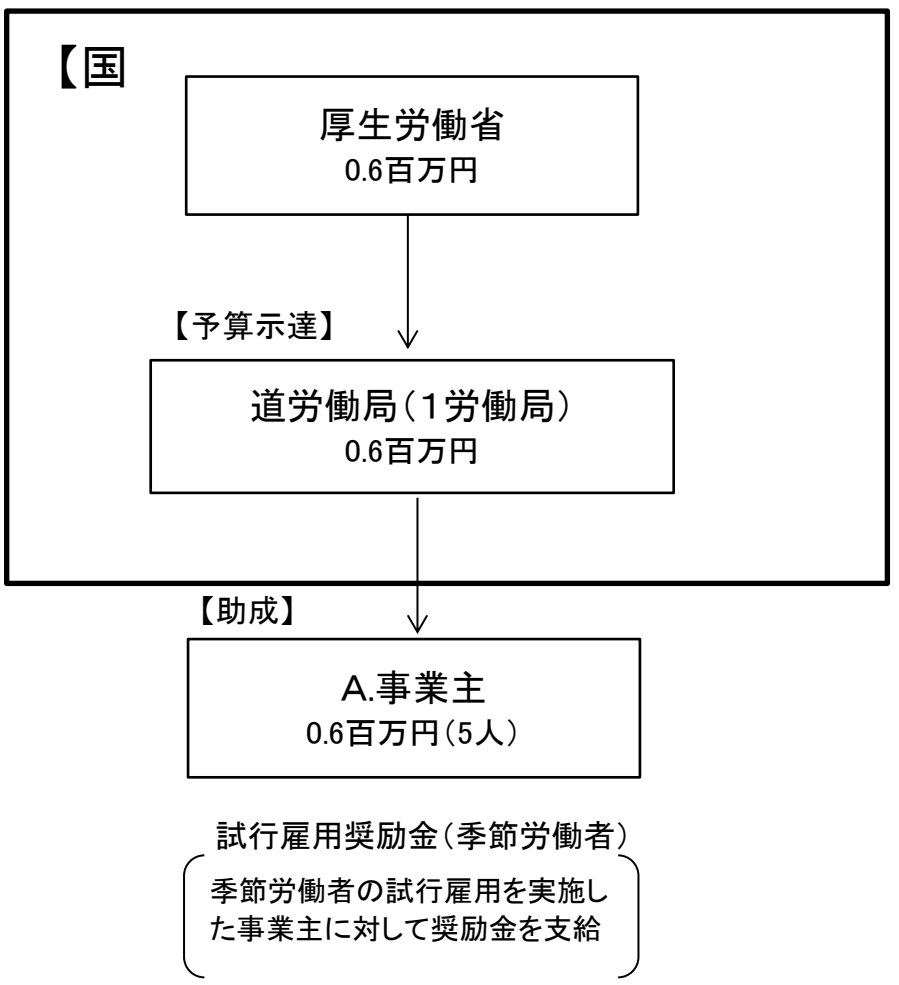
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	トライアル開始者数が、前年度実績に満たないことにより、活動実績が低調である。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実績を踏まえ、予算要求する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	試行雇用奨励金（季節労働者）は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
22年度の執行額を踏まえ、24年度概算要求額に反映した。（反映額：▲4百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		0.6
計		0.6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　647

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	介護雇用管理改善等対策費 ①介護労働者設備等導入奨励金 （介護労働者設備等整備モデル奨励金より名称変更） ②介護基盤人材確保等助成金（経過措置） ③介護未経験者確保等助成金（経過措置） ④介護基盤人材確保助成金（経過措置）	**担当部局庁**	職業安定局	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	①平成21年2月 ②平成21年度（平成22年度廃止） ③平成20年12月（平成22年度廃止） ④平成15年度(平成20年度廃止)	**担当課室**	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	**施策名**	Ⅱ-1-2　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	①　雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第2号 ②、③　雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則（平成23年省令第48号）第2条第18項、同条第20項 ④　雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則（平成21年省令第99号）第2条第15項	**関係する計画、通知等**	－	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①　介護労働者の労働環境を整備するための介護福祉機器（移動用リフト等）を導入し、雇用管理の改善を図った事業主に対して、導入費用の一部を助成。 ②　新サービスの提供等に伴い、雇用管理改善に関連する人材(短時間労働者を除く)を雇い入れた場合に、１人当たり6ヶ月で70万円助成（上限3人）。 ③　介護関係業務の未経験者（新規学卒者を除く。）を雇用保険一般被保険者（短時間労働者を除く。）として雇い入れ、6ヶ月定着した場合に未経験者1人当たり25万円、さらに6ヶ月以上定着した場合に25万円、合わせて50万円助成。 ④　認定介護関連事業主が、新サービスの提供等に伴い、当該サービスの提供等に関わる部署で就労することとなる対象労働者を新たに雇い入れた場合に、１人当たり6ヶ月で70万円助成（上限3人）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,616	13,557	12,899	8,390	3,313
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,616	13,557	12,899	8,390	3,313
執行額		397	4,449	7,673		
執行率（%）		15.2%	32.8%	59.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①　介護労働者設備等整備モデル奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合　35%以下 ②　介護基盤人材確保等助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合　85%以上 ③　介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、10,000人以上の雇用創出（6カ月以上定着）があったこと ④　介護基盤人材確保助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合　85%以上	成果実績	①　% ②　% ③　人 ④　%	①　－ ②　－ ③　－ ④　96.1%	①　10.6% ②　97.0% ③　10,880人 ④　－	①　14.2% ②　96.8% ③　15,650人 ④　－	①　21.6% ②　－ ③　－ ④　－
	達成度	%	①　－ ②　－ ③　－ ④　113.1%	①　330% ②　114% ③　108.8% ④　－	①　246% ②　113.9% ③　156.5% ④　－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①　介護労働者設備等整備モデル奨励金の支給 ②　介護基盤人材確保等助成金の支給 ③　介護未経験者確保等助成金の支給 ④　介護基盤人材確保助成金の支給	活動実績 （当初見込み）	①　件 ②　人 ③　人 ④　人	①　－ ②　－ ③　－ ④　397	①　421 ②　198 ③　10,880 ④　807	①　1,118 ②　1,417 ③　15,650 ④　399 （①　625） （②　2,234） （③　25,440） （④　340）	— （①　1,187） （②　571） （③　21043） （④　－）

単位当たりコスト

①　1,659,655　円 ②　655,574　円 ③　293,053　円 ④　656,887　円	算出根拠	①　単位当たりコスト　＝　支給額／支給対象事業主数 ②　単位当たりコスト　＝　支給額／支給対象労働者数 ③　単位当たりコスト　＝　支給額／支給対象労働者数 ④　単位当たりコスト　＝　支給額／支給対象労働者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
介護労働者設備等導入奨励金	1,887	2,534	①支援メニュー拡充に伴う増。
介護基盤人材確保等助成金	400	0	②経過措置終了に伴う減。
介護未経験者確保等助成金	6,103	779	③経過措置に伴う減。
介護基盤人材確保助成金	0	0	
計	8,390	3,313	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	②、③については事業執行率が6割に満たなかった。また、③については、行政刷新会議の事業仕分け第3弾において「若年者等正規雇用化特別奨励金」との重複が指摘された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・事業執行率や行政刷新会議の事業仕分け第3弾の判定等を勘案し、②、③を平成22年度末をもって廃止。 ・①については、支給実績に合わせた予算規模で引き続き実施。		

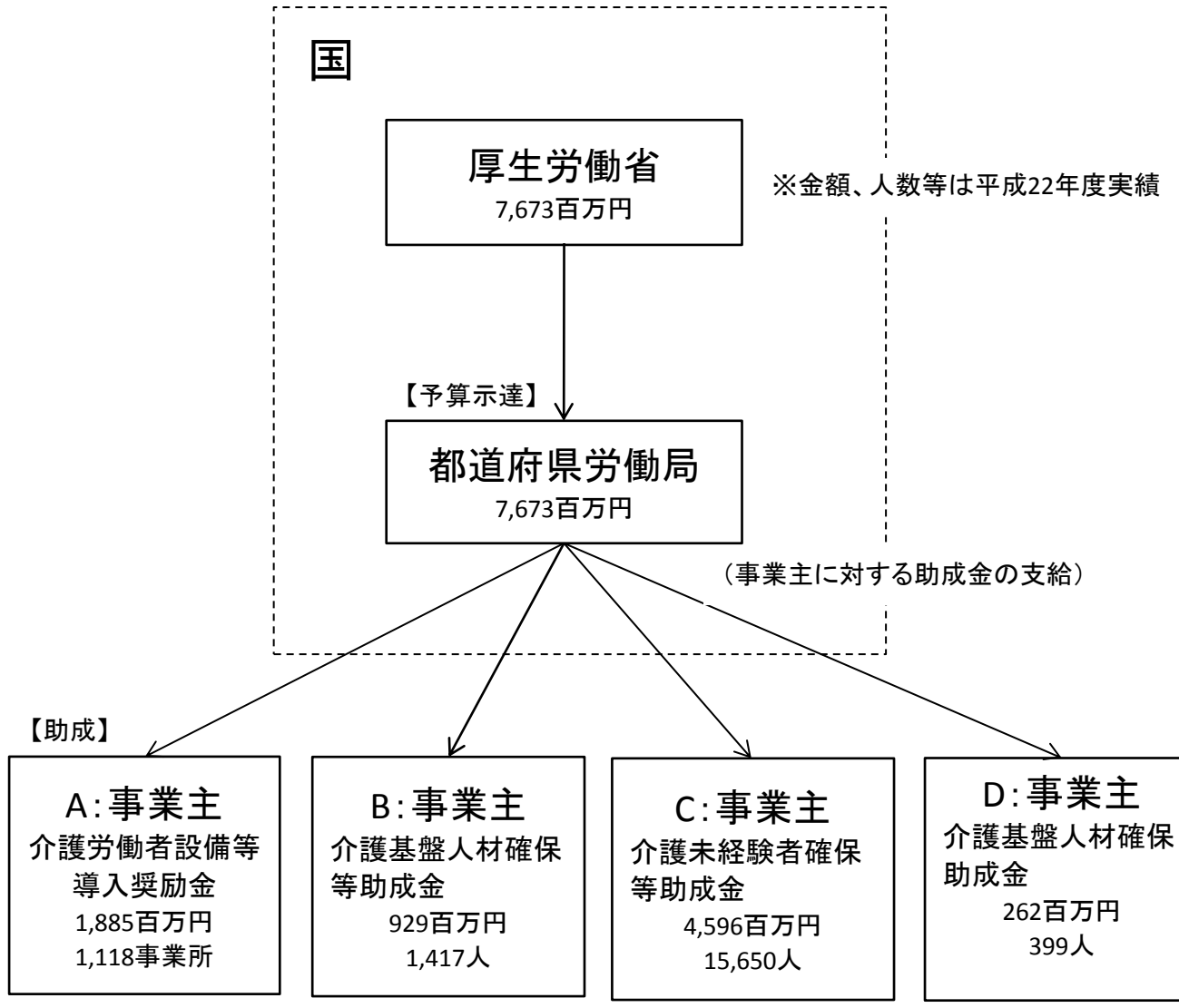
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	介護雇用管理改善等対策費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
●事業仕分け第3弾 A-3 労働保険特別会計 雇用勘定② 介護雇用管理改善等対策費 【評価結果】 予算の縮減を行った上で、見直しを行う。 【とりまとめコメント】 当WGとしては、事業内容の見直しを行うという結論にさせていただきたい。注記としては、他の類似の制度と整理統合を進め、予算の効率化、圧縮を行ったうえで、本事業としては事業の見直しを行うということで、同種の同じような事業、同じ目的の事業との整理統合を図っていく。なお、意見の中で多かったのは、介護従事者の就職、人材の確保については、本来、介護報酬の見直しで行うべきではないかという意見が複数あり、付記させていただきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1,885
計		1,885

B. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	929
計		929

C. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	4,596
計		4,596

D. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	262
計		262

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		1,885

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　648

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業雇用安定化奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	開始：平成20年度 終了：平成22年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第118条第10項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	有期契約労働者は、労使の多様なニーズにより増加しているところであるが、一方で雇用の不安定さ、正社員との待遇等の格差、職業能力形成の機会が不十分等の課題が指摘されているところである。本奨励金は、中小企業事業主がこれら有期契約労働者の雇用管理の改善を図るためのインセンティブを付与することを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中小企業事業主が、有期契約労働者を正社員に転換する制度を導入し、転換させた場合又は有期契約労働者に対し正社員と共通の処遇制度や教育訓練制度を適用した場合に奨励金を支給する。 （助成額） 正社員転換制度奨励金（制度導入分）　1事業主当たり40万円 〃　（転換促進分）　1人当たり20万円（最大10人まで） ※母子家庭の母等については30万円 共通処遇制度奨励金　1事業主当たり60万円 共通教育訓練制度奨励金　1事業主当たり40万円			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	480	1780	1012	581	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	480	1780	1012	581	
執行額		214	577	682		
執行率（%）		44.6%	32.4%	67.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	①奨励金の支給事業所において有期契約労働者が正社員に移行したことによる有期契約労働者の割合の低下　3%以上（平成20～21年度共通） ②平成20年度に正社員転換制度を導入した事業所における有期契約労働者数のうち、平成20年度から平成22年度までに正社員に転換した労働者数の割合　14%以上（平成22年度） ③奨励金の支給を受けた事業所における自己都合による離職率の平均10%以下（平成22年度）	成果実績	%	①8.5%	①7.8%	②13.7% ③11.1%	―
		達成度	%	①283.3%	①260.0%	②97.9% ③90.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	正社員転換制度奨励金（制度導入分）の支給事業主数	活動実績（当初見込み）	件	531	1394	905 （　950　）	― （　977　）
	正社員転換制度奨励金（転換促進分）の支給対象者数	活動実績（当初見込み）	人	274	854	1,951 （　1,783　）	― （　899　）
	共通処遇制度奨励金の支給事業主数	活動実績（当初見込み）	件	―	2	37 （　311　）	― （　8　）
	共通教育訓練制度奨励金の支給事業主数	活動実績（当初見込み）	件	―	1	18 （　182　）	― （　1　）

単位当たりコスト	①269,002（円／人） ②507,273（円／事業所）	算出根拠	①正社員転換制度奨励金（制度導入分＋転換促進分）の支給額(652,600千円)／転換人数(2,426人) ②共通処遇制度奨励金及び共通教育訓練制度奨励金の支給額(27,900千円)／共通処遇制度又は共通教育訓練制度を導入した事業主数(55件)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	581	0	平成22年度末の制度廃止による経過措置の終了に伴う減少
計	581	0	

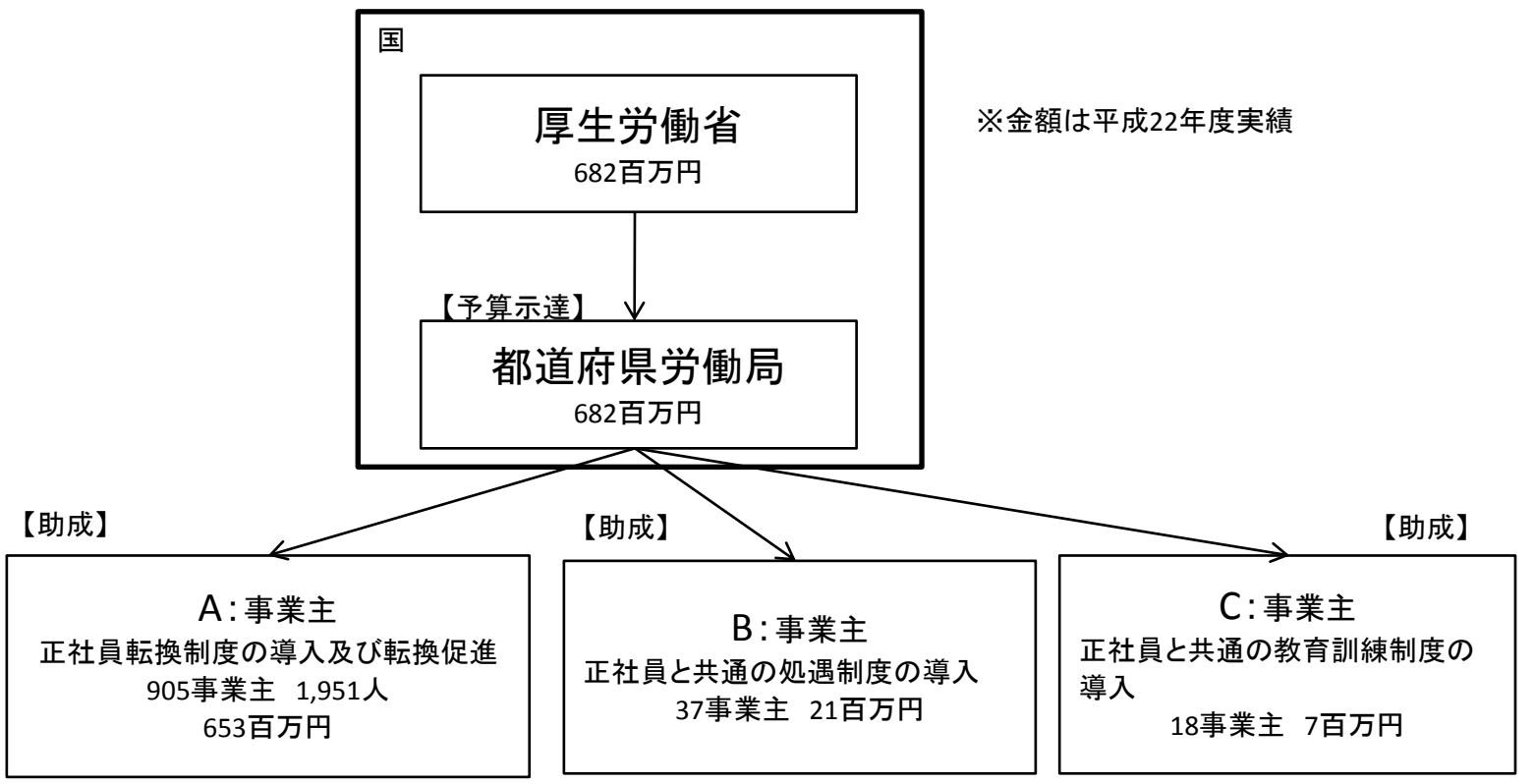
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度末で既に廃止（経過措置あり） ※平成23年4月より短時間労働者均等待遇推進等助成金と整理統合し、「均等待遇・正社員化推進奨励金」を創設		

予算監視・効率化チームの所見	
ー	ー

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
省内事業仕分け（平成22年6月）の判定結果を受け、本助成金は廃止されたところ

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	正社員転換制度の導入及び転換促進を行った事業主への助成	653
計		653

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	正社員と共通の処遇制度を導入した事業主への助成	21
計		21

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	正社員と共通の教育訓練制度の導入した事業主への助成	7
計		7

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　649

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	建設業新分野教育訓練助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	21年度・22年度	担当課室	建設･港湾対策室	建設・港湾対策室長
会計区分	雇用保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項,雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設投資の低迷により、建設事業主の倒産や多くの離職者の発生など建設労働者の雇用に影響を及ぼすことが懸念されているため、建設事業主による新分野事業への進出を普及し、当該事業主における建設労働者の雇用の維持を図ることによる建設労働者の雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設労働者を継続して雇用しつつ、グリーン雇用等(農林、観光、介護など)の建設業以外の事業を開始する建設事業主に対し、当該事業に従事するために必要な教育訓練の経費の一部を助成する。			
実施方法	■ 直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			131		
	補正予算		2			
	繰越し等					
	計		2	131		
執行額				47		
執行率（%）				35.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
①事業主（助成金利用者）から、本助成措置があったことにより新分野に関する教育訓練を実施したとする評価を受ける割合　80%以上。	成果実績	%	ー	ー	80.6	ー
	達成度	%	ー	ー	100.8	
②訓練終了後3ヶ月後の雇用維持率　90%以上。	成果実績	%	ー	ー	98.1	ー
	達成度	%	ー	ー	109.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
対象労働者数	活動実績	人	ー	ー	125	ー
	（当初見込み）		ー	ー	(280)	ー

単位当たりコスト	376,000（円／人）	算出根拠	総支給額47百万円／対象労働者数125人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			ー
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用が発生した要因としては、周知に時間を要していることが考えられる（平成23年度の4･5月訓練計画届出件数は平成22年度の同時期と比較すると7倍となっており、今後は支給実績が伸びていくものと予測される。）。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績（対象労働者数）の実績が見込みより低調な理由は、周知に時間を要していることが考えられる（平成23年度の4･5月訓練計画届出件数は平成22年度の同時期と比較すると7倍となっており、今後は活動実績（対象労働者数）が伸びていくものと予測される。）
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度の行政レビューの公開プロセスにおいては、建設業における雇用改善施策に関し、「出口戦略に重点を置いたメニューに抜本転換すべき」との指摘がなされており、平成23年度からは人材確保等支援助成金（建設教育訓練助成金） に統合したところ。 最近の建設投資については、平成22年度の実績値は、平成21年度に比べ大きく減少する見通し。平成23年度は、震災対応の公共事業費の増加等の要因により、平成22年度より増加することが見込まれるが（（財）建設経済研究所による建設投資の見通し（2011年４月））、復興需要の影響を受けない被災地域以外の建設業は、これまで以上に公共投資の減少等により厳しい状況に置かれることが想定される。 このため、引き続き、本助成措置を継続することとし、更なる活用を促すため周知を積極的に図り、建設労働者の雇用の安定を図ることとする。		

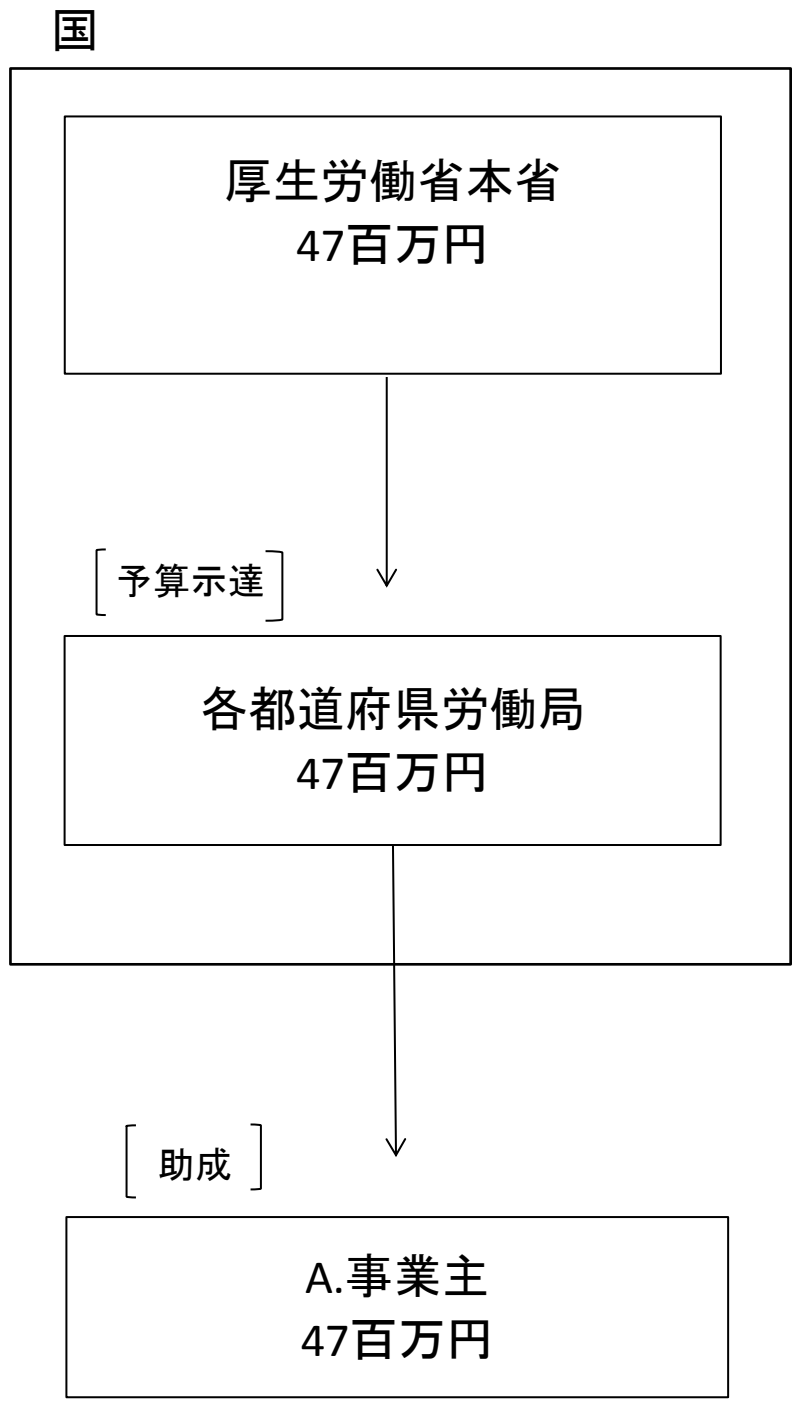
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

事業番号　650

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用開発支援事業費等補助金（助成金業務） ①中小企業基盤人材確保助成金等 ②建設雇用改善助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①・平成3年度（中小企業人材確保推進事業助成 金） ・平成15年度（中小企業基盤人材確保助成金） ②・昭和51年度（建設雇用改善助成金）	担当課室	①雇用開発課 ②建設・港湾対策室	雇用開発課長 建設・港湾対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	①雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第3号、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項、独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条第1項第6号 ②雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第115条第18号、第22号　建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条第1項第5号	関係する計画、通知等	①中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善に係る措置に関する基本的な指針 ②建設雇用改善計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手である中小企業の人材確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組に対する支援を実施し、その雇用管理の改善を進めることにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図る。 ②建設事業主等が行う教育訓練、雇用管理の改善のための事業に対して助成金を支給し、建設事業主における雇用改善を進めることで、建設労働者の能力開発や雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①中小企業労働力確保法に基づき、都道府県知事から雇用管理の改善に関する計画の認定を受けた事業協同組合等（以下「認定組合等」という。）及び改善計画の認定を受けた個別中小企業者（以下「認定中小企業者」という。）に対して、以下の支援を行う。 ・中小企業人材確保推進事業助成金・・・認定組合等が、その構成中小企業者における人材確保や職場定着を支援するため、雇用管理の改善に係る事業を実施した場合、当該事業に要した経費の一部を助成する。 （助成内容）　雇用管理改善事業に要した費用の２／３（最大3年間、上限1,000万円） ・中小企業基盤人材確保助成金・・・認定中小企業者が、新分野進出又は生産性の向上に伴い経営基盤の強化に資する人材を新たに雇入れた場合に助成金を支給する。 （助成内容）・新分野進出の場合　基盤人材１人当たり　１４０万円　（５人まで） ・生産性向上の場合　基盤人材１人当たり　１７０万円　（５人まで） ②建設事業主等が建設労働者の能力開発や雇用管理の改善のための事業を行う場合に当該事業に要した経費に対して助成を行う。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	11,718	11,733	8,228	7,982	6,636
	補正予算					
	繰越し等					
	計	11,718	11,733	8,228	7,982	6,636
執行額		8,305	8,390	9,070		
執行率（%）		70.9%	71.5%	110.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
中小企業人材確保推進事業助成金 ①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均　（平成20、21年度：22%以上、平成22、23年度：35%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均　（平成20、21年度：11%以下、平成22、23年度：10%以下）	成果実績	%	①31.7% ②5.3%	①39.2% ②6.2%	①54.2% ②5.9%	①35%以上 ②10%以下
	達成度	%	①144.1% ②207.5%	①178.2% ②177.4%	①154.9% ②169.5%	
中小企業基盤人材確保助成金 ①「新分野進出等基盤人材確保実施計画」又は「生産性向上基盤人材確保実施計画」開始日から最終の第２期支給申請日の１年経過後までの１事業所当たりの雇用増加数（基盤人材を除く。）（平成20、21年度：3人以上（雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域については3.5人）平成22年度：4.5人以上） ②事業主等への助成金説明会において、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合　80%以上（平成20～21年度共通） ③本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合　80%以上（平成22～23年度共通） ④基盤人材１人目の雇入日から2年経過後の１事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における新分野進出等から2年経過後の１事業所当たりの雇用増加数の差2.3人以上（平成23年度）	成果実績	①人 ②% ③% ④人	①4.12人（2.35人） ②88.2%	①3.24人（1.52人） ②89.4%	①1.49人 ③97.1%	③80%以上 ④2.3人以上
	達成度	%	①137.3%（67.1%） ②110.3%	①108.0%（43.4%） ②111.8%	①33.1% ③121.4%	
建設教育訓練助成金 建設教育訓練助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合　80%以上	成果実績	%	97.2%	95.4%	98.8%	90%以上
	達成度	%	121.5%	119.3%	123.5%	
建設事業主雇用改善助成金 建設事業主雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合80%以上	成果実績	%	98.2%	99.1%	95.7%	90%以上
	達成度	%	122.8%	123.9%	119.6%	
建設事業主団体雇用改善推進助成金 建設事業主団体雇用改善助成金について、各団体が目標値を設定した項目のうち計画期間終了の時点で目標を達成した項目の割合　80%以上	成果実績	%	ー	ー	74.6%	ー
	達成度	%	ー	ー	93.3%	
建設業人材育成支援助成金 事業参加に対するアンケート調査において「建設業への理解が深まった」と評価を受ける割合　80%以上	成果実績	%	ー	ー	90.5%	ー
	達成度	%	ー	ー	93.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
中小企業人材確保推進助成金の支給団体数	活動実績（当初見込み）	団体	239	162	131 （　183　）	― （　87　）
中小企業基盤人材確保助成金の支給件数（基盤人材の延べ人数）	活動実績（当初見込み）	人	4,816	4,482	4,593 （　4,202　）	― （　4,006　）
建設教育訓練の受講者数	活動実績（当初見込み）	人	90,951	90,027	96,836 （65,821）	― （　90,200　）
建設事業主雇用改善助成金の支給件数	活動実績（当初見込み）	件数	2,364	2,260	2,702 （3,218）	― （　1,700　）
建設事業主団体雇用改善推進助成金の支給団体数	活動実績（当初見込み）	件数	178	172	170 （200）	― （　200　）
建設業人材育成支援助成金の支給団体数	活動実績（当初見込み）	件数	ー	ー	23 （20）	― （　20　）

単位当たりコスト

・中小企業人材確保推進事業助成金 4,744,519（円／団体） ・中小企業基盤人材確保助成金 833,698（円／人）	算出根拠	・中小企業人材確保推進事業助成金 総支給額(621,532千円)／団体数(131件) ・中小企業基盤人材確保助成金 総支給額（3,829百万円）／支給人数（4,593件）
・建設教育訓練助成金 32,891（円／人） ・建設事業主雇用改善助成金 67,728（円／件） ・建設事業主団体雇用改善推進助成金 3,411,765(円／団体） ・建設業人材育成支援助成金 1,478,261（円／団体）	算出根拠	・建設教育訓練助成金 総支給額3,185百万円／受講者数96,836人 ・建設事業主雇用改善助成金 総支給額183百万円／支給件数2,702件 ・建設事業主団体雇用改善助成金 総支給額580百万円/支給団体170団体 ・建設業人材育成支援助成金 総支給額34百万円/支給団体23団体

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	
助成金（中小企業人材確保推進事業助成金）	396	365	平成23年度から、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業を営む者で構成員とする事業協同組合等に対象が限定されたことによる減少
助成金（中小企業基盤人材確保助成金）	2,892	1,338	平成23年度から、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に対象が限定されたことによる減少
助成金（旧制度に係る後年度負担分）	474	241	
助成金（建設教育訓練助成金）	3,475	3,731	震災対策による助成措置の拡充による増加
助成金（建設雇用改善推進助成金）	744	961	震災対策による助成措置の拡充による増加 助成金一件当たりの支給単価増による増加
計	7,982	6,636	

	評価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標が一部未達成であったため
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○平成23年度より、中小企業基盤人材確保助成金の成果目標の設定にあたっては、事業効果をより適切に把握できるよう、助成金を活用せずに新分野進出を行った事業所の雇用量増と比較することとした。また、産業構造の変化に応じた効率的な助成を行うため、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定したところ。本事業については、引き続き、成果目標の達成状況改正の効果を踏まえ検討していく必要がある。 ○平成23年度において、建設雇用改善助成金について、実績の上がっていない助成メニュー（就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの）を廃止するとともに、４類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の２類型に整理を行ったところ。今後においては産業構造の変化に応じて、建設業を所管する国交省とともに抜本的な見直し等を行うこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**雇用開発支援事業費等補助金（助成金業務） ①中小企業基盤人材確保助成金等 ②建設雇用改善助成金 については、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

平成23年度より、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定したことによる削減。（▲1,586百万円）

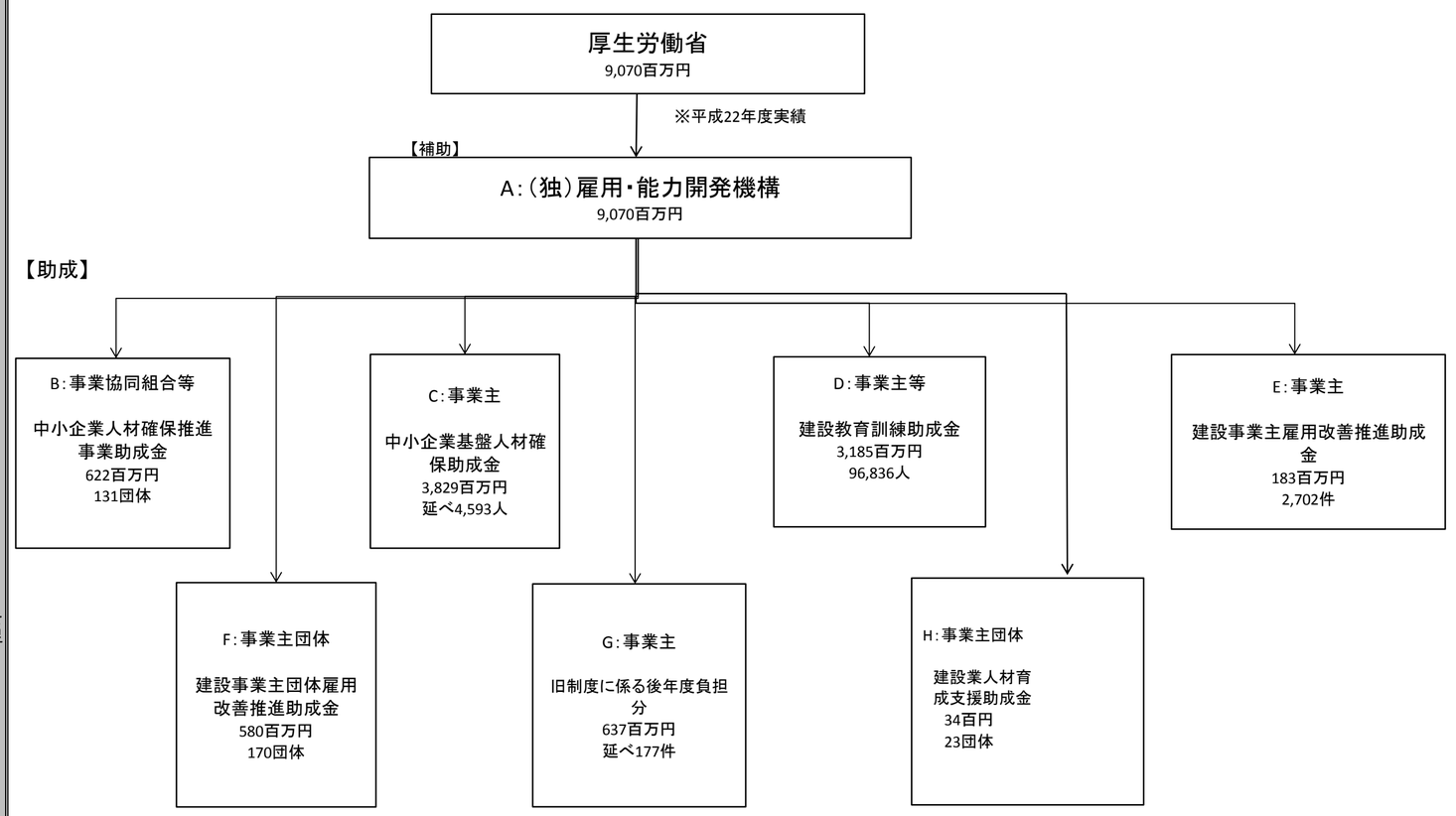
補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度の行政事業レビューの公開プロセスにおいて、「事業の廃止（一定期間経過後）」の結果が出され、「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な制度設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とのとりまとめコメントが出された。（年度：平成22年度、レビューシート番号：715、事業名：雇用開発支援事業費等補助金等補助金（助成金業務））

公開プロセスの結果を踏まえ、平成23年度より、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定したところ。なお、本助成金は新成長戦略の目標期間の中間年である2015年を目途に廃止することとし、その後のあり方については、目標の達成状況を踏まえて判断することとしている。

また、建設雇用改善助成金については、　平成23年度において、実績の上がっていない助成メニュー（就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの）を廃止するとともに、４類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の２類型に整理を行ったところ。今後においては産業構造の変化に応じて、建設業を所管する国交省とともに抜本的な見直しを図ることとする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）雇用・能力開発機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	9,070
計		9,070

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	実施経費の1／2等	183
計		183

B.事業協同組合等

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	実施経費の2／3	622
計		622

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	実施経費の1／2等	580
計		580

C.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	3,829
計		3,829

G.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	実施経費の1／3等	637
計		637

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	技能実習の実施経費等	3,185
計		3,185

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成	人材育成事業の実施経費等	34
計		34

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）雇用・能力開発機構	中小企業基盤人材確保助成金、建設雇用改善助成金等の支給、相談等	9,070		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　651

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	産業雇用安定センター運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和６２年	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	産業構造の変化、国際化の進展等に伴う労働力需給に関する変化に対応した労働力の産業間、企業間移動の円滑化等に寄与するため、労働力が過剰になった企業の中高年労働者等の出向・移籍により、失業を経ない形で、労働力が不足している企業に労働移動させるために、人材の送り出し情報や受け入れ情報の収集・提供を行い、そのマッチングを図り、もって勤労者等の失業の予防等雇用の安定確保と産業経済の発展を図るもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能の状況等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,190	2,969	2,375	1,995	1,983
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	3,190	2,969	2,375	1,995	1,983
執行額		3,091	2,828	2,244		
執行率（%）		96.9%	95.3%	94.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
あっせん成立率（成立件数/送出件数） 20年度43%以上、21年度33%以上、 22年度37%以上、23年度45%以上	成果実績		40.0%	43.1%	60.5%	45%以上
	達成度	%	93%	131%	164%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業所訪問件数	活動実績 （当初見込み）		112,072 （100,000）	114,417 （100,000）	95,228 （80,000）	― （80,000）

単位当たりコスト	257,507（円／成立件数）	算出根拠	成立件数1件当たりに要するコスト＝補助金総額/成立件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
管理費	599	599	
事業費	1,392	1,380	
広報費	4	4	
計	1,995	1,983	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	産業雇用安定センターの意義は認めつつ、23年度については、一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を縮減し、25年度を目処に、運営費補助依存体質を改めることに向けセンターの運営のあり方を見直す。		

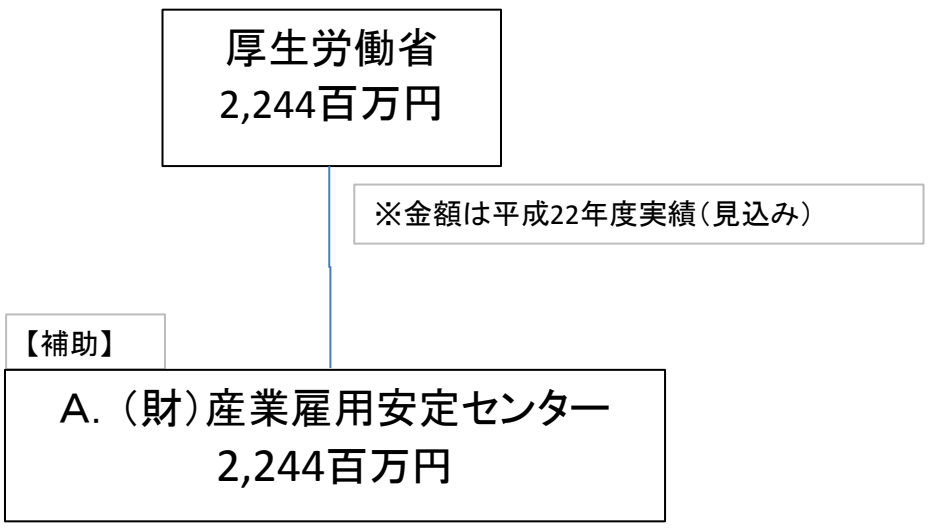
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	産業雇用安定センター運営費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
【事業仕分け第3弾】 （事業番号）A－４　労働保険特別会計 雇用保険二事業③ （事業名）（1）（財）産業雇用安定センター（運営費補助） （WGの評価結果）運営費補助の廃止 （とりまとめコメント）運営費補助としては廃止。この業務自体は有意義であり、大変安いコストでマッチングしているということであるから、財団法人として公費を用いずに事業をさらに充実させて進めていただきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）産業雇用安定センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	情報提供・相談援助事業協力員等	928
事業費	地方賃貸借料、旅費、事務費及び会議費	625
人件費	管理部門	556
一般管理費	本部賃貸借借料、謝金、旅費、事務費及び会議費	133
広報費	センター広報費	2
計		2,244

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）産業雇用安定センター	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能の状況等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供	1,983	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0652

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域貢献活動支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～22年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第4号及び第5号並びに第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	【平成21年度及び平成22年度の2年間の試行的事業】 21道県※において、企業分野・公的分野に続き新たな雇用の分野である地域貢献活動分野（保健・医療又は福祉の増進を図る活動、社会教育の推進を図る活動、まちづくりの推進を図る活動その他の地域社会に貢献する活動分野）を、地域活性化及び地域の雇用創造に資する新たな雇用の場として開拓すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域貢献活動分野で活動する法人等に関する知見があり、かつ、雇用管理をはじめとする法人経営についてノウハウを有する団体（中間支援組織）に事業を委託（「選定・評価委員会」により選定）し、次の事業を行う。 ①　それぞれの団体が支援対象の法人を選定し、雇用管理をはじめとする経営体制の整備（研修・実地指導） ②　雇入れ及び定着支援（①の支援を受け、雇入れた労働者に対して）			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		122	143		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		122	143		
執行額			89	108		
執行率（%）			73.0%	75.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
当該支援事業における体制整備等の支援を受けた法人のうち、当該支援事業終了後に一般被保険者が増加した法人等の割合が80%以上であること。【目標管理期間：平成21年度～平成22年度】	成果実績	%	―	―	63.6%	―
	達成度	%	―	―	79.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支援対象法人数	活動実績（当初見込み）		―	144法人	236法人 （ 207法人 ）	― （　ー　）

単位当たりコスト	455,310（円／法人）	算出根拠	執行額/支援対象法人数 ＝107,453,265円/236法人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	当該事業による支援を受けた支援対象法人において、労働者を新たに雇い入れたものの、労働者の定着につながらない支援対象法人があり、目標を達成できなかったため。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は2年間の試行的事業のため、22年度をもって事業終了。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【企画競争・委託】

厚生労働省
107.9百万円

事務費（職員旅費）
受託先団体への指導及び視察等にかかる旅費
0.3百万円

A. 特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター 16.8百万円	NPO法人・コミュニティービジネス支援事業 NPO人材育成事業　等
B. 社団法人 北海道総合研究調査会 16.1百万円	公共団体・民間企業からの委託調査研究・計画策定・コンサルティング業務　等
C. 特定非営利活動法人 あおもりNPOサポートセンター 9.5百万円	NPO法人支援事業 NPO法人人材育成事業　等
D. 特定非営利活動法人 いわてNPOセンター 2.4百万円	NPO・市民活動団体の中間支援 地域コミュニティ団体の支援　等
E. 特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク 13.3百万円	NPO・ボランティア・社会的企業などの相談業務　等
F. 株式会社　明天 11.4百万円	まちづくりや地域活性化の企画・運営　等
G. 特定非営利活動法人 ユニバーサルクリエイト 12.3百万円	障害者等への教育・就労支援事業等
H. 特定非営利活動法人 佐賀県CSO推進機構 10.9百万円	NPO法人支援事業 NPO法人運営・活動に関する連絡、助言　等
I. 特定非営利活動法人 ネイチャリング・プロジェクト 14.9百万円	NPO・コミュニティビジネス関係の人材育成事業 NPO法人・社会企業化支援　等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	5.1
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	10.9
消費税		0.8
計		16.8

B.社団法人 北海道総合研究調査会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	9.4
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	5.9
消費税		0.8
計		16.1

C.特定非営利活動法人 あおもりNPOサポートセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	7.8
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	1.3
消費税		0.4
計		9.5

D.特定非営利活動法人 いわてNPOセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	2.2
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	0.1
消費税		0.1
計		2.4

E.特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	7.3
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	5.3
消費税		0.7
計		13.3

F.株式会社　明天

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	6.4
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	4.5
消費税		0.5
計		11.4

G.特定非営利活動法人 ユニバーサルクリエイト

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	3.7
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	8.0
消費税		0.6
計		12.3

H.特定非営利活動法人 佐賀県CSO推進機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	6.1
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	4.3
消費税		0.5
計		10.9

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.ネイチャリング・プロジェクト

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員の配置等にかかる経費	11.7
事業費	講師謝金、旅費及び実態把握等に係る経費	2.5
消費税		0.7
計		14.9

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	16.8	随意契約	99.7%
2					

支出先上位10者リスト
B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 北海道総合研究調査会	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	16.1	随意契約	99.3%
2					

支出先上位10者リスト
C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 あおもりNPOサポートセンター	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	9.5	随意契約	99.4%
2					

支出先上位10者リスト
D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 いわてNPOセンター	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	2.4	随意契約	99.8%
2					

支出先上位10者リスト
E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 うつくしまNPOネットワーク	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	13.3	随意契約	99.6%
2					

支出先上位10者リスト
F.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　明天	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	11.4	随意契約	99.2%
2					

支出先上位10者リスト

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ユニバーサルクリエイト	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	12.3	随意契約	99.2%
2					

支出先上位10者リスト

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 佐賀県CSO推進機構	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	10.9	随意契約	99.4%
2					

支出先上位10者リスト

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ネイチャリング・プロジェク	雇用管理をはじめとする経営体制の整備等	14.9	随意契約	99.3%
2					

事業番号　0653

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用創造実現事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度(第１次補正)	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法第62条第1項第5項、第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	地域雇用創造実現事業募集要項	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちコンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の事業委託)			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	862	1,821	2,470	2,256	1,144
	補正予算					
	繰越し等					
	計	862	1,821	2,470	2,256	1,144
執行額		99	1,192	2,075		
執行率（%）		11.5%	65.5%	84.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること	成果実績	人	ー	273	355	ー
	達成度	%	ー	95.5	97.5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
雇用計画数	活動実績（当初見込み）	人	146	286	364	ー
					ー	ー

単位当たりコスト	4,782,578（円／人）	算出根拠	執行額/雇用創出数＝1,697,815,259円/355人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
地域雇用機会創出事業等委託費	2,256	1,144	平成24年度より「地域雇用創造推進事業」へ統合するため、平成22、23年度開始地域分(経過措置分)のみの要求となり、要求額が減少した。
計	2,256	1,144	

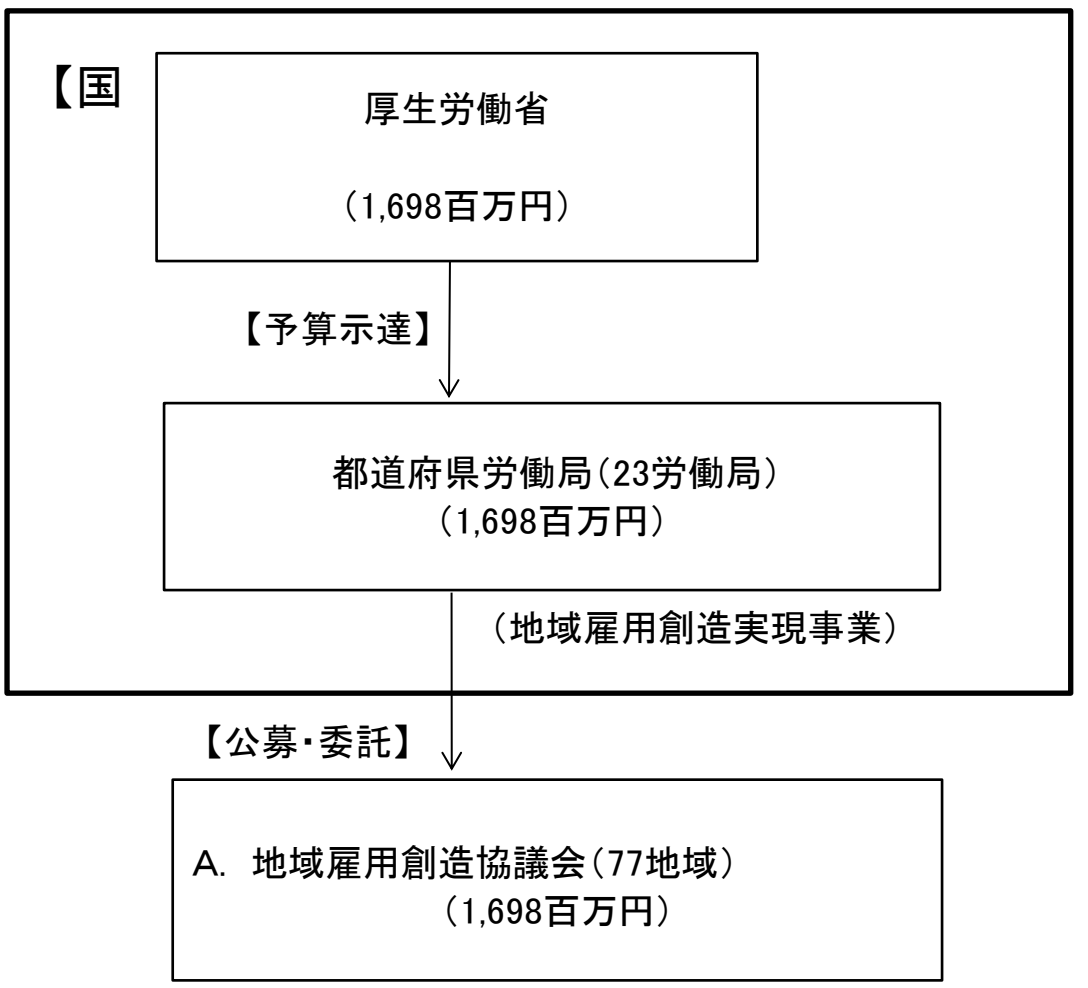
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記項目について、点検結果は問題無し。 なお、24年度より、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、「地域雇用創造推進事業」へ統合し、一体的に実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	地域雇用創造実現事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	チームリーダー、対象労働者人件費等	26
事業費	3次元CAD/CAE普及支援事業等	10
消費税		2
計		38

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.地域雇用創造協議会（77地域）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38	随意契約	
2	さっぽろ雇用創出推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	37	随意契約	
3	沖縄県中部中央地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	34	随意契約	
4	土佐清水市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
5	那覇市地域雇用創出促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
6	鳥取県地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
7	和束町雇用促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
8	天塩町地域雇用創出協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
9	竹田市経済活性化促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
10	垂水市観光・地域産業活性化協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	

事業番号　0654

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	沖縄早期離職者定着支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第22号	関係する計画、通知等	「沖縄早期離職者定着支援事業の実施について」（平成20年4月1日付け職発第0401016号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄県における若年者の高失業率を改善するために、企業経営者等の雇用をする側に、若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝え、沖縄県内の若年者の職場定着の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	沖縄県内の企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートを行う専任者制度導入のための実践的な講習等を民間団体等に委託する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	38	36	29	18	18
	補正予算					
	繰越し等					
	計	38	36	29	18	18
執行額		22	31	23		
執行率（%）		57.9	86.1	79.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
メンター制度導入事業所数および人事労務管理制度導入事業所数	成果実績	事業所	12/100	84/95	95/86	80
	達成度	%	12.0	88.4	110.4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
セミナー参加事業所数	活動実績 （当初見込み）	事業所	662 (4,850)	1,308 (2,335)	872 (1,079)	－ (667)

単位当たりコスト	26,472（円／セミナー参加事業所数）	算出根拠	執行額/セミナー参加事業所数 ＝23,083,637円/872事業所

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	－
職員旅費	0	0	
委員等旅費	0	0	
地域雇用機会創出事業等委託費	18	18	
計	18	18	

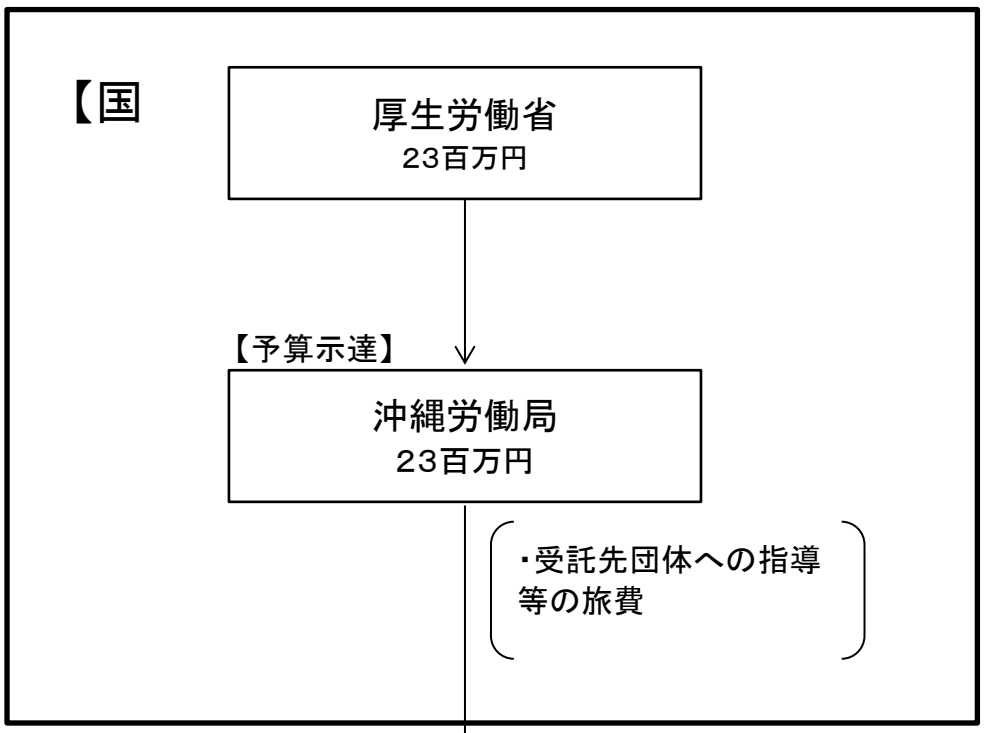
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	沖縄早期離職者定着支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.宜野湾市商工会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	相談員経費等	4.3
事業費	会場借料、講師謝金、リーフレット作成、アンケート調査等	3.8
計		8.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間団体（4団体）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宜野湾市商工会	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	8.1	随意契約	
2	那覇市商工会議所	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	6.8	随意契約	
3	石垣市商工会	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	4.2	随意契約	
4	宮古島商工会議所	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	3.8	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0655

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用創造推進事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	地域雇用創造推進事業募集要項	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用機会が不足している地域における、地域の自主性及び創意工夫を活かした雇用創造を推進すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、市町村、経済団体等から構成される地域雇用創造協議会が提案した雇用対策にかかる事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の委託事業))			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4,585	5,069	5,532	5,139	6,192
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,585	5,069	5,532	5,139	6,192
執行額		1,960	3,295	3,944		
執行率（%）		42.7%	65.0%	71.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。	成果実績	人	5,481	11,018	7,971	
	達成度	%	100	118	101	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業利用求職者数	活動実績（当初見込み）	人	32,247	81,364	68,831 (45,803)	ー (　ー　)

単位当たりコスト	387,652 （円／　人）	算出根拠	執行額/就職件数＝3,089,981,786円/7,971人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	23	12	平成24年度より、「地域雇用創造実現事業」を統合し、一体的に実施するため、要求額が増加した。
職員旅費	5	6	
委員等旅費	2	2	
庁費	1	2	
地域雇用機会創出事業等委託費	5,109	6,170	
計	5,139	6,192	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	ー	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記項目について、点検結果は問題無し。 なお、平成24年度より、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、「地域雇用創造実現事業」を統合し、一体的に実施する。		

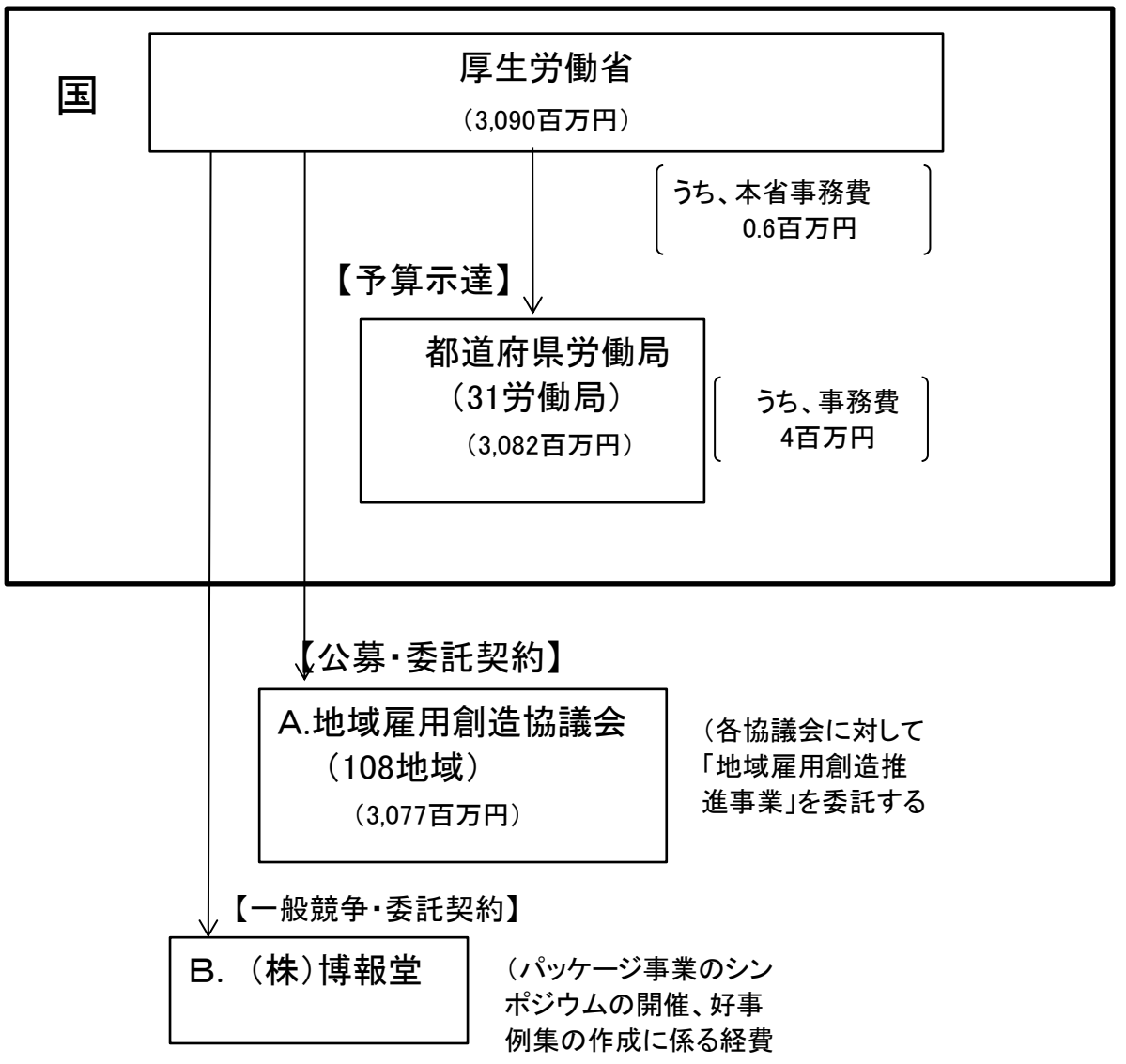
現状通り	**地域雇用創造推進事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.鳥取県地域雇用創造協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業推進員(人件費)、庁舎賃借料等	17
事業費	セミナーテキスト代、講師謝金等	193
消費税		10
計		220

B.(株)博報堂

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	企画立案、当日運営等人件費	3.5
事業費	事例集の印刷費、映像資料作成費等	3.9
消費税		0.4
計		7.8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.地域雇用創造協議会（108地域）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	鳥取県地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	220	随意契約	
2	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	180	随意契約	
3	沖縄県中部中央地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	143	随意契約	
4	川崎市地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	124	随意契約	
5	さっぽろ雇用創出推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	107	随意契約	
6	筑後地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	96	随意契約	
7	豊見城市地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	84	随意契約	
8	相双地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	83	随意契約	
9	はこだて雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	79	随意契約	
10	鹿児島市雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	76	随意契約	

B.(株)博報堂

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)博報堂		220		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0656

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	季節労働者通年雇用促進等事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号及び第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第22号	関係する計画、通知等	「通年雇用促進支援事業の実施について」（平成19年4月2日付け職発0402014号） 「季節労働者就労支援事業の実施について」（平成19年8月7日付け職発第0807002号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	季節労働者の通年雇用の促進をより効果的に行うため、地域による自主性・創意工夫ある取組を支援する事業等を実施し、季節労働者の通年雇用の一層の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用の効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託するほか、季節労働者に対し、ハローワークが提供しうる多様な手段を総合的に活用しながら、担当者制による個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した就労支援を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	821	817	1,168	1,125	1,125
	補正予算					
	繰越し等					
	計	821	817	1,168	1,125	1,125
執行額		564	641	597		
執行率（%）		68.7	78.5	58.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23 年度）
	通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。	成果実績	人	1,290/1,288	1,585/1,591	1,318/1,519	1,466
		達成度	%	100	100	87	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	就職支援ナビゲーターによる常用就職率が26%以上になること。	活動実績	%	49.0	42.9	38.7	—
		（当初見込み）		30.0	30.0	26.0	30.0

単位当たりコスト		算出根拠
	① 24,482 （円/セミナー参加者数） ② 48,030 （円/支援開始者数）	①通年雇用促進支援事業に係る執行額/セミナー参加者数 ＝480,501,000円/19,627人 ②季節労働者就労支援事業に係る執行額/就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）による支援開始者数 ＝207,154,000円/4,313人

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金	145	145	―
	職員旅費	2	2	
	委員等旅費	3	3	
	庁費	34	34	
	地域雇用機会創出事業等委託費	941	941	
	計	1,125	1,125	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	季節労働者通年雇用促進等事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【国】

厚生労働省
688百万円

【予算示達】

道県労働局（2労働局）
688百万円

・相談員経費
・季節労働者に対する就労支援の経費等
・企画選定委員会にかかる経費
・協議会への監査及び業務

【企画競争・委託】

A.協議会（41協議会）
479百万円

（各協議会に対して）「通年雇用促進支援事業」を委託する経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	雇用促進支援人件費等	39
事業費	セミナー開催経費、企業説明会開催経費、求人開拓経費、実態調査経費等	82
計		121

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.協議会（41協議会）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会	通年雇用促進支援事業の実施	126	随意契約	
2	上川中部季節労働者通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	30	随意契約	
3	十勝北西部通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	28	随意契約	
4	函館季節労働者通年雇用促進支援協議会	通年雇用促進支援事業の実施	27	随意契約	
5	北見地域季節労働者通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	21	随意契約	
6	釧路地域通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	21	随意契約	
7	ふるさと東十勝通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	21	随意契約	
8	稚内地方通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	18	随意契約	
9	東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会	通年雇用促進支援事業の実施	17	随意契約	
10	帯広・南十勝通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	15	随意契約	

事業番号　0657

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地方就職希望者活性化事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険当別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成21年5月29日付け職発第0529005号「地方就職希望者活性化事業の改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	首都圏等の公共職業安定所3箇所（東京、愛知、大阪）に配置している「地方就職支援コーナー」と地方等就職希望者を受け入れる地域が連携し、全国ネットワークを活用した広域職業紹介及び生活関連情報等の提供等を一体的に行うことにより、地方等就職希望者の円滑な労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．地方等への就職に向けた支援 首都圏等に配置している地方就職支援コーナーにおいて、職業相談員が地方等就職希望者に対して、きめ細かな相談援助や職業紹介等を行うとともに、受入地の労働局の職業相談員が道府県と連携し、地方等就職に有益な求人情報、労働市場情報及び生活関連情報等について取りまとめ、コーナー等に情報提供を行うことにより、送出地、受入地が一体となった支援を行う。 2．地方合同就職面接会の開催 国と地方公共団体とが連携し、地域の実情に応じた地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を開催する。 3．地方人材還流支援相談会の実施 「ふるさと回帰フェア」において、首都圏在住の地方等就職希望者を対象に、地方等就職に必要な求人情報及び生活関連情報等を含めた就職相談を実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		213	189	116	102
	補正予算					
	繰越し等					
	計		213	189	116	102
執行額			113	129		
執行率（%）			53.1%	68.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合	成果実績	%	―	13.8%	17.0%	16.0%
	達成度	%	―	92.0%	121.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数	活動実績	件	―	2.1件	2.1件	―
	（当初見込み）		―	1.4件	（ 2.1件）	（ 2.1件）

単位当たりコスト		算出根拠
24,607 （円／紹介1件当たり）		単位当たりコスト＝X／Y X：都道府県労働局（47局）における執行額（110,240,000円） Y：地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する紹介件数（22年度実績）（4,480件）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	58	58	22年度の実績を踏まえ、見直しを行った。
職員旅費	2.5	1.9	
委員等旅費	1.4	1.1	
庁費	50	41	
土地建物借料	4.5	0.5	
計	116	102	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度実績を踏まえ、効率的な事業執行を図る観点から平成23年度予算において対前年度約4割の削減を行ったところ。		

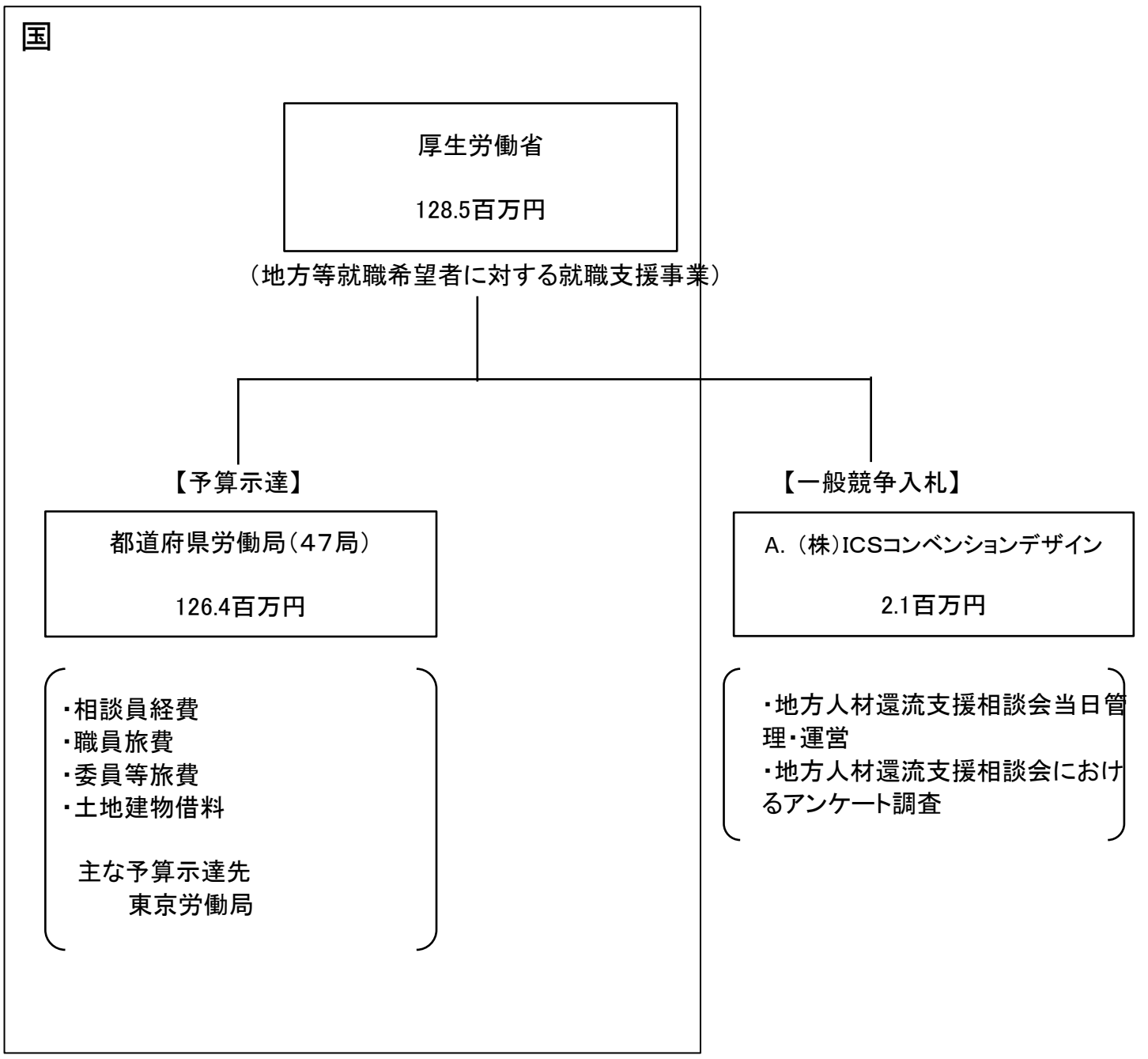
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	地方就職希望者活性化事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
22年度の執行額を踏まえ、24年度概算要求額に反映した。（反映額：▲１３百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （株）ICSコンベンションデザイン

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	地方人材還流支援相談会当日管理・運営、及び地方人材還流支援相談会におけるアンケート調査	0.7
事業費	地方人材還流支援相談会会場設営・撤去料、会場使用料及び調査票・調査報告書の印刷費	1.3
消費税		0.1
計		2.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A. （株）ICSコンベンションデザイン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ICSコンベンションデザイン	地方人材還流支援相談会当日会場設営・撤去、管理・運営、及びアンケート調査の実施	2.1	2	61.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　658

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	出稼労働者安定就労対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介を実施し、募集の適正化、労働条件の確保等の雇用改善を推進することにより、出稼労働者の安全・安定就労を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地元就労の推進、やむを得ず出稼就労する者に対するきめ細かな職業相談、適格紹介の一層の推進のため、出稼労働者就労支援員を活用するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 また、職業相談員による集団指導等により、受入先事業所における一層の雇用管理改善を推進する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	47	43	42	31	30
	補正予算	―		―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	47	43	42	31	30
執行額		33	30	28		
執行率（%）		70%	70%	67%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
雇用期間契約期間中の離職率（20%未満）	成果実績	%	12	6	8	
	達成度	%	167	333	250	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
職業相談員（送出地担当）の相談件数（2,000人以上）	活動実績（当初見込み）		－	－	2,334	（2,000）

単位当たりコスト	12,204円／相談1件あたり	算出根拠	事業費：28,483千円 相談件数：2,334件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
相談員経費（人件費）	24	24	対象者（出稼労働者）の減少による。
その他（事務費等）	7	6	
計	31	30	

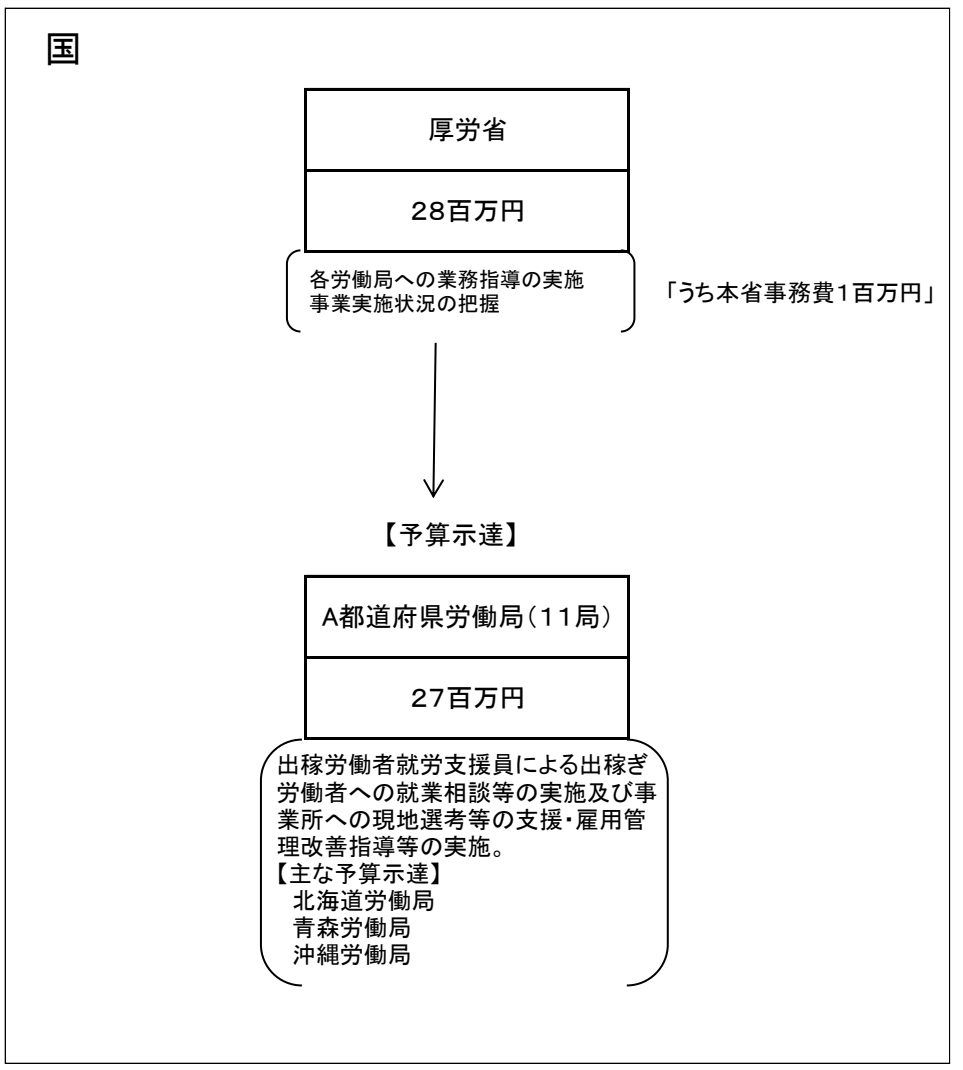
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度に相談員の配置の見直し等を実施したところであるが、事業目標が達成されている等、効率的な執行がなされている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	出稼労働者安定就労対策費は概ね妥当であるが引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入



事業番号　659

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	農業雇用改善推進事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業分野においては、求職者が就職まで結びつかず、また就農しても離職したり、途中で就農を断念するケースも多く見られることから、安心して働ける雇用環境の整備を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	―	―	71	103	77
	補正予算	―	64	―	―	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	0	64	71	103	
執行額			57	71		
執行率（%）			89%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修後、雇用の管理改善に取り組んだ企業の割合（70%以上）	成果実績	%	－	86	79	70
	達成度	%	－	123	113	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談会及び研修会の開催回数（40回以上）	活動実績（当初見込み）	件	－	45	62	（40）

単位当たりコスト	32,922円／雇用管理改善に取り組んだ1企業あたり	算出根拠	・農業法人等に対する雇用管理改善に関する相談会の実施経費等 ：32,000千円 ・雇用管理改善に取り組んだ企業 ：972企業（相談会・研修会参加企業数1,231企業）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	103	77	事業の実施地域をグループ化し、各グループが年度ごとに事業を順番に実施する方法に見直しを行う。 ・実施地域　15カ所→10カ所（10カ所の実施拠点で全国実施）
計	103	77	

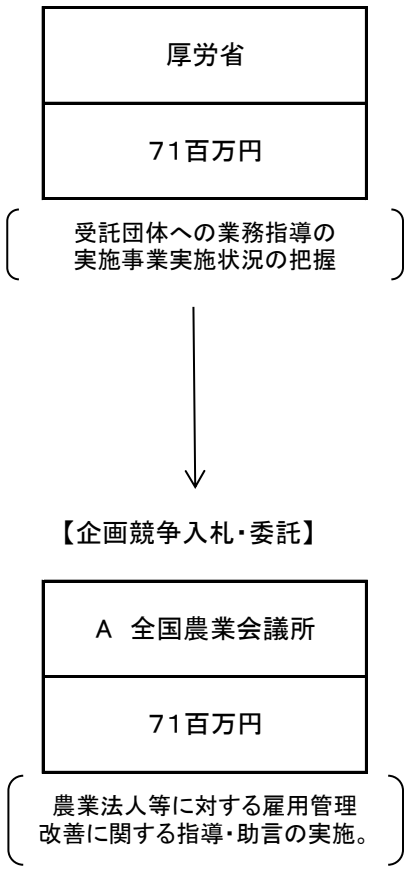
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	より効率性の向上に資するため、24年度要求においては実施地域数の見直しを行うこととしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	農業雇用改善推進事業は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業の実施地域をグループ化し、各グループが年度ごとに事業を順番に実施する方法に見直しを行う。 ・実施地域　15カ所→10カ所（10カ所の実施拠点で全国実施） （反映額：▲26百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国農業会議所

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	農業雇用管理アドバイザーに係る経費	35
事業費	農業法人等に対する雇用管理改善に関する相談会の実施にかかる経費等	32
消費税	消費税	4
計		71

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	農業法人等に対する雇用管理改善に関する相談・指導等	71	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　660

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	林業就業支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成９年度 ：林業雇用改善推進事業 平成17年度：林業就業支援事業 平成22年度：林業雇用改善推進事業の一部を林業就業支援事業に統合。	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第５号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	林業労働については不安定な雇用、他産業に比べ立ち後れた労働条件や就業環境等の問題を抱え、労働者の減少や高齢化が進んでおり、新規就業者が増加傾向にあるものの就業、職場定着が不十分な状況にあることから本事業の実施を通じて、林業労働力の確保を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	林業求職者に対して基本的な知識の講習や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施するとともに、林業事業体に対して雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。			
実施方法				

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	333	299	802	698	430
	補正予算	－	164	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	333	463	802	698	430
執行額		191	225	635		
執行率（%）		57%	49%	79%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
林業就業支援事業修了者の就職率 （20年度:67%以上 21年度:66%以上 22年度:67%以上）	成果実績	%	66	59	62	64
	達成度	%	99	89	93	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
講習受講者数 （20年度:2,200人以上 21年度:1,250人以上 22年度:1,031人以上）	活動実績 （当初見込み）	人	1,147	1,483	1,016	（1,221）

単位当たりコスト	（184,385円／講習受講者1人あたり）	算出根拠	林業就業支援講習開催経費：187,335千円 受講者数：1,016人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費（就業支援講習等）	351	222	若年層等を中心にした林業求職者に対する林業就業支援講習の実施を内容とする、事業内容の見直しを行う（林業就業支援講習対象者数　1,700人→1,200人）
委託費（雇用改善指導等）	337	197	林業事業体に対する訪問指導に重点を置いた雇用管理改善支援を内容とする、事業内容の見直しを行う。
その他（事務費）	10	11	
計	698	430	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	林業就業支援講習の受講者数及び受講修了者の就職率について、目標値が達成されていない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	林業求職者への講習について就職率の向上等効率的な事業へと見直し、また林業事業体への雇用管理指導の実効性を高める観点により、24年度より大幅な事業の見直しを行う予定である。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	林業就業支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

林業事業体に対する訪問指導に重点を置いた雇用管理改善支援、若年層等を中心にした林業求職者に対する林業就業支援講習の実施を内容とする事業内容の見直しを行う。
・林業就業支援講習対象者数　1,700人→1,200人
（反映額：▲268百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚労省

635百万円

（受託団体への業務指導の実施事業実施状況の把握）

「うち本省事務費2百万円」

【予算示達】

都道府県労働局（47局）

289百万円

「うち労働局事務費1百万円」

（受託団体への業務指導の実施事業実施状況の把握）

【企画競争入札】

A全国森林組合連合会

346百万円

（林業就業支援講習の実施及び林業関係団体に対する相談援助等を行う。）

【企画競争入札】

B都道府県林業労働力確保支援センター等（47団体）

289百万円

（林業事業体に対する雇用管理改善に関する相談援助等を行う。）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国森林組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	林業雇用改善アドバイザーに係る経費	22
事業費	林業就業支援講習費等	307
消費税	消費税	17
計		346

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B..(社)北海道造林協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	地域林業雇用改善アドバイザーに係る経費	8
事業費	相談指導事業の実施に係る経費等	2
消費税	消費税	0.5
計		11

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	林業就業支援講習、林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	345	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)北海道造林協会	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	11	1	100%
2	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
3	(社)宮崎県林業労働機械化センター	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
4	(社)福島県林業協会	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
5	(財)長野県林業労働財団	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1	100%
6	(財)秋田県林業労働対策基金	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
7	(財)岡山県林業振興基金	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
8	(社)青い森農林振興公社	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
9	(社)新潟県農林公社	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%
10	(財)山形県林業公社	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1	100%

事業番号　661

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	建設労働者雇用安定支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成16年度	担当課室	建設･港湾対策室	建設・港湾対策室長
会計区分	雇用保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されている建設労働者について、その雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保、円滑な労働移動等を図るための措置等に関する講習会や相談会を実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	132	113	29	89	95
	補正予算					
	繰越し等					
	計	132	113	29	89	95
執行額		106	108	20		
執行率（%）		80.3	95.6	69.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①ワンストップサービスにおいて能力開発や従業員の雇用等について相談等を行った建設事業等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を1年以内に講じた事業主等の割合　80%以上	成果実績	%	82.8	84.0	―	―
	達成度	%	103.5	105.0	―	
①相談会に出席した建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合　80%以上	成果実績	%	―	―	75.0	80.0
	達成度	%	―	―	93.8	
②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合　80%以上	成果実績	%	97.0	97.4	97.0	90.0
	達成度	%	121.3	121.8	121.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談援助等を利用した件数	活動実績（当初見込み）	人	9,533	13,187	2,831 (2,792)	― (2831)

単位当たりコスト	7,065（円／件）	算出根拠	事業費の額20百万円／相談件数2,831件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	89	95	積算単価の見直しによる減
計	89	95	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標が一部未達成であったため
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	これまで、就業機会確保事業の許可要件となっている需給調整システムに係る雇用管理責任者講習会や雇用改善のための集団相談会などの事業をを行い効果的に行ってきたところ。平成23年度からは、建設労働者の雇用の改善等に関する法律において建設事業主の努力義務とされている雇用管理責任者に対する研修を全国で実施する事業を本委託事業に加え、更に効率的・効果的に事業を実施しているところ（22年度までは(独)雇用・能力開発機構が実施）。 今後も引き続き、これらの事業を実施することにより、建設事業主による雇用管理の改善を支援していくこととする。		

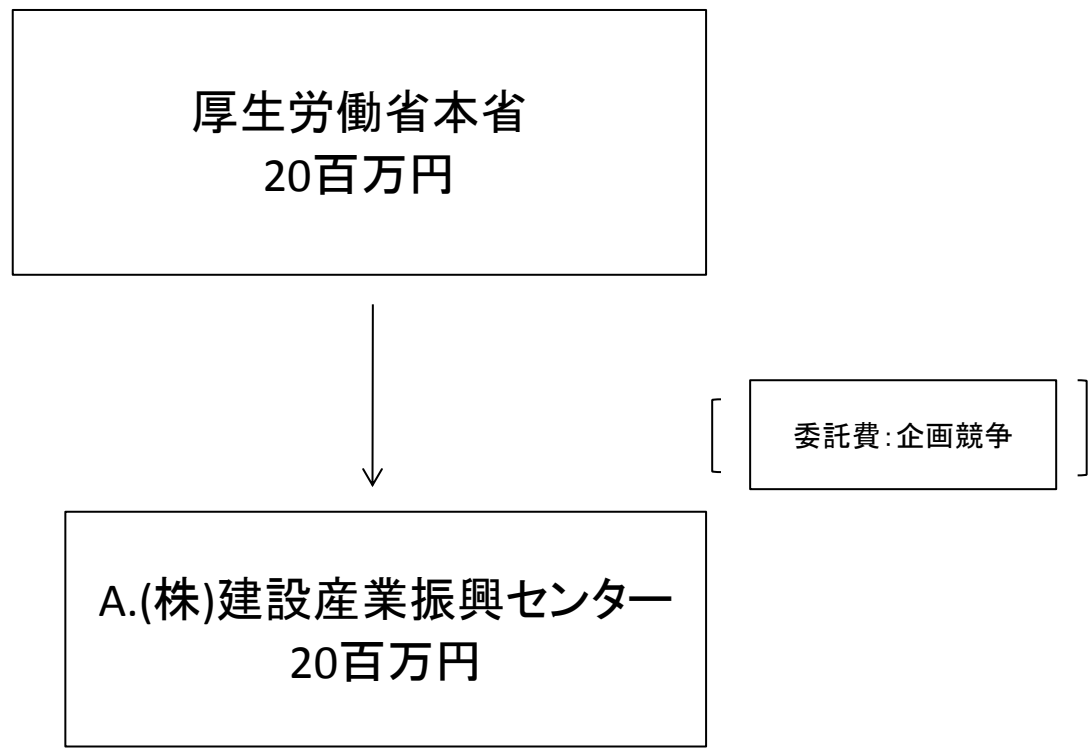
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	建設労働者雇用安定支援事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	テキスト	8
謝金	講師謝金	4
その他	通信費、雑役務費、消耗品	5
旅費	講師旅費・事務局旅費	2
借料	会場借料	1
計		20

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)建設産業振興センター	建設産業の人材育成、その他各種の事業の推進	20	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　662

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	港湾労働者就労確保支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成11年度	担当課室	建設･港湾対策室	建設・港湾対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	港湾労働法第30条	関係する計画、通知等	港湾雇用安定等計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保･養成及び雇用管理の改善が急務になっている中で、港湾労働者や港湾運送事業主に対する相談援助及び各種講習等の事業等を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①港湾労働者に対する技能訓練 ②港湾運送事業主に対する相談援助 ③港湾労働者に係る労働環境に関する検討			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	151	159	103	90	81
	補正予算					
	繰越し等					
	計	151	159	103	90	81
執行額		141	145	89		
執行率（%）		93.4	91.2	86.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合　90%以上	成果実績	%	97.8	96.4	97.7	90
	達成度	%	108.7	107.1	108.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数	活動実績（当初見込み）	人	1,799	1,690	1,067 (1,000)	— (1,000)

単位当たりコスト	102,287（円／人）	算出根拠	「単位当たりコスト＝X/Y」 X:各種講習事業経費＝109,140,492円 Y:各種講習受講者数＝1,067人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
外部委託費	81	81	
外部委託費	8.8	0	③の事業の廃止による減
計	90	81	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の業務については、港湾労働法第28条に基づく指定法人が、指定法人の他の業務（港湾労働者派遣事業に係る業務等）と一体として行うことが効果的かつ効率的であることから、同法第30条において指定法人の業務として規定されている。 本事業は、当該業務を実現するために設定された予算事業であることから、同法第28条に基づく指定法人である（財）港湾労働安定協会に委託して行う必要があり、競争的な選定はできない。 また、本事業における港湾労働者に対する各種講習を行うには、ガントリークレーン等の港湾荷役特有の設備を備えていることが必要であるが、港湾労働者に対する各種講習を実施している団体の中でこれらの装備を備えており、かつ、相談援助体制を備えている団体は、（財）港湾労働安定協会のみであることから、委託先として適当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度予算において、業務を見直し、①節約努力によるコスト削減及び②優先順位の比較的低い事業の廃止により、財政支出を削減。これ以上の削減は、港湾労働者の技能訓練等に支障を来し、その結果、未熟練の港湾労働者による労働災害の多発を招き、港湾労働者の安全確保上の問題が発生するおそれがあることから困難であると考える。また、当該事業の今後のあり方については、「厚生労働省独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書を踏まえ、今後審議会等で検討することとしている。		

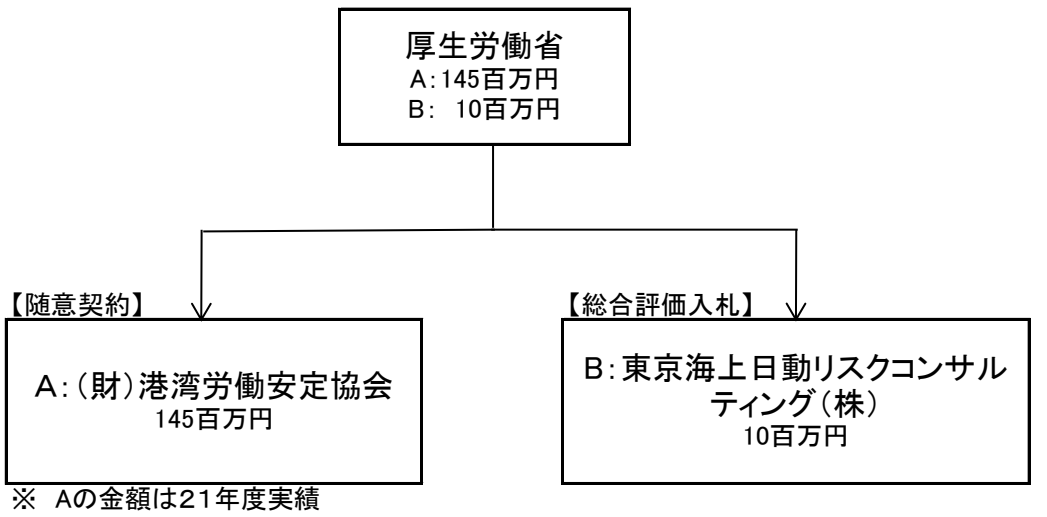
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**港湾労働者就労確保支援事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



※ Aの金額は21年度実績

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	講師謝金	42
人件費	職員給与	26
光熱水料費	光熱水料費	13
保守費	研修機器保守等	19
賃借料	パソコン賃借料等	5
旅費	講師旅費、会議旅費	2
その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費等	39
計		146

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究員給与	7
諸謝金	委員謝金	1
その他	印刷製本費、旅費等	2
計		10

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)港湾労働安定協会	港湾労働者に対する技能訓練、港湾運送事業主に対する相談援助	145	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	港湾労働者に係る労働環境に関する検討	10	1	
2	1					
3	1					
4	1					
5	1					
6	1					
7	1					
8	1					
9	1					
10						

事業番号　663

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	港湾労働者派遣事業対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	港湾労働法第30条及び第31条第1項	関係する計画、通知等	港湾雇用安定計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	港湾運送に必要な労働力の需給調整システムである港湾労働者派遣事業(※)が適正に運営されることを通じ、港湾労働者の雇用の安定等を図ることを目的とする。 (※)港湾運送事業には貨物の取扱量が日ごとに変動するという特徴(港湾運送の波動性)があるため、個別企業の常用労働者のみにより荷役作業を処理することには限界があるが、企業外労働力として日雇労働者に依存することは労働者の雇用の安定上も問題があるだけではなく、その就労に際し、第三者が不当に介入する弊害も生ずる恐れがある。このため、港湾労働法では、六大港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、関門)において、一定の要件の下に、港湾運送事業主間で常用労働者の相互活用を可能とする港湾労働者派遣制度を設けている。これにより、港湾運送については、①原則として企業常用労働者を使用し、不足する場合には②港湾労働者派遣制度の派遣労働者を使用し、なお、不足する場合には、③安定所紹介による日雇労働者、④直接雇用の日雇労働者を使用するという雇用秩序が確立・維持されている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等 ②港湾派遣労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	255	260	232	228	228
	補正予算					
	繰越し等					
	計	255	260	232	228	228
執行額		223	227	232		
執行率（%）		87.6	87.6	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合　90%以上	成果実績	%	96.1	96.2	97.1	90
	達成度	%	106.8	106.9	107.9	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合　80%以上	成果実績	%	84.9	64.3	84.9	80
	達成度	%	106.1	80.4	106.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
港湾労働者派遣事業に係る派遣のあっせん申込及び相談援助の件数	活動実績（当初見込み）	人	21,223	19,098	23,147 —	— —

単位当たりコスト	9,553(円／件)	算出根拠	「単位当たりコスト＝X/Y」 X:港湾労働派遣事業業務経費＝221,123,948円 Y:派遣のあっせん申込及び相談援助の件数＝23,147件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	158	158	
諸謝金	9.1	9.1	
旅費	4.1	4.1	
庁費	57	58	
計	228	228	

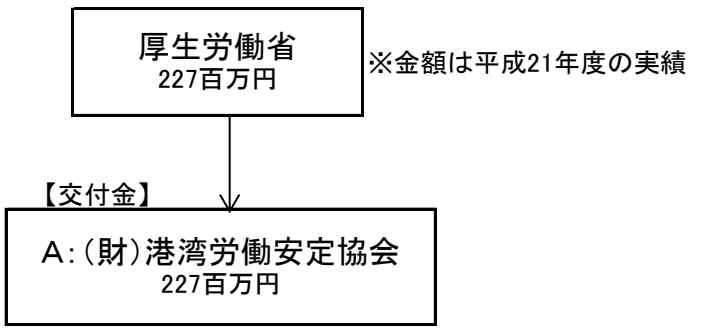
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	港湾労働者派遣制度に係る業務は、手配師等の第三者の不当な介入を防ぐため、国の指導監督の下、公平・公正かつ無料で行う必要があるため、当該業務を実施する法人を指定し、その経費を交付する必要があり、競争的な選定はできない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度予算において、コストの見直し（節約努力による削減）を行い、交付金の額を削減。これ以上の削減は、港湾運送事業主間で常用港湾労働者を派遣することにより労働力の需給調整を行う港湾労働者派遣事業における派遣のあっせん業務等の実施に支障を来たし、その結果、港湾労働者の雇用の安定上問題が生じるだけでなく、労働力の確保に関して第三者（手配師等）の不当な介入を招くおそれがあることから困難であると考える。また、当該事業の今後のあり方については、「厚生労働省　独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書を踏まえ、今後審議会等で検討することとしている。	

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	港湾労働者派遣事業対策費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与	152
賃借料	事務所賃借料等	22
諸謝金	講師謝金	10
保守費	システム保守費等	7
旅費	会議旅費	2
光熱水料費	光熱水料費	2
その他	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費等	32
計		227

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)港湾労働安定協会	港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等、港湾労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)	227		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　664

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	船員雇用促進対策事業費補助金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成２１年度（第４四半期から）	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第11号 船員の雇用の促進に関する特別措置法第20条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする(財)日本船員福利雇用促進センター(以下「センター」という。)に対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練に必要な技能訓練を実施する事業及び雇用船員を技能訓練に派遣し受講させた船舶所有者に対し技能訓練移動助成金を支給する事業に対し補助を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)技能訓練事業 センターが雇用船員に対して技能訓練を行うもの。 ①船舶職員養成訓練 ②タンカー研修 ③無線関係講習 ④免許講習 (2)技能訓練移動助成金 (1)①～④の訓練を受講させた事業主に対し、船員１人当たり日額3,500円を訓練日数により支給するもの。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		58	173	147	103
	補正予算		0	0	0	
	繰越し等		0	0	0	
	計		58	173	147	103
執行額			48	173		
執行率（%）			82.8%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
	技能訓練後の試験合格率	成果実績		－	－	87.20%	89%
		達成度	%	－	－	98%	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練開講率	活動実績	回	－	－	76	－
		（当初見込み）		－	－	(77)	(77)

単位当たりコスト	（174,980円／訓練受講者1名）	算出根拠	172,705,000円（決算額）/987人（訓練受講者数）

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	人件費	32	20	支給対象人員の見直しによる減
	事務費	4	3	補助率の見直しによる減
	技能訓練費	83	80	講習回数の削減による減
	技能訓練移動助成金	28	0	技能訓練移動助成金の廃止による減
	計	147	103	

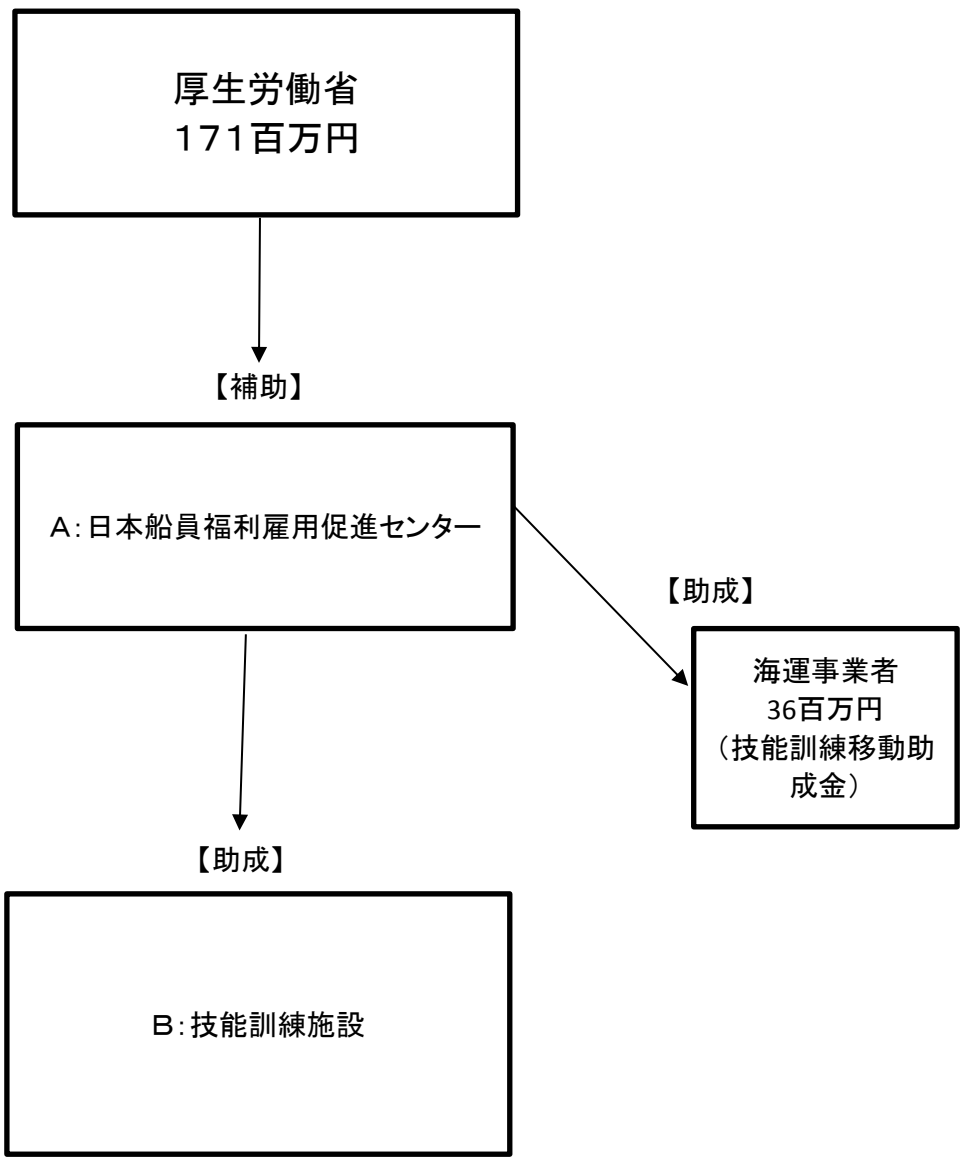
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切に執行されているが、人件費の削減等により23年度予算では対前年度比で約26,000千円の削減を行っておりコスト削減に努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	船員雇用促進対策事業費補助金は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業実績を踏まえた事業内容の見直し等による削減（反映額：▲44百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本船員福利雇用促進センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	78
人件費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等に対する給与等（役員に係る分を除く、管理部門の職員については3／4）	54
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	36
事務費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等の旅費及び事務費の1／2	3
計		171

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	78
計		78

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	14		
2	尾道海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	13		
3	気仙沼水産振興センター	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	10		
4	日本無線協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	10		
5	海上災害防止センター	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
6	宇城市立九州海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
7	関門海技協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	8		
8	西海町民会館	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	5		
9					
10					

事業番号　665

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業 ①雇用管理改善等援助事業 ②介護労働者雇用管理制度等導入奨励金 ③介護雇用管理助成金	**担当部局庁**	職業安定局	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	①平成４年度 ②平成21年度（平成22年度廃止） ③平成12年12月（平成20年度廃止）	**担当課室**	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	**施策名**	Ⅱ-1-2　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第18条第１項	**関係する計画、通知等**	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	介護労働者について、その雇用管理の改善等に関する措置を講ずることにより、介護業務に係る労働力の確保に資するとともに、介護労働者の福祉の増進を図る			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条に基づき、指定された(財)介護労働安定センターが同法第18条に規定される以下の雇用安定事業等関係業務を実施するための費用を交付するものである。 ①　介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、雇用管理責任者に対する雇用管理全般についての講習（※平成22年度廃止）、介護労働の実態等の把握 ②　介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善のための各種人事管理制度の導入又は見直しを行い、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成（上限額100万円） ③　介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金体系などの諸規定整備、健康確保等雇用管理改善のための事業を実施した場合に、その経費の2分の1を助成			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	902	828	623	410	409
	補正予算					
	繰越し等					
	計	902	828	623	410	409
執行額		810	828	623		
執行率（%）		89.8%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①　雇用管理改善等相談援助事業を受けた事業所において、本事業を受けた時から1年経過した時点における離職率　14.6%以下 ②　介護雇用管理制度等導入奨励金の支給対象事業主において、奨励金支給後1年経過した時点における奨励金支給時からの離職率　14.6%以下	成果実績	①　% ②　%	①　13.3% ②　－	①　11.9% ②　0.8%	①　12.5% ②　5.5%	①　16.4% ②　－
	達成度	%	①　131.6% ②　－	①　129.4% ②　3125%	①　116.8% ②　265.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①　雇用管理責任者講習を受けた事業主数 ②　介護雇用管理制度等導入奨励金の支給件数	活動実績（当初見込み）	①事業主 ②件	①　10,368 ②　－	①　14,182 ②　83	①　9,865 ②　217 （①　11,280） （②　654）	― （①－） （②－）

単位当たりコスト	①　4,320　円 ②　846,259　円
算出根拠	①　単位当たりコスト　＝　執行額／雇用管理責任者講習を受けた事業主数 ②　単位当たりコスト　＝　支給額／支給対象事業主数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
事業費	408	409	①事業内容の強化に伴う増。 ②経過措置終了に伴う減。
介護雇用管理支援等助成金	2.0	0	
計	410	409	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	省内事業仕分けの結果、平成23年度以降、介護労働安定センターを助成金の支給機関とはしないこととし、介護雇用管理制度導入奨励金を廃止した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、H23年度予算案において一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を大幅に縮減することとした。 ・平成25年度を目途に、交付金への依存体質を改めることに向けて介護センターの運営を見直すこととする。 ・指定法人制度のあり方や当該事業の今後のあり方については、「厚生労働省 独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書を踏まえ、今後審議会等で検討することとしている。		

現状通り	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業 ①雇用管理改善等援助事業 は概ね妥当であり、引き続き効率的に執行すること。 (②介護労働者雇用管理制度等導入奨励金、③介護雇用管理助成金はすでに廃止済み)

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

●事業仕分け第3弾
A-4 労働保険特別会計 雇用勘定③ （2）(財)介護労働安定センター（交付金）
【評価結果】
交付金の廃止
【とりまとめコメント】
この財団法人に交付金を交付するという形で事業を行うというやり方については、廃止。(財)介護労働安定センターが、財団法人として独自にこの事業をされるということについては、しっかりといい仕事をしていただきたい。

●雇用戦略・基本方針2011
Ⅱ．2011年度における主要施策
(3)雇用を「守る」
③労働保険特別会計による雇用保険事業
・労働保険特別会計の雇用保険二事業（・・・(略)・・・介護労働安定センター交付金等）・・・(略)・・・は、労働者保護や雇用のセーフティネット対策としての重要な役割や労使の議論を積み重ねてきた経緯を踏まえるとともに、行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、より効率的・効果的な事業として、必要な見直しを行った上で、今後とも実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他福祉の増進に資することを目的とする。

厚生労働省
623百万円

【交付金（根拠:介護労働者法第23条）】

A:介護労働安定センター
623百万円

① 介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、雇用管理責任者に対する雇用管理全般についての講習（※平成22年度廃止）、介護労働の実態等の把握
② 介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善のための各種人事管理制度の導入又は見直しを行い、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成（上限額100万円）
③ 介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金体系などの諸規定整備、健康確保等雇用管理改善のための事業を実施した場合に、その経費の2分の1を助成

【助成】

B:事業主
介護労働者雇用管理制度導入奨励金
184百万円
217件

【助成】

C:事業主
介護雇用管理助成金(経過措置)
3百万円
17件

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （財)介護労働安定センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費（雇用管理改善等援助事業費）	謝金、旅費、通信運搬費、健康診断受診促進費等	402
事業費（介護雇用管理等助成金）	介護雇用管理助成金、雇用管理制度等導入奨励金、運営事務費（謝金、旅費、通信運搬費等）	222
計		623

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	所要経費の1／2	184
計		184

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	所要経費の1／2	3
計		3

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行う。	623	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　666

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	有期雇用雇用管理改善推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２０年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－２－１　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第1項第15号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非正規労働者のうち、パートタイマーや派遣労働者については、それぞれの関係法令に基づき雇用管理の改善のための措置が講じられているところであるが、所定労働時間が通常の労働者と同一の有期契約労働者については、雇用管理改善への取り組みが十分に行われていない状況にあることから、これらの有期契約労働者に対する雇用管理の改善を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	有期契約労働者の雇用管理の改善を推進していくためのガイドラインの策定、労働生産性向上や従業員の能力の向上が図られた等雇用管理の改善に係る好事例の収集及びこれらのガイドライン及び好事例集を活用し、有期契約労働者を雇用する事業主に対して周知・相談を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	64	46	37	9.9	9.9
	補正予算					
	繰越し等					
	計	64	46	37	9.9	9.9
執行額		11	4.8	2.9		
執行率（%）		17.1%	10.5%	8.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業の内容が有期契約労働者の雇用管理改善にかかる事業主への周知、啓発であるため、直接的なアウトカム指標を設定することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
集団説明会の実施回数	活動実績（当初見込み）	回	289	308	198 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	本事業の内容が有期契約労働者の雇用管理改善にかかる事業主への周知、啓発であるため、直接的なアウトカム指標を設定することは困難であり、したがって、単位当たりのコストを算出することも困難である。	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	1.8	1.8	
委員等旅費	0.3	0.3	
庁費	7.8	7.8	
計	9.9	9.9	

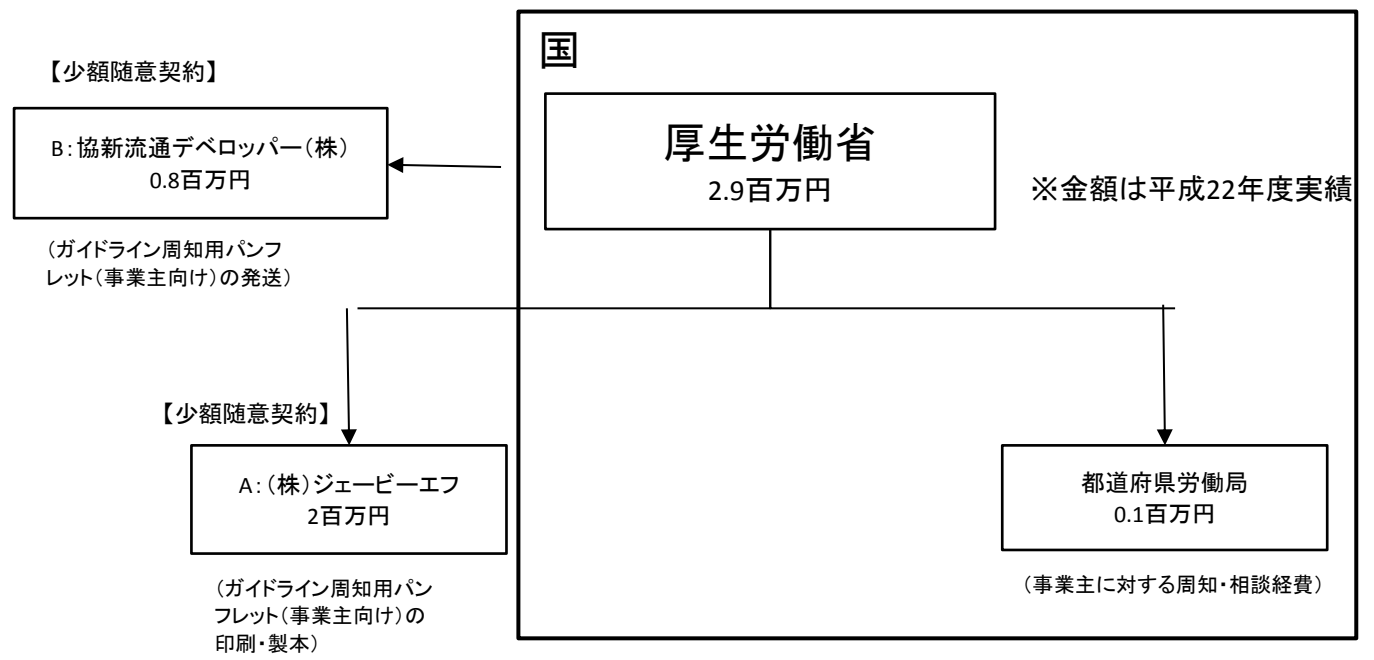
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	予算に計上していた研究会を開催する必要がなくなったため
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	有期契約労働者に対する雇用管理の改善を図るために、ガイドラインの見直しを適宜行いながら、効率的な事業実施を目指す。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**有期雇用雇用管理改善推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ジェービーエフ

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の印刷・製本	2
計		2

B.協新流通デベロッパー（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の発送	0.8
計		0.8

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ジェービーエフ	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の印刷・製本	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー（株	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の発送	0.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　667

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用安定化支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成21年度開始	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用調整助成金等の相談、支給申請がかつて例を見ないほど急増するなか、助成金支給申請窓口に長時間待ちの事業主が出ないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の労働局、公共職業安定所に助成金アドバイザー、助成金支給申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査及び支給決定等の業務支援を行い、事業主等の利便性の向上及び支給の迅速化を図るもの。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		823	6,154	5,781	8,195
	補正予算		5,478	－	2,880	
	繰越し等		－	－	－	
	計		6301	6,154	8,662	－
執行額			3,794	4,099		
執行率（%）			60%	67%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を95%以上とする。 ②①の理解にあたってのアドバイザーの説明について「わかりやすかった」の評価を受ける割合を95%以上とする。	成果実績	%		①98.1%②97.4%	①99.3%②98.4%	①95%②95%
	達成度	%		①103%②103%	①105%②104%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談及び申請書等受理件数（件）	活動実績（当初見込み）	件		904,947	1,273,177 (899,577)	— (1,020,794)

単位当たりコスト			
雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の支給に係る事務費であり、コスト計算のために事業の一部を適切に抽出することや、全体を網羅的にコスト計算の対象とすることができないため、コストの算出は不可能である。	算出根拠	―	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金支給申請アドバイザー謝金	2,550	3,442	相談等の増加に対応するため及び雇用調整助成金等申請事業主の実地調査を行うため、助成金支給申請アドバイザーを増員する。
助成金支給申請相談員謝金	1,109	1,855	相談等の増加に対応するため、助成金支給申相談員を増員する。
職員旅費	5	5	
委員等旅費	100	253	適正支給推進のため事業所訪問数を増やす。
賃貸借料	314	391	相談等の増加に対応するため、事務所等を増床する。
その他（事務費）	1704	2249	増員、増床に伴い消耗品等を購入する。
計	5,781	8,195	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	助成金支給申請アドバイザー及び助成金支給申請相談員については、能力に応じた採用選考を行うほか、事業主等に対して申請手続等について直接説明する助成金支給申請アドバイザーについては、満足度調査を実施し、高い成果を出している。 今後は経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえつつ、配置数についても助成金の支給申請件数に応じた適正なものとなるよう検討し、予算額を適切な水準とする。		

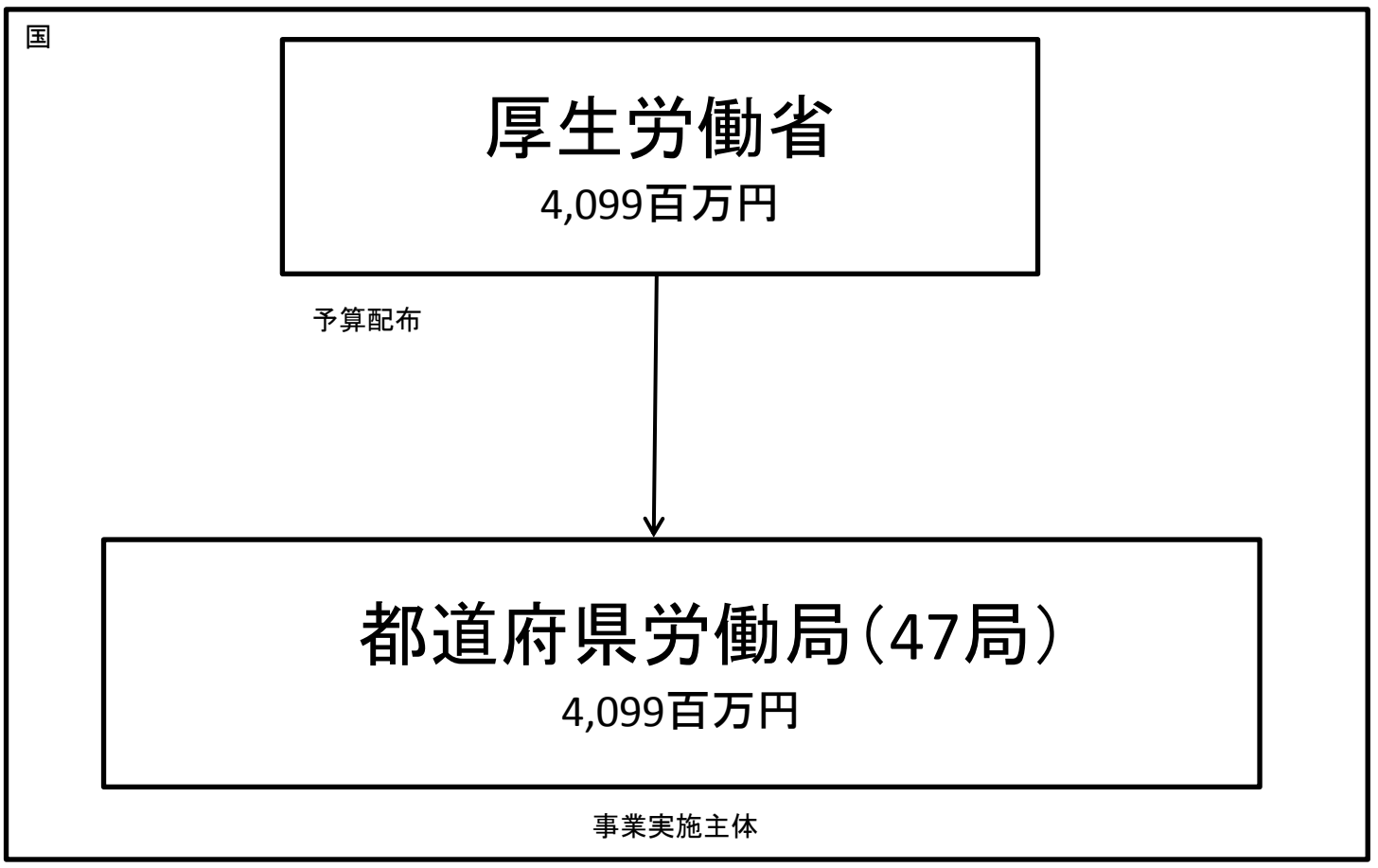
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	雇用安定化支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　668

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用促進融資業務	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和37年度 （平成14年度に新規貸付廃止）	担当課室	総務課	総務課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人雇用・能力開発機構法附則第4条第1項第4号	関係する計画、通知等	特殊法人等整理合理化計画 （平成13年12月19日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	419	414	327	409	403
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	419	414	327	409	403
執行額		400	394	311		
執行率（%）		95.5%	95.2%	95.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
毎年度における財投への着実な償還を実施する。（財投への償還については、平成31年度までの暫定業務）	成果実績	億円	25	23	22	
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用開発支援事業費等補助	409	403	残債権の減少に伴う競売に係る債権保全費等の業務費の減による
計	409	403	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	雇用促進融資業務は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
311百万円

※金額は平成22年度実績

【補助】

A:（独）雇用・能力開発機構
311百万円

（注）財政融資資金の支払利息の不足分の一部（226百万円）を補助

うち事務費85百万円

独立行政法人雇用・能力開発機構法附則第4条第1項第4号に定める事業の実施（雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還）

【随意契約】

B:（独）住宅金融支援機構等
72百万円

債権の管理回収業務の受託

【随意契約】

C:株式会社JSOL
10百万円

債権管理回収に係る電算処理業務の受託

【随意契約】

D:株式会社博多印刷
0．3百万円

債権管理回収に係る各種帳票の印刷

※支出額上位10者における支出額は別紙①のとおり。

（独）住宅金融支援機構から委託

E:民間金融機関
0．6百万円

沖縄振興開発金融公庫から委託

F:株式会社琉球銀行
0．005百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）雇用・能力開発機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	財政融資資金の利息不足額補填	226.2
業務委託費	（独）住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託	72.2
業務委託費	株式会社JSOLへの債権管理・回収に係る電算処理業務委託	10.2
その他	債権保全に係る経費（競売予納金等）	1.2
その他	業務諸経費（旅費、庁費等）	1.1
印刷製本費	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.3
計		311

B.（独）住宅金融支援機構等

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	債権管理・回収担当職員（6名）	64
その他	業務諸経費（旅費、庁費等）	6.6
外部委託	民間金融機関への債権管理回収業務委託	1.3
計		72

C.（株）JSOL

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10
計		10

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）雇用・能力開発機構	雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還	311	―	―

B

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）住宅金融支援機構	債権の管理回収業務の受託	70.2	随意契約	―

C

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社JSOL	債権管理回収に係る電算処理業務の受託	10.2	随意契約	―

事業番号　669

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定求職者雇用開発助成金 （特定就職困難者雇用開発助成金等）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５６年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第１１０条、雇用対策法第１８条第6号、雇用対策法施行令第2条第2号、雇用対策法施行規則第6条の2	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高年齢者、障害者その他就職が特に困難な者の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、特定就職困難者雇用開発助成金を支給することにより、就職困難者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①高年齢者や障害者などの就職困難者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。（特定就職困難者雇用開発助成金） ②厚生労働大臣が「雇用に関する状況が全国的に悪化した」と認める場合や、雇用情勢が特に厳しい雇用維持等地域の指定が行われた場合に、再就職援助計画（※）の対象者等（45歳以上60歳未満）を雇い入れる事業主（雇用維持等地域指定の場合は、当該地域に所在する事業主）に賃金相当額の一部の助成を行う。（緊急就職支援者雇用開発助成金） 詳細は別紙参照 ※　雇用対策法に基づき、1ヶ月に30人以上の離職者が発生する場合に作成し、公共職業安定所に提出することとなっているもの。 緊急就職支援者雇用開発助成金は平成22年度をもって廃止。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	25,067	62,213	36,947	37,128	39,047
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	25,067	62,213	36,947	37,128	
執行額		23,439	27,198	39,052		39,047
執行率（%）		93.5%	43.7%	114.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下	成果実績	%	支給対象者 1.5% 一般3.3%	支給対象者 1.9% 一般3.5%	支給対象者 3.0% 一般5.0%	支給対象者 3.0% 一般5.0%
	達成度	%	220%	184%	167%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給決定件数　105,136件	活動実績（当初見込み）	件	82,990	91,762	105,136 （89,853）	― （92,504）

単位当たりコスト	371,447円　（円／件）	算出根拠	単位当たりコスト　＝ 平成22年度実績額（ 39,052,419千円）／ 平成22年度支給決定件数（105,136件）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	37,128	39,047	実績を踏まえ適切な水準とする
計	37,128	39,047	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	厳しい雇用失業情勢の中で、少しでも多くの雇用が創出されるための制度であり、支給決定件数は緩やかに上昇している。このように制度としてはきわめて安定的かつ有効に機能している。厳しい経済情勢が続く中で、高年齢者や障害者の雇用機会の創出を図る本事業は必要不可欠である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者雇用開発助成金等）は概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚生労働省
39,052百万円

【予算示達】

都道府県労働局
39,052百万円

【助成】

A. 事業主
就職困難者の雇い入れに対する助成
特定求職困難者雇用開発助成金
105,136件・39,052百万円

【助成】

B. 事業主
雇用情勢の厳しい地域における再就職援助計画対象者の雇い入れ等に対する助成者
緊急就職支援者雇用開発助成金
0件・0万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	賃金の定額助成	39,052
計		39,052

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	賃金の定額助成	0
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　670

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定求職者雇用開発助成金 （高年齢者雇用開発特別奨励金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	少子高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者が社会の支え手として活躍していくことが重要であり、「いくつになっても働ける社会の実現」を目指していくこととしているところ。その一環として65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き、社会で活躍することへの支援を目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇い入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を公共職業安定所等の紹介により1週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れる事業主（1年以上継続して雇用することが確実な場合に限る。）に対して助成を行う。 （対象労働者の1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円。同じく20時間以上30時間未満の者については、大企業30万円、中小企業60万円。）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		10,272	1,043	1,188	1,631
	補正予算		0	0	0	
	繰越し等		0	0	0	
	計		10,272	1,043	1,188	1,631
執行額			451	1,737		
執行率（%）			4.4%	166.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
助成金の支給対象者の事業主都合割合が前年度に入職した65歳以上の上用雇用労働者の事業主都合割合以下	成果実績	%		支給対象者 4.7% 一般24.6%	支給対象者 17.1% 一般28.3%	支給対象者 17.1% 一般28.3%
	達成度	%		523%	165%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給決定件数　5,018件	活動実績（当初見込み）	件		1,424	5,018 （2,892）	— （3,286）

単位当たりコスト	346,186円　（円／件）	算出根拠	単位当たりコスト　＝　平成22年度実績額（ 1,737,161千円）　／　平成22年度支給決定件数（5,018件）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	1,188	1,631	実績等を踏まえ適切な水準とする
計	1,188	1,631	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	65歳以上の離職者が引き続きその経験を生かし社会で活躍することへの支援を強化することを目的として平成20年度に設立された制度であり、支給決定件数も上昇している。このように制度としてはきわめて安定的かつ有効に機能している。いくつになっても働ける社会を目指す上で高齢者の雇用機会の創出を図る本事業は必要不可欠である。		

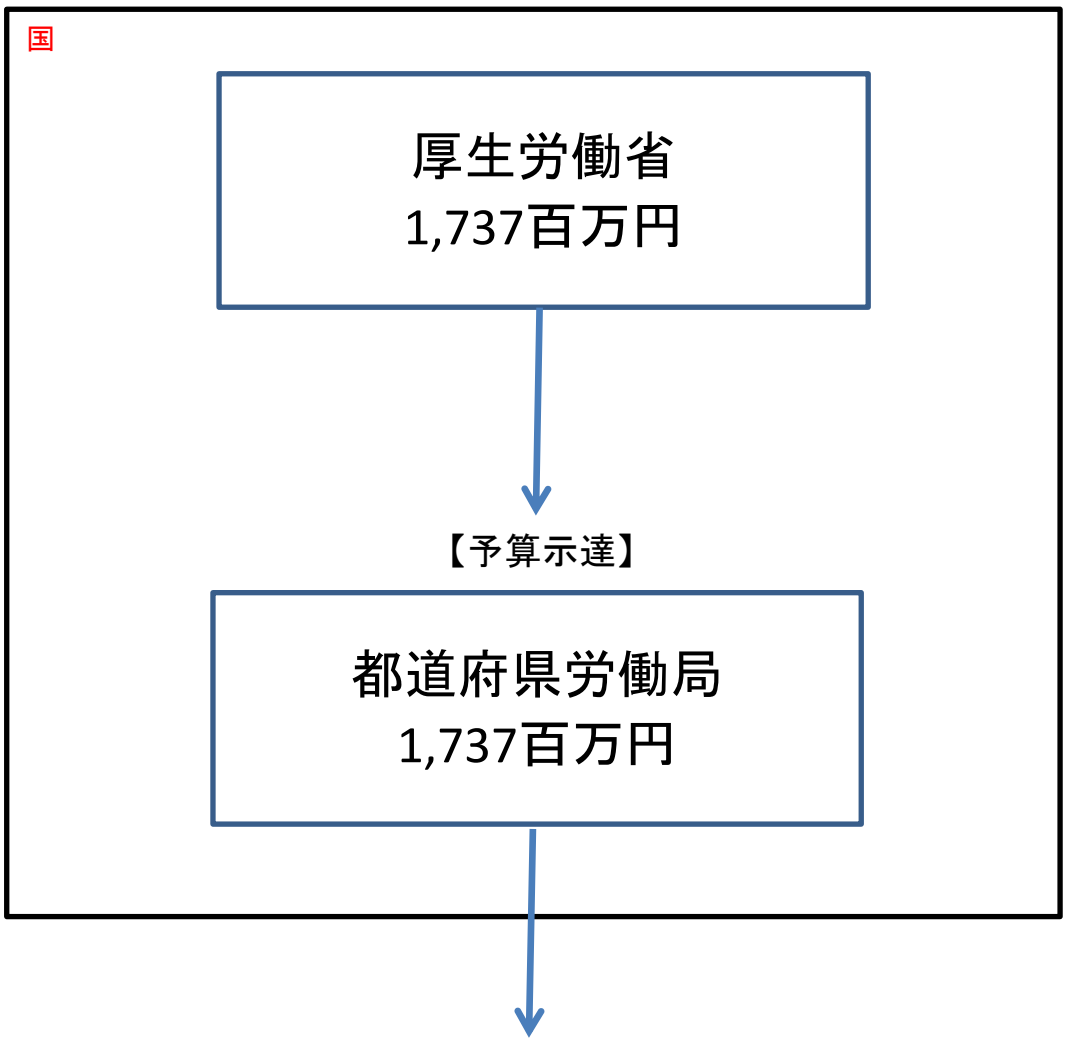
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特定求職者雇用開発助成金（高年齢者雇用開発特別奨励金）は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績【見込み】を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	賃金の定額助成	1,737
計		1,737

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　671

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	試行雇用奨励金 （中高年齢者トライアル雇用奨励金）	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	再就職が比較的困難な中高年齢者を対象として、求人者が一定期間試行雇用（トライアル雇用）することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の常用就職の実現を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	トライアル雇用によって常用就職が期待される者として公共職業安定所長が指名した45歳以上の求職者を、公共職業安定所の紹介により、常用雇用への移行を前提として試行雇用した事業主に対して、トライアル雇用者１人当たり１月４万円を支給する（支給期間は3か月を限度）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	537	644	316	521	579
	補正予算	39				
	繰越し等					
	計	576	644	316	521	579
執行額		272	454	452		
執行率（%）		47.2%	70.5%	143.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
常用雇用移行率 （20・21年度75%以上 、22・23年度77%以上）	成果実績	%	76.1%	77.3%	78.1%	77.0%
	達成度	%	101.5%	103.1%	101.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給決定件数	活動実績（当初見込み）	件	2,512	4,200	4,128 （2,550）	― （4,200）

単位当たりコスト	109,436円（円／件）	算出根拠	平成22年度支給金額／平成22年度支給決定件数 451,750千円／4,128件

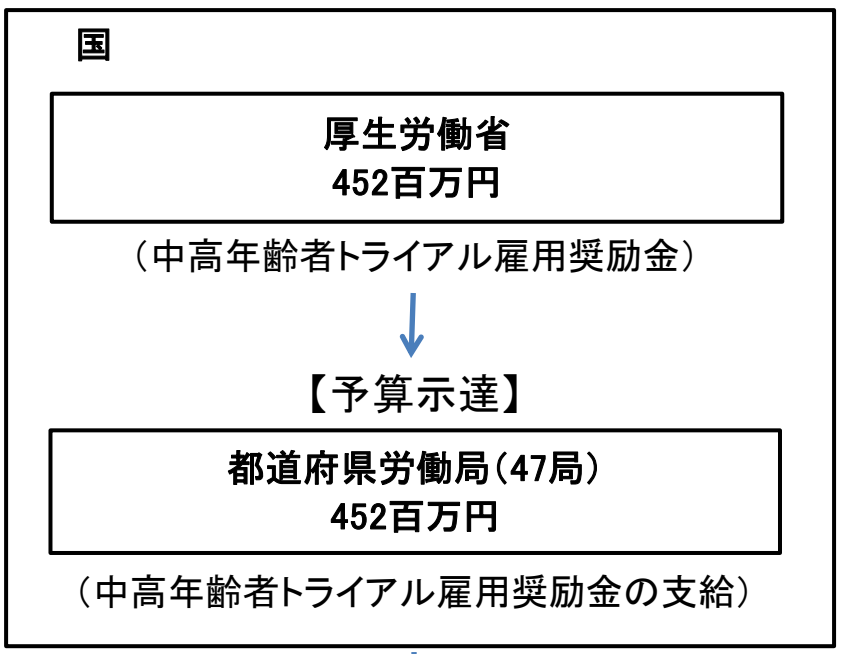
平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	521	579	実績を踏まえ対象者の増加を図ったため。
計	521	579	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度については、緊急人材育成・就職支援基金事業の実習型雇用支援事業と対象者が重複すること等を勘案して活動見込みを設定したが、実習型雇用支援事業の対象者の要件等が年度途中において変更されたことや事業内容が異なること等から想定した程減少しなかったため。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	そのままでは直接の常用雇用が難しいケースについて、トライアル雇用を実施することにより、企業と常用就職を希望する中高年齢者相互の理解を深め、常用雇用の機会拡大を図ることができることから、本事業は中高年齢者の常用雇用の促進に有効である。 今後もトライアル雇用の実施が効果的であると考えられる求人や求職者に重点化して活用するなど事業の効果的な運営を図る。		
現状通り	**試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金）は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　672

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	若年者雇用促進特別奨励金	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１９年度・平成２１年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ１３　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	正社員としての就業経験が少なく、就職が困難な年長フリーター等（25歳～39歳）の雇用機会の創出、安定雇用の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	正社員としての就業経験が少なく、就職が困難な年長フリーター等について、トライアル雇用終了後又は有期雇用実習型訓練修了後に常用雇用（期間の定めのない雇用）された場合に奨励金を支給することにより、安定した雇用を促す。支給方法:常用雇用後6か月及び1年後の2回に分けて支給（助成額は、25歳～29歳：20万円（中小企業30万円）、30歳～39歳：30万円（中小企業45万円）））			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	140	216	72		
	補正予算	21				
	繰越し等					
	計	161	216	72		
執行額		257	293	49		
執行率（%）		159.6%	135.6%	68.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
経過措置による後年度負担のため、成果目標を定めていない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
経過措置による後年度負担のため、活動指標を定めていない。	活動実績（当初見込み）	人	―	―	―	―
			―	―	―	（　―　）

単位当たりコスト	145、833 （円／人）	算出根拠	49百万円（平成22年度における奨励金支給総額）／336人（平成22年度における奨励金支給人数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	労働局からの定期的な報告等により実績の把握を行い、実績に基づく適切な運用を行っていたが、厳しい雇用失業情勢の中、より就職が困難な年長フリーター等の早期就職を促すため、トライアル雇用後に限らず、ハローワークに年長フリーター等を対象とした求人枠を設定し、直接正規雇用する事業主を対象とする「若年者等正規雇用化特別奨励金」を平成20年度第2次補正予算により創設したことに伴い、本事業を廃止（平成22年度までは後年度負担あり）。		

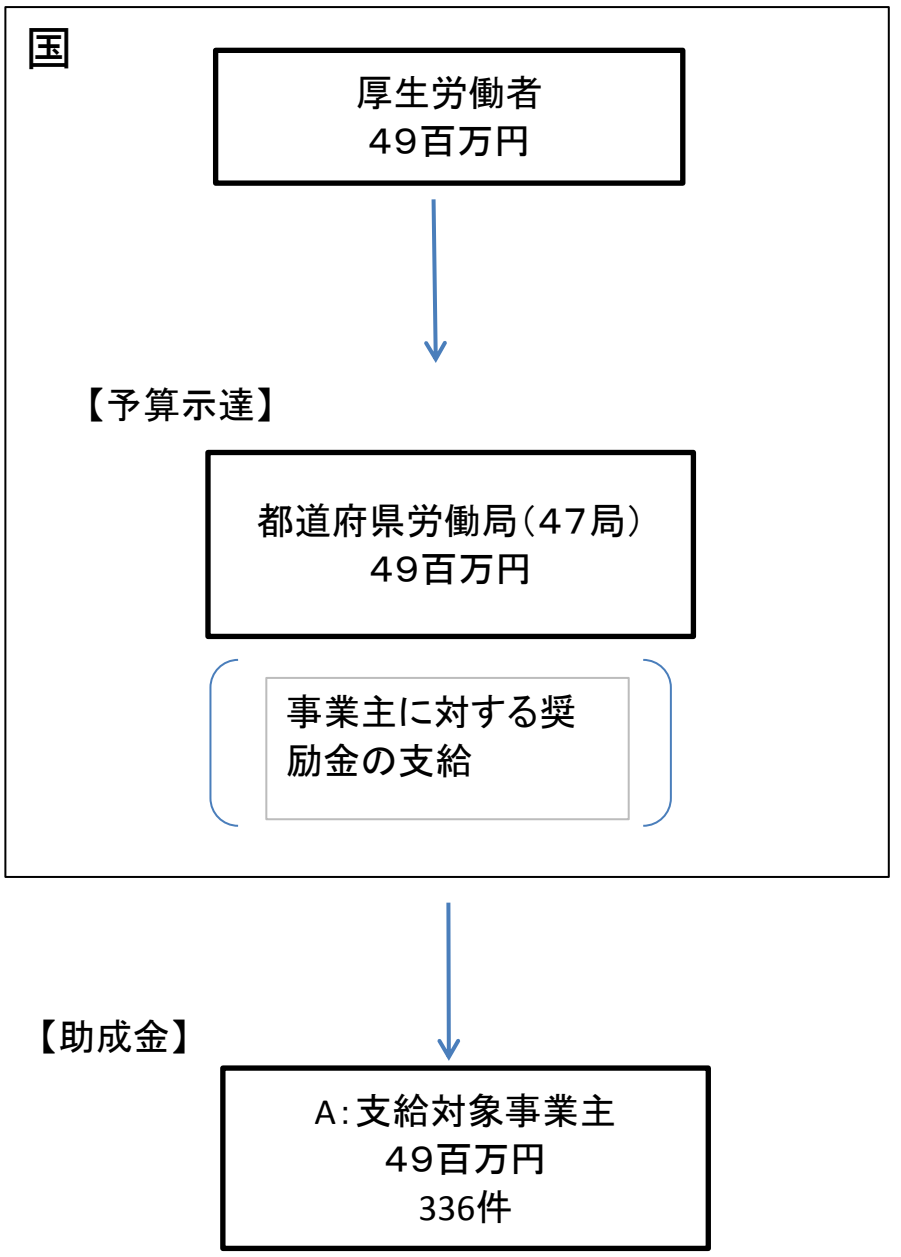
予算監視・効率化チームの所見	
—	—

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
—

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　673

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	若年者等正規雇用化特別奨励金	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度・平成23年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ１３　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	正社員としての就業経験が少なく、就職が困難な年長フリーター等を対象とした求人枠を積極的に設けて正規雇用する事業主に対し奨励金を支給することにより、年長フリーター等の雇用機会の確保を図る。 （平成24年3月31日までの時限措置）			
事業概要（5行程度以内。別添可）	就職が困難な年長フリーター等を正規雇用した事業主に対して、対象者一人につき、中小企業は100万円、大企業は50万円を支給する。 支給方法：雇用継続に資するよう、3年間にわたり3回に分けて支給（正規雇用後、半年経過後に1／2、1年半経過後に1／4、2年半経過後に1／4ずつ支給）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	制度要求	22,019	17,533	12,431	7,342
	補正予算					
	繰越し等					
	計		22,019	17,533	12,431	7,342
執行額			1,535	5,618		
執行率（%）			7	32		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
6ヵ月経過後の継続就業率90%以上	成果実績	%	―	35.3	64.0	90%以上
	達成度	%	―	39	71	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
対象就職者数	活動実績（当初見込み）	万人	0.09 ―	1,8 ―	2.8 （　3,4　）	― （　4,6　）

単位当たりコスト	450,883　（円／人）	算出根拠	5,618百万円(平成22年度における奨励金支給総額)/12,460人(平成22年度における奨励金支給人数)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	12,431	7,342	平成23年度事業終了。平成24年度予算要求においては、経過措置による後年度負担部分として、執行状況を踏まえ、事業規模について見直しを行い、対象者数を縮減することにより予算額の削減を行った。
計	12,431	7,342	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	対象就職者数は約2.8万人と一定のニーズがあったと言えるが、支給対象者の6か月経過後の継続就業率が21年度は35.3%、22年度は、64.0%と目標を達していないことから、優先度は高いとは言えないため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支給対象者の6か月経過後の継続就業率が21年度は35.3%、22年度は、64.0%と目標を達していないため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本奨励金の支給申請を行った事業主からの「役だった」旨の評価が90．4%であり、年長フリーター等の安定した雇用を促すためのインセンティブとして一定の効果があったものと考えられるが、支給対象者の6か月後の継続就業率が21年度は35．3%、22年度は64．0%と目標を達成していない。このことから、予定通り23年度末で本奨励金を廃止することとするが、23年度中においてはハローワークの職業相談・職業紹介、また就職支援ナビゲーターによる一層の個別支援により、継続就業率を高めるよう努める。		

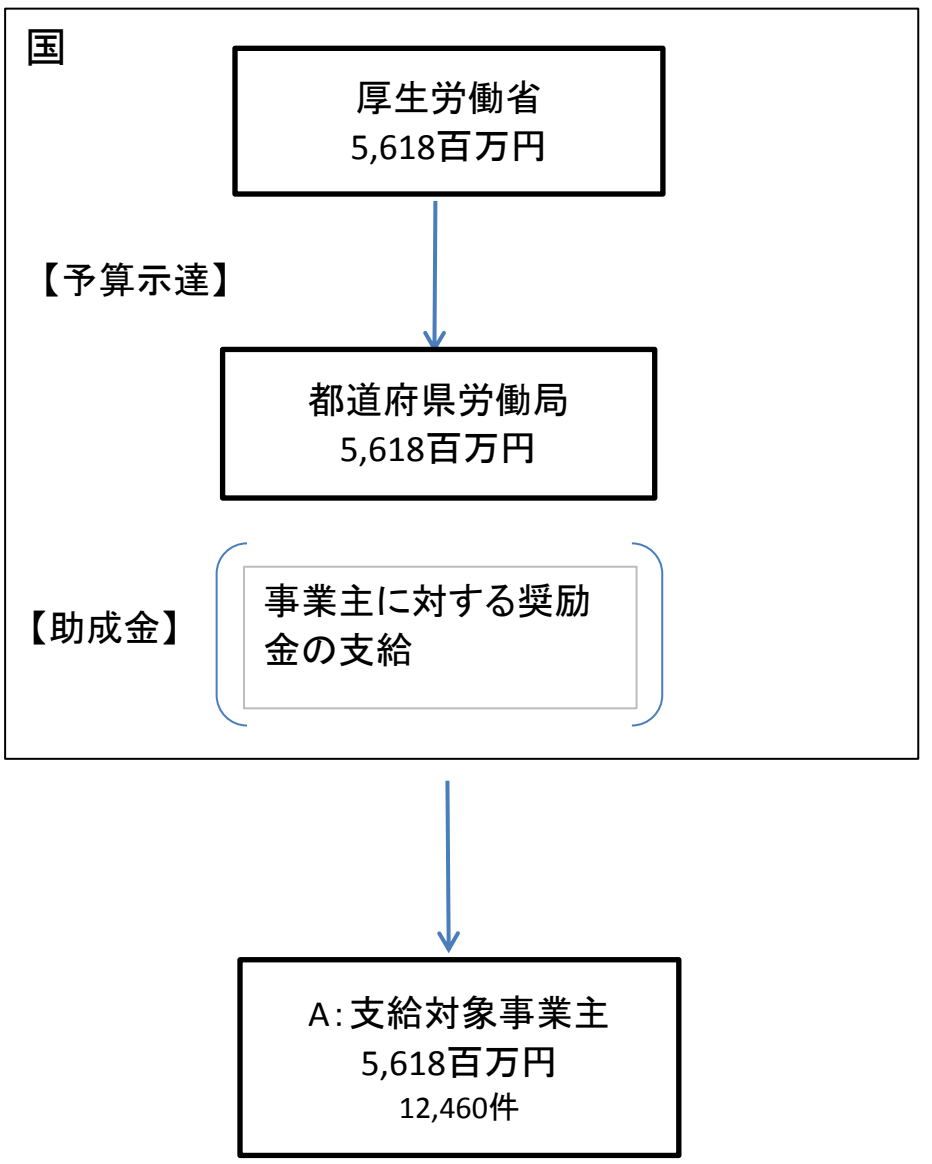
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**若年者等正規雇用化特別奨励金は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成23年度で事業終了。平成24年度予算要求において、経過措置による後年度負担部分として、執行状況を踏まえ、事業規模について見直しを行い、対象者数を縮減することにより予算額を削減（経過措置による後年度負担分）（反映額：▲5,090百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第3弾:平成22年度行政刷新会議 事業番号3（5）若年者等正規雇用化特別奨励金 【評価結果】若年者等正規雇用化特別奨励金：見直し。 【対応状況】予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定との指摘を踏まえ、対前年度比で約30%の予算規模縮小を行った。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　674

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「生活防衛のための緊急対策」（平成20年12月19日）（経済対策閣僚会議）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	派遣切りによって、派遣期間の終了等を契機に、派遣労働者の解雇・雇い止めが多発していることに鑑み、派遣労働者の雇用の安定という観点から、派遣期間終了後、派遣労働者が派遣先に直接雇用されるようにするため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給（1人100万円（有期雇用の場合50万円）（大企業は半額）することにより、派遣労働者の直接雇用を強力に推進する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		8,781	4,694	10,625	9,759
	補正予算			5,698		
	繰越し等					
	計		8,781	10,393	10,625	9,759
執行額			2,549	7,826		
執行率（%）			29.0%	75.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
奨励金第1期の支給対象者数は10,000人以上	成果実績	人	ー	8,334	23,519	10,000
	達成度	%	ー	83%	235%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
※成果目標と同じ	活動実績（当初見込み）	人	ー	8,334	23,519 （ 10,000 ）	ー （ 10,000 ）

単位当たりコスト	333千円（円／支給対象者１人あたり）	算出根拠	7,825,775千円（22年度執行額）／23,519人（22年度支給対象者数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	10,625	9,759	22年度の支給実績に基づいた推計による支給見込人員の減
計	10,625	9,759	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実績に基づき、引き続き事業を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	派遣労働者雇用安定化特別奨励金は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成22年度の支給実績に基づいた推計により支給見込人員の減を行った。（反映額：▲866百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度実績

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

国

厚生労働省
7，826百万円
（派遣労働者雇用安定化特別奨励金）

↓

【予算示達】

都道府県労働局
（47局）
7，826百万円
（派遣労働者雇用安定化特別奨励金の支給）

↓

A:事業主
7，826百万円
（支給人員 31，822人）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　675

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則附則第17条の4の3、附則第17条の4の4	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者雇用の経験のない中小企業（障害者の雇用義務制度の対象となる労働者数56～300人の中小企業）において、平成21年2月6日以降に、雇用率制度の対象となるような障害者を初めて雇用した場合に奨励金を支給する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	公共職業安定所の紹介により、対象障害者1人目を雇用した事業主に対して、雇入れ日から6か月経過後において当該障害者を雇用している場合に奨励金を100万円支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		750	700	250	250
	補正予算					
	繰越し等					
	計		750	700	250	250
執行額			68	240		
執行率（%）			9.1%	34.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
障害者0人雇用企業（56～300人規模）における新規雇用障害者数	成果実績	人	―	68	240	250
	達成度	%	―	68	240	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）	件	―	68	240 （700）	― （250）

単位当たりコスト	1,000,000（円／件）	算出根拠	22年度執行額240百万円／22年度活動実績240件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	250	250	支給対象企業数の減
計	250	250	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	H22の活動実績は予定を下回ったため、H24要求において実績を勘案した要求に改めた
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度における支給件数は当初の見込みを下回ったが、障害者0人雇用企業（56～300人規模）における新規雇用障害者数について、目標を大きく上回るなど、非常に有効な施策となっている。今後も目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図ることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

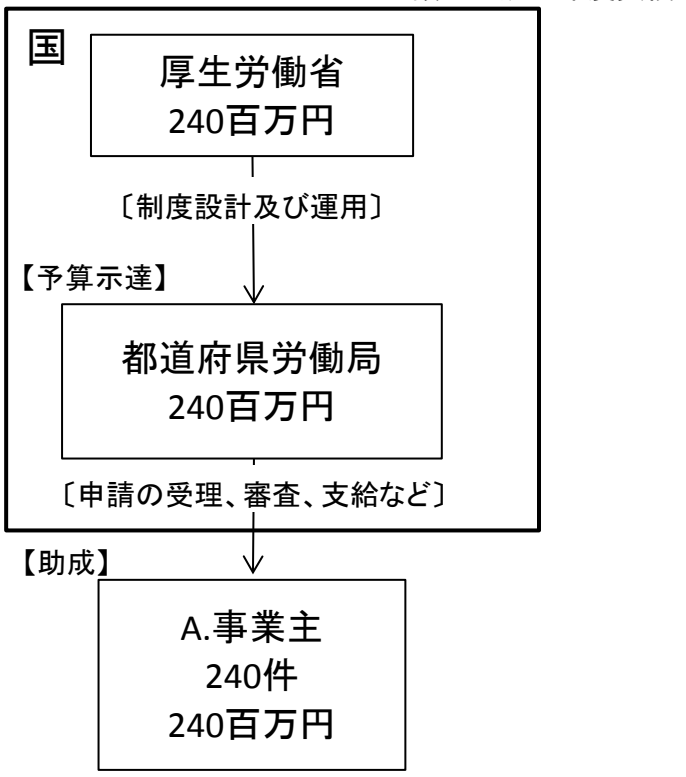
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

※金額は平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	240
計		240

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　676

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	事業協同組合等雇用促進事業助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成22年度終了	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	平成23年4月1日施行前の雇用保険法施行規則第118条の3第1項及び同条第6項（本助成金に係る規定は廃止に伴い削除）	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中小企業においては、障害者を雇用するための十分な仕事を確保できないことから障害者雇用の改善が遅れている状況にある。そこで、複数の中小企業が、事業協同組合等を活用した共同事業において障害者雇用を進めることを奨励する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	複数の中小企業が、事業協同組合等を活用して、対象障害者を雇用し、共同事業を実施することに対して、その準備に要した経費として助成金50万円を支給する。 ※22年度限りで廃止			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		15	15		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		0	15		
執行額			0	2		
執行率（%）			0.0	13.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
・事業協同組合等特例の新規認定 ・事業協同組合等における新規雇用障害者数	成果実績	件 人	―	1 0	0 3	1 5
	達成度	%	―	100% 0%	0% 60%	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）	件	―	0	3 (30)	―

単位当たりコスト	0.5（百万円／件）	算出根拠	0.5(百万円)＝150万円/3(人) ※150万円：支給実績額 3人：新規雇用障害者数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、十分な活用がなされていないことから、H22年度限りで廃止とした。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、十分な活用がなされていないことから、H22年度限りで廃止とした。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

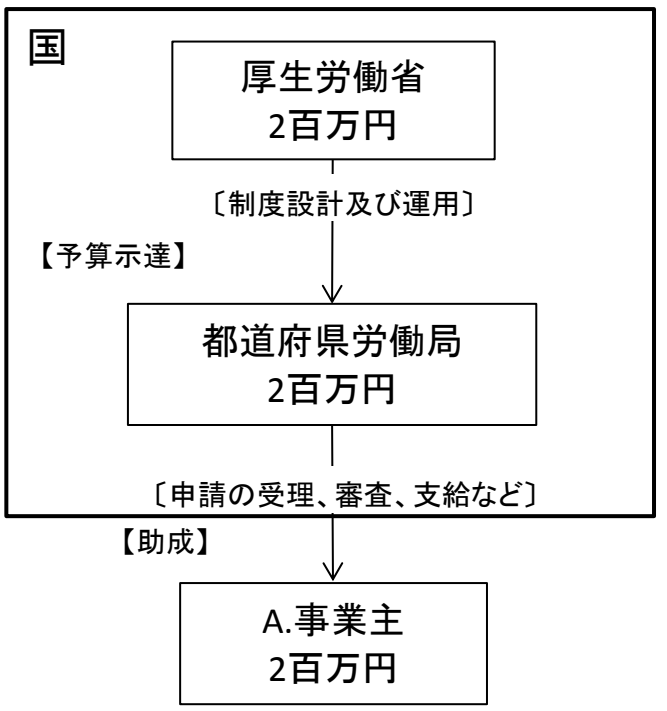
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

※金額は平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　677

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特例子会社等設立促進助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則附則第17条の4の3、附則第17条の4の5	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	比較的安定した障害者雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立促進のため、新たに障害者を雇用する事業所を設立した事業主に対して助成金を支給し、安定的な障害者雇用を保障するとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	対象障害者を10人以上雇用する特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に助成金を支給する。対象障害者の雇入れ完了後に受給資格を認定し、一定期間経過後に支給する。			

（支給金額：現行のもの）

雇用障害者数		10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上
支給金額	初年度	2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円
	2･3年目	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円

（支給要件：H24以降）

雇用障害者数		10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上
支給金額	初年度	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円
	2･3年目	500万円	750万円	1,000万円	1,250万円

実施方法　■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		450	825	610	933
	補正予算					
	繰越し等					
	計		0	825	610	933
執行額			0	470		
執行率（%）			0.0%	57.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数	成果実績	人	―	0	252	200
	達成度	%	―	0%	252%	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）	件	―	0	16 (30)	― (33)

単位当たりコスト	1,865,079（円／人）	算出根拠	H22支給額実績(470百万円)／新規雇用障害者数（252人）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	610	933	支給対象事業所数の増（平年度化による増加）
計	610	933	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	H22の活動実績は予定を下回ったため、H24要求において実績を勘案した要求件数に改めた（なお、平年度化による増のため額は増加している）
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度における支給件数は当初の見込みを下回ったが、特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数について、目標を大きく上回るなど、非常に有効な施策となっている。今後も目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図ることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	特例子会社等設立促進助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

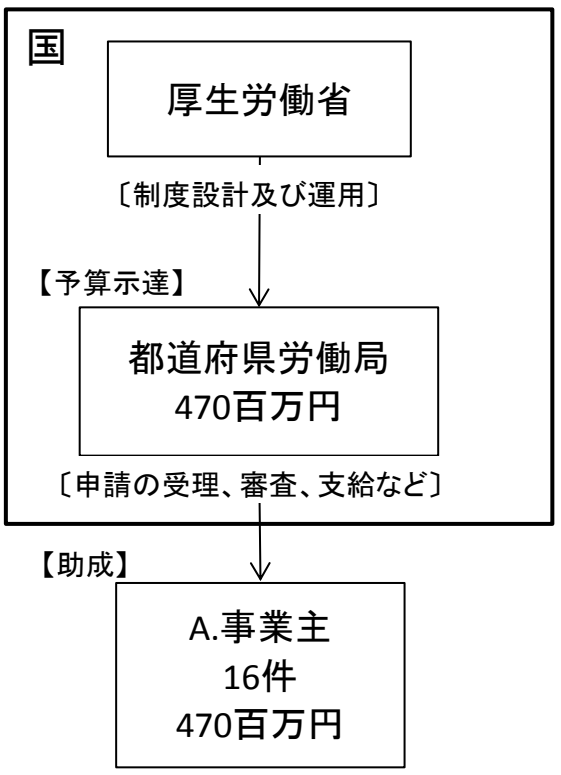
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

※金額は平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	470
計		470

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　678

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	発達障害者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3第1項 同条第2項及び同条第3項	関係する計画、通知等	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策（平成22年9月10日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理上の課題、配慮事項等を把握・報告する事業主に対し助成を行うことにより、発達障害者の雇用機会を増大するともに雇用管理に関するノウハウを蓄積し、もって発達障害者等の雇用の促進及び職業の安定を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行う。支給額は、大企業の場合50万円（短時間労働者は30万円）、中小企業の場合135万円（短時間労働者の場合90万円）となる。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		64	156	59	58
	補正予算					
	繰越し等					
	計		64	156	59	58
執行額			1	9		
執行率（%）			1.6%	6.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合	成果実績		－	67%	50%	60%
	達成度	%	－	134%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
対象労働者の雇入れ件数	活動実績（当初見込み）	件	－	15	36 （70）	― （70）

単位当たりコスト	0.25（百万円／支給決定件数）	算出根拠	0.25（百万円）＝9（百万円）/36（件） ※9（百万円）：支給実績額、36（件）：雇入れ件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	59	58	支給対象人員の減
計	59	58	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	対象労働者の雇入れ件数については、見込みを下回ったが、労働局等に対しその活用について一層の周知を図ってきたほか、支給要件の緩和を行ったところでもあり、今後実績の増加が期待される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○本助成金を活用して就職した者のうち、雇入れから6カ月継続雇用された労働者の割合については50%（H22年度）となっており、本助成金を活用して就職した者の安定した雇用が図られているといえる。 ○対象労働者の雇入れ件数については、見込みを下回ったが、労働局等に対しその活用について一層の周知を図ってきたほか、平成22年の経済対策により、支給要件の緩和を行ったところでもあり、今後実績の増加が期待される。		

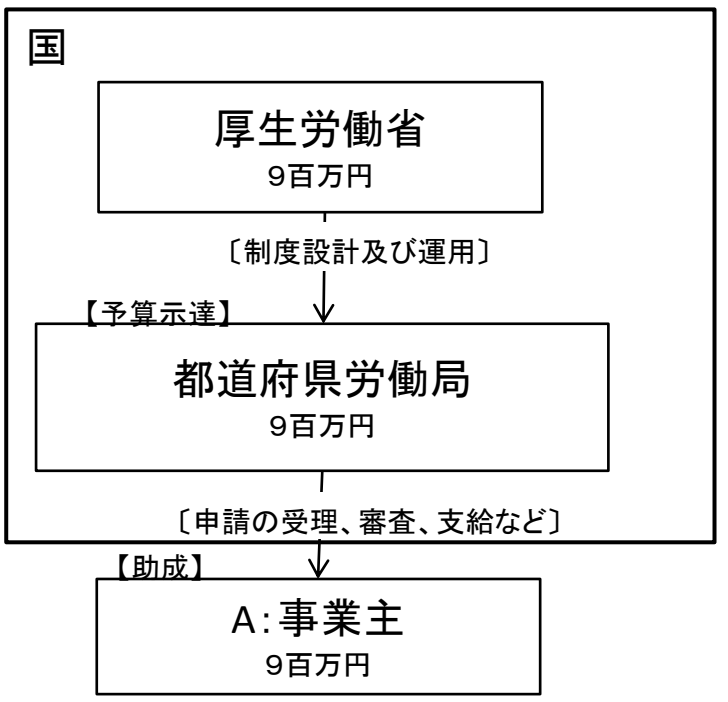
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	発達障害者雇用開発助成金は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
実績を踏まえ対象人数減による縮減（▲０．５百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金	9
計		9

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　679

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	難治性疾患患者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3第1項 同条第4項及び同条第5項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難治性疾患患者を新たに雇い入れ、雇用管理上の課題、配慮事項等を把握・報告する事業主に対し助成を行うことにより、難治性疾患患者の雇用機会を増大するともに雇用管理に関するノウハウを蓄積し、もって難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	難治性疾患患者を新たに雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行う。支給額は、大企業の場合50万円（短時間労働者は30万円）、中小企業の場合135万円（短時間労働者の場合90万円）となる。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		51	125	145	145
	補正予算					
	繰越し等					
	計		51	125	145	145
執行額			4	51		
執行率（%）			7.8%	40.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合	成果実績		－	83%	70%	70%
	達成度	%	－	114%	100%	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
対象労働者の雇入れ件数	活動実績	件	－	76	136	－
	（当初見込み）		－		（120）	（160）

単位当たりコスト	0.38（百万円／支給決定件数）	算出根拠	0.38（百万円）＝51（百万円）/136（件） ※51（百万円）：支給実績額、136（件）：雇入れ件数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	145	145	―
計	145	145	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○本助成金を活用して就職した者のうち、雇入れから6カ月継続雇用された労働者の割合については70%（H22年度）となっており、本助成金を活用して就職した者の安定した雇用が図られているといえる。 ○対象労働者の雇入れ件数については、平成22年度は見込み数を上回ったが、今後も労働局等に対してその活用について一層の周知を徹底する。		

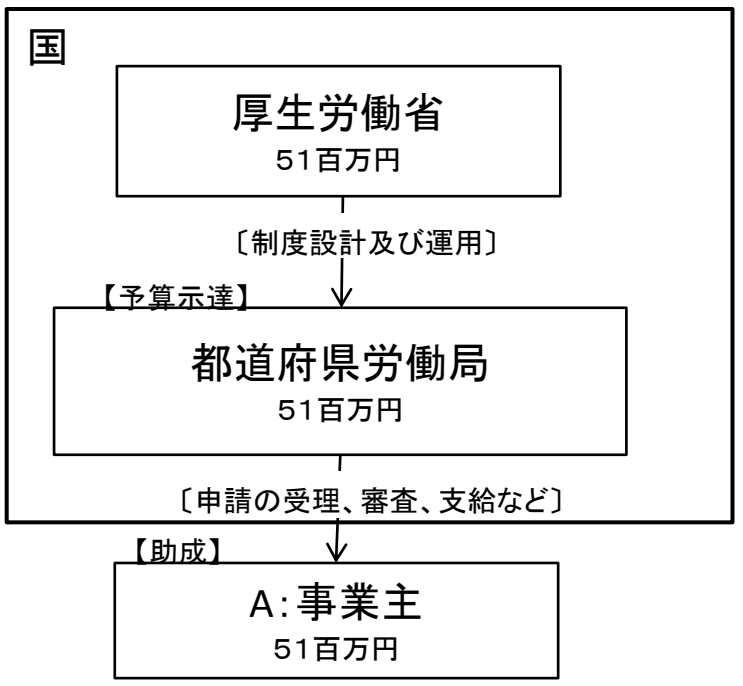
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	難治性疾患患者開発助成金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	51
計		51

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　680

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高年齢者雇用基盤整備事業	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条、第17条、第52条	関係する計画、通知等	平成23年４月１日職発0401第46号「高年齢者雇用就業対策の総合的推進等について」 平成23年４月１日職発0401第17号「高年齢者等の再就職の促進・援助等について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働力人口の減少と高齢者の高い就業意欲に応え、引き続き高年齢者雇用確保措置の履行確保や求職活動支援書等を活用した高年齢者の再就職支援等により、年齢に関わりなく働ける社会の実現に向けて取り組む。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	高年齢者雇用基盤確保専門員を労働局及びハローワークに配置し、高年齢者雇用状況の集計・分析、雇用確保措置の導入及び実施方法に関する指導・助言、求職活動支援書（職業キャリアが長い方向けのジョブ・カード）の作成支援等を行う。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		1,079	1,079	884	1,112
	補正予算					
	繰越し等					
	計		1,079	1,079	884	1,112
執行額			938	954		
執行率（%）			86.9%	88.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
平成23年度高年齢者雇用状況報告における31～50人規模企業の高年齢者雇用確保措置の導入割合を前年度と同水準（94.4%）以上	成果実績	%	—	92.4	94.4	94.4
	達成度	%	—	112.7	101.5	
平成23年度高年齢者雇用状況報告における求職活動支援書発行枚数を前年度（20,462枚）以上	成果実績	枚	—	23,263	20,462	20,462
	達成度	%	—	170.3	88.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
高年齢者雇用確保措置未実施企業に対する個別指導（企業訪問）実施件数	活動実績（当初見込み）	件	8,378	5,582	9,015 （11,281）	— （17,853）

単位当たりコスト	328,477（円／確保措置実施１件）	算出根拠	平成21年度高年齢者雇用基盤確保専門員執行額（906,268千円）／平成21年度新規高年齢者雇用確保措置実施企業数（2,759社）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
専門員等謝金	705	896	・高年齢者雇用基盤確保専門員の増357人→457人による謝金・社会保険料・委員等出張旅費の増
専門員社会保険料等	105	136	
指導等旅費	8.5	4.6	・実績に合わせた職員の指導旅費の減
委員等旅費	12	21	
印刷・封入・封緘・発送	54	54	
計	884	1,112	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高年齢者雇用確保措置未実施企業に対する指導実績について予算額との乖離が生じている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成25年度から年金（報酬比例部分）支給開始年齢の引き上げが開始されるため、希望者が全員65歳まで雇用される制度の普及・啓発を業務内容とする相談員を平成24年度に増員予定。 また、指導旅費について執行の実態に合わせて適切な予算額まで削減するなど、平成24年度予算要求において縮減を行う。		

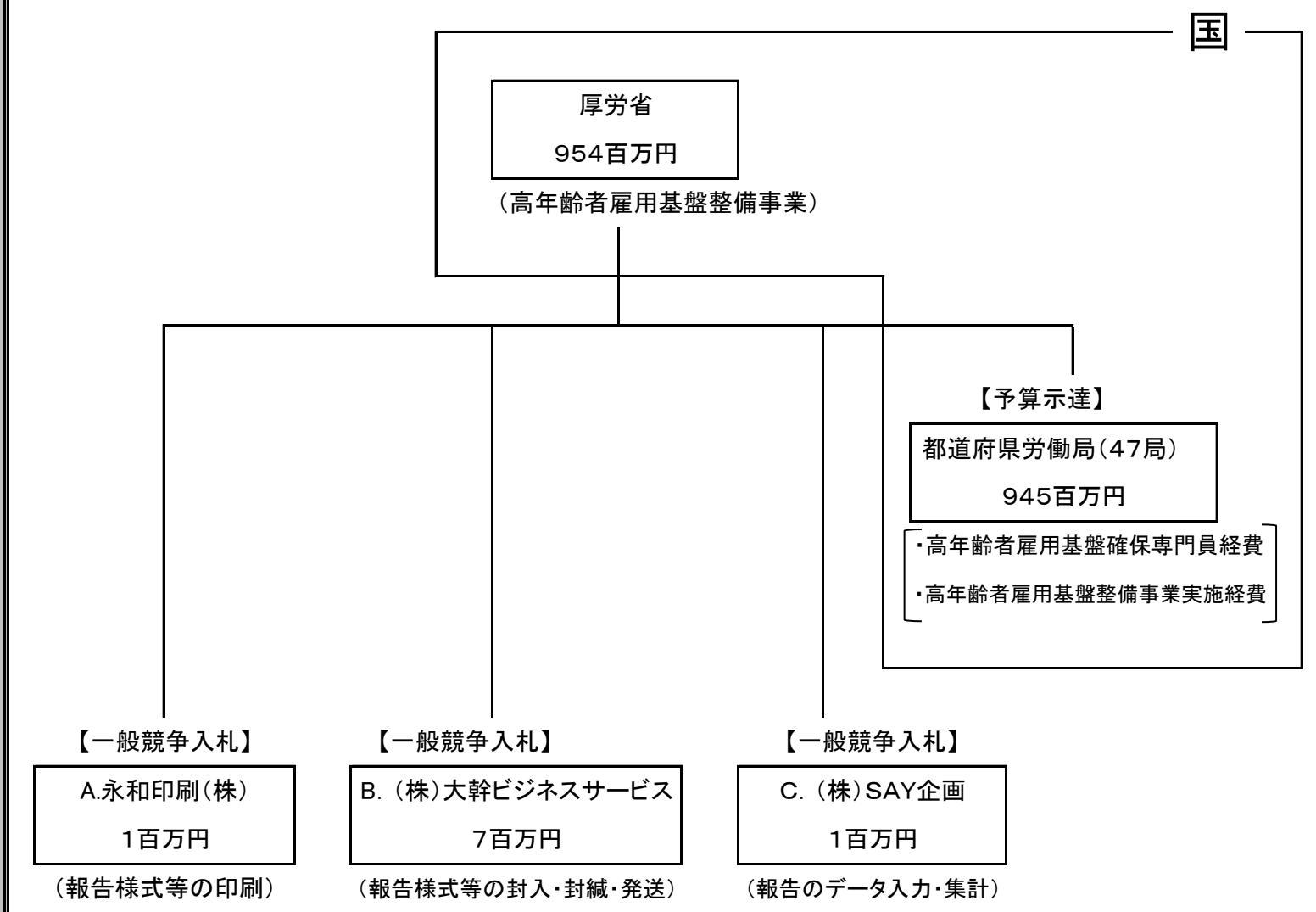
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	高年齢者雇用基盤整備事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.永和印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	印刷費	1
計		1

B.（株）大幹ビジネスサービス

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	封入・封緘・発送費	7
計		7

C.（株）SAY企画

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	データ入力・集計	1
計		1

D

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	高年齢者雇用状況報告様式等の印刷	1	10	81.0%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)大幹ビジネスサービス	高年齢者雇用状況報告様式等の封入・封緘・発送	7	6	73.6%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	高年齢者雇用状況報告のデータ入力・集計	1	14	25.9%

事業番号　681

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	定年引上げ等奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年度厚生労働省告示第252号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわりなく働き続けることのできる社会を実現することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①中小企業定年引上げ等奨励金
　65歳以上への定年の引上げ、定年の定めの廃止、希望者全員を対象とする65歳以上までの継続雇用制度の導入又はこれらの措置とあわせて高年齢者の勤務時間の多様化に取り組む中小企業事業主に助成金を支給する。（実施した措置及び企業規模に応じて20万円から160万円までの間で支給する。）
②高年齢者職域拡大等助成金（平成23年度創設）
　希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入にあわせて、高年齢者の職域の拡大や雇用管理制度の構築に取り組む事業主に対して、当該取組に要した費用の1／3相当額（当該事業主に1年以上継続して雇用される55歳以上の雇用保険被保険者数に応じた上限あり。）を助成する。（500万円を限度として支給する。）
③高年齢者雇用確保充実奨励金
　傘下の企業を対象に、高年齢者雇用確保措置の導入、希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入等の高年齢者雇用確保措置の充実、その他高年齢者の雇用環境の整備を目的として、セミナーや専門家による個別相談などの事業を行う事業主団体に対して助成する。（対象事業主の数、当該事業に要した費用及び事業の成果に応じて500万円を限度として支給する。）
④高年齢者雇用モデル企業助成金（平成22年度末廃止、経過措置）
　65歳さらに70歳まで働ける環境を整備するため、高年齢者の職域拡大、高年齢者の処遇改善又は外部の高年齢者の活用に係る先進的な取組を行う事業主に対して、その取組に要した費用の1／2相当額を助成する。（実施した取組の内容に応じて350万円又は500万円を限度として支給する。）
⑤中小企業高年齢者雇用確保実現奨励金（平成21年度末廃止、経過措置）
　傘下の中小企業事業主に対して、65歳までの高年齢者雇用確保措置の導入その他必要な雇用環境の整備に係る相談・指導等を実施した事業主団体に対して助成する。（事業主団体の規模、事業に要した費用及び高年齢者雇用確保措置の導入割合に応じて300万円を限度として支給する。）
⑥70歳定年引上げ等モデル企業助成金（平成20年度末廃止、経過措置）
　70歳まで働くことができる新たな職域の拡大等に係る先進的なの取組を行う事業主に対して、その取組に要した費用の1／2相当額を助成する。（500万円を限度として支給する。）

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	5,549	10,661	5,536	11,903	11,948
	補正予算					
	繰越し等	2188				
	計	7,737	10,661	5,536	11,903	11,948
執行額		7,736	8,393	3,710		
執行率（%）		100.0%	78.7%	67.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）　別紙参照

活動指標及び活動実績（アウトプット）　別紙参照

単位当たりコスト

①中小企業定年引上げ等奨励金 690,468円（円／件）	算出根拠	平成22年度支給金額／平成22年度支給決定件数 3,629,100千円／5,256件
②高年齢者職域拡大等助成金 5,000,000円（円／件）	算出根拠	平成22年度支給見込み金額／平成22年度支給決定目標件数 1,175,000千円／235件
③高年齢者雇用確保充実奨励金 693,000円（円／件）	算出根拠	平成22年度支給金額／平成22年度支給決定件数 693千円／1件
④高年齢者雇用モデル企業助成金 1,433,239円（円／件）	算出根拠	平成22年度支給金額／平成22年度支給決定件数 65,929千円／46件

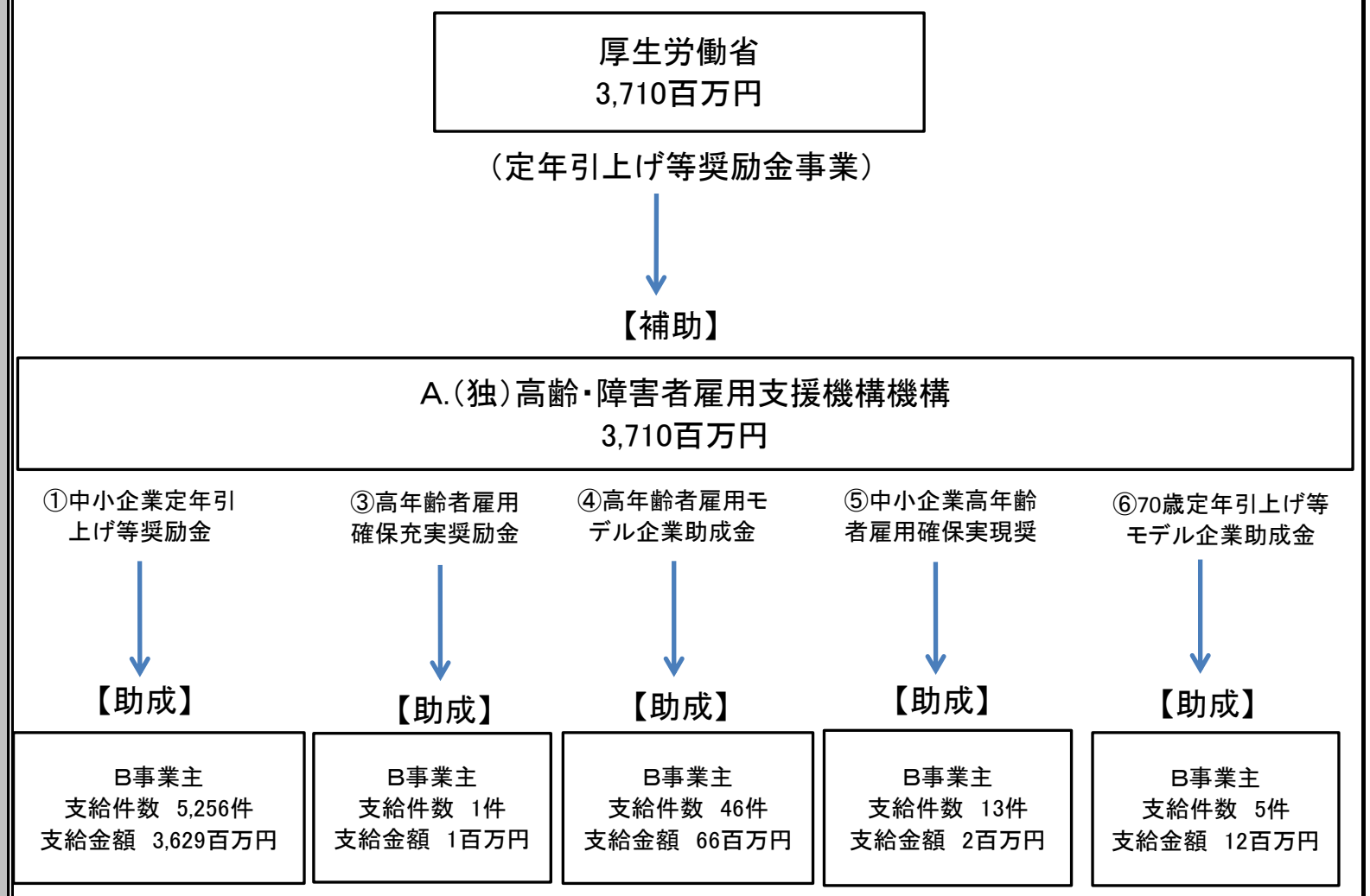
平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	助成金	11,903	11,948	平成25年度から公的年金（報酬比例部分）の支給開始年齢の65歳への段階的引上げが始まることを踏まえ、65歳以上まで希望者全員が働ける企業の普及・促進とあわせて、70歳まで働ける企業の普及・促進に一層強力に取り組むため。
	計	11,903	11,948	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中小企業定年引上げ等奨励金について、平成22年度から、定年引上げ等の実施後半年間制度の運用を行っていることを支給要件に加える等要件を見直したことから、当初の見込みを下回る申請件数となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本奨励金については、その活用状況等を踏まえ、制度内容、予算額等の見直しを毎年行っている。 平成23年度においても、中小企業定年引上げ等奨励金について、希望者全員を対象とする65歳以上70歳未満の継続雇用制度を導入する企業を支給対象に加える等、助成金の効率的・効果的運用のための見直しを実施した。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り　　定年引上げ等奨励金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―
補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）高齢・障害者雇用支援機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	3,710
計		3,710

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）高齢・障害者雇用支援機構	定年引上げ等奨励金の原資	3,710		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
成果目標及び成果実績（アウトカム）	①中小企業定年引上げ等奨励金 支給対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者数の割合 （20年度5%以上、21年度11%以上、22年度13%以上、23年度15.6%）	成果実績	%	20.9%	20.6%	20.4%	15.6%
		達成度	%	418.0%	187.3%	156.9%	
	②高年齢者職域拡大等助成金 職域拡大の措置を実施した企業における、職域拡大対象職場において増加した高齢従業員数の平均値 （23年度2人以上）	成果実績	人	―	―	―	2人以上
		達成度	%	―	―	―	
	③高年齢者雇用確保充実奨励金 助成金支給対象となった事業主団体の傘下企業のうち、事業の成果により新たに ア.希望者全員が65歳まで働ける企業となった割合 （22年度5.1%、23年度4.5%） イ.「70歳まで働ける企業」となった企業割合 （22年度5.0%、23年度5.4%）	成果実績	%	―	―	―	ア.4.5% イ.5.4%
		達成度	%	―	―	―	
	④高年齢者雇用モデル企業助成金 モデル認定1件あたりの60歳以上の平均被保険者割合 （21年度10%以上、22年度13%以上）	成果実績	%	―	14.4%	14.2%	―
		達成度	%	―	144.0%	109.2%	

	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	①中小企業定年引上げ等奨励金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	11,527	12,949	5,256 （7,976）	― （19,447）
	②高年齢者職域拡大等助成金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	―	―	― （―）	― （235）
	③高年齢者雇用確保充実奨励金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	―	―	1 （125）	― （200）
	④高年齢者雇用モデル企業助成金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	―	4	46 （100）	― （―）

事業番号　682

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	自立就業支援助成金 （高年齢者等共同就業機会創出助成金）	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度（開始）・平成23年６月末（終了）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号、第5号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	急速に高齢化が進行する中で、高年齢者の就業を促進する必要があるが、本事業は、高齢期においては就業意欲が多様化することを踏まえ、その選択肢の１つである創業を支援することにより、新たに雇用・就業機会を創出することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	45歳以上の高年齢者等3人以上が、共同して新たに法人を設立し、45歳以上の労働者を雇い入れ、継続的な雇用・就業機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部（法人の主たる事業所の所在する都道府県の有効求人倍率に応じて1／2又は2／3）を助成する。（500万円を上限として支給する。） 平成23年6月末をもって廃止。
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,257	1,156	574	358	125
	補正予算					
	繰越し等	△ 892				
	計	365	1,156	574	358	125
執行額		365	222	302		
執行率（%）		100.0%	19.2%	52.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
法人の新設による就業者創出数（平均8人以上）	成果実績	人	10	8	7.3	―
	達成度	%	125%	100%	91%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給決定件数	活動実績（当初見込み）	件	95	61	81 （129）	― （―）

単位当たりコスト	3,723,209円（円／件）	算出根拠	平成22年度支給金額／平成22年度支給件数 301,580千円／81件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	358	125	平成23年６月末廃止（７月以降は経過措置）
計	358	125	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高年齢者等の雇用安定等に関する法律に基づく高年齢者雇用確保措置が着実に普及する一方、中高年齢求職者のうち創業を希望する者が減少傾向にあることから、本助成金の必要性が相対的に低下していると考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	その活用状況を踏まえ、制度内容・予算額等の見直しを毎年行っていたところであるが、高年齢者等の雇用安定等に関する法律に基づく高年齢者雇用確保措置が着実に普及する一方、中高年齢求職者のうち創業を希望する者が減少傾向にあることから、本助成金の必要性が相対的に低下していると考えられ、実際、支給件数も減少傾向にあり、見込みを下回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年6月末をもって廃止とした。 なお、経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金）は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
302百万円

（高年齢者等共同就業機会創出助成金）

↓

【補助】

A.（独）高齢・障害者雇用支援機構
302百万円

（高年齢者等共同就業機会創出助成金の支給）

↓

【助成】

B. 事業主
支給件数　81件
支給金額　302百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）高齢・障害者雇用支援機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	302
計		302

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）高齢・障害者雇用支援機構	自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金）の原資	302		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　683

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	継続雇用定着促進助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成9年度（開始）・平成18年度（終了）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	継続雇用の推進及び定着を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働協約又は就業規則により、定年の引上げや継続雇用制度の導入等の措置を講じた事業主、それに伴い高年齢者の雇用割合が一定割合を超える事業主及び当該措置を円滑に運用するため55歳以上65歳未満の雇用保険被保険者に対して研修等を実施した事業主等に対して助成金を支給する(最大5年間)。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	20,398	13,734	11,076	40	
	補正予算					
	繰越し等	1,064				
	計	21,462	13,734	11,076	40	
執行額		21,462	16,923	9,919		
執行率（%）		100.0%	123.2%	89.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
	本助成金については、平成18年度末で廃止となり、以降は経過措置であるため、成果指標を立てていない。	成果実績	―	―	―	―	―
		達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本助成金については、平成18年度末で廃止となり、以降は経過措置であるため、活動指標を立てていない。	活動実績（当初見込み）	―	―	―	― (―)	― (―)

単位当たりコスト	630,319円（円／件）	算出根拠	平成22年度支給金額／平成22年度支給件数 9,918,700千円／15,736件

平成23・24年度予算内訳	費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	助成金	40	0	平成18年度末廃止（平成23年度まで経過措置）
	計	40	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成18年度末廃止（平成23年度まで経過措置）
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金については、雇用保険三事業見直し検討会における検討結果を踏まえ、高年齢者雇用確保措置の義務化から1年が経過することも考慮し、平成18年度末をもって既に廃止していることから、点検評価を行うことはできない。（平成23年度まで経過措置）		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
9,919百万円

（継続雇用定着促進助成金）

【補助】

A.（独）高齢・障害者雇用支援機構
9,919百万円

（継続雇用定着促進助成金の支給）

【助成】

B. 事業主
支給件数　15,736件
支給金額　9,919百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）高齢・障害者雇用支援機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	9,919
計		9,919

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）高齢・障害者雇用支援機構	継続雇用定着促進助成金の原資	9,919		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　684

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年度厚生労働省告示第252号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成24年には、団塊の世代が65歳に到達するとともに、平成25年度から、年金（定額部分）の支給開始年齢が65歳となり、併せて報酬比例部分の引上げが始まることから、希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の普及に関して、企業や労働者をはじめとする地域の関係者のコンセンサスの形成を進め、高齢者雇用に関する気運を醸成し、より一層の制度の普及を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	有識者や労使等関係者からなる推進会議を設け、65歳までの希望者全員や70歳まで働ける制度普及のためのプランを策定するとともに、事業主団体等を通じて、規模・業種別に制度導入に取り組む企業（トライアル企業）を選定し、トライアル企業の取組を通して「70歳まで働ける企業」創出に向けた課題の整理とノウハウの共有を図ることで、地域の企業におけるコンセンサスを確立する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算	754	550	319	163	18
補正予算					
繰越し等					
計	754	550	319	163	18
執行額	568	321	169		
執行率（%）	75.3%	58.4%	53.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
・20、21年度においては、事業終了時において、事業実施企業のうち70歳まで働ける場を確保する企業（具体的に着手した企業を含む）の割合（20年度18%　21年度20%） ・22年度においては、重点対象企業等に対して行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合80%以上	成果実績	%	27.2%	22.4%	71.0%	90%以上
・23年度においては、セミナー等参加企業に対して行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合90%以上	達成度	%	151.1%	112.0%	88.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
セミナー実施回数（全国平均） （20年度年5回、21年度4回、22年度2.8回）	活動実績 （当初見込み）	回	6.4	4.6	3.7 （2.8）	— （2）

単位当たりコスト	5,220,291円（円／団体）	算出根拠	平成22年度委託費総額／平成22年度受託事業主団体数 167,049,312円／32団体

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	148	0	事業内容を見直し、委託事業を廃止した。
諸謝金	3	3	
職員旅費	2	2	
委員等旅費	1	1	
庁費	9	12	
計	163	18	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度より一般競争入札（最低価格落札方式）により実施
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	ー	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は、地域において波及効果が期待できる企業を、規模・業種別にトライアル企業（制度導入に取り組む企業）として戦略的に選定し、「70歳まで働ける企業」としての制度の導入のための取組みについて、意義や課題、ノウハウを関係者が共有することで、地域における気運の醸成と成果の波及を図るとしていたが、費用対効果を勘案して、平成23年度からは地域における先進企業のヒアリングや地域の高齢者に対するアンケート等を通じて、制度導入の意義や課題、ノウハウの共有を図り、地域の企業をはじめとする関係者のコンセンサスを図ることとした。	

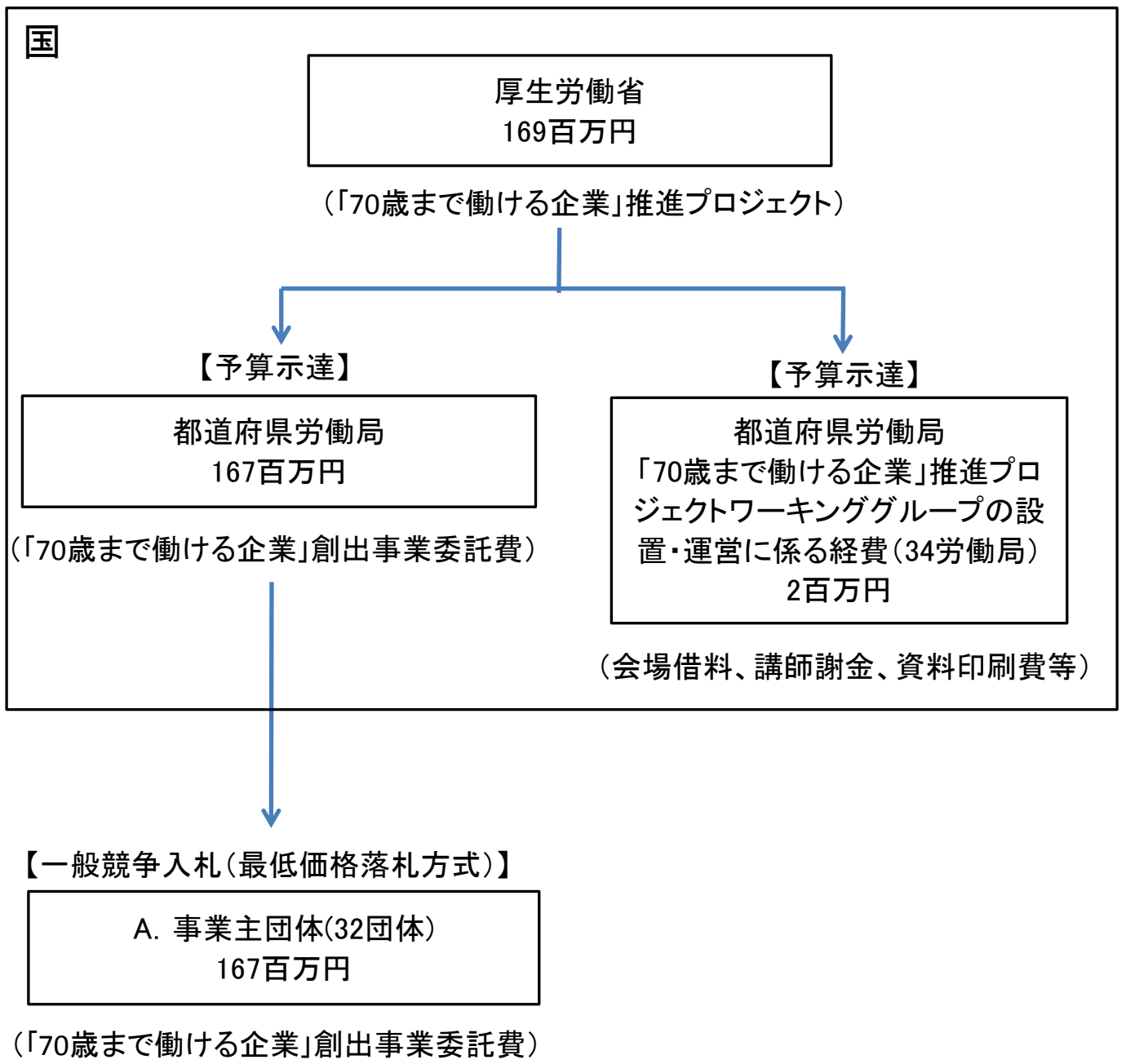
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクトについては、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業内容を見直し、委託事業を廃止して予算を縮減（反映額：▲１４５百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 和歌山中小企業団体中央会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	トライアル企業調査研究費、セミナー開催経費、推進会議開催経費等	5.8
その他	消費税	0.3
計		6.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト　　※各都道府県労働局で入札を行っているため落札率については不明

A

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和歌山県中小企業団体中央会	有識者や労使等関係者からなる推進会議を設け、希望者全員65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度普及のためのプランを策定するとともに、規模・業種別に制度導入に取り組む企業（トライアル企業）を選定し、トライアル企業の取組を通して、「70歳まで働ける企業」創出に向けた課題の整理とノウハウの共有を図り、地域の企業におけるコンセンサスを確立する。	6.1	1	
2	各務原商工会議所		6.1	1	
3	山形県経営者協会		6.1	1	
4	三重県経営者協会		6.0	1	
5	（社）石川県経営者協会		6.0	1	
6	（社）岩手県経営者協会		5.9	1	
7	（社）長野県雇用開発協会		5.9	1	
8	（社）中部産業連盟		5.6	1	
9	滋賀県中小企業団体中央会		5.6	1	
10	（財）ひろぎん経済研究所		5.6	1	

事業番号　685

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	シニア就業支援プログラム事業費	担当部局庁	職業安定局　高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成23年度（終了予定）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高年齢者の雇用・就業等のニーズは多様化しており、社会参加から本格的な雇用まで幅広いニーズに応えるため、地域社会に密着した雇用・就業や社会参加に係る情報の場を提供することにより、高年齢者の雇用・就業機会の確保及び地域社会や地域の企業等における人材の確保を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用・就業や社会参加を希望する高年齢者を対象に地域の多種・多様な関係機関で構成するネットワークと連携・協力したワークショップの実施や、高年齢者の就業・社会参加ニーズと企業・地域社会における人材ニーズをマッチングするための再就職支援や起業・社会貢献活動に係る支援等を各都道府県において民間団体に委託して実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		1,050	1,041	921	
	補正予算					
	繰越し等					
	計		1,050	1,041	921	
執行額			833	834		
執行率（%）			79.3%	80.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
事業登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合　20%以上	成果実績	%	―	26.1	36.1	20.0
	達成度	%	―	130.5%	180.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業登録者数	活動実績（当初見込み）	人	―	53,142	62,451 (66,000)	― (66,000)

単位当たりコスト	算出根拠
37,030（円／人）	単位当たりのコスト＝（本事業における執行額①）／（雇用・就業者数②） ①本事業における執行額=834百万円（22年度実績） ②本事業登録者のうち雇用・就業に繋がった者数=22,522人（22年度実績）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	3.4	－	23年度限りで事業を廃止するため
職員旅費	1.1	－	
委員等旅費	0.4	－	
庁費	0.2	－	
高齢者等雇用安定促進事業委託費	916.1	－	
計	921	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記を踏まえ検討した結果、一定水準の事業効果があり、事業実施に係る高齢者からのニーズは高い水準となっているものの、より事業を効率的かつ効果的に進めていくための検討・点検を継続する。		

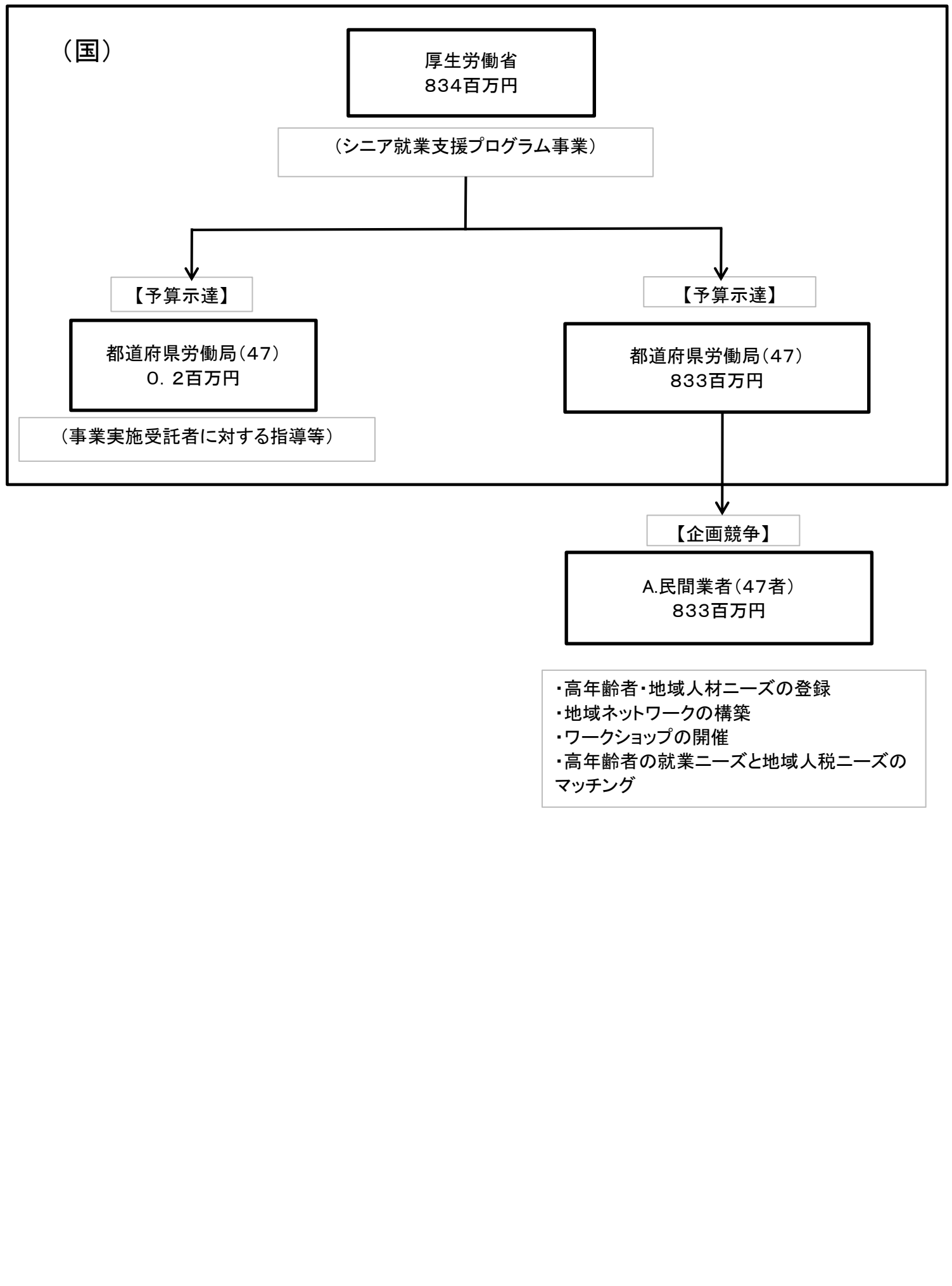
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	シニア就業支援プログラム事業費は、政策効果等を検証し廃止すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
事業廃止（反映額：▲９２１百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人大阪府シルバー人材センター協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	委託事業実施にあたっての事業費（活動旅費、啓発用パンフレット作成費、通信費、会場借料など）	13
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	13
管理費	委託事業実施にあたっての管理費（備品・消耗品費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、建物借料など）	2
その他	消費税	1
計		29

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　大阪府シルバー人材センター協議会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	29	随意契約	99.8
2	社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	26	随意契約	94.7
3	財団法人　東京しごと財団	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	26	随意契約	99.7
4	社団法人　愛知県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	24	随意契約	99.9
5	社団法人　静岡県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	23	随意契約	99.9
6	社団法人　福岡県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	23	随意契約	98.3
7	キャリアバンク(株)	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	22	随意契約	74.9
8	社団法人熊本県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	99.9
9	社団法人佐賀県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	99.9
10	公益社団法人広島県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	99.9

事業番号　686

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施する。 【就業支援】 ○　就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん） ○　求職活動支援 ○　事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言　　等			
実施方法	□直接実施　　■業務委託等　　□補助　　□貸付　　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,509	3,391	3,700	4,237	4,384
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,509	3,391	3,700	4,237	4,384
執行額		2,338	2,913	3,293		
執行率（%）		93.2	85.9	89.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
就職件数	成果実績	件	6,234	7,961	10,331	12,500
	達成度	%	122.2	120.6	112.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支援対象障害者数	活動実績（当初見込み）	人	46,492	64,665	78,082 (73,000)	－ (90,000)

単位当たりコスト	42,135円（執行額／支援対象障害者数）	算出根拠	272センターの執行額3,290百万円÷支援対象障害者数78,082人＝42,135円

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求□	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	センター数が増加する予定のため
職員旅費	4	4	
委員等旅費	0.2	0.2	
庁費	0.8	0.8	
高齢者等雇用安定促進事業委託費	4,232	4,378	
計	4,237	4,384	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度は特命随意契約により272法人（社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人　等）と契約。 各都道府県労働局と272法人との委託契約に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握。 また、労働局による実施法人への定期的な経理監査により委託費の適正な執行を把握している。 平成23年度においてもセンターが設置されていない地域があることから、平成24年度においても障害者の身近な支援拠点としてのセンターの設置促進に取り組む予定		

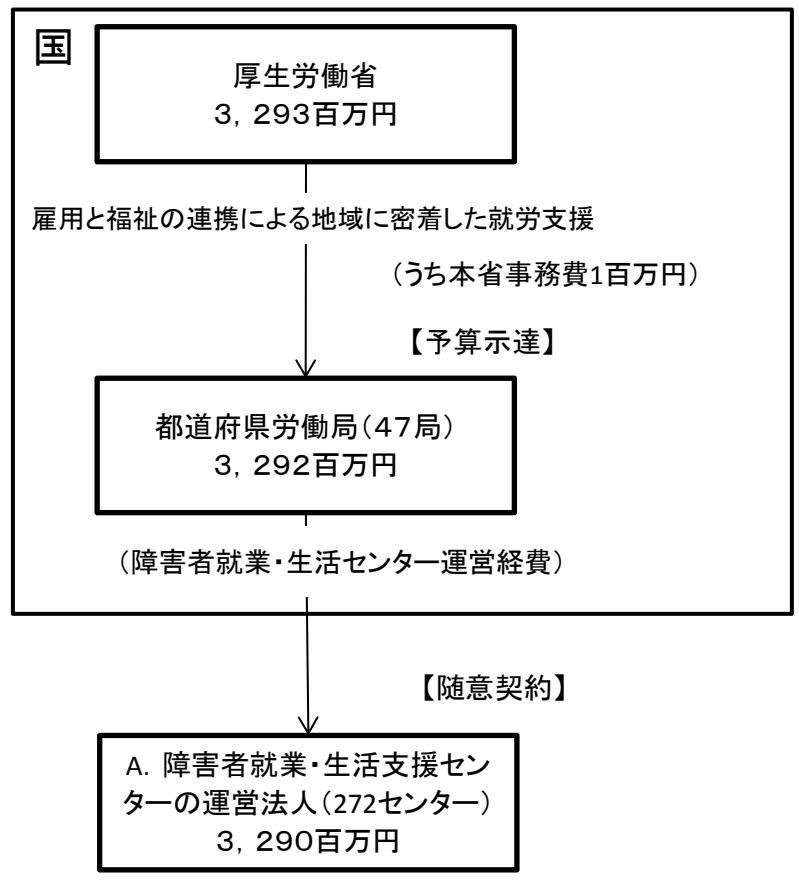
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社福）ジェイ・エイチ・シィ板橋会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	センター運営経費	25
計		

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		25

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社福）ジェイ・エイチ・シィ板橋会	センター運営経費	25		
2	（社福）共生福祉会	センター運営経費	24		
3	（社福）京都総合福祉協会	センター運営経費	24		
4	（社福）大阪市障害者福祉・スポーツ協会	センター運営経費	22		
5	（医）至空会	センター運営経費	20		
6	（社福）北九州市手をつなぐ育成会	センター運営経費	20		
7	（社福）旭川荘	センター運営経費	20		
8	（社福）神戸聖隷福祉事業団	センター運営経費	19		
9	（NPO）ワークス未来千葉	センター運営経費	19		
10	（医）清照会	センター運営経費	16		

事業番号　687

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成22年度（終了）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	精神障害者の雇用及び定着のノウハウを構築し、精神障害者の雇用促進に対する取組を支援する。さらに、事業を実施した企業からの精神障害者の雇用及び定着に係る報告をもとに、その好事例やノウハウを他企業に広く周知することにより、精神障害者の雇用促進の取組の普及に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	精神障害者を雇用する前段階において必要とされる精神障害者の障害特性に応じた職域開拓や精神障害者の従業員に対する支援体制の整備等について、精神障害者の雇用促進に取り組む意欲のある企業に委託する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		190	120		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		190	120		
執行額			65	77		
執行率（%）			34.2%	64.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（ ）
実施企業において新規雇用した精神障害者数30人以上	成果実績	人	－	38	30	―
	達成度	%	－	127%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
10企業へ委託	活動実績（当初見込み）	社	－ －	10	10 （ 10 ）	― （ － ）

単位当たりコスト	7．7（百万円／企業）	算出根拠	平成22年度執行額77百万円／委託企業数10社

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的を果たし、当初の予定どおり22年度限りで廃止		

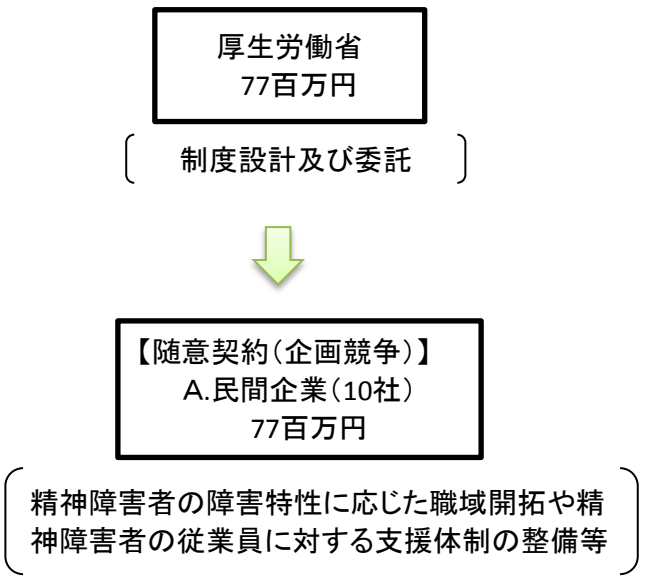
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社かんでんエルハート

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	精神保健福祉士等2名及び事務担当	10
その他	精神障害者への研修、職場内の理解促進チームの設置等	5
計		15

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社かんでんエルハート	精神障害者の障害特性に応じた職域開拓や精神障害者の従業員に対する支援体制の整備等	15	随意契約	
2	株式会社日立製作所	同上	12	随意契約	
3	株式会社ダイキンサンライズ摂津	同上	9	随意契約	
4	第一生命チャレンジド株式会社	同上	9	随意契約	
5	清水建設株式会社	同上	7	随意契約	
6	三菱商事太陽株式会社	同上	7	随意契約	
7	株式会社NTTデータだいち	同上	6	随意契約	
8	SMBCグリーンサービス株式会社	同上	5	随意契約	
9	中央労働金庫	同上	4	随意契約	
10	株式会社高島屋	同上	2	随意契約	

事業番号　688

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業評価部門施設経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和54年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者の雇用の促進に関する法律第19条第1項及び第2項、附則第2条第1項及び第2項、同法施行規則附則第1条の２及び第1条の2の2、 雇用保険法第62条第1項第5号、第3項	関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針（平成21年３月５日付け厚生労働省告示第55号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①国立吉備高原障害者職業リハビリテーションセンターの土地借料 国が設置し、運営は独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構が行っているところであり、引き続き設置及び運営を行う必要があることから、当該施設の設置及び運営に必要な土地の借受けを行うもの ②　国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費 アスベストの撤去工事を行うもの			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6	15	10	11	26
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	15	10	11	26
執行額		6	15	3		
執行率（%）		100%	100%	33%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業概要が土地借料や改修工事のため、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業概要が土地借料や改修工事のため、定量的な活動指標を設定することが困難である。	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	事業概要が土地借料や改修工事のため、単位あたりコストを算定することが困難である。	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
土地建物借料	11	12	24年度において耐震改修工事及び空調等改修工事を行う予定のため。
施設整備費等	0	15	
計	11	26	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性を精査し、必要不可欠な工事等についてのみ実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	職業評価部門施設経費概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
3百万円

＊　平成22年度実績

⇩

A 岡山県（土地所有者）
3百万円

（国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.岡山県

費　目	使　途	金　額（百万円）
土地建物借料	国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料	3
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岡山県	国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料	3	随意契約	

事業番号　689

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	事業主等からの若年者の応募機会の拡大に係る相談体制の整備	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ１３　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成19年6月改正された雇用対策法を踏まえ、年長フリーターをはじめする若年も応募機会の拡大について、事業主への周知・啓発、指導を徹底するとともに、事業主に対する好事例の提供、応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談機能を強化し、年長フリーターをはじめとする若年の正規雇用の促進に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主に対し、雇用対策法及び「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」等の周知・啓発を行う。また、応募機会の拡大に向けた事業主への働きかけを行うとともに、応募機会の拡大等に取り組む事業主等への相談・助言を実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	304	216	218		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	304	216	218		
執行額		278	201	202		
執行率（%）		91.4	93.1	92.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業主に対し、雇用対策法に基づく、雇用機会確保等の努力義務について、周知・啓発、助言等の取組を行うことにより、若年者の応募機会の拡大等を図ることが目的のため、成果目標を定めていない。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
若年者雇用アドバイザーによる相談件数	活動実績	件	6,104	13,745	13,664	—
	（当初見込み）		—	6,104	13,745	（　—　）

単位当たりコスト	14,783 （円／件）	算出根拠	202百万円（平成22年度執行額）／13,664件（平成22年度における相談件数実績）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			—
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	労働局からの定期的な報告等により実績の把握を行っており、実績に基づく適切な運用を行っているが、 平成23年度からは、「フリーター等正規雇用化支援事業」に整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行った。 なお、当該事業を行う「若年者雇用アドバイザー」は平成22年度末をもって廃止した。		

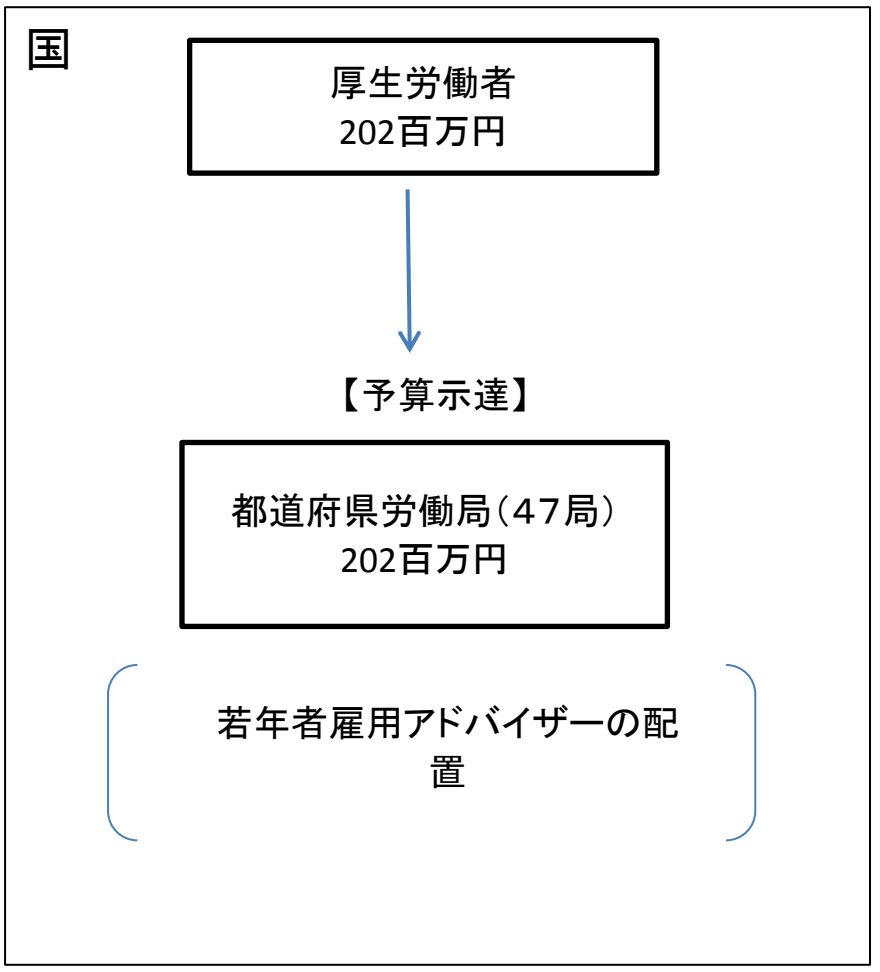
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　690

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人指針に基づく雇用管理改善の促進	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度～平成22年度	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第4条第1項第10号、第8条、第9条、第28条第2項 雇用保険法第62条第1項第5項	関係する計画、通知等	外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針（平成19年厚生労働省告示第277号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外国人労働者について、「安い労働力」と見なす傾向や、勤務形態等も含め、日本人とは異なる雇用管理の下で処遇している事業主が少なからず存在する実態等を踏まえ、事業主に対し、外国人労働者に対しても労働・社会保険関係法令が等しく適用されることや、当該関係法令に基づく事業主の責務を遵守すべきことについて、周知啓発を図るとともに、外国人雇用管理改善をより一層強化するため、この外国人雇用事業所を訪問し、日系人等を対象とした社会保険の加入促進等の適正化事業を行っている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①公共職業安定所の職員が外国人雇用事業所を訪問し、外国人指針に基づく雇用管理改善指導を行うとともに、より高度な雇用管理が必要と認められる事業所へは、外国人雇用管理アドバイザーによる相談援助を行う。 ②日系人については、派遣・請負で就労している者が多く、不安定雇用や労働・社会保険未加入状態にある例が多いとの問題が指摘されていることから、日系人が集住する地域においては、①の取組に加え、社会保険労務士等に委嘱して、日系人を雇用する事業所に対する雇用管理改善の指導を行う。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
当初予算		97	84		
補正予算					
繰越し等					
計		97	84		
執行額		47	45		
執行率（%）		49	54		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
○　22年度・・・外国人雇用事業所を訪問し、労働者の雇用管理について改善の必要性があると判断し、指摘・助言を行った事業【350件以上】 ○　21年度・・・事業所指導訪問件数【10,110件】以上 （21年度目標を大きく下回ったため22年度をもって廃止）	成果実績		―	6,466	722	廃止
	達成度	%	―	64	206	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
○　22年度・・・事業所指導訪問件数	活動実績		―	6,466	8,176	―
	（当初見込み）		―	(10,110)	(8,000)	―

単位当たりコスト			
	訪問1事業所当たりの経費 （10,283円／1事業所）【平成22年度】	算出根拠	単位当たりコスト＝予算額/訪問事業所数

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業のうち民間団体への委託経費については、企画競争の結果、適任とされた団体と契約することから、会計法第29条の3第4項に該当するため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済の悪化による外国人離職者の急激な増加に伴い、ハローワークへの来所者が急増したため、訪問指導の中核となるべき外国人労働者専門官の窓口業務が激増し、訪問指導の事業主指導訪問の計画的実施が極めて困難な事態が生じたこと、また委託事業についても、法違反の疑いのある事案など民間人による指導になじまないものもあり、成果を上げにくいものがあったため、成果目標に対し実績が低調であった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	ー	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	（21年度目標を大きく下回ったため22年度をもって廃止）		

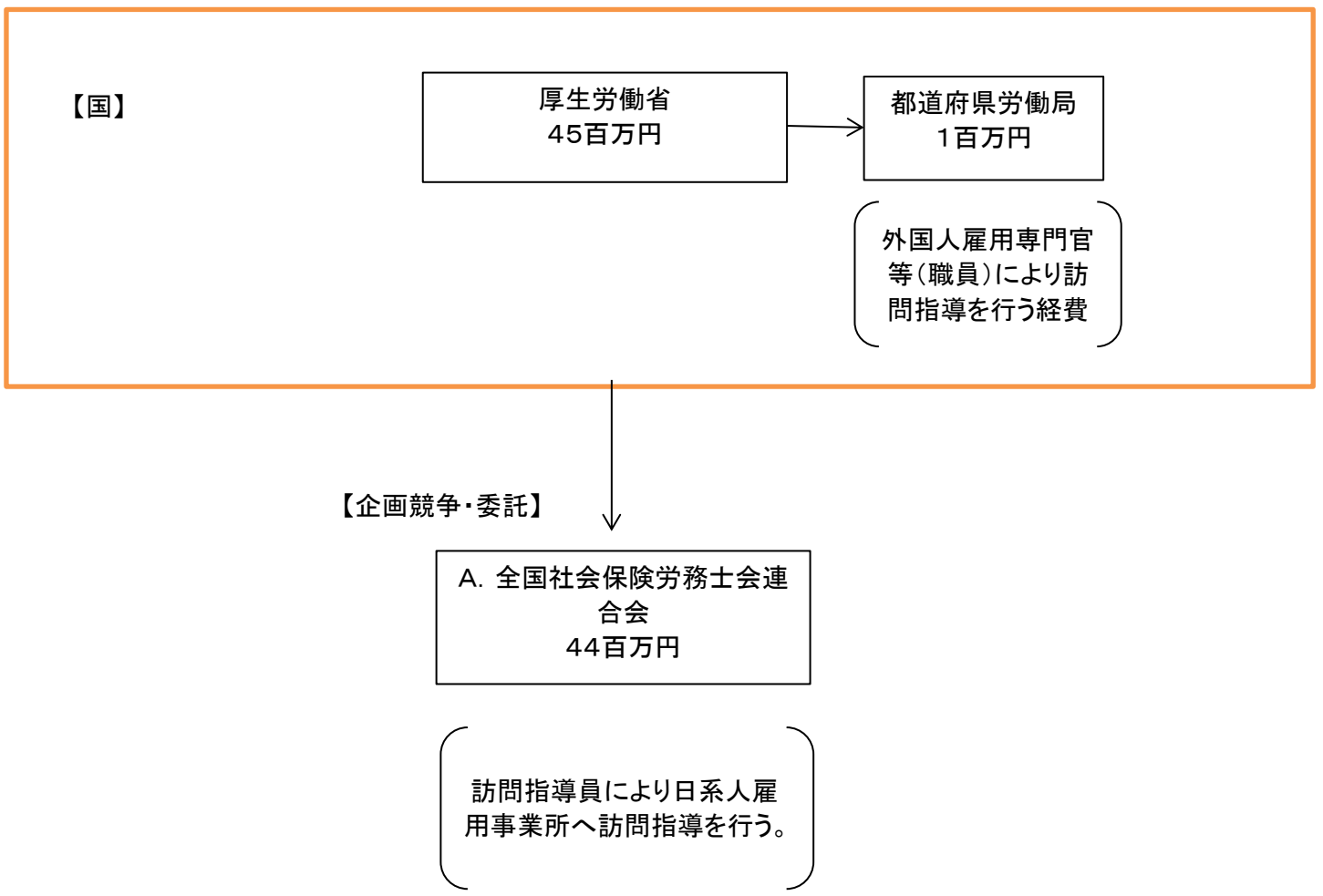
予算監視・効率化チームの所見	
ー	ー

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国社会保険労務士会連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	訪問指導員謝金等	27
人件費	連合会等人件費及び管理費	15
消費税		2
計		44

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.全国社会保険労務士会連合会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国社会保険労務士会連合会	日系人が集住する地域においては、社会保険労務士等に委嘱して、日系人を雇用する事業所に対する雇用管理改善の指導を行う。	44	2	98.42%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

事業番号　691

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	就職安定資金貸付等事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度～平成22年度 ※平成23年度以降は経過措置	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第５号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業主都合等による離職に伴い住居を喪失した者や、住居を喪失してネットカフェ等に寝泊まりしながら不安定な就労をしている者に対して住宅入居初期費用等の必要な資金の貸付を行うことにより、これらの者の住居と安定的な就労機会の確保を支援する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークと労働金庫の連携により、労働金庫は住宅入居初期費用や生活・就職活動費等を貸与し、ハローワークは貸付対象者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介等を行う。 なお、貸付利用者における初回の貸付実行日から6か月以内に安定した雇用が見込まれる就職をした場合の貸付金返済免除費用、返済不能となった場合の貸付金の損害費用については、貸付金にかかる信用保証をおこなっている日本労働者信用基金協会が労働金庫へ補填することとなっているが、国が最終的にはその補填経費に対し補助金を支出する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		21,881	16,040	5,161	1,909
	補正予算	3,825	105			
	繰越し等					
	計	3,825	21,986	16,040	5,161	1,909
執行額		246	1,764	9,334		
執行率（%）		6.4	8.0	58.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
平成22年4月～7月の貸付対象者のうち、貸付後6ヶ月以内に6ヶ月以上の雇用が見込まれる就職をした者の割合が40%以上	成果実績	%	―	―	51	―
	達成度	%	―	―	127.5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
貸付件数	活動実績	件	5,840	5,547	469	―
	（当初見込み）		―	―	(23,000)	(　―　)

単位当たりコスト	342,603（円／人）	算出根拠	平成２２年度執行額(3,697,717千円)を平成２２年度支援開始者数(10,793人)で除して得た額。

平成２３・２４年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
補助金	5,161	1,909	経過措置に伴う、支援対象者の減。
計	5,161	1,909	

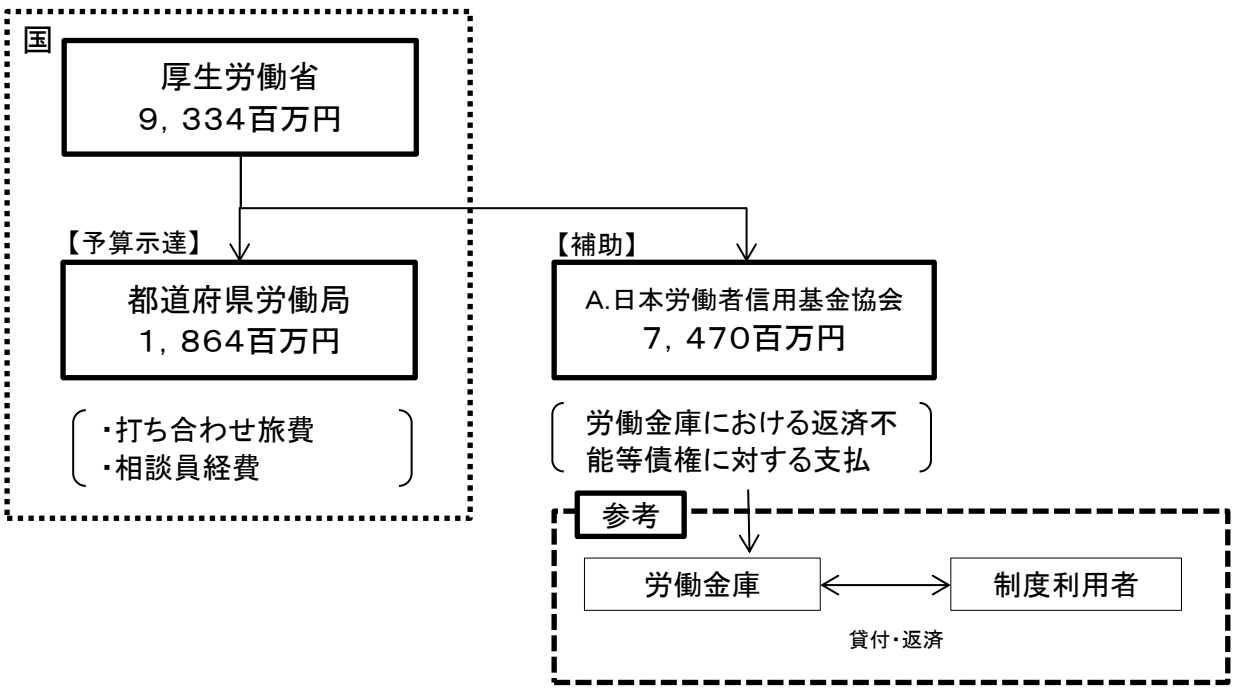
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	利用者数が見込みを大幅に下回ったため
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	省内事業仕分けの結果等を踏まえ廃止（H24は経過措置分のみ）		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	就職安定資金貸付等事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
第11回省内事業仕分け（平成22年６月17日）・「住居喪失離職者等就職安定資金貸付事業」 【仕分け人（５名）の評決結果】 ・直ちに事業を廃止　１人 ・事業の対象者に与える影響に配慮しながら一定期間経過後、事業を廃止　１人 ・事業は継続するが、更なる見直しが必要　３人 ↓ 住宅手当及び総合支援資金貸付の創設等に伴い、利用件数が著しく減少していること等を勘案し、平成22年９月末でハローワークにおける新規融資の申請受付を終了した。

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本労働者信用基金協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	貸付事業に係る返済不能経費等	7,470
計		7,470

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.日本労働者信用基金協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補塡等を行う。	7,470		

事業番号　692

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	シニアワークプログラム事業費	担当部局庁	職業安定局　高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成10年度（開始）　・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第６３条第１項第３号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	団塊の世代が段階的に引退過程に入ることによる労働力人口の減少が見込まれる中で、高年齢者を有効に活用する観点から、55歳以上の高年齢者の多様化する雇用就業ニーズ及び企業における人材ニーズとのマッチングを図り、高年齢者の雇用就業を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域における高年齢者の雇用就業の実態を踏まえ、55歳以上の高齢者の技能を向上させ、労働力需要に応えていくことが必要であるため、地域事業主団体等の参画の下、高齢者雇用の有効性に関する啓発、雇用を前提とした技能講習及び講習終了後の合同面接会等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業（以下「地域事業」という。）を各都道府県において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、効果的かつ効率的な事業運営が全国的に一定の水準で図られるよう、実地指導や集団指導、好事例の収集・提供、事業統計などの業務を中央において民間団体に委託（以下「中央指導事業」という。）して実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	3,208	2,226	2,207	2,337	3,242
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,208	2,226	2,207	2,337	3,242
執行額		2,800	2,086	1,971		
執行率（%）		87.3%	93.7%	89.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
当該事業における技能講習修了者の修了後6ヵ月以内の雇用・就業率　75%	成果実績	%	77.2	75.1	79.6	75.0
	達成度	%	102.9%	100.1%	106.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
技能講習修了者数	活動実績（当初見込み）	人	38,445	31,690	32,101 (23,500)	― (26,000)

単位当たりコスト	算出根拠
101,295（円／人）	単位当たりのコスト＝（本事業における執行額①）／（雇用・就業者数②） ①本事業における執行額=1,971百万円（22年度執行額） ②技能講習後雇用・就業者に繋がった者数=19,458人（22年度実績）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	8.6	8.6	急速に進展する高齢化、高齢者を取り巻く厳しい雇用失業情勢、高齢者の就業ニーズの多様化等の社会環境の中で、日本経済の活力を維持していくためには、できるだけ多くの高齢者が長年培った経験を生かし、労働等を通じて社会を支える側に回ることが重要であり、年齢にかかわりなく働き続けることができる社会の実現に向け、自立を目指す高齢者を支援していく必要がある。そのため多様な雇用・就業ニーズを持った高年齢者を希望した雇用・就業に繋げるため、従来の技能講習に加え、就業体験事業の実施、雇用就業機会確保推進員の配置等により、雇用・就業に繋げるためのフォローアップを行う場を構築するよう見直しを行い、事業の拡充を図ったために、高齢者等雇用安定促進事業委託費で増としている。
職員旅費	5.1	5.1	
委員等旅費	1.9	1.9	
庁費	4.7	4.6	
高齢者等雇用安定促進事業委託費	2316.5	3222.2	
計	2337	3242	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記を踏まえ検討した結果、一定水準の事業効果があがっているが、より事業を効率的かつ効果的に進めていくために検討・点検をし、23年度においては、技能講習について、より雇用・就業に結び就きやすい講習の設定を行う等の拡充を図り、効率的かつ効果的な運営に努めている。		

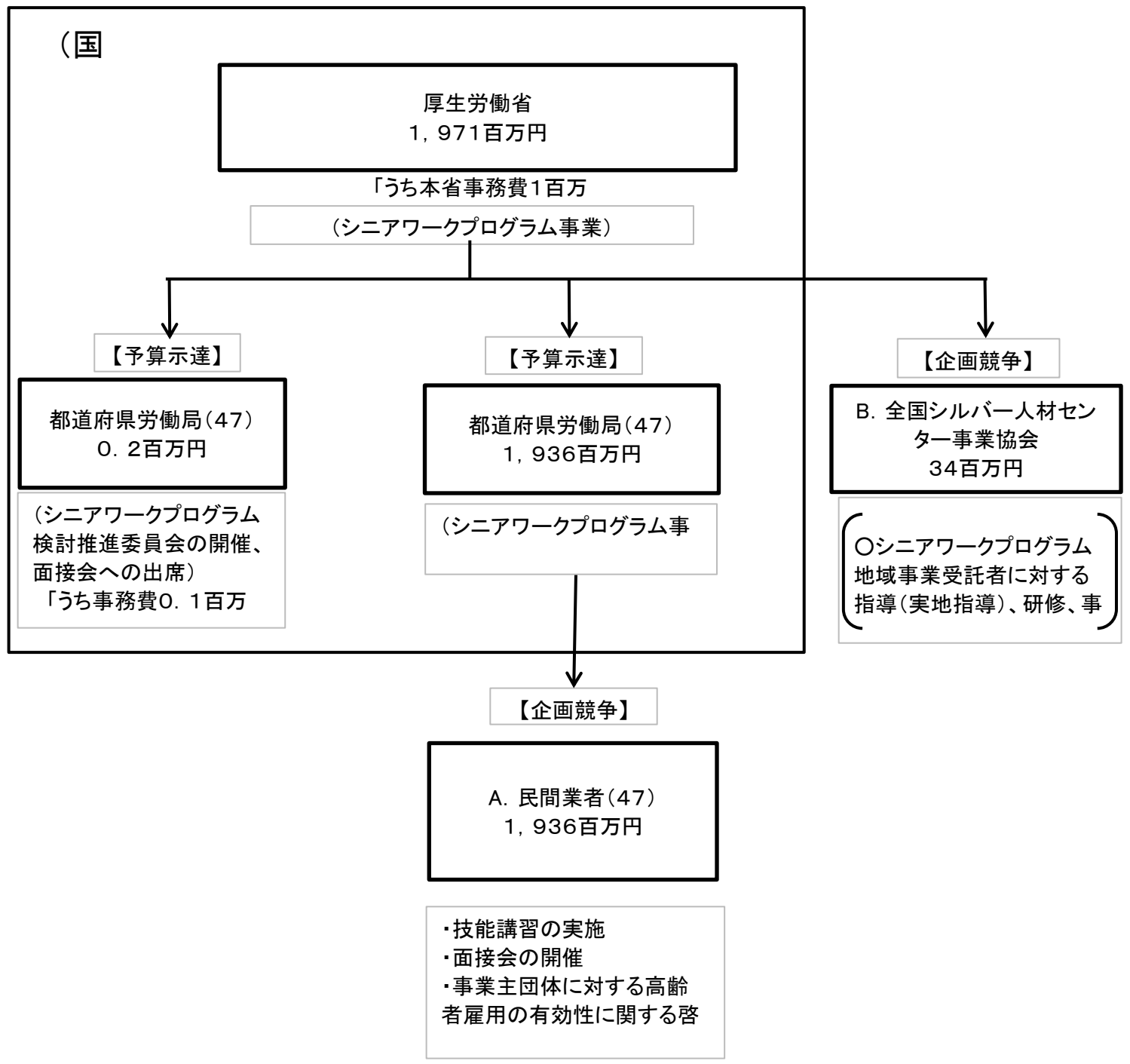
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	シニアワークプログラム事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人大阪府シルバー人材センター協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	委託事業実施にあたっての事業費（活動旅費、広報費、会議費、講師謝金、研修費、講習用教材費など）	41
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	12
管理費	委託事業実施にあたっての管理費（備品・消耗品費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、建物借料など）	5
その他	消費税	3
計		61

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.社団法人全国シルバー人材センター事業協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	委託事業実施にあたっての事業費（指導旅費、通信運搬費、消耗品費、賃借料、印刷製本費など）	14
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	17
管理費	委託事業実施にあたっての管理費（通信運搬費、消耗品費、賃借料、雑役務費）	1
その他	消費税	2
計		34

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	61	随意契約	100.0
2	社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	60	随意契約	96.1
3	社団法人千葉県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	56	随意契約	100.0
4	公益社団法人広島県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	55	随意契約	100.0
5	社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	54	随意契約	94.2
6	社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	53	随意契約	100.0
7	財団法人　いきいき埼玉	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	53	随意契約	100.0
8	社団法人静岡県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	52	随意契約	100.0
9	社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	49	随意契約	99.8
10	社団法人京都府シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	49	随意契約	99.9

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人全国シルバー人材センター事業協会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	34	随意契約	97.5

事業番号　693

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、第3項 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項（第5号及び第6号を除く）	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年４月１日付け厚生労働省告示第252号） 障害者雇用対策基本方針（平成21年３月５日付け厚生労働省告示第55号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高年齢者を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、高年齢者及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・高年齢者の雇用機会の増大に資する事業主等に対する定年引上げ等を支援するための給付金の支給 ・高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助 ・労働者に対する高齢期における職業生活設計の助言・指導 ・障害者職業センターの設置及び運営			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	16,715	16,883	13,811	13,207	12,947
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16,715	16,883	13,811	13,207	12,947
執行額		16,715	16,883	13,811		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）：別紙参照

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。					

活動実績（当初見込み）：行政事業レビューシート681及び682参照

「○　高年齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」
①　事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金）、定年引上げ等奨励金（中小企業定年引上げ等奨励金、高年齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金）

単位当たりコスト：事業内容が多岐にわたるため、単位あたりコストを算定することが困難である。

算出根拠：－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	5,253	5,126	中期計画効率化による減
一般管理費	688	531	
業務経費	7,266	7,290	
計	13,207	12,947	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の設定や、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施しているところである。 平成23年度以降については、（独）雇用・能力開発機構からの業務移管に併せて、管理部門について統合による組織・人員の効率化、本部事務所について幕張本部への集約化による経費節減、地方業務委託の廃止（直轄化）による効率化等を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見
一部改善
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金は、政策効果等を検証し反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
中期目標・計画を踏まえ、効率化を図ったことによる縮減（反映額：▲259百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
[会計検査院] 平成18年度及び19年度決算検査報告において、47都道府県の協会で、一部不適正な経理があったことが指摘された。これを踏まえ、臨時の立入検査を実施し、委託事業の適正な執行体制の確立について指導を行い、監査体制の強化を図った。また、平成22年度予算要求においては、20,538千円の削減を行った。さらに、平成23年度については、委託方式の全廃の措置を講じた。 【事業仕分け第１弾】 ○事業番号・事業名 2-33・（1）（独）高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等 ○WGの評価結果 見直しを行う ○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の見直しを行っていただきたい。とりわけ「１社契約を見直し、委託費を削減」することと「高齢期雇用就業支援コーナーを廃止」すること は、22 年度からしっかり実施していただくことを担保してもらいたい。さらなる経費削減については、人件費の縮減、調査・研究事業の重複・不要なものをやめる、給付金以外は自治体でもできるのではないかという意見もあったので整理していただきたい。さらに、参入障壁にならないような資格要件とすることで、１者応札 にならないようにしていただきたい。また、資料が民間の方から見てわかりにくいという意見にもしっかり耳を傾けていただきたい。 【事業仕分け第２弾】 ○事業番号・事業名 Ｂ－４・（４） 障害者職業センターの設置運営（地域障害者職業センター） ○WGの評価結果 当該法人が実施し、事業規模は縮減加えて美術品等、不要資産を売却 ○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の障害者職業センターの設置運営（地域障害者職業センター）については、大変多くの評価者（11 名）が当該法人が実施するという結論を出しているが、事業規模の縮減が8 名となっている。これは、重要な事業であるが、非常に高コスト体質であるということ、そして様々な美術品や不要資産については返納を検討すべきではないかということである。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
13,811百万円

A:(独)高齢・障害者雇用支援機構
11,712百万円

① 高年齢者等の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金の支給
② 高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談援助
③ 労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言・指導
④ 障害者職業センターの設置運営業務

B:都道府県雇用開発協会（47協会）等
1,450百万円

【地方業務委託】 一般競争入札等

① 高年齢者等の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金の支給
② 高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談援助

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構			E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
業務経費	人件費	4,218			
	謝金	2,797			
	業務委託費	1,450			
	雑役務費	937			
	借料及び損料	602			
	旅費	280			
	光熱水料	113			
	諸税及び負担金	17			
	施設等修繕費	39			
	その他	422			
一般管理費	人件費	283			
	雑役務費	186			
	借料及び損料	160			
	光熱水料	58			
	旅費	42			
	謝金	14			
	その他	5			
その他	リース債務（償還）等	89			
計		11,712	計		0

B.東京都雇用開発協会			F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与				
一般管理費	事務所賃借料、光熱水料等				
業務費	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	87			
消費税	委託費に係る消費税				
計		87	計		0

C.			G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 東京都雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	87	1	77.2
2	社団法人 大阪府雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	75	2	99.5
3	社団法人 愛知県雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	59	1	96.3
4	社団法人 千葉県雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	47	1	99.9
5	財団法人 福岡県高齢者･障害者雇用支援協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	42	1	99.7
6	株式会社　キャリア（兵庫県）	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	42	1	96.7
7	株式会社　キャリア（神奈川県）	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	40	1	74.5
8	株式会社　キャリア（埼玉県）	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	39	1	94.3
9	社団法人 広島県雇用開発協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	38	1	81.9
10	社団法人 岐阜県雇用支援協会	・事業主に対して支給する助成金に係る普及指導並びに申請書の受理、点検及び審査並びに不正受給防止に関する業務 ・事業主その他の関係者に対する高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談その他の援助に関する業務 ・上記業務に附帯する業務	36	1	93.2

別紙

	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
成果目標及び成果実績（アウトカム）	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。						
	「○　高年齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 ①　事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金）、定年引上げ等奨励金（中小企業定年引上げ等奨励金、高年齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金）	成果実績	行政事業レビューシート681及び682参照				
		達成度					
	「○　高年齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 ②　高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。	成果実績	%	86.9	83	82.3	70
		達成度	%	124.1	118.6	117.6	
	「○　障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ③　地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。	成果実績	%	移行率　80.1 就職率　52.2	移行率　83.6 就職率　56.7	移行率　88.1 就職率　67.5	移行率　75 就職率　50
		達成度	%	移行率 106.8 就職率 104.4	移行率 111.4 就職率 113.4	移行率 117.4 就職率 135.0	
	④　ジョブコーチ支援事業について 支援終了後の職場定着率80%以上 （平成20年度・平成21年度） 支援終了後の6ヶ月経過後時点で職場定着率80% 以上　（平成22年度・平成23年度）	成果実績	%	84.5	84.8	88.0	80.0
		達成度	%	105.6	106.0	110.0	
	⑤　精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。	成果実績	%	80.2	80.8	82.0	75.0
		達成度	%	106.9	107.7	109.3	

事業番号　694

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備補助金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、第3項 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法第11条第1項（第5号及び第6号を除く）	関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針（平成21年３月５日付け厚生労働省告示第55号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費である。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	33	61		169	30
	補正予算					
	繰越し等					
	計	33	61		169	30
執行額		33	61			
執行率（%）		99.5%	99.6%	0.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
事業概要が改修工事のため、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業概要が改修工事のため、定量的な成果目標を設定することが困難である。	活動実績（当初見込み）				（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	事業概要が改修工事のため、単位あたりコストを算定することが困難である。	算出根拠	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
改修工事費	169	30	各年度により、実施する改修工事が異なるため。
計	169	30	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性を精査し、必要不可欠な工事についてのみ実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備補助金は概ね妥当。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度は執行実績なし

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　695

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	失業等給付費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和49年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,491,406	1,579,777	2,683,613	2,034,140	2,155,810
	補正予算	0	680,684	0	294,356	
	繰越し等	0	0	0	3	
	計	1,491,406	2,260,461	2,683,613	2,328,499	2,155,810
執行額		1,352,215	1,983,694	1,665,342		
執行率（%）		90.7%	87.8%	62.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
不正受給の件数	成果実績		7,101	8,442	集計中	前年度以下
	達成度	%	103.40%	84.10%	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①収入額 ②支出額 ③積立金残高	活動実績（当初見込み）	億円	①22,896 ②15,907 ③55,821	①20,508 ②22,481 ③53,870	①20,467 ②18,221 ③55,746	― （①21,439 ②26,057 ③29,851）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
失業等給付費	2,029,790	2,150,118	震災影響による失業給付受給者見込み数の増及びそれに伴う事務費の増
諸謝金	2,907	3,748	
庁費	1,291	1,785	
職員旅費	153	158	
計	2,034,140	2,155,810	

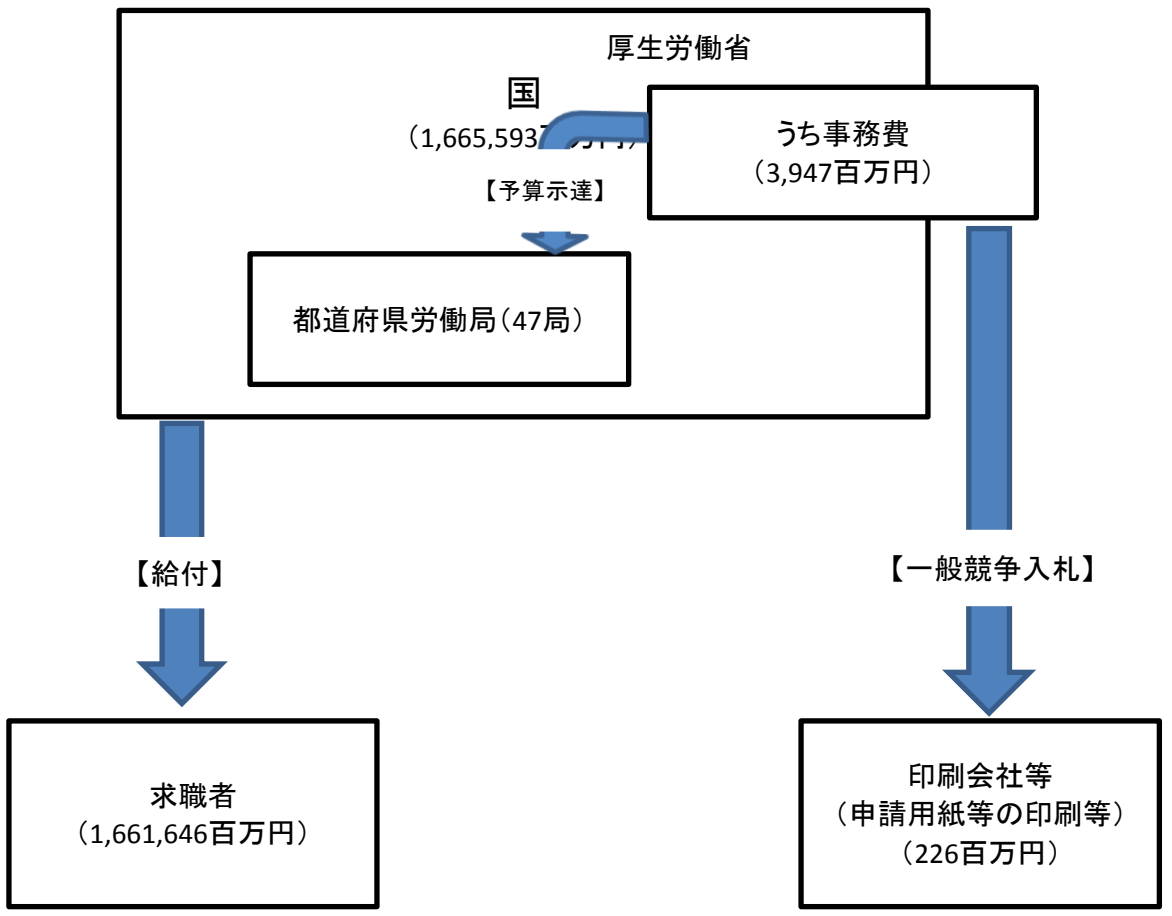
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切に執行されている。 東日本大震災を受け、休業中の方々にも基本手当を支給する特例や被災地の方々の給付日数を延長する措置を講ずるなど、状況やニーズに応じた制度改正を行っているところであり、今後も様々な状況を踏まえて適切に制度を運営してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**失業等給付費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	226
計		226

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社永和印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	14	4	91.5
2	株式会社永和印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	13	6	96.6
3	(株)田中印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	13	6	88.8
4	株式会社永和印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	13	4	88
5	株式会社永和印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	11	6	92.5
6	株式会社ミクニ商会	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	10	2	85.2
7	日本ユニシス・サプライ株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	10	6	71
8	株式会社ケー・アンド・エー	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	9	4	69
9	(株)田中印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	9	9	77.6
10	株式会社永和印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	9	5	80.6

事業番号　715

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	子育て女性起業支援助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度・平成19年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－3高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第109条および同令付則第15条の8	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	女性の再チャレンジ応援の一環として、離職してからブランクのある子育て期にある女性の企業を促進することを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	子育て期（12歳以下の子供と同居している状態）にあり、雇用保険の被保険者であった期間が5年以上であり、有効求人倍率が全国平均を下回る地域に住所を有する女性自らが起業し、起業後1年以内に継続して雇用する労働者を雇い入れ、雇用保険の適用事業所の事業主となった場合に、当該事業主に対して起業に要した費用の一部を助成（助成対象経費の1/3（上限200万円）。平成19年廃止、平成22年度まで制度廃止前に法人設立事前届けをした女性を対象とした経過措置。）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	68	18	16		
	補正予算	－	－	－		
	繰越し等	－	－	－		
	計	68	18	16		
執行額		38	5	1		
執行率（%）		55.9%	29.3%	2.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は平成19年度末に終了し、平成20年度以降経過措置として予算措置のみを行っているため成果実績は算出不能。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給決定件数　1件	活動実績（当初見込み）		26	2	1 （10）	― （　－　）

単位当たりコスト	449,063円 （円／件）	算出根拠	単位あたりコスト　＝ 平成22年度支給実績額（449千円）　／　平成22年度支給決定件数（1件）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は平成19年度をもって廃止し、平成22年度をもって経過措置を終了した。		

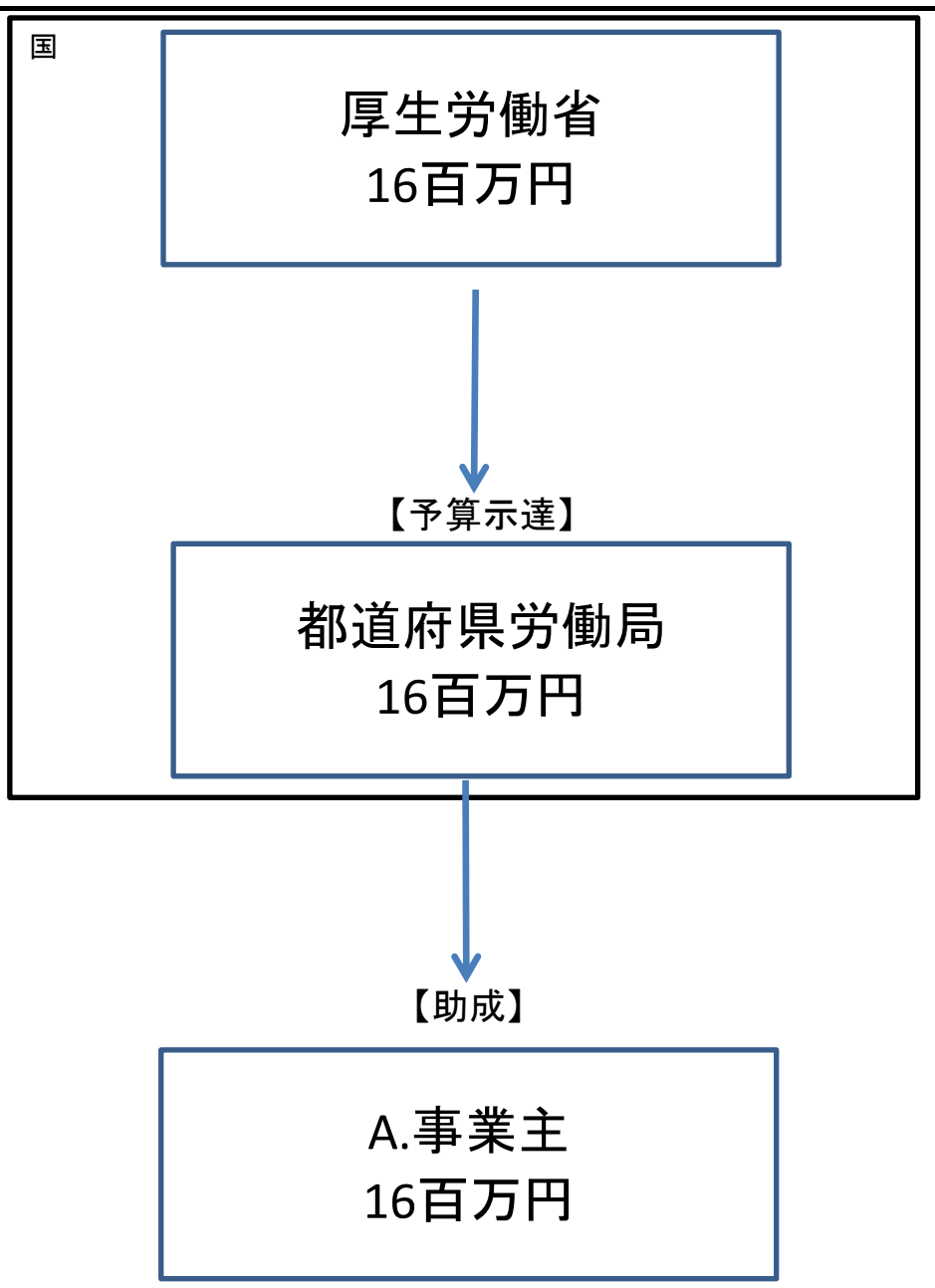
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	起業費用の一部を助成	16
計		16

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　716

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	育児休業取得促進等助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	開始：平成19年度 終了：平成22年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅲ－１－８　仕事と家庭の両立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第117条第2項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の少子化が進行する中、育児休業及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児を行う労働者の雇用管理の改善を進めることにより、労働者の雇用の維持、安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	育児休業あるいは育児のための勤務時間短縮制度を定め、同制度を利用する雇用保険被保険者に対し、連続して3ヶ月以上の経済的支援を行った事業主に対し、その経済的支援額の2／3（中小企業事業主は3／4）を助成する。 【受給手続き】 ・助成金の支給は、経済的支援を開始した日から6ヶ月ごとに区切った期間（以下、「支給対象期」という。）ごとに、経済的支援を行った期間に応じ最大6回まで支給する。 ・各支給対象期ごとに、各支給対象期の末日の翌日から起算して2ヶ月を経過する日の属する月の末日までに、支給申請を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,255	1,008	616	574	298
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,255	1,008	616	574	298
執行額		488	702	658		
執行率（%）		21.7%	69.6%	106.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本助成金を利用した労働者の最終支給対象期の末日の翌日から6か月経過時点における継続就業率 平成20年度、21年度：90%以上 平成22年度：95%以上	成果実績	%	97.0%	96.4%	96.0%	―
	達成度	%	107.8%	107.1%	101.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
育児休業取得促進措置の支給件数（延べ人数）	活動実績（当初見込み）	人	1,981	2,739	2,632 【見込み】 （　2,397　）	― （　2,178　）
短時間勤務促進措置の支給件数（延べ人数）	活動実績（当初見込み）	人	164	332	310 【見込み】 （　397　）	― （　365　）

単位当たりコスト	456,565（円／人）	算出根拠	単位当たりコスト＝総支給額（658,367千円）／支給対象者数のうち支給終了月から6か月経過後の継続就業者数1,442人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	574	298	平成22年度の制度廃止による減少（経過措置分）
計	574	298	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度末で既に廃止（経過措置あり）		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	育児休業取得促進等助成金については、平成22年度行政事業レビューにおける「事業の廃止（直ちに）」の結果を支持する。

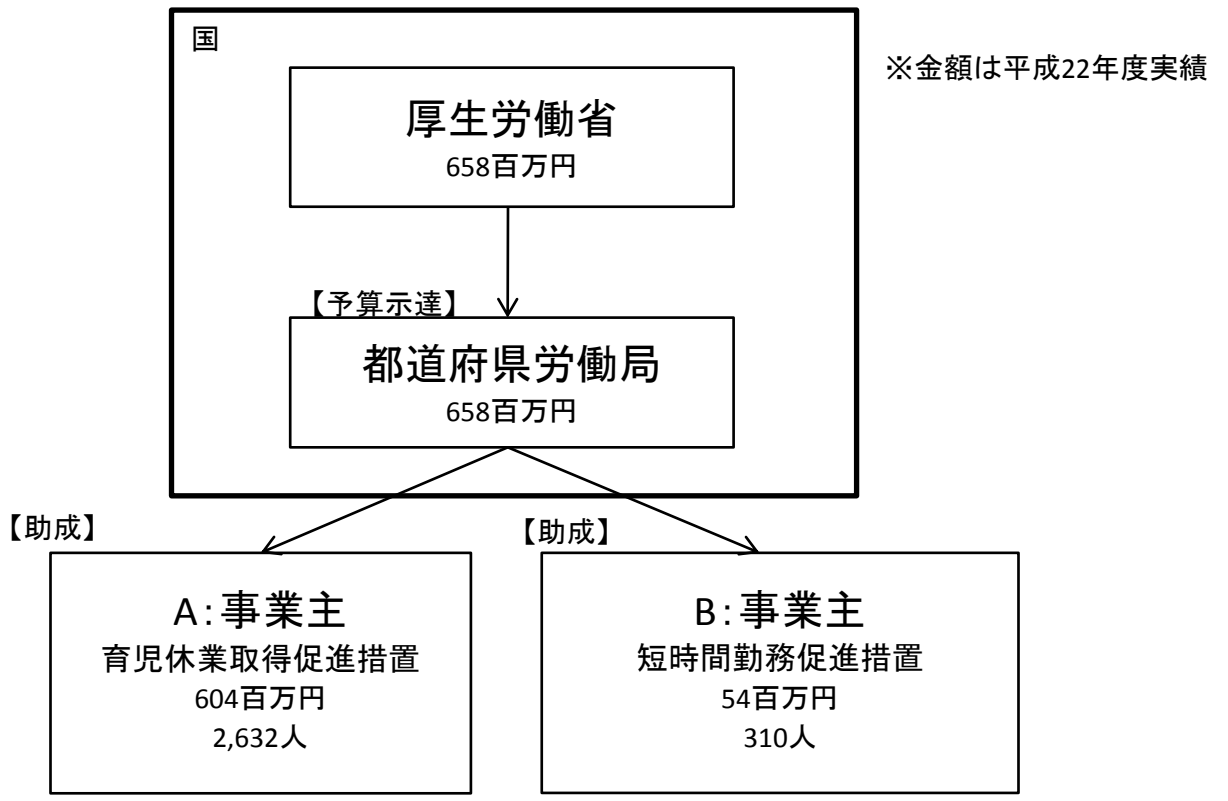
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

平成22年度行政事業レビューにおいて「事業の廃止（直ちに）」の結果が出されたことにより平成22年度で事業廃止。平成23年度、24年度については、経過措置分のみ要求。（▲２７６百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度の行政事業レビューにおいて、「事業の廃止（直ちに）」の結果が出され、「本事業を一旦廃止し、類似する諸事業も含めた制度全体で抜本的に見直すべき」とのとりまとめコメントが出された（年度：平成22年度、レビューシート番号：798、事業名：育児休業取得促進等助成金）。
また、平成22年度予算執行調査（財務省）において、「類似事業への重点化を図り、本事業を廃止すべきである」との結果報告がなされた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



※金額は平成22年度実績

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	経済的支援の額の3／4等	604
計		604

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	経済的支援の額の3／4等	54
計		54

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　729

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用保険活用援助事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成7年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第99条第2項第2号ト	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解をえられていない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。このため、中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図る等のための経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。 ②各都道府県支部ごとに雇用保険事業の活用方法及び申請手続等について専門的な知識を有する雇用保険活用コンサルタントを配置し、当該コンサルタントが、中小企業事業主に対し、雇用保険の活用方法及び申請手続きについての相談等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,430	1,208	957	288	288
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,430	1,208	957	288	288
執行額		923	939	845		
執行率（%）		64.5%	77.7%	88.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
①について 周知・相談件数 ②について 重点指導員相談・援助	成果実績		①について 124,380件(15,000件) ②について 5456件（5,440件）	①について 226,657件(15,000件) ②について 4,682件（4,756件）	①について 228,945件(15,000件) ②について 3,845件（3,390件）	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①について 中小企業事業主説明会開催数 ②について 雇用保険活動相談室開催数	活動実績（当初見込み）		①について 410回（470回） ②について 168回（94回以上）	①について 428回（470回） ②について 173回（94回以上）	①について 412回（470回） ②について 121回（94回以上）	－ －

単位当たりコスト	（3,144千円／相談件数）	算出根拠	（①の相談・援助件数＋②相談・援助件数）÷執行額

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用保険活用援助事業委託費	288	288	－
計	288	288	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	―
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業については、平成23年度に事業の廃止・統合を行っており、事業目的を達成するとともにコストの削減を図っているところ。		

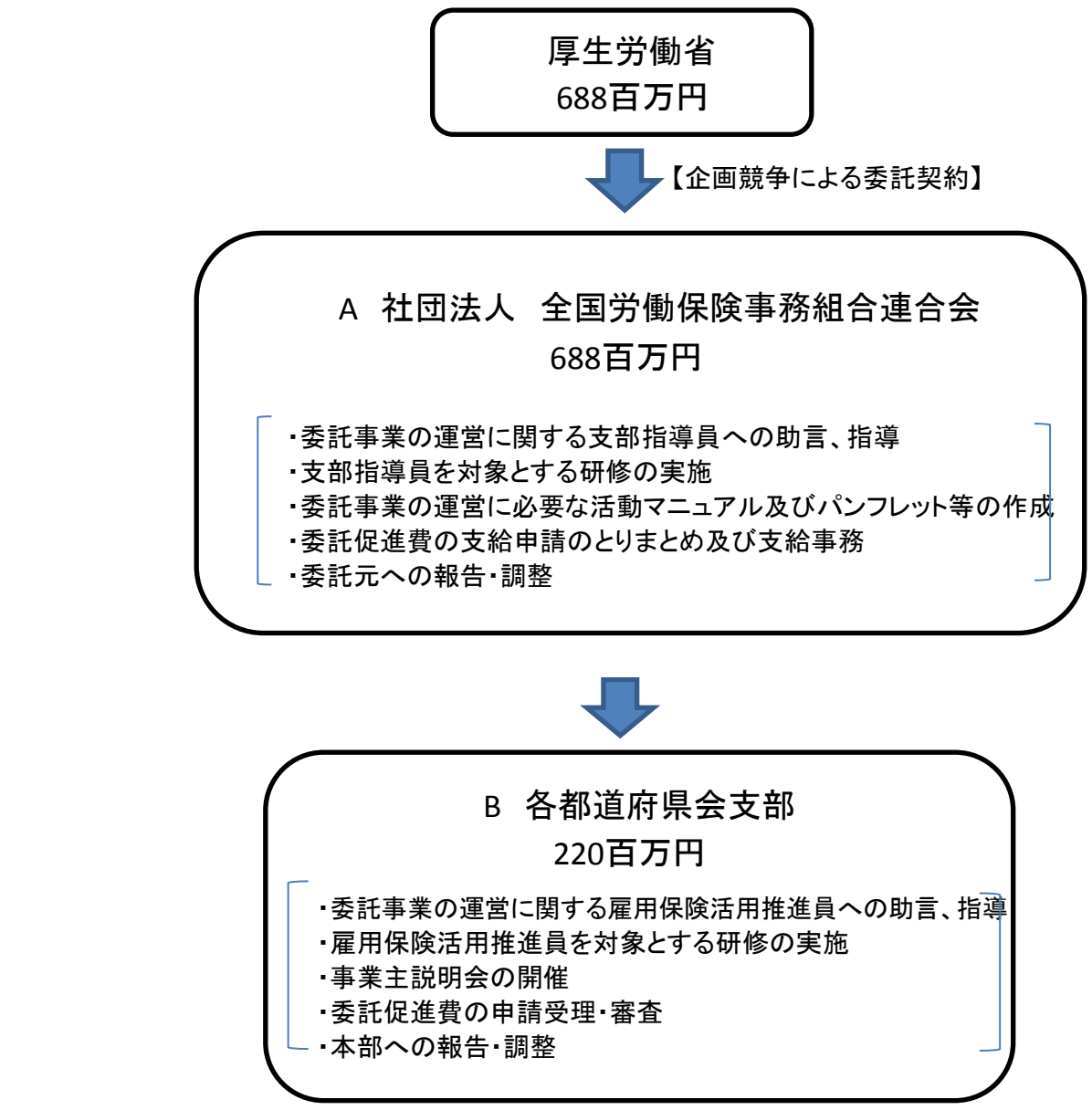
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	雇用保険活用援助事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

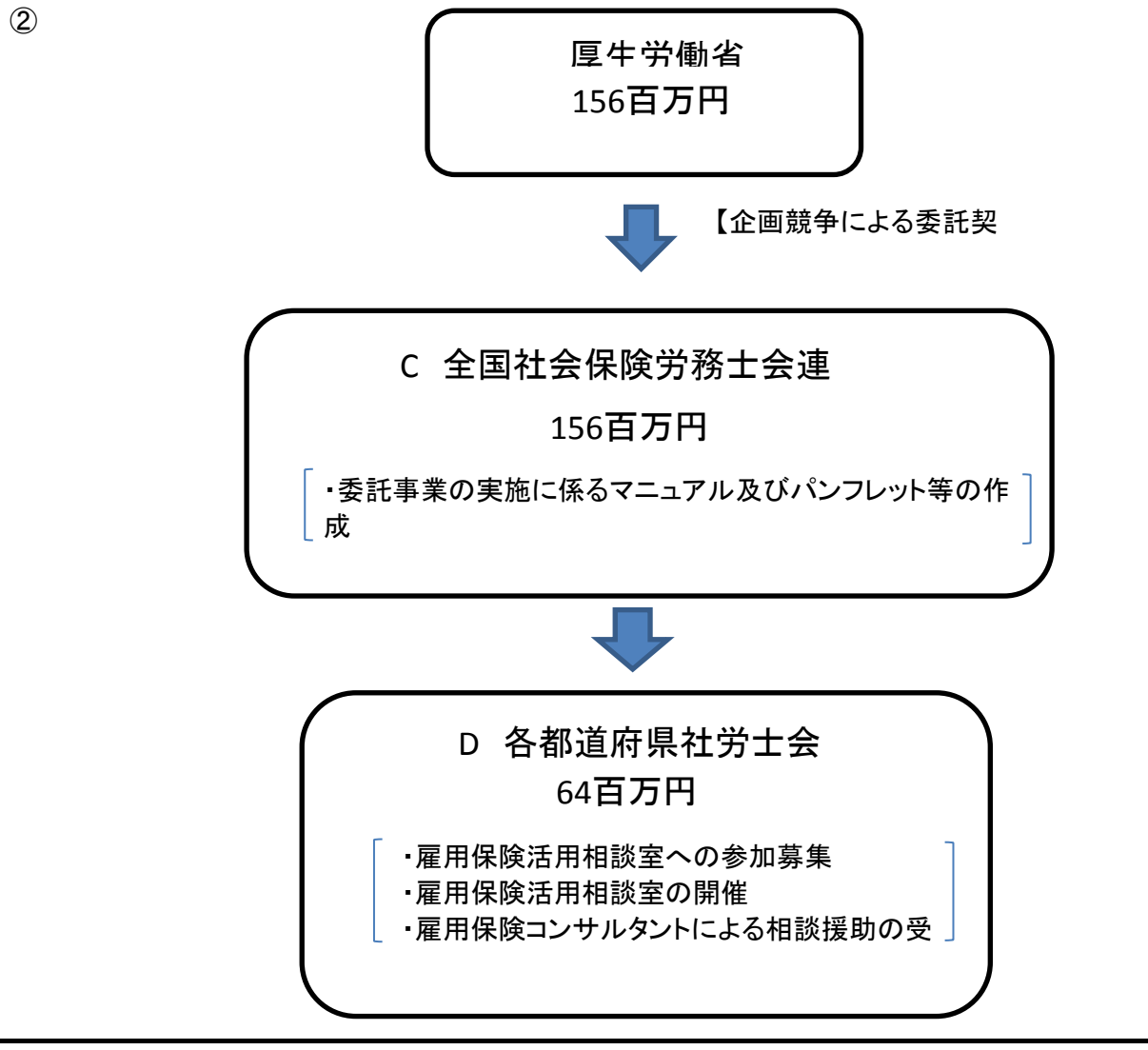
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

①



②



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （社)全国労働保険事務組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
推進員経費	雇用保険活用援助推進員	237
支部経費	支部指導員謝金、旅費、庁費	220
委託促進費	雇用保険活用援助事業委託促進費	180
消費税	消費税	33
本部経費	本部指導員謝金、旅費、庁費	18
計		688

B. 各都道府県会支部

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	支部指導員謝金、社会保険料	131
旅費	全国会議、推進員研修会、指導旅費	8
庁費	消耗品費、印刷製本費、会場借上費等	81
計		220

C. 全国社会保険労務士会連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
連合会経費	業務管理経費、旅費、庁費等	124
都道府県会経費	業務管理費、訪問相談・援助実施経費等	25
消費税	消費税	7
計		156

D. 各都道府県社労士会

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	事務担当者、重点指導員、電子申請アドバイザー謝金	49
旅費	事務担当者、重点指導員、電子申請アドバイザー旅費	14
庁費	業務管理費、活用相談室経費	1
計		64

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　全国労働保険事務組合連合会	委託事業の運営に関する支部指導員への助言・指導、支部指導員を対象とする研修の実施、委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成、委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務、委託元への報告・調整	688	1	85.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	10		
2	北海道支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	10		
3	大阪支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	7		
4	静岡支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	7		
5	福岡支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	6		
6	愛知支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
7	広島支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
8	新潟支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
9	長野支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
10	兵庫支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		

支出先上位10者リスト
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国社会保険労務士会連合会	委託事業の実施に係るマニュアル及びパンフレット等の作成、委託元への報告・調整	156	1	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	5		
2	大阪府社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	4		
3	北海道社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	4		
4	愛知県社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	4		
5	千葉県社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	3		
6	神奈川県社会保険労務士	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	3		
7	埼玉県社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	3		
8	兵庫県社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	3		
9	栃木県社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	3		
10	岩手県社会保険労務士会	雇用保険活用相談室への参加募集、雇用保険活用相談室の開催、雇用保険コンサルタントによる相談援助の受付	3		

事業番号　730

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働行政コンピュータ施設の整備	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１２年度～	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	－	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	官庁施設の総合耐震計画基準（平成8年建設事務次官決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	上石神井庁舎の耐震強度については、「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく調査が行われた結果、同庁舎事務棟及び電算棟は改修等の措置を講ずる必要があるとされており、上石神井庁舎の整備等を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	上石神井庁舎事務棟及び電算棟を対象に、国土交通省への支出委任により順次、旧事務棟及び旧電算棟の解体設計及び解体工事監督並びに新電算棟の現地調査、建設工事監督を実施。なお、平成22年には電算棟に設置の電算機器等に対する冷却効果不足解消のための空調設備増強工事を行い、また平成23年度には電力供給量増に伴う電気工事を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	4.5	5	83	544	22
	補正予算	0	0	0	560	
	繰越し等	0	0	0	0.5	
	計	4.5	5	83	1,105	22
執行額		1.2	0.8	65		
執行率（%）		26.7	16	78.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
本事業は施設の整備にかかるものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
本事業は施設の整備にかかるものであるため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績	－	－	－	－	―
	（当初見込み）		－	－	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
工事費	544	22	工事内容が異なるため。
計	544	22	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。」 の点検項目については複数の契約形態があるため「―」としている。当該事業においては一般競争入札2件、随意契約2件である。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	やむを得ない場合を除き、原則として一般競争入札にて業者の選定を行い、支出している。 当予算は、「官庁施設の総合耐震計画基準」等に基づき、老朽化又は耐用年数が過ぎている施設に対して、その修繕又は整備を行う為のものであり、いわゆる義務的性格を持つものである。今後も計画的な修繕、整備を行うことにより、効率的な執行を行うこととしたい。		

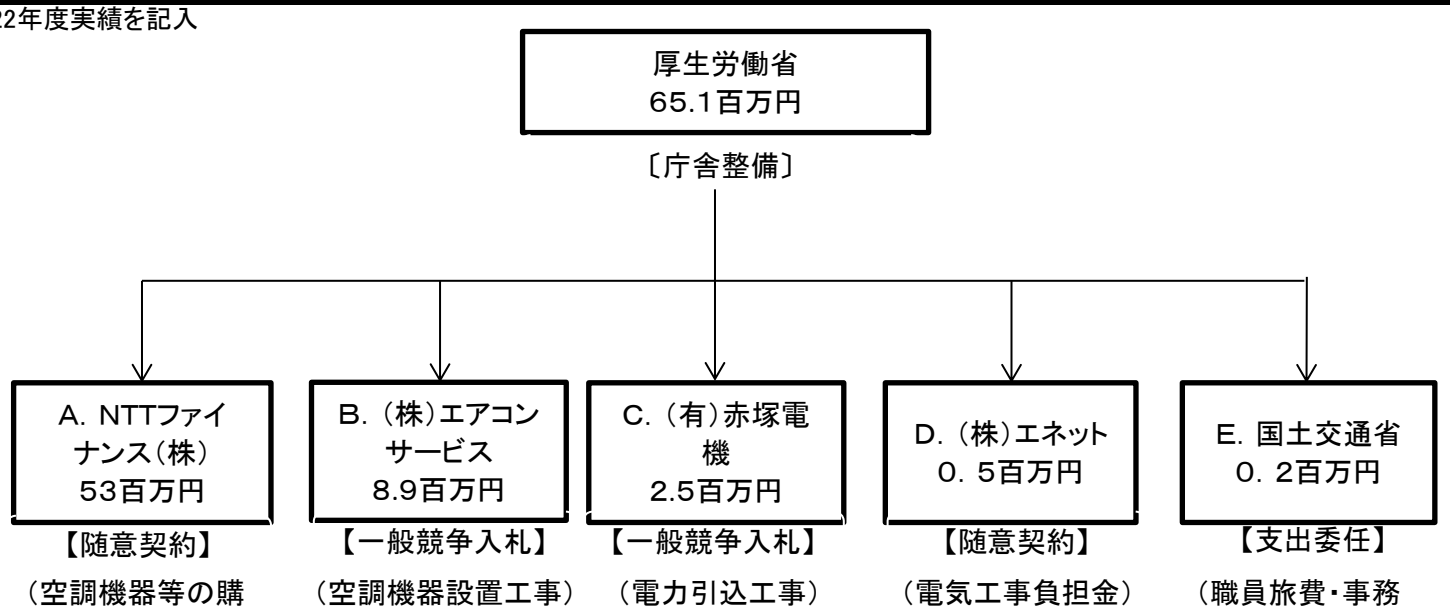
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	労働行政コンピュータ施設の整備は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTファイナンス（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
購入費	空調機器等	53
計		53

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（株）エアコンサービス

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	空調機器設置工事	8.9
計		8.9

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（有）赤塚電機

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	電力引込工事	2.5
計		2.5

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス（株）	空調機器等一式の購入	53	随意契約	

B

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）エアコンサービス	空調機器設置工事	8.9	10者	45%

C

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（有）赤塚電機	電力引込工事	2.5	14者	30%

事業番号　784

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業安定行政推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	―	担当課室	総務課	総務課長
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1　ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公共職業安定所等において、求人者・求職者それぞれのニーズに応じたきめ細かな職業紹介・職業相談を行うことが必要なことから、運営機能の充実を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な一般職業相談員の配置、雇用関連情報の提供を希望する失業中の求職者や在職求職者のニーズに対応するため、公共職業安定所等の利用者自らが簡易操作のみで任意の検索条件に合致する求人情報を検索・閲覧できる端末の配置その他の公共職業安定所等の運営に必要な事務費。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	11,373	12,555	11,625	7,948	7,544
	補正予算	861	2,587	0	425	
	繰越し等	0	0	▲ 3	3	
	計	12234	15,142	11,622	8,376	7,544
執行額		10,501	11,582	8,766		
執行率（%）		85	76	75		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
①公共職業安定所の新規求職申込件数 ②公共職業安定所の就職件数	成果実績	人	①6,841,798 ②1,739,551	①7,646,793 ②1,814,257	①7,490,639 ②1,918,406	―
	達成度	%	―	―	―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
相談員の配置	活動実績（当初見込み）	人	937	2,045	2,045	―
			(937)	(2,045)	(2,045)	(2,045)

単位当たりコスト	― （円／　）	算出根拠	―

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
その他(事務費)	3,422	3,011	説明会等の会場借り上げ料見直し
相談員経費	4526	4533	相談員保険料の見直し
計	7,948	7,544	

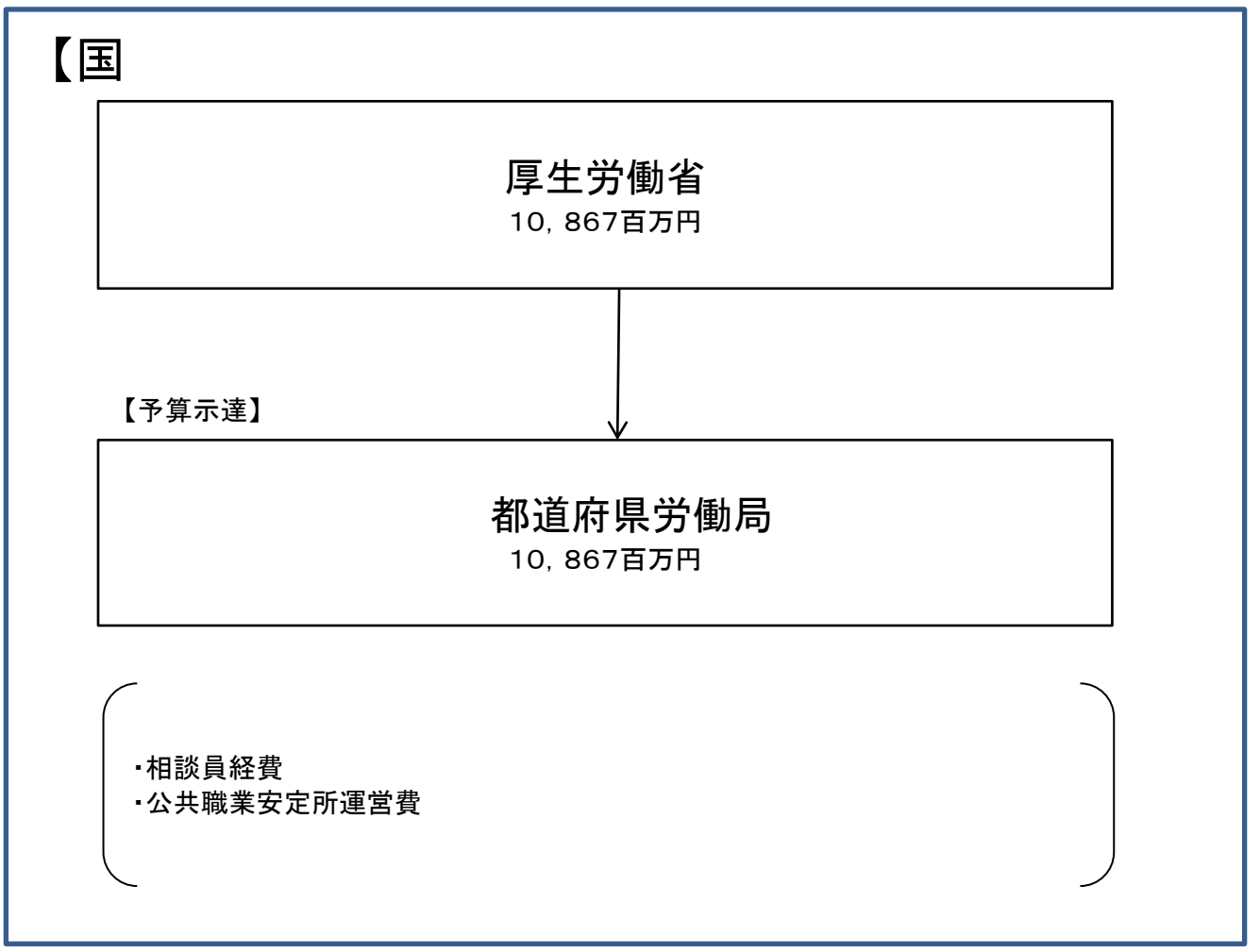
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業については、適正な執行管理を行うことで予算要求とほぼ乖離することなく事業の遂行を行えた。しかしながら、要求経費内において		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	職業安定行政推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　785

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	実習型雇用支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	企画課	企画課長
会計区分	一般会計・労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号、雇用保険法施行規則附則第15条の10	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新規成長・雇用吸収分野等において、十分な技能及び経験を有しない求職者について、これらの者を一定期間実習型雇用として受入れ、実習等により企業の人材ニーズに合った人材育成を図ること等を通じて、これらの者の常用労働者としての早期再就職の実現を図るとともに、事業主の人材確保を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	原則として6か月間の有期雇用として求職者を受入れ、実習・座学を通じて企業のニーズに合った人材に育成し、その後常用雇用を行う事業主に対して、以下の助成金を支給する。 ①実習型試行雇用奨励金（特会）…実習型雇用で対象者を雇入れた日から1か月単位で月額4万円を最大3か月 ②実習型雇用助成金（一般）…実習型雇用で対象者を雇い入れた日から1か月単位で最初の3か月は月額6万円、4か月目以降から6か月目までは月額10万円 ③正規雇用奨励金（一般）…常用雇用に移行した日から半年定着ごとに50万円ずつ支給し、最大100万円			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		1,920	10,008	11,574	11,918
	補正予算					
	繰越し等					
	計		1,920	10,008	11,574	11,918
執行額			39	6,579		
執行率（%）			2%	66%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
常用雇用移行率（22年度成果実績は平成23年8月末現在）	成果実績	%	－	93.9%	93.5%	90%
	達成度	%	－	104.3%	103.9%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
実習型雇用開始者数	活動実績	人	－	19,436	12,220	―
	（当初見込み）		－		（24,000）	（12,000）

単位当たりコスト	538,462（円／人）	算出根拠	6,580百万円（22年度執行額）／12,220人（実習型雇用開始者数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	11,574	11,985	・平成22年度に開始した者からの後年度負担分による増額。 ・新規対象者数は、東日本大震災対策として実施していくこととしたため、削減。
計	11,574	11,985	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業は平成22年度5月に対象者を「緊急人材育成支援事業による職業訓練修了後、一定期間経過しても就職が決まっていない者」に重点化を図ったところであるが、平成23年4月6日より、対象者を「東日本大震災等に係る被災地に居住するフリーターなどの求職者及び被災地の事業所を離職した求職者」を新たに対象に追加して実施しているところである。 ・本事業の各奨励金は、平成23年度から全額労働保険特別会計（雇用勘定）で予算措置し、実習型雇用助成金を実習型試行雇用奨励金に統合したところである。		

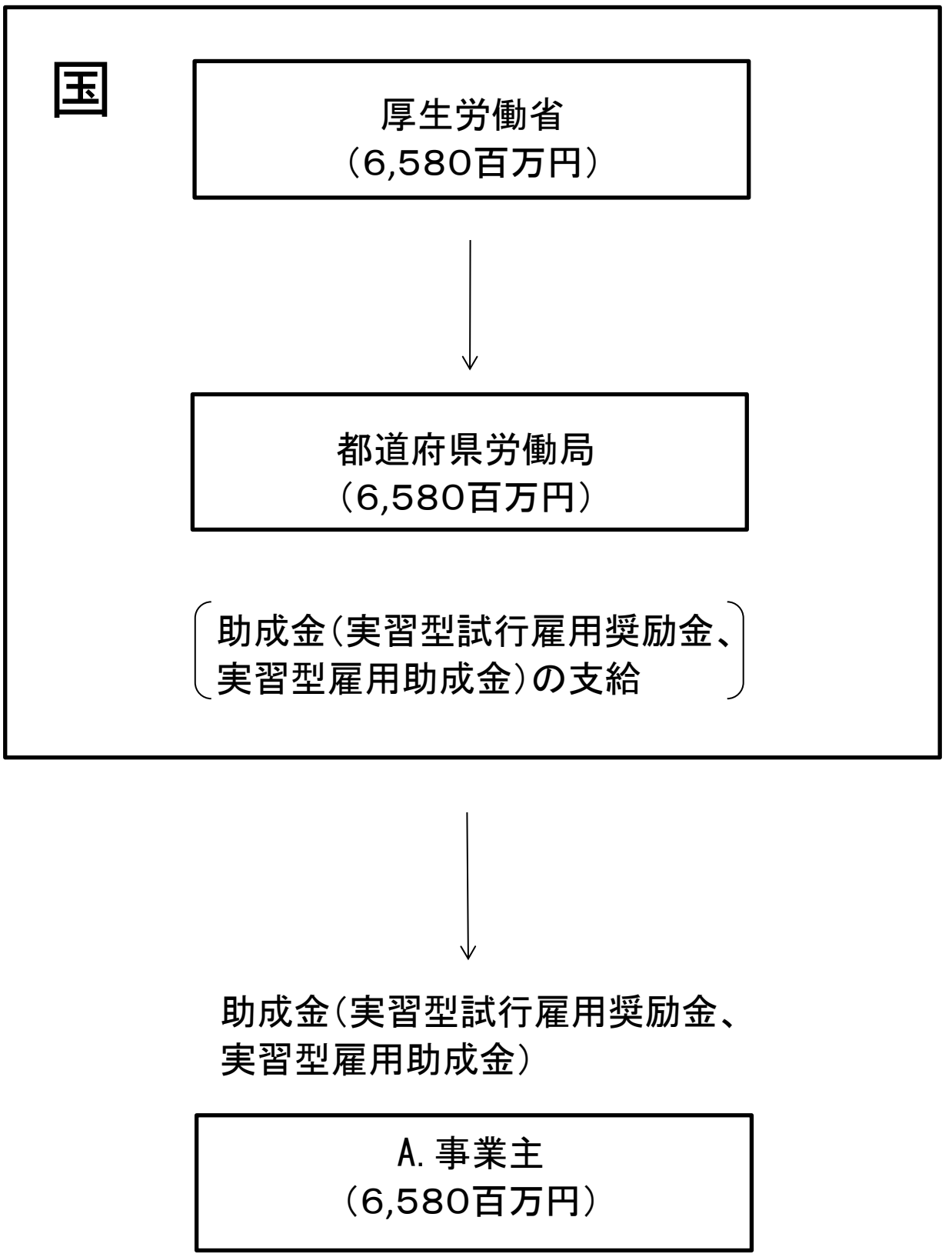
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	実習型雇用支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　786

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	若年者等試行雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職業経験、技能、知識等から就職が困難な40歳未満の若年者等の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることにより、雇用の安定を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	就職が困難な40歳未満の若年者等を一定期間（原則3ヶ月）試行的に雇用する事業主に対し、試行雇用奨励金（対象者一人につき月額4万円）を支給。 試行雇用（トライアル雇用）により、業務遂行に当たっての適性や能力などの見極めや、求職者及び求人者の相互理解を促進し、その後の正規雇用への移行を目指す。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6,295	7,752	3,679	4,593	5,974
	補正予算	553				
	繰越し等					
	計	6,848	7,752	3,679	4,593	5,974
執行額		3,509	4,353	5,156		
執行率（%）		51.2	56.2	140.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
常用雇用移行率85%以上	成果実績	%	79.4	78.9	79.2	85%以上
	達成度	%	99	99	99	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
トライアル雇用開始者数	活動実績	万人	4.1	5.3	7.0	―
	（当初見込み）		―	―	(3.8)	(4.7)

単位当たりコスト	109,605円（円/人）	算出根拠	5,102百万円(平成22年度における奨励金支給総額)/46,549人(平成22年度における奨励金支給人数)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	4,593	5,974	平成22年度の支給実績を踏まえ、支給見込人員の見直しを行ったことによる増。
計	4,593	5,974	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	トライアル雇用開始者数は、平成21年度約5．3万人、平成22年度は約7．0万人で対前年比31．6%増で推移しており、トライアル雇用のニーズが増大している。また、トライアル雇用終了後の正規雇用移行率はほぼ8割で推移しており、職業経験、技能、知識等の不足から就職が困難となっている若年失業者等の正規雇用の促進に有効な手段となっている。このため、学卒未就職者やフリーター等就職が困難な若年者等の厳しい状況が続くことが見込まれる中、その就職促進を図るためには、引き続き実施していく必要がある。	

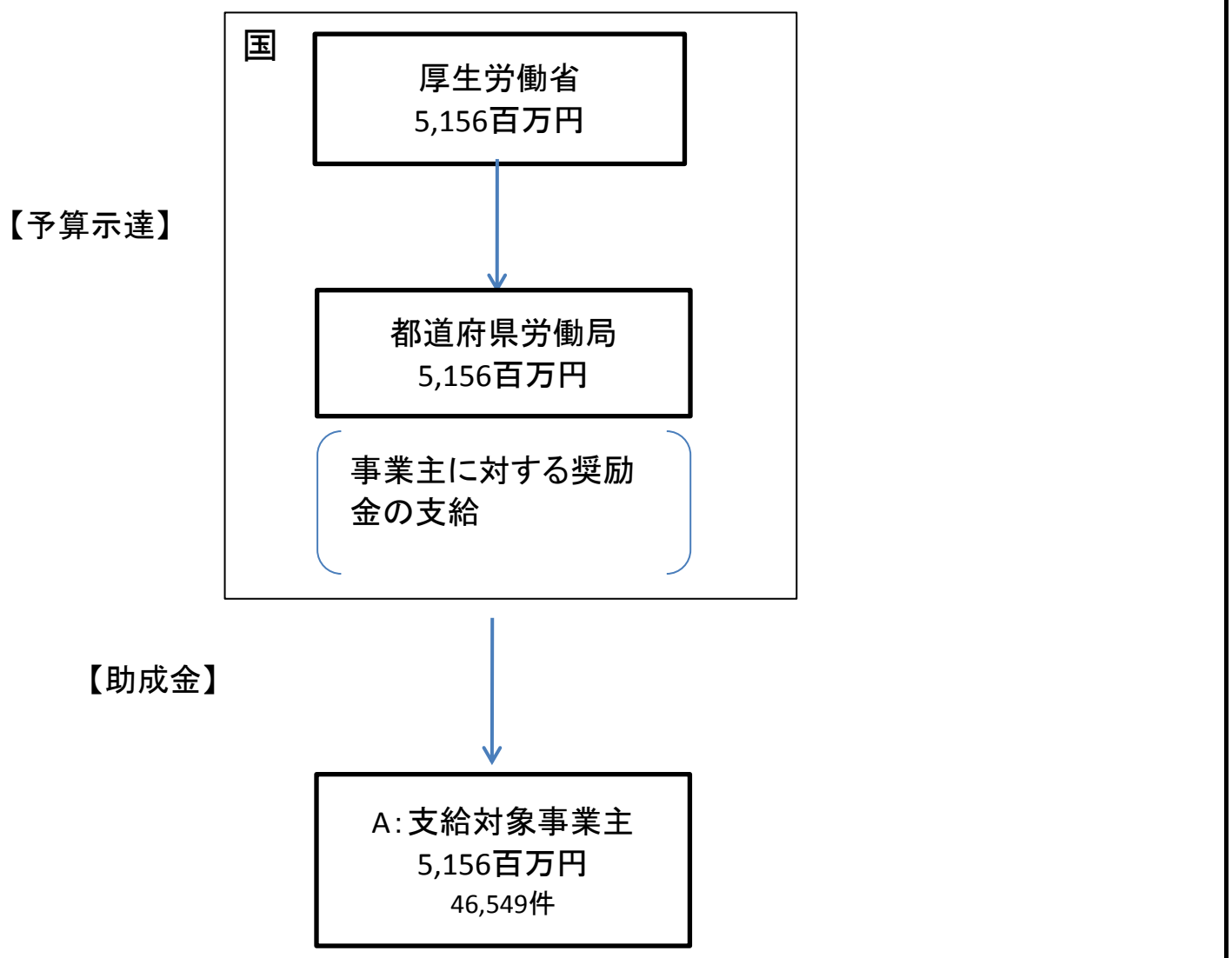
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	若年者等試行雇用奨励金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第1弾:平成21年度行政刷新会議 事業番号2－17（3）若年者等試行雇用奨励金 【評価結果】若年者等試行雇用奨励金：見直し（廃止 4名、地方・民間に移管 0名、国だが要改善 6名、予算計上は見送り 0名、予算の縮減を行う 0名、存続 0名、その他 2名） 【対応状況】事業仕分けの特別会計で実施すべきとの指摘を踏まえ、平成21年度においては、一般会計2：雇用勘定8としていたところ、平成22年度からは全額雇用勘定とした。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　787

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業転換給付金制度	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４１年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３ 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第18条第1号から第6号、雇用対策法施行令第2条、雇用対策法施行規則第1条の4、同規則第2条から第6条、同令附則第2条及び雇用保険法第63条第1項第3号、雇用保険法施行規則第130条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中高年齢者、障害者等の就職が困難な失業者及び国の施策等により離職を余儀なくされた離職者等に対し、これらの失業者の生活の安定を図りながら再就職の促進を図ることを目的として、各種の給付金を支給する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）求職者に支給されるもの ①就職促進手当（求職者の求職活動の促進とその生活の安定を図る給付金）、②訓練手当（求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金）、③広域求職活動費（広範囲の地域に渡る求職活動に要する費用に充てるための給付金）、④移転費（就職又は知識若しくは技能の習得をするための移転に要する費用に充てるための給付金）、⑤就業支度金（公共職業安定所の紹介により就職することを促進し、又は事業を開始することに要する費用に充てるための給付金） （2）事業主に支給されるもの ①職場適応訓練費（雇用保険受給資格者以外の求職者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための給付金）②職場適応訓練委託費（雇用保険受給資格者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための委託費）、③特定求職者雇用開発助成金（就職が特に困難な者を雇い入れることを促進するための給付金） 注：（1）②及び（2）①は、都道府県実施事業　　詳細は別紙参照			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	873	1,003	776	691	1,368
	補正予算	0	0	0	390	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	873	1,003	776	1,081	1,368
執行額		454	407	430		
執行率（%）		54.2%	40.6%	52.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上	成果実績	%	63%	75%	77%	（70%）
	達成度	%	90%	107%	110%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
197件（職場適応訓練実施後事業所への就職件数）	活動実績（当初見込み）	件	253	281	197 【見込み】 （727）	― （602）

単位当たりコスト	591，660円　（円／就職決定件数）	算出根拠	単位あたりコスト ＝　平成22年度職場適応訓練実績額（116,557千円） ／　就職決定件数（197件）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
給付金	691	1,368	東日本大震災に伴う激甚災害指定により対象者増加する見込み
計	691	1,368	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	成果目標等を踏まえながら、より効率的に事業実施が行えるよう改善を検討して育必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	職業転換給付金制度は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況等を精査し、予算要求に反映。（▲104百万円）			
補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成22年度実績（見込み）

国

厚生労働省
401百万円

【予算示達】

【資金交付】

都道府県労働局
286百万円

A.都道府県
115百万円

【給付金支給】

【助成・委託（特別会計分）】

【給付金支給】

【委託費】

B. 求職者
就職促進手当
45,762人日・
270百万円

D. 事業主
特定求職者雇用開発助成金
10人・3百万円

F. 求職者
訓練手当
96百万円

G. 事業主
職場適応訓練にかかる委託費
19百万円

C. 求職者
移転費
179人・
11百万円

E. 事業主
職場適応訓練委託費
88人月・2百万円

（一般分（原則6カ月以内） 1,507人月
短期分（原則2週間以内） 690人日）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県

費　目	使　途	金　額（百万円）
負担金	職場適応訓練実施企業への委託費の支出（定額）	19
負担金	職場適応訓練に係る訓練手当の求職者への支給	96
計		115

E.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	職場適応訓練費として定額の支給	2
計		2

B.求職者

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付金	就職促進手当として定額の支給	270
計		270

F.求職者

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付金	職場適応訓練の訓練手当（定額）	96
計		96

C.求職者

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付金	移転費として定額の支給	11
計		11

G.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	職場適応訓練費として定額の支給	19
計		19

D.求職者

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付金	特定求職者雇用開発助成金、賃金の定額助成	3
計		3

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	41		
2	沖縄	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	28		
3	徳島	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	12		
4	福岡	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	7		
5	福島	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	6		
6	宮城	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	6		
7	奈良	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	5		
8	岐阜	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	5		
9	新潟	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	5		
10	島根	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	5		

事業番号　788

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	母子家庭の母等に対する就労支援事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	母子家庭の母等は、近年急速な増加傾向にあり、児童扶養手当受給総額も急増している状況であるが、いわゆる「ワーキングプア」層として経済的困難に直面している者が多く、これらの者がより安定的な収入を確保できるよう就労支援を進める。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	母子家庭の母等の就労支援を行うため、試行雇用事業を実施するとともに、地域就労支援策情報の提供を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	61	52	49	43	40
	補正予算					
	繰越し等					
	計	61	52	49	43	40
執行額		21	14	13		
執行率（%）		34.4%	26.9%	26.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
常用雇用移行率	成果実績	%	78.5%	81.0%	78.5%	80%
	達成度	%	98.1%	101.3%	98.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
開始者数	活動実績（当初見込み）	人	219	149	154 （200）	― （200）

単位当たりコスト	81,935（円／人）	算出根拠	平成22年度執行額(12,618千円)を平成22年度開始者数(154人)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

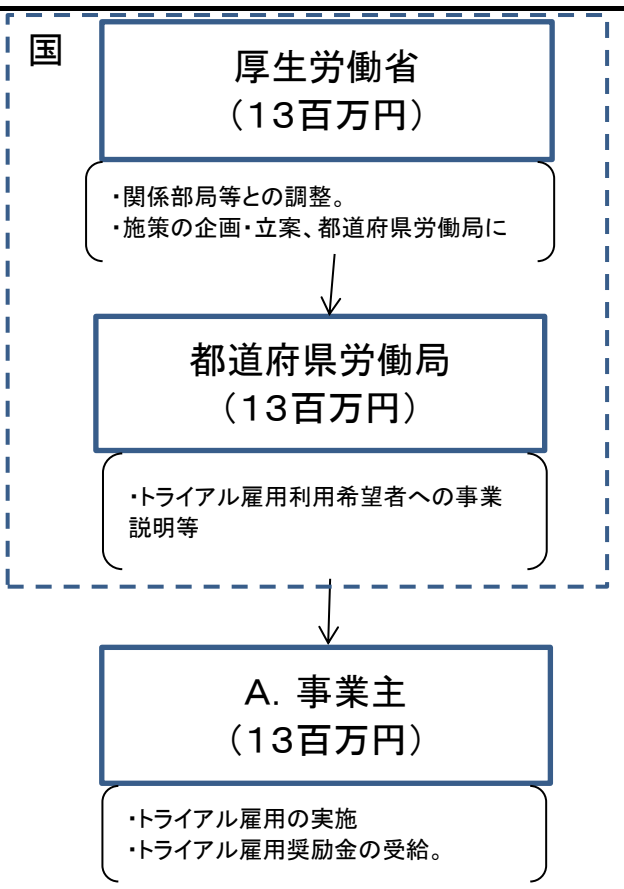
費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	1	1	試行雇用奨励金の支給見込件数の減
旅費	1	1	
庁費	6	5	
給付金	35	33	
計	43	40	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	リーマンショック等の影響を受け、平成22年度は常用雇用移行率が低迷している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	母子家庭の母等のニーズを踏まえ、短時間勤務によるトライアル雇用を経て常用雇用へ円滑に移行できる仕組みを構築するとともに、利用実績等を踏まえ適切な予算規模を確保する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	母子家庭の母等に対する就労支援事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込件数を見直した。（反映額：▲4百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
給付金	試行雇用奨励金の受給	13.0
計		13

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　789

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和61年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律　第10条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中国残留邦人等永住帰国者（以下、「中国帰国者」という。）及び、中国帰国者を扶養する目的で来日した2世等は、長年の中国等での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること、就職に際しての技能の習得等の支援が必要となることから、生活支援・相談、日本語指導等の総合的支援により、安定した就労による経済的自立の実現を目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中国帰国者等に対する支援のノウハウを有する受託者が、「中国帰国者定着促進センター」及び「中国帰国者支援・交流センター」に職業相談員を配置し、センターを利用する中国帰国者等に対して、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら職業相談等の就労支援を行うもの。なお、職業紹介は、センター近隣の職業安定所との連携によって行う。また、試行雇用奨励金は、日本の社会・雇用慣行に不慣れな中国帰国者のうち常用雇用を希望する者を、安定所の紹介によって、求人事業主に一定期間試行雇用してもらい、その中で本人の適性や業務遂行可能性を見きわめるとともに、求職者と求人者の相互理解を促進することを通じて、常用雇用への移行を図ることを目的とするものである。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	25	25	25	26	25
	補正予算					
	繰越し等					
	計	25	25	25	26	25
執行額		18	19	21		
執行率（%）		72%	76%	84%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
就職件数	成果実績	件	84	68	54	70
	達成度	%	120%	97%	77%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
職業相談件数	活動実績（当初見込み）	件	2,395	2,879	2,478 (2,600)	― (2,600)

単位当たりコスト	8,473（円／件）	算出根拠	平成22年度執行額(20,995千円)を平成22年度職業相談件数(2,478件)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
給付金	3.6	3	試行雇用奨励金の支給見込件数の減
委託費	22	22	
計	26	25	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年契約に基づく期日までに年度ごとの実施状況報告を受けており、各費用の使途を把握し、中国残留邦人等永住帰国者の就労支援を目的として、適切に執行されていることを確認している。 例年予算要求に際して、前年度の執行状況等を加味する等して見直しを行っているところ、24年度においても実績、今後の行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
（２１百万円）

関係省庁・地方労働局との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。

↓

【企画競争・委託】

中国残留孤児援護基金ほか６団体（２１百万円）

職業相談員による就職相談、職場定着支援、就職ガイドブックの作成・配布等。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国残留孤児援護基金

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	人件費	3.5
事業費	中国残留邦人等永住帰国者の就労支援に必要な経費	2.0
消費税	消費税	0.3
計		6

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.中国残留孤児援護基金ほか6団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国残留孤児援護基金	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	5.8	随意契約	
2	北海道社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.6	随意契約	
3	宮城県社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.6	随意契約	
4	愛知県厚生事業団	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.6	随意契約	
5	大阪YWCA	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.6	随意契約	
6	広島県社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.6	随意契約	
7	福岡県中国帰国者自立促進協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.2	随意契約	
8					
9					
10					

事業番号　790

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	刑務所出所者等就労支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	刑務所出所者等の多くは、①社会復帰後に十分な貯蓄や住居の確保がされていないこと、②前歴が故に社会から排除されやすいこと、③就労経験が少なく職業能力が不十分な者が多いこと等から、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、法務省と厚生労働省との連携により、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	刑務所出所者等に対して、出所前において刑務所・少年院と安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後にあっては保護観察所と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うものである。具体的には、ハローワークによる担当者制の職業相談、更生保護法人への委託による職場体験講習、試行雇用などの就労支援メニューを実施している。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	175	235	192	248	268
	補正予算					
	繰越し等					
	計	175	235	192	248	268
執行額		71	75	171		
執行率（%）		41%	32%	89%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
就職者数	成果実績	人	2,138	2,089	2,203	2,200
	達成度	%	97%	95%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支援対象者数	活動実績（当初見込み）	人	5,843	6,371	6,870 (6,400)	― (6,400)

単位当たりコスト	24,909（円／人）	算出根拠	平成２２年度執行額(171,122千円)を平成２２年度支援対象者数(6,870人)で除して得た額。

平成２３・２４年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金	154	171	就職支援ナビゲーター配置数の増
旅費	10	11	
庁費	31	33	
委託費	53	53	
計	248	268	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	例年契約に基づく期日までに年度ごとの実施状況報告を受けており、各費用の使途を把握し、刑務所出所者等の就労支援を目的として適切に執行されていることを確認している。また、委託先においても、試行雇用奨励金等の支出対象者が適切であることについて確認しているほか、執行の状況等についても定期的に確認しているところである。 例年予算要求に際して、前年度の執行状況等を加味する等して見直しを行っているところ、24年度においても実績、今後の行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		

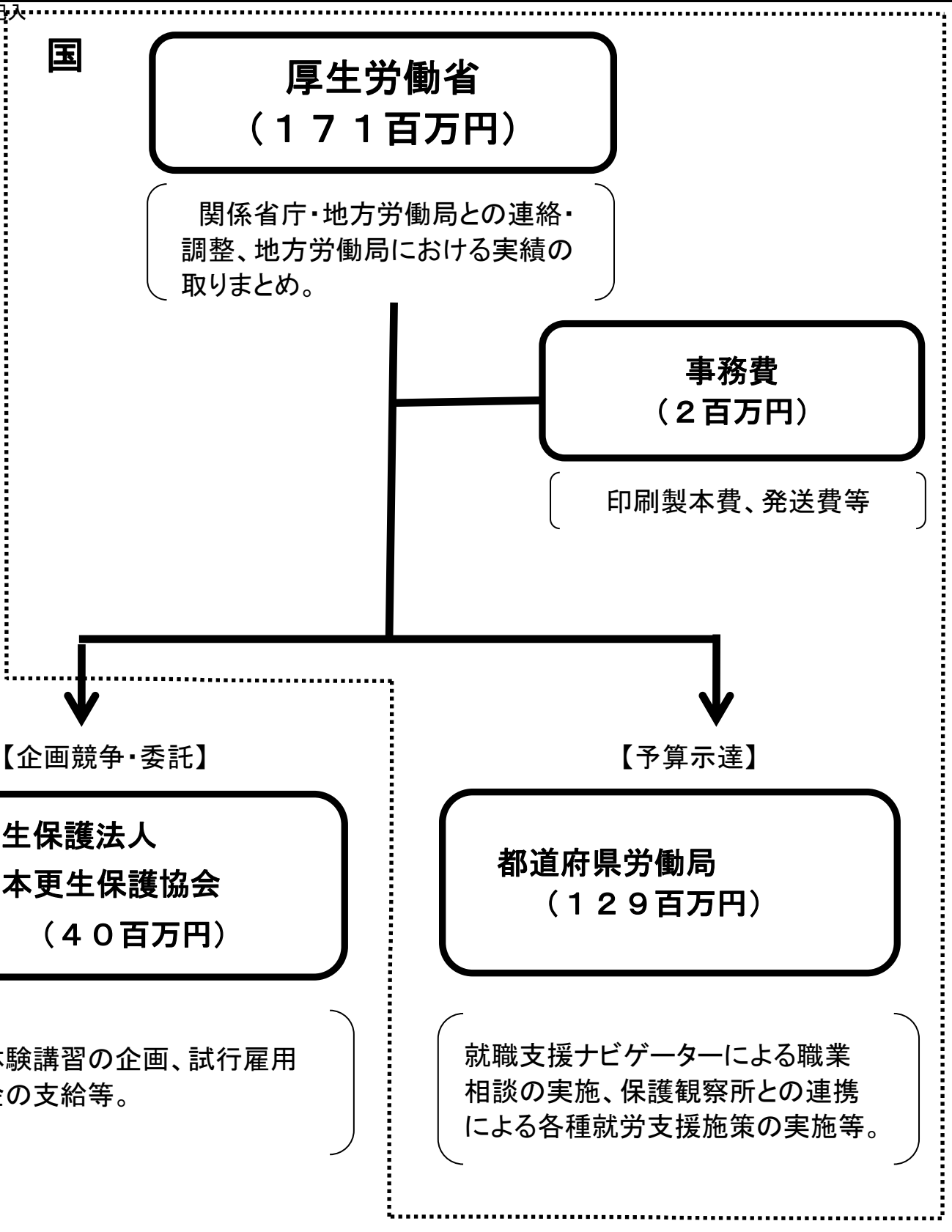
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	刑務所出所者等就労支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込件数を見直した。（反映額：▲6百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（更）日本更生保護協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	刑務所出所者等の就労支援に必要な経費	31.4
人件費	人件費	6.4
管理費	事業に必要な管理経費等	0.3
消費税	消費税	1.9
計		40

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.更生保護法人日本更生保護協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	刑務所出所者等の就労による自立を図るため、セミナー及び事業所見学会を実施するとともに、試行雇用奨励金等の支給等による支援を実施する。	40	随意契約	

事業番号　791

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	生活保護受給者等就労支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成１７年度～平成２２年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年の雇用情勢の悪化を受け失業により生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者等に対する関係機関の連携による就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活保護受給者及び児童扶養手当受給者の就労による自立を図るため、福祉事務所とハローワークの連携によって就労支援チームを設置し、担当者制による一貫した就労支援等を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,098	1,136	1,495		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,098	1,136	1,495		
執行額		1,029	1,077	1,389		
執行率（%）		93.7%	94.8%	92.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22年度）
就職率	成果実績	%	53.8%	51.0%	59.6%	60%
	達成度	%	89.7%	85.0%	99.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支援対象者数	活動実績（当初見込み）	人	13,288	18,226	21,139 (20,000)	― (ー)

単位当たりコスト	65,728（円／人）	算出根拠	平成22年度執行額(1,389,426千円)を平成22年度支援対象者数(21,139人)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

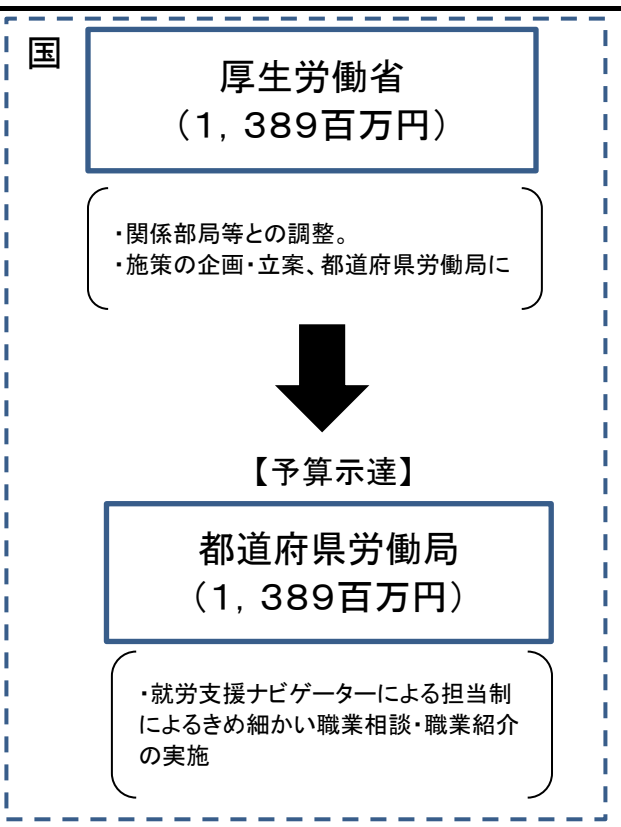
費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は生活保護受給者等の就労支援に大きな役割を果たしてきたところであるが、近年、生活保護受給者が急増していること、リーマンショック以降に整備された第二のセーフティネット利用者に対する就労支援が求められているところから、平成22年度をもって本事業を廃止し、本事業の成果を踏まえ平成23年度より新たな就労支援事業に見直すこととした。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　792

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	アイヌ地区住民就職促進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和５０年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道におけるアイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態にある者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境整備する必要があることから、これらの者が常用雇用による雇用の安定を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ常用雇用や安定的な雇用の継続が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　■貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	20	18	17	9	13
	補正予算					
	繰越し等					
	計	20	18	17	9	13
執行額		9	8	9		
執行率（%）		47%	43%	54%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
職場定着率(1年以上継続雇用)	成果実績	%	－	－	－	70%
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
貸付実施件数	活動実績（当初見込み）	件	79	64	57 (133)	― (70)

単位当たりコスト	160,509(円／件)	算出根拠	平成22年度執行額(9,149千円)を平成22年度貸付実施件数(57件)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
謝金【一般】	0.2	0.2	
旅費【一般】	1.2	1.2	
庁費【一般】	0.2	0.2	
補助【雇用】	7.1	11.6	返済免除に伴う欠損補填に係る経費増
計	9	13	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アイヌ地区住民の高齢化の進展や利用希望者の減少から、計画数を大きく下回る利用状況となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	アイヌ地区住民のニーズ等を踏まえ、貸付制度を利用し職場への定着が図られるよう、制度の周知に努めるとともに、就職後のフォローアップ等を的確に行う必要がある。		

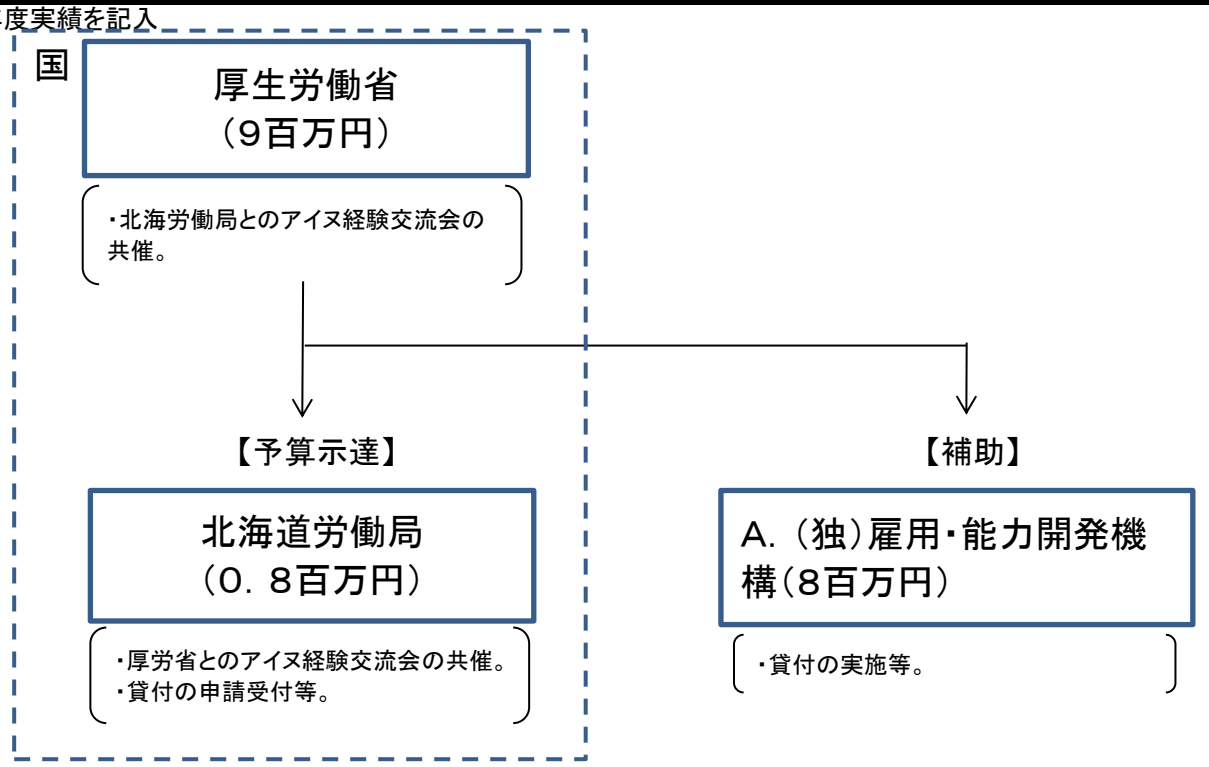
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	アイヌ地区住民就職促進費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
交付状況を踏まえ、事務経費の見直しを行った。（反映額：▲５百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）雇用・能力開発機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助	アイヌ地区住民に対する就職資金貸付	8.2
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)雇用・能力開発機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	アイヌ地区住民に対して就職促進資金の貸付等を実施。	8.2		

事業番号　793

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	在日韓国・朝鮮人等就職差別解消啓発指導費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成3年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	在日韓国・朝鮮人については、その有する歴史的経緯及び定住性を考慮し、これらの者が我が国でより安定した生活を営むことができるように配慮する必要があるところ、事業主が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深め、求職者の適性と能力に基づく公正な採用選考を行い、もって在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等が確保されることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等の確保を図るため、事業主の在日韓国・朝鮮人の就職問題に関する正しい理解と認識の形成及び公正な採用選考システムの確立のために必要な知識の習得を目的とした事業主等啓発説明会の実施、在日韓国・朝鮮人の採用選考において不適正な事業を惹起し又はそのおそれのある事業所に対する個別指導の実施、事業主をはじめ社会一般が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深めるための広報活動の実施により、指導・啓発を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	6	6	5
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	6	6	6	5
執行額		2	2	1		
執行率（%）		33%	33%	17%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
事業者啓発説明会の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	643	602	578 (620)	― (620)

単位当たりコスト	2,163(円／人)	算出根拠	平成22年度執行額(1,250千円)を平成22年度事業主啓発説明会の開催回数(578回)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

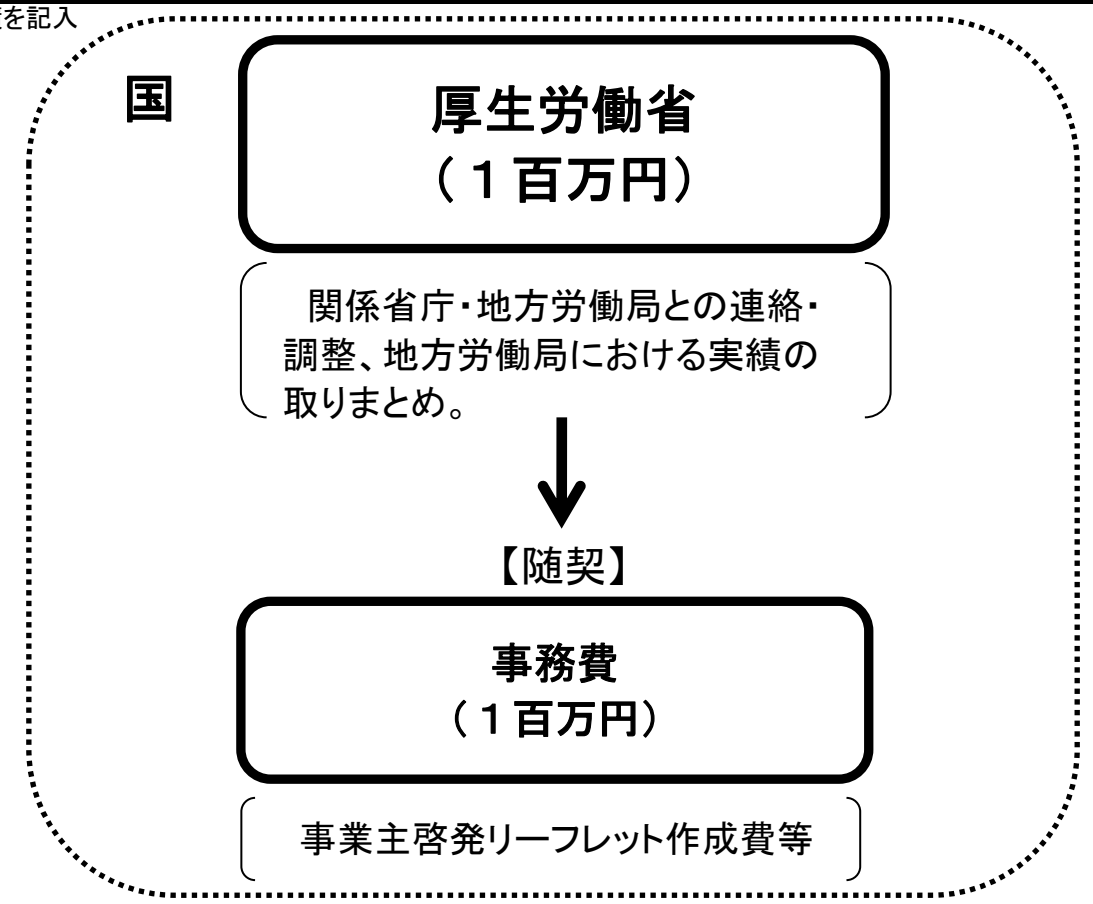
費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.4	執行実績の反映による減
旅費	0.9	0.9	
庁費	4.3	3.7	
計	6	5	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実施状況の把握については、都道府県労働局を通じて行っており、その効果等については十分に確認しているところであるが、より効果的かつ効率的な広報活動、事業主啓発説明会の会場設定等について検討していくとともに、24年度においても実績、今後の行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	執行実績を踏まえ、執行状況を平成24年度概算要求額に反映している。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の実績を踏まえ、ポスター配付部数を見直し、平成24年度概算要求額に反映した。（反映額：▲1百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　794

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	公正採用選考等推進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成10年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	272	230	266	256	250
	補正予算					
	繰越し等				5	
	計	272	230	266	261	250
執行額		173	145	138		
執行率（%）		63.6%	63.0%	51.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。	成果実績		—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数	活動実績（当初見込み）	回	54,919	54,946	55,581 （　54,930　）	— （　55,150　）

単位当たりコスト	2,491（円／所）	算出根拠	平成22年度執行額(138,476千円)を平成22年度従業員100人以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数(55,581事業所)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	11	10	実績等を踏まえた研修会開催回数等の減。
旅費	21	21	
庁費	224	219	実績等を踏まえた単価等の減。
計	256	250	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	公正採用選考等推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の実績を踏まえ、啓発広報資料の単価等を見直した。（反映額：▲6百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

国

厚労省
（141百万円）

（公正採用選考等推進費）

【一般競争入札】

A. 事務費
（70百万円）

（事業周知用新聞広告等）

【予算示達】

都道府県労働局
（71百万円）

（公正採用選考人権啓発推進員経費）
（事業主啓発指導費等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	新聞広告等	70
計		70

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ジェイアール東日本企画	新聞広報業務	25	7	
2	(株)アイネット	推進員手帳132,450部の作成	10		76%
3	東映(株)	啓発DVDの151本購入	7	随意契約	
4	(株)アイネット	自主点検資料145,595部外1件の作成	5		75%
5	(株)ネッツ	ガイドブック172,055部の作成	4		64%
6	大成印刷(株)	カレンダー69,306部の作成	3		
7	文唱堂印刷(株)	支援ガイド268,000部外1件の作成	3		
8	文唱堂印刷(株)	支援ガイド219,000部外1件の作成	2	随意契約	
9	永和印刷(株)	支援ガイド62,800部の作成	2	随意契約	
10	城南印刷(株)	高等学校統一応募用紙8,134部外1件の作成	1	随意契約	

事業番号　795

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	住居・生活総合支援事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成21年度（第二次補正予算）	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	住居や生活に困窮する求職者の方に対し、ハローワークにおいて恒常的にワンストップの総合相談等を行えるよう、全国の主要なハローワークに「住居・生活支援アドバイザー」を配置し、第二のセーフティネット支援施策及び関連支援施策に関する総合相談及び実施機関への誘導を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	住居や生活に困窮する求職者の方に対し、住居・生活支援アドバイザーが以下の事業を行う。 ①利用者(被災者含む)に対する住居・生活支援に関する総合相談 ②第二のセーフティネット施策及び生活保護制度に関する制度説明 ③第二のセーフティネット施策に関する要件確認 ④第二のセーフティネット施策及び関連施策の実施機関への誘導			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			1,158	1,308	1,338
	補正予算		271		221	
	繰越し等					
	計		271	1,158	1,529	1,338
執行額		－	124	1,008		
執行率（%）		－	45.8%	87.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上	成果実績	%	－	－	81.9%	70%
	達成度	%	－	－	117.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
住居・生活支援相談件数（月平均）	活動実績（当初見込み）	件	－	13,820	16,357 (16,000)	― (16,000)

単位当たりコスト	5,137(円／件)	算出根拠	平成22年度執行額(1,008,353千円)を平成22年度住居・生活支援相談件数（年間）(16,357件×12月=196,284件)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

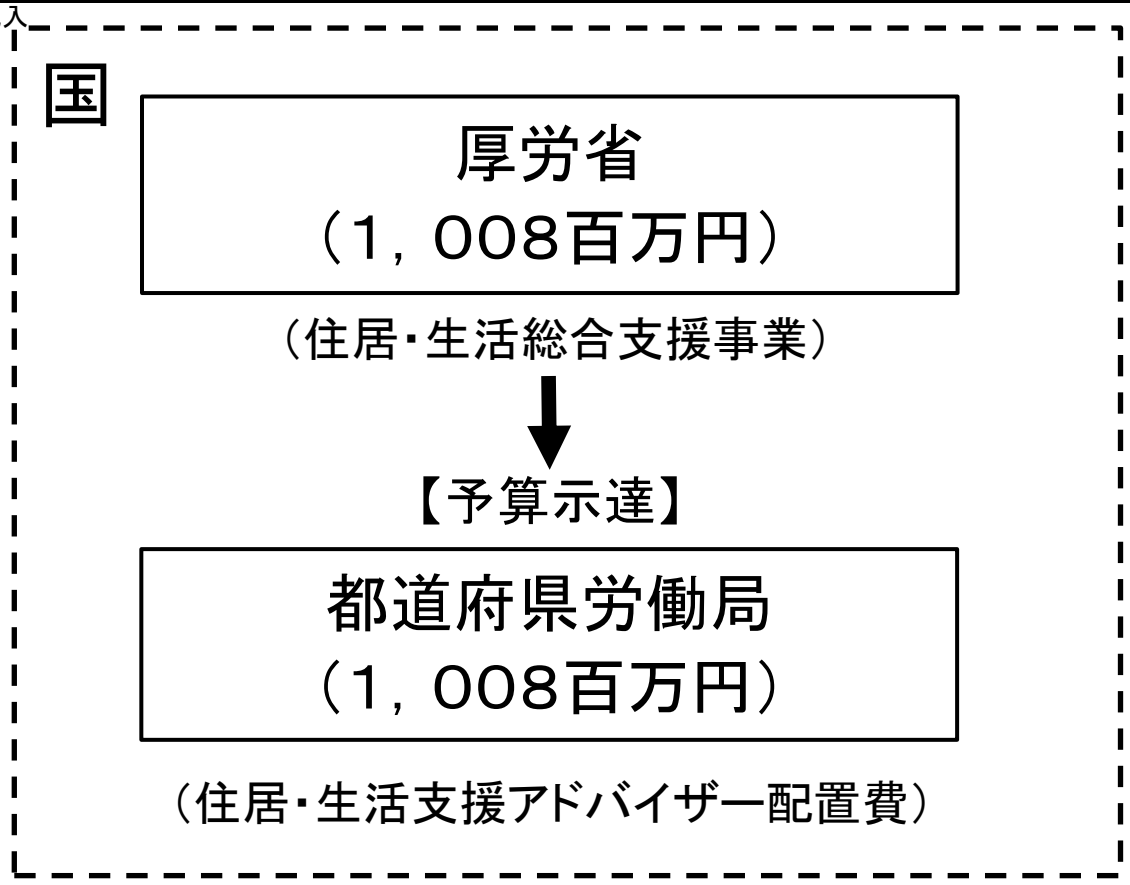
費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金（一般）	473	487	住居・生活支援アドバイザー配置数の増。
諸謝金（雇用）	473	487	
旅費（一般）	7.0	8.0	
旅費（雇用）	7.0	8.0	
庁費（一般）	174	174	
庁費（雇用）	174	174	
計	1,308	1,338	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	住居・生活総合支援事業費は。概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　796

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	日雇労働者等技能講習事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度～	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第63条第１項第７号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日雇労働者、ホームレス又は住居喪失不安定就労者に対して、技能労働者として必要な知識・技能を習得又は向上させ、これらの者の就業機会等の確保を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	日雇労働者等技能講習は、対象者の就業の可能性を高めるとともに、常用雇用等のより安定した雇用への移行の促進を図ることに資する技能を身につけさせるために必要な講習を実施するものであるが、講習の企画、対象者の募集・人選等の講習業務一切を企画競争により選定した団体へ国から委託するものである。また、対象者を試行的に雇用する事業主に対しては、試行雇用対象者１人当たり4万円（対象期間3か月以内）の奨励金を労働局から事業主へ支給する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	530	489	528	820	506
	補正予算					
	繰越し等					
	計	530	489	528	820	506
執行額		434	407	510		
執行率（%）		81.9	83.2	96.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
ホームレスの講習受講後の就職率	成果実績	%	52.3	40.2	43.1	50
	達成度	%	104.6	73	77.4	
講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合	成果実績	%	91.8	92.1	93.6	90
	達成度	%	114.8	115.1	117	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
技能講習受講者	活動実績（当初見込み）	人	3,664	3,444	3,534 (3,466)	― (3,453)

単位当たりコスト	144,307(円／人)	算出根拠	平成22年度執行額(509,982千円)を平成22年度技能講習受講者数(3,534人)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
給付金	5.5	3.3	支援対象見込者数の減。
旅費	0.4	0.4	
委託費	814	501.8	
計	820	506	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後とも、労働市場においてニーズのある資格等の講習科目を積極的に取り入れ、事業のさらなる改善を図っていく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	日雇労働者等技能講習事業は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の実績等を踏まえ、支援対象見込者数を見直した。（反映額：26百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
510百万円

・関係部局等との調整。
・施策の企画・立案、都道府県労働局及び委託団体に対する指導等

【企画競争・委託】

A. 城北労働・福祉センターほか6団体
509百万円

・講習の企画、対象者の募集・人選、技能講習実施機関の選定・調整等

【予算示達】

都道府県労働局
0．6百万円

・トライアル雇用利用希望者への事業説明等
・トライアル雇用奨励金の支給

○試行雇用奨励金

事業主
0．4百万円

・トライアル雇用の実施
・トライアル雇用奨励金の受給

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.城北労働・福祉センターほか6団体

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	技能講習に必要な経費	108
人件費	人件費	35
消費税	消費税	7.5
管理費	事業に必要な管理経費等	6.4
計		157

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　城北労働・福祉センターほか6団体

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京しごと応援団	東京地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	156	1	100
2	西成労働福祉センター	大阪地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	120	1	92.2
3	みおつくし福祉会	大阪地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	78	1	100
4	神奈川県労働福祉協会	神奈川地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	62	1	99.5
5	北九州ホームレス支援機構	福岡地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	35	1	100
6	いきいきライフサポート・あいち	愛知地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	34	1	100
7	城北労働・福祉センター	東京地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	24	1	92.1
8					
9					
10					

事業番号　797

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	農林業等就職促進支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第５号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等との連携の下に行うことにより、農林漁業への就業を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県1カ所の公共職業安定所に、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介、新規就農相談センター等へのあっせん等の支援を行う「就農等支援コーナー」（平成23年度より「農林漁業就職支援コーナー」）を設置し、農林漁業への多様な就業希望に応えることとする。また、農林業等合同企業合同面接会及び就職ガイダンスを開催する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	37	36	322	312	361
	補正予算	―	291	―	27	
	繰越し等	―	―	―	―	
	計	37	327	322	339	361
執行額		27	201	280		
執行率（%）		73%	61%	87%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
農林漁業就職支援コーナー（就農等支援コーナー）の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数	成果実績	%	37	31	31	34
目標値 （20年度:35%以上 21年度:40%以上 22年度:35%以上）	達成度	%	106	78	86	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
23年度:農林漁業就職支援コーナーの利用者数 目標値 （20年度:9,534人以上 21年度:8,550人以上 22年度:9,484人以上）	活動実績（当初見込み）	人	10,177	17,071	20,624	（11,996）

単位当たりコスト	（13,572円／利用者1人あたり）	算出根拠	事業費：279,916千円 就農等支援コーナー利用者数：20,624人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
相談員経費（人件費）	284	331	被災地及び被災者多数受入地（12都県）の相談員の増員
その他（事務費等）	28	30	
計	312	361	

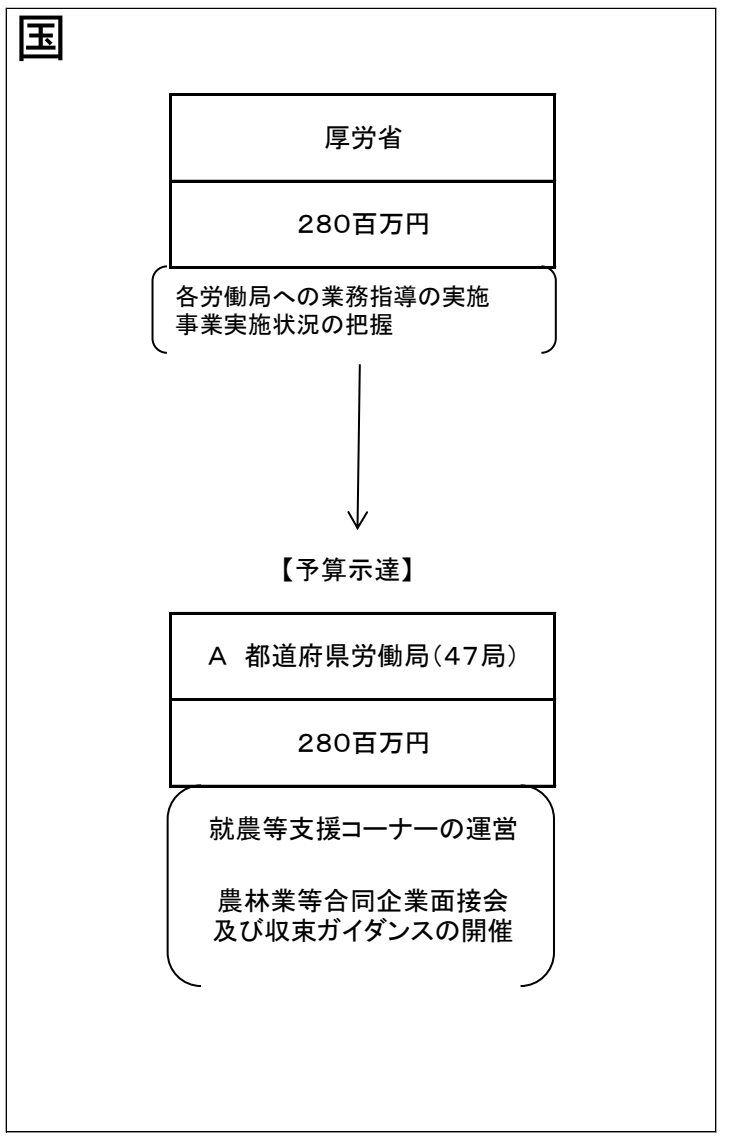
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	農林漁業就職支援コーナー（就農等支援コーナー）の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数（割合）の目標が達成されていない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	就農等支援コーナーの利用数は伸びているが、利用者の就職・あっせん数が伸びていない。このため、利用者の就職促進を図る目的で平成２３年度より就職支援ナビゲーターを配置し、専門的な職業相談を行うこととする見直しを実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	農林業等就職促進支援事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成22年度実績を記入



事業番号　798

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	学生等の就職支援	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５１年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大学等の新卒者や、大学等を卒業するまでに就職決定に至らなかった者等の就職促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	学生職業センター等において、学生等にニーズに応じ、広域的な求人情報等の提供、職業指導、職業相談等の就職支援を実施する。学生職業総合支援センター情報データベースを運用し、インターネットを活用した求人情報等の提供を行う。また、企業と学生等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,179	895	1,379	5,760	7,771
	補正予算		222	545	1,192	
	繰越し等			1,832	2	
	計	1,179	1,117	3,756	6,954	7,771
執行額		931	966	2,573		
執行率（%）		79	86.5	68.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
新卒応援ハローワーク（学生職業センター等）の就職者数	成果実績	人	7,986	9,627	35,607	35,607
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
新卒応援ハローワーク（学生職業センター等）の来所者数	活動実績	人	198,894	262,173	366,779	―
	（当初見込み）		―	―	―	（366,779）

単位当たりコスト	72,261（円／人）	算出根拠	2,573百万円（平成22年度執行額）／35,607人（平成22年度における就職者数実績）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
新卒応援ハローワークの設置	625	829	学卒ジョブサポーター2,003人から2,780人に増員したこと等に係る増。
学生・既卒者向けハローワーク等運営経費	306	0.0	
学生ジョブサポーター（大卒等担当）の配置	3,784	5,883.0	
新卒者就職応援本部の設置	195	40	
大学生等就職面接会の実施	177	145	
大学生等に対する各種セミナーの実施	24	3	
その他	649	871	
計	5,760	7,771	

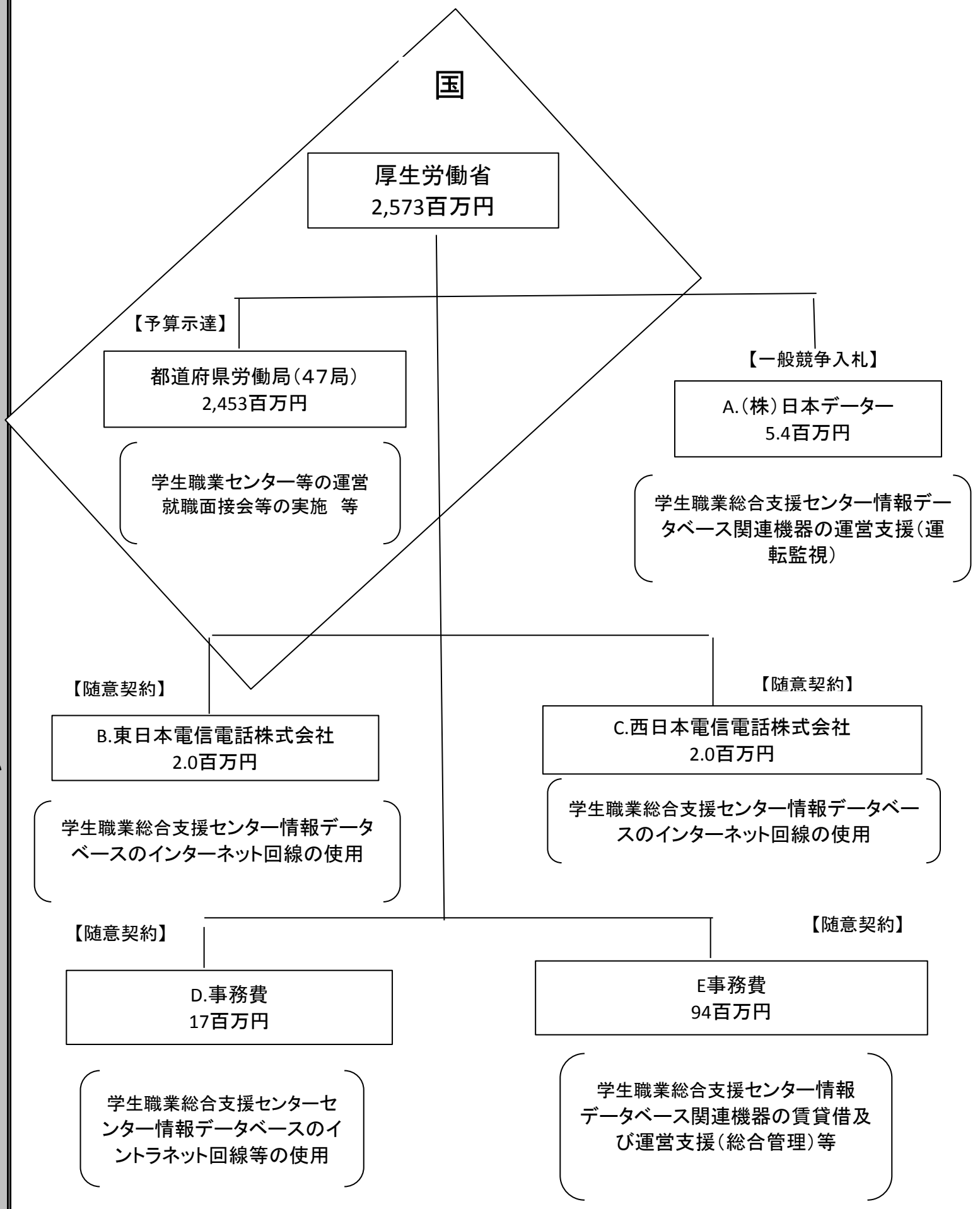
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本システムの動作仕様を熟知し、本システムに精通しているという観点から会計法第29条の３第４項に基づき随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新規大学等卒業予定者の厳しい就職状況を受けて設置した「新卒応援ハローワーク」等による就職支援を通じて、平成23年度大学卒業者の就職率が過去最悪の更新を回避するなど、大きな成果を上げているところである。新規大学等卒業予定者の就職状況については、引き続き厳しい状況であることを踏まえ、事業の廃止・統廃合も含めたメリハリのある見直しを図りつつ、新規学卒者等のフリーター化を未然に防止する観点から、「新卒応援ハローワーク」を新規学卒者等に対する就職支援施設の恒久的拠点施設と位置づけ、卒業後３年以内の既卒者も含めた新規学卒予定者等に対する就職支援の強化を図る。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	学生等の就職支援は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況を踏まえて積算を見直したところであるが、東日本大震災による影響等による学生の就職環境の一層の悪化に対する新卒者等への支援強化のため、震災復興枠及び特別要望枠において要求したことから、増額となっている。（反映額：▲700百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日本データー

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の運営支援（運転監視）	5.4
計		5.4

B.東日本電信電話株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0
計		2.0

C..西日本電信電話株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0
計		2.0

D事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	学生職業総合支援センター情報データベースのイントラネット回線料等	17
計		17

E.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の賃貸借料等	94
計		94

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

G

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.　(株)日本データー

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本データー	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の運営支援（運転監視）	5.4	2	71.2%

C.　東日本電信電話株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0	随意契約	

D.　西日本電信電話株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	西日本電信電話株式会社	学生職業総合支援センター情報データベースのインターネット回線料	2.0	随意契約	

E.　富士通株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	学生職業総合支援センター情報データベースのイントラネット回線料等	17	随意契約	

F.　株式会社フォース

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社フォース	学生職業総合支援センター情報データベース関連機器の賃貸借料等	94	随意契約	

事業番号　799

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高校新卒者等に対する就職支援	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	学校と連携を図りつつ高校新卒者等に対する就職支援を実施し、高校新卒者等の適切な職業選択及び早期就職の実現を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークに高卒就職ジョブサポーターを配置し、学校訪問等により高校新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。高卒者就職支援システムを運用し、インターネットを活用した求人情報等の提供を行う。また、企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,824	1,681	2,681	5,235	8,224
	補正予算		192		266	
	繰越し等			632		
	計	1,824	1,873	3,313	5,501	8,224
執行額		1,748	1,710	2,915		
執行率（%）		95.8%	91.3%	87.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
3月末時点の高校新卒者就職率	成果実績	%	95.6	93.9	95.2	95.2
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
高卒ジョブサポ―ターにおける相談件数	活動実績	件	436,000	492,794	375,048	―
	（当初見込み）		―	―	―	（375,048）

単位当たりコスト	6,970（円／件）	算出根拠	2,615百万円（平成22年度執行額）／375,048件（平成22年度における相談件数実績）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
学生ジョブサポーター（高卒担当）の配置	4,308	5,883	学卒ジョブサポーター2,003人から2,780人に増員したこと等に係る増。
高校生対象就職面接会等の実施	111	94	
就職問題検討会議の実施	3.2	3.0	
キャリア探索プログラム、ジュニアインターン	96	37	
職業適性検査	43	42	
高校生に対する就職ガイダンスの実施	469	469	
その他	205	1,696	
計	5,235	8,224	

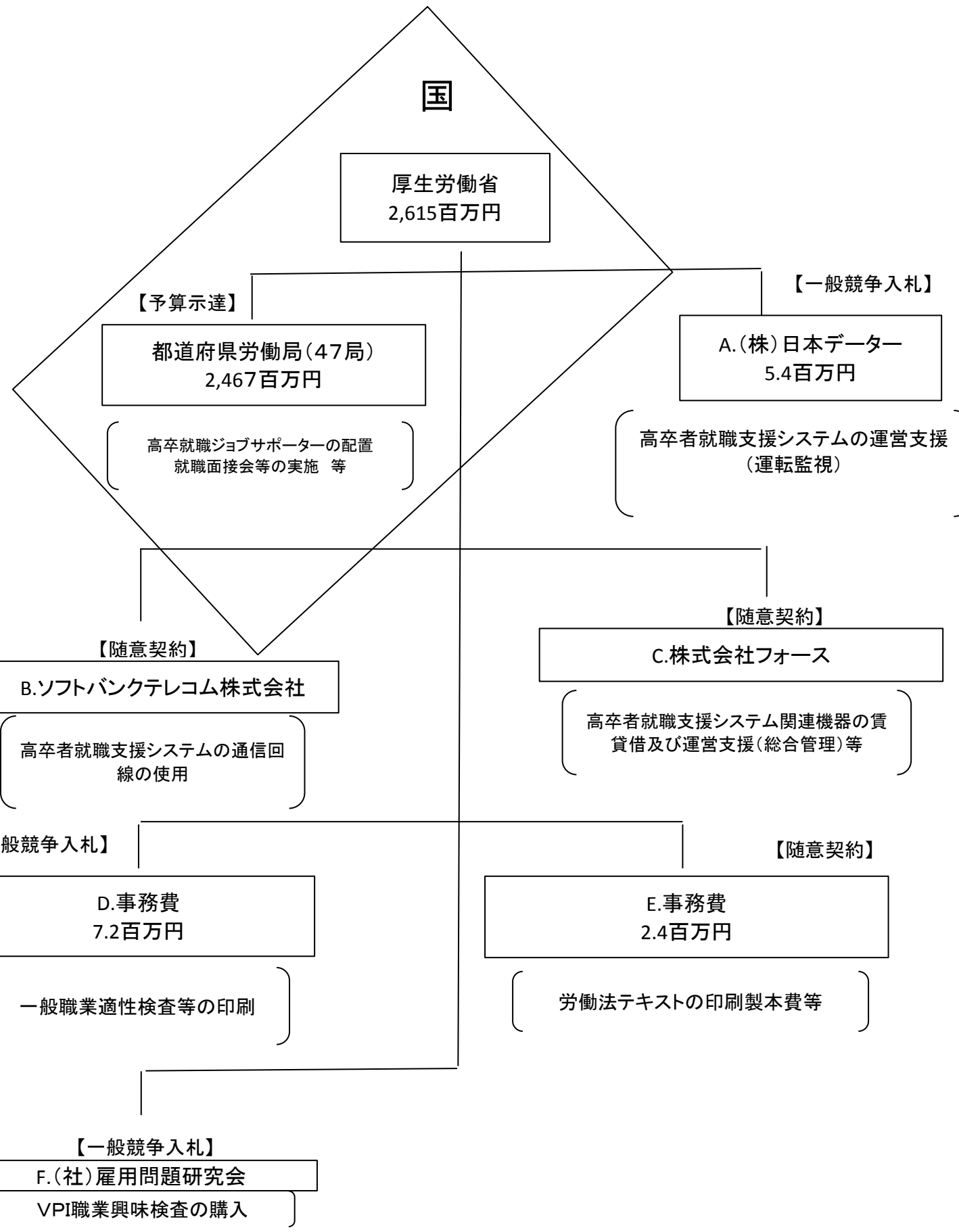
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本システムの動作仕様を熟知し、本システムに精通しているという観点から会計法第29条の3第4項に基づき随意契約としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新規高等学校卒業予定者に対する就職支援については、昨今の厳しい就職状況下においても、高校と密接に連携し、毎年90%以上の就職率を維持してきたところである。新規高等学校卒業予定者の就職状況については、引き続き厳しい状況であることを踏まえ、事業の廃止・統廃合も含めたメリハリのある見直しを図りつつ、新規学卒者等のフリーター化を未然に防止する観点から、ジョブサポーターによる学校との更なる連携強化を図る。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	高校新卒者等に対する就職支援は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況を踏まえて積算を見直したところであるが、東日本大震災による影響等による学生の就職環境の一層の悪化に対する新卒者等への支援強化のため、震災復興枠及び特別要望枠において要求したことから、増額となっている。（反映額：▲283百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位:百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日本データー

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	高卒者就職支援システムの運営支援（運転監視）	5.4
計		5.4

B.ソフトバンクテレコム株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	高卒者就職支援システムの通信回線料	2.3
計		2.3

C.株式会社フォース

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	高卒者就職支援システム関連機器の賃貸借料等	117
計		0

D.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	一般職業適性検査等の印刷	7.2
計		7.2

E.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	労働法テキストの印刷製本費等	2.4
計		2.4

F.社団法人雇用問題研究会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	VPI職業興味検査の購入経費	14
計		14

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.　(株)日本データー

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本データー	高卒者就職支援システムの運営支援(運転監視)	5.4	2	71.2%

C.　ソフトバンクテレコム株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム株式会	高卒者就職支援システムの通信回線料	2.3	随意契約	

D.　株式会社フォース

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社フォース	高卒者就職支援システム関連機器の賃貸借料等	117	随意契約	

E.　株式会社アイネット

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社アイネット	一般職業適性検査等の印刷	7.2	3	74.8%

F.　永和印刷株式会社等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷株式会社等	労働法テキストの印刷製本費等	2.4	随意契約	

G.　.社団法人雇用問題研究会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.社団法人雇用問題研究会	VPI職業興味検査の購入経費	14	1	97.4%

事業番号　800

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高校生等の職業意識形成支援	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ１３　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高等学校の生徒等に対して、早い段階からの職業意識形成を支援することにより、不安定な就労を安易に選択せず適切な職業選択が行えるようにし、また、安易な早期離職により若年期に必要なキャリア形成が行えなくなることを防止する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	高等学校等と連携を図りつつ、職場体験等の生徒等の職業意識形成に資する支援を実施する。また、職業選択に関すること、労働法令の基礎知識に関すること等についてグループワーク等を活用したガイダンスを実施し、高校生に対する効率的・効果的な職業意識の向上を図る。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	571	512	561		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	571	512	561		
執行額		486	423	469		
執行率（%）		85.1%	82.6%	83.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
高校生に対する就職ガイダンス参加生徒及び見学した進路指導担当教員へのアンケートにおいて「役に立った・よかった」が90%以上	成果実績	%	96.7	98.3	98.3	ー
	達成度	%	107.4	109.2	109.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
高校生に対する就職ガイダンス参加生徒数	活動実績	人	22,270	36,995	45,262	ー
	（当初見込み）		ー	ー	(42,000)	ー

単位当たりコスト	9,942（円／人）	算出根拠	450百万円(平成22年度における高校生に対する就職ガイダンス事業委託費(執行額))／45,262人(平成22年度における当該事業への参加生徒数)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	見直しを行い、平成23年度から一般競争入札に移行したところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	労働局等からの定期的な報告等、事業実施結果・精算報告書により実績等の把握を行っており、実績に基づく適正な運用を行っているが、平成23年度からは、「高校新卒者等に対する就職支援」に整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行ったところである。		

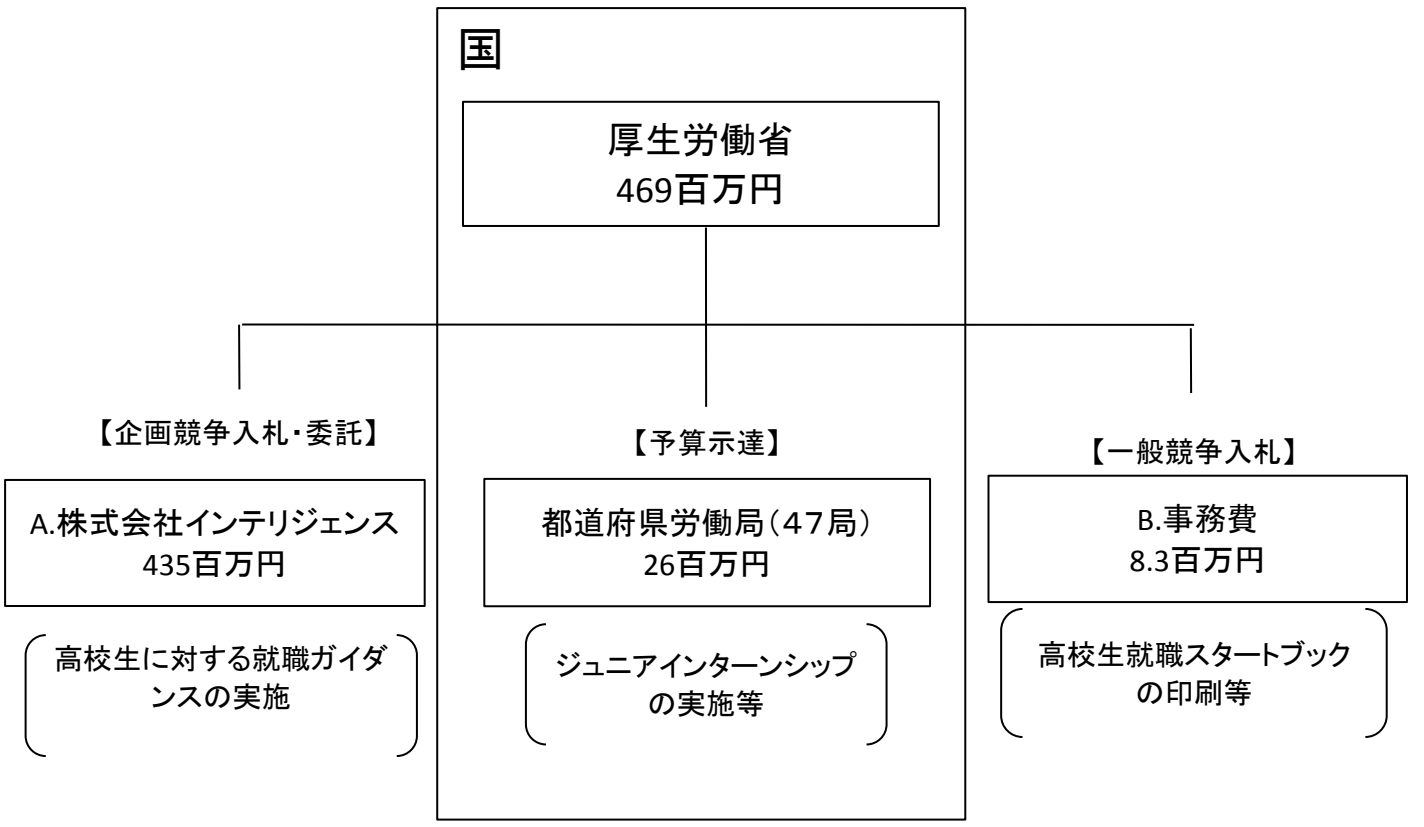
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第1弾：平成21年度 事業番号2－18若年者地域連携事業（ジュニアインターンシップ等の受入開拓事業を含む） 【評価結果】ジュニアインターンシップ等の受入開拓事業等：廃止（廃止 7名、自治体/民間 2名、予算計上見送り 0名、予算要求縮減 0名） 【とりまとめコメント】ジュニアインターンシップの受入開拓事業は廃止。一般会計のうちジュニアインターンシップの事業費を除く部分の予算もなしと結論させていただく。特会に移す必要性なし。 2 番目のインターンシップ受入開拓事業も当然廃止とさせていただく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社インテリジェンス

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	事業運営に係るテキスト代、講師代	360
管理費	事業運営に係る人件費等	54
消費税	消費税	21
計		435

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.　事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	高校生スタートブックの印刷製本費等	8,3
計		8,3

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
B.株式会社インテリジェンス

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社インテリジェンス	高校生に対する就職ガイダンス事業の実施	435	1	99.96

支出先上位10者リスト
C.事務費

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社共立製本マーケティング	「高校生スタートブック2010」280,101部の印刷	7.6	11	76.32

事業番号　801

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	大学生等に対する職業意識形成支援	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ１３　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	大学等と連携し、学生の職業意識の形成促進を図り、適切な職業選択や円滑な就職活動準備のための支援を行い、未就職卒業者の発生や安易な離職を防止する。また、若手人材がほしい中小企業と就職未内定の新卒者等を職場実習を通じてマッチングすることで、中小企業の人材確保と生産性向上・競争力強化を図るとともに雇用拡大を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	学生職業センター等においては、学生等に対し職業意識の形成促進を図るためのセミナーを開催する。また、新卒就職未内定者等に対し、中小企業での職場実習を行い、社会人としての基礎知識や中小企業での必要とされる技術・ノウハウ等を取得させる。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	468	319	17		
	補正予算					
	繰越し等			183		
	計	468	319	200		
執行額		378	295	13		
執行率（%）		80.8%	92.5%	6.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
学生等に対する職業意識の形成促進を図ることを目的とするための実施であり、成果目標を定めていない。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
学生等に対するセミナー参加者数	活動実績（当初見込み）	人	15,074 ー	22,229 ー	37,478 (20,832)	ー ー

単位当たりコスト	454　（円／人）	算出根拠	17百万円(平成22年度におけるセミナー経費(予算額))／37,478人(参加者数)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			ー
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新卒者企業実習推進事業について、広く周知等を行ったところであるが、新卒未内定者等の参加希望者が少なく、ニーズの低いものとなった。なお、その他の職業意識形成支援事業においては、広く国民のニーズがあった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新卒者企業実習推進事業のみであるが、受入に係る企業側の手間がかかることもあり、申込数等が予想に反し低かった。なお、その他の職業意識形成支援事業においては、十分な実績がでている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	労働局からの定期的な報告等、事業実施結果・精算報告書により実績等の把握を行っており、実績に基づく適正な運用を行っていたが、平成21年度の事業仕分けの結果を踏まえ、平成22年度予算においては、インターンシップ受入企業開拓事業を廃止し、見直しを図った。 また、平成22年度の実績、新卒未内定者及び事業参加企業のニーズが低かったことから、平成23年度予算においては、新卒者企業実習推進事業を廃止したところである。なお、新卒者企業実習推進事業を除いた事業については、「学生等の就職支援」に整理・統合し、総合的に実施していくこととして見直しを行ったところである。		

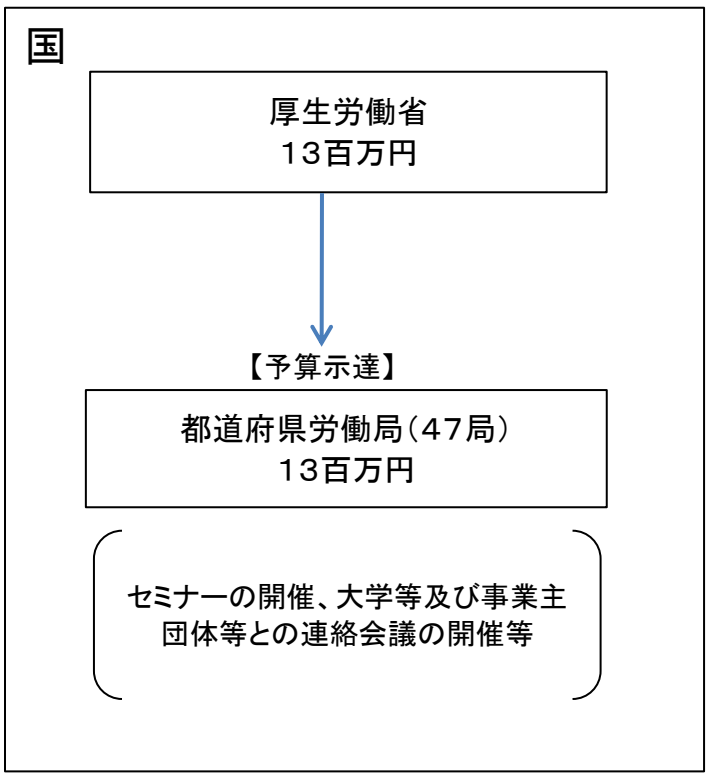
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○事業仕分け第1弾：平成21年度 事業番号2－18若年者地域連携事業（ジュニアインターンシップ等の受入開拓事業を含む） 【評価結果】インターンシップ受入開拓事業：廃止（廃止 8名、自治体/民間 1名、予算計上見送り 0名、予算要求縮減 0名） 【とりまとめコメント】ジュニアインターンシップの受入開拓事業は廃止。一般会計のうちジュニアインターンシップの事業費を除く部分の予算もなしと結論させていただく。特会に移す必要性なし。 2 番目のインターンシップ受入開拓事業も当然廃止とさせていただく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　802

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	フリーター等正規雇用化支援事業	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	不安定な就労を繰り返すフリーター等の正規雇用化を図ることにより、雇用の安定を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	不安定な就労を繰り返す概ね40歳未満のフリーター等に対して、ハローワークにおいて支援対象者一人ひとりの課題に応じて、就職活動に関する個別相談・指導助言、求人の確保、グループワーク方式による就職活動方法等の習得、模擬面接、職業相談・職業紹介、職場定着からなる支援メニューを組み合わせ、担当者制により正規雇用化に向けた一貫した支援を実施する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,203	1,258	1240	1,728	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,203	1,258	1,240	1,728	
執行額		989	1,143	1,106		
執行率（%）		82.2	90.9	89.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数23万人以上	成果実績	人	195,153	256,068	244,316	240,000
	達成度	%	84.8	111.3	106.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支援対象新規登録者数	活動実績 （当初見込み）	人	886,297 —	1,212,109 —	1,327,363 (1,140,000)	— (1,140,000)

単位当たりコスト	4,464　（円／人）	算出根拠	1,143百万円(平成21年度における執行額)／256,068人(ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
相談員経費(一般)	615		フリーター等正規雇用化支援事業は平成24年度から、他の事業に整理・統合して要求することとしている。
管理経費(一般)	47		
事業費(一般)	15		
委託費(一般)	15		
相談員経費(雇用)	922		
管理経費(雇用)	70		
事業費(雇用)	22		
委託費(雇用)	22		
計	1,728	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を統合したことにより予算額が増加している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	労働局からの定期的な報告等、事業実施結果・精算報告書により実績等の把握を行っており、実績に基づく適正な運用を行っているが、平成21年度の事業仕分けの結果を踏まえ、平成22年度予算において支援メニューの統廃合を行うなどの見直しを図ったところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**フリーター等正規雇用化支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

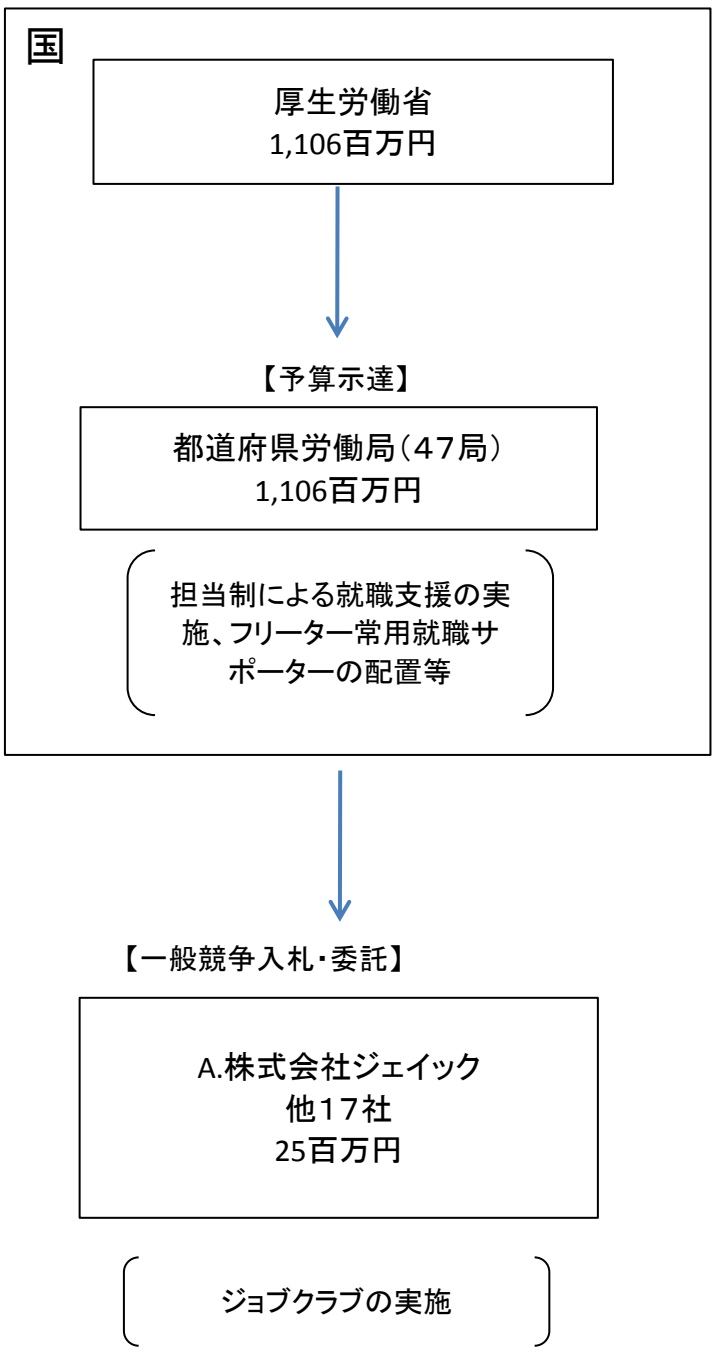
費用対効果等を踏まえ、見直しを行うとともに、平成24年度からは「フリーター等支援事業」に整理・統合した。（反映額：▲1，728百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○行政評価・監視結果に基づく勧告（主な指摘）：平成21年度
（1）実績が低調となっているものは、事業の必要性を再検討し、廃止を含めた事業の在り方を検討すること。
（2）事業内容が類似のものは、事業を再整理すること。
【対応】「ヤングワークプラザにおける就職支援」及び「中小企業人事担当者と年長フリーターとの「ジョブミーティング」」は廃止するとともに、「ジョブクラブ（就職クラブ）方式による就職の促進」と「フリーター常用就職支援事業の推進」は「フリーター等正規雇用化支援事業」として統合し、利用者の利便性の向上に努めた。
○事業仕分け第1弾：平成21年度
事業番号2－17(2)フリーター等正規雇用化支援事業
【評価結果】見直し（廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名/見直しを行う 10名：うちア 特別会計に移管し、事業主負担で実施 8名/イ その他 3名 ）
【とりまとめコメント】（1）から（3）の全般的な話として、一般会計で実施か、特別会計で実施かの話があるが、特別会計で実施していただくことを結論とする。特に、委員からも指摘があったが、事業主の拠出金を財源に実施される雇用安定事業は、強制的に徴収される税による事業のようなものであり、現在雇用されている労働者だけでなく、国全体の雇用システムの維持に使われても当然である。
特徴的な事項として、（3）は廃止という意見が4名いた。制度があるから継続するのではなく、効果を見極めて新たな制度を検討してもらいたい。その中のひとつとして、新政権の方針である給付金付職業訓練など、次につながる制度を考えてもらいたい。
現下の厳しい雇用情勢のなか、雇用対策は大変重要な業務なので、厚生労働省としても、ご尽力をお願いしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社ジェイック

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	セミナー実施に係る人件費等	3.6
事業費	セミナー実施に係る諸経費	0.5
消費税	消費税	0.2
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B,

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　株式会社ジェイック等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ジェイック	神奈川労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	4	1	99.0
2	株式会社日本マンパワー	東京労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	4	1	92.3
3	株式会社ビーザム	兵庫労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	2	2	57.6
4	株式会社ビーザム	大阪労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	2	2	51.1
5	特定非営利法人社会教育ネット	愛知労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	1	3	33.9
6	株式会社ジェイック	茨城労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	1	1	99.2
7	株式会社ジェイック	千葉労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	1	1	99.3
8	株式会社さんぽう	新潟労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	1	2	97.9
9	株式会社コミュニケーションズ・アイ	長野労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	1	1	95.4
10	キャリアバンク株式会社	北海道労働局から委託を受け、ジョブクラブを実施	1	1	94.5

※平成22年度実績

事業番号　803

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	若年者地域連携事業	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連の就職関係サービスをワンストップで提供するサービスセンター（通称：ジョブカフェ）において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	2,190	1,997	1,561	1,522	1,299
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,190	1,997	1,561	1,522	1,299
執行額		2,163	1,946	1,154		
執行率（%）		98.8	97.4	73.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（22度）
就職者数実績	成果実績	万人	8.5	9.0	10	8.9
	達成度	%	101	110	112	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
サービス利用者数	活動実績（当初見込み）	万人	166,7 143.9	192.6 148.8	173 155,3	— 158.5

単位当たりコスト	15，284　（円／人）	算出根拠	1，522百万円（平成22年度当初予算）／99，582人（平成22年度における就職者実績）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	147	0	執行状況を踏まえ、諸謝金、委託費等について見直しを行ったため。
庁費	26	4	
土地建物借料	145	116	
高齢者等雇用安定等促進事業委託費	1,204	1,179	
計	1,522	1,299	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厚生労働省では都道府県（ジョブカフェ設置主体）の意向を踏まえつつ、民間活力の活用により、ワンストップでサービスを提供するため、若年者地域連携事業を委託により実施するとともに、ハローワークを併設し、職業紹介等を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	若年者地域連携事業の実施に当たっては、設置主体である都道府県の意向を踏まえつつ、ジョブカフェにおいて提供されるワンストップサービスの一部を構成する事業として、ほかの事業と一体的に実施する必要があるとともに、提供されるサービス内容や実施方法、実施規模等について、全国画一的・標準的なサービスでは対応しきれない地域のニーズに即したサービスを創意工夫の上、企画・実施されることが必要である。 よって、本事業については、実施すべき事業の内容や実施方法、実施規模等について、具体的な仕様として予め定めることができないため、複数の者に一定の条件の下で企画書等を提出した者を契約の相手方として選定する企画競争方式を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業開始から6年が経過し、若者の認知も一定程度広がっており、サービス利用者数及び就職者数ともに順調に推移している。 特に、平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、ジョブカフェでは、併設ハローワークとの連携により、一人ひとりのニーズを見極めながら支援を展開している。こうした取組により、平成22年度のサービス利用者数は、1,730,495人、就職者数は99,582人と対前年度比10%増となっており、フリーターの正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。		

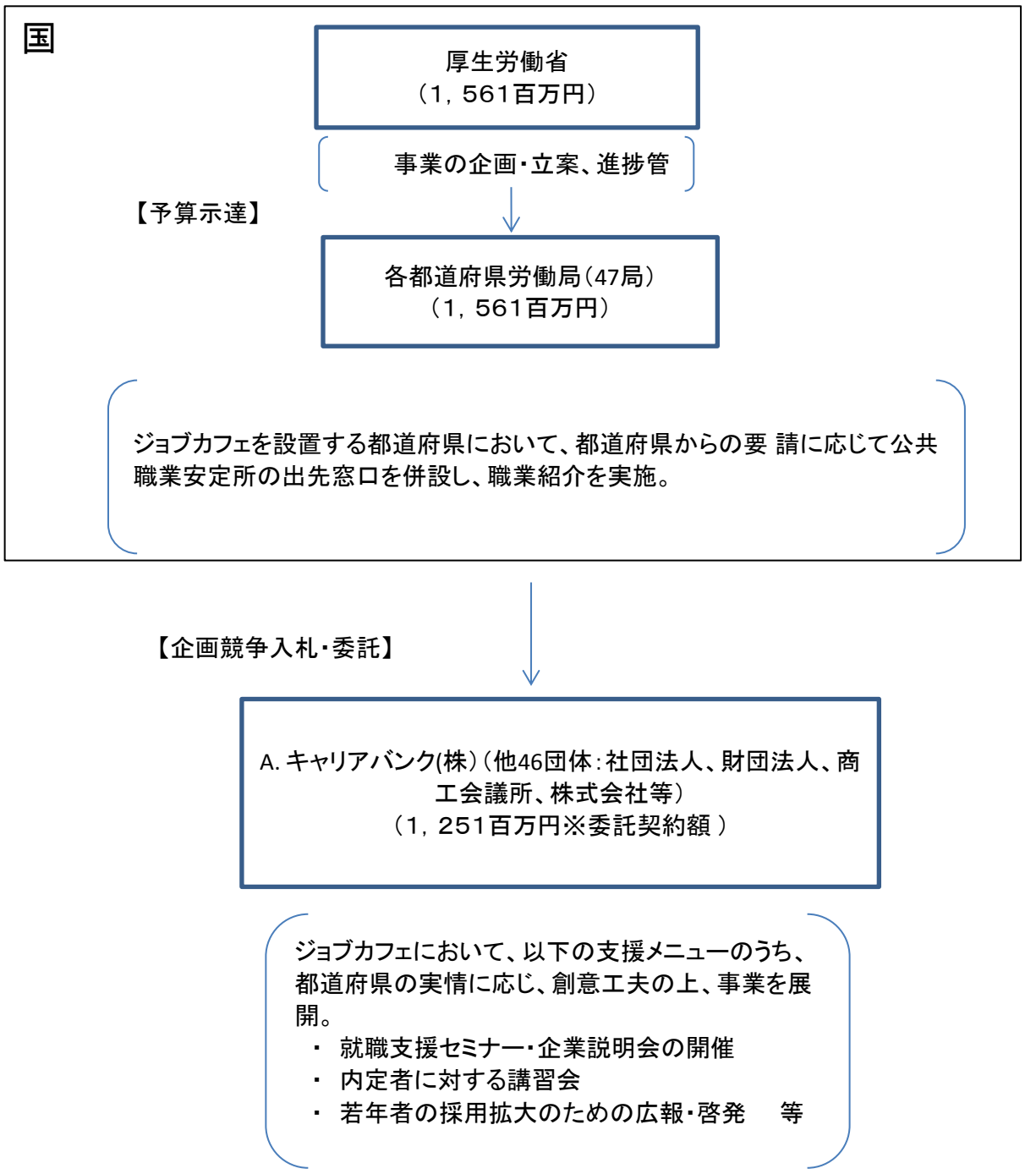
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	若年者地域連携事業は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
執行状況を踏まえ、委託費等について見直しを行った。（反映額：▲224百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人北海道雇用開発協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	就職セミナー、職場見学会等	35
管理費	事業実施に係る人件費	9
消費税	消費税	2
計		46

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　株式会社キャリアバンク等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）キャリアバンク	若年者地域連携事業を委託・実施	46	2	100.0%
2	（財）東京しごと財団	若年者地域連携事業を委託・実施	42	1	100.0%
3	（財）二十一あおもり産業総合支援センター	若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	100.0%
4	（財）鹿児島県雇用支援協会	若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	100.0%
5	（財）大阪労働協会	若年者地域連携事業を委託・実施	41	1	100.0%
6	（財）千葉県産業振興センター	若年者地域連携事業を委託・実施	38	1	100.0%
7	（財）雇用開発推進機構	若年者地域連携事業を委託・実施	38	1	100.0%
8	埼玉県中小企業団体中央会	若年者地域連携事業を委託・実施	35	1	100.0%
9	（株）九州広告	若年者地域連携事業を委託・実施	34	1	100.0%
10	（財）秋田県ふるさと定住機構	若年者地域連携事業を委託・実施	34	1	100.0%

事業番号　804

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	若年者等試行雇用奨励金 （技能継承分）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	開始：平成18年度 終了：平成21年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、 （旧雇用保険法施行規則第110条の3第1項第1号ロ）	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中小企業の事業の継続・発展に不可欠な技能、技術、ノウハウ等であって、その習得に相当な期間を要するものの受け手となり得る若年者を一定期間試行雇用することにより、その能力や業務遂行可能性を見極め、技能継承者の確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	公共職業安定所又は学校等の紹介により、技能継承の受け手となりえる人材（職業経験、技能、知識等の状況から適当と判断される40歳未満の若年者）に対する試行雇用を実施した中小企業事業主であって、次のいずれかに該当するものに奨励金を支給する。 イ　中小企業労働力確保法に基づき、実践的な職業能力の開発及び向上を図ることが必要な青少年にとって良好な雇用の機会の創出に資する雇用管理改善のための計画（以下、「改善計画」という。）について都道府県知事の認定を受けた事業協同組合等の構成中小企業者又は改善計画の認定を受けた個別の中小企業者 ロ　雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域の事業所の事業主（改善計画の認定が不要）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	202	92	0.6		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	202	92	0.6		
執行額		0.4	0	0.4		
執行率（%）		0.2%	0.0%	70.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
常用移行率80%以上（平成21年度）	成果実績	人	―	0	―	―
	達成度	%	―	0.0%	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）	人	2	0	59 （　6）	― （　―）

単位当たりコスト	176,949（円／人）	算出根拠	総支給額(10,440千円)／支給人数59人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
計	0	0	

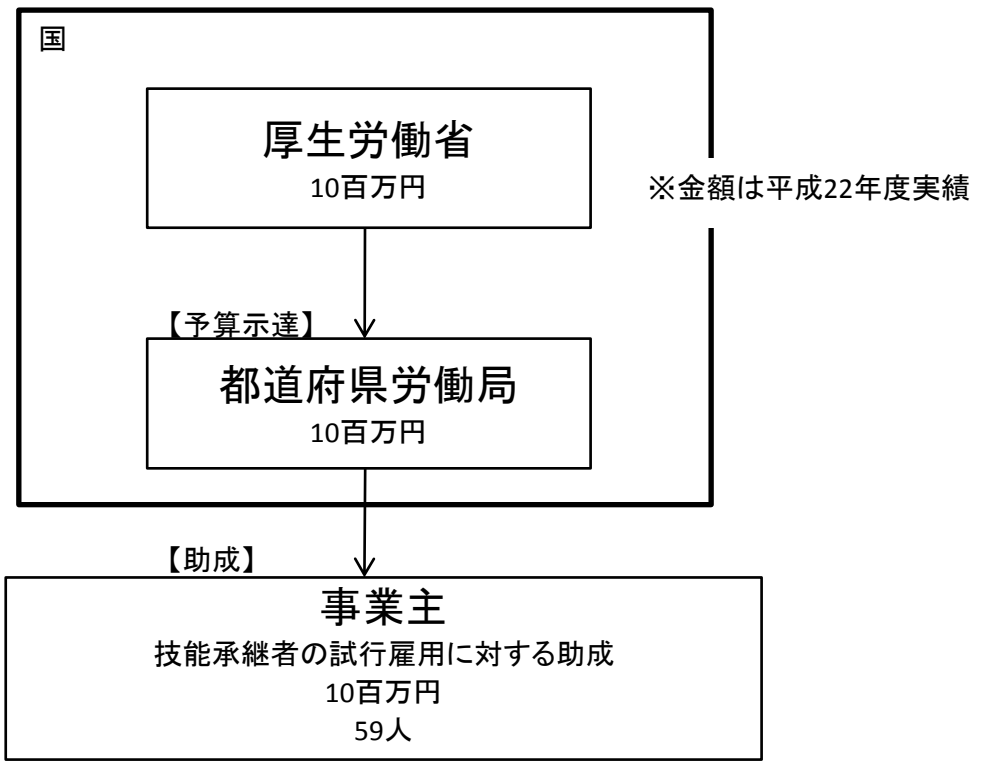
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度で既に廃止（経過措置あり）		

予算監視・効率化チームの所見	
ー	ー

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	技能承継者の試行雇用をした事業主への助成	10
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　805

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用保険トータル・システム運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和５６年度開始 平成２２年度終了	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	Ⅰ－２－２　雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保証を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国のハローワーク等における雇用保険の適用・給付業務を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の労働局・ハローワークをオンライン化するとともに、労働市場センターにホストコンピュータを設置し、雇用保険業務のリアルタイム即時処理を可能とするシステムの構築・運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	10,164	8,736	2,879	26	
	補正予算	－	668	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	10,164	9,404	2,879	26	
執行額		9,644	9,191	2,445		
執行率（%）		94.9	97.7	84.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
システム運営費のため成果目標を示すことが困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
システム運営費のため活動指標を示すことが困難である。	活動実績（当初見込み）	－	－	－	－ （　　）	― （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雑役務費	26	0	平成22年度をもってハローワークシステムへ移行したため。
計	26	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。」 の点検項目については複数の契約形態があるため「―」としている。当該事業においては一般競争入札1件、随意契約2件である。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成18年からの職業安定行政関係業務・システム最適化計画に基づき、平成22年度をもってハローワークシステムへ移行済み。 平成22年度は法改正により実施される業務要件を明確にし、迅速に対応するなど、真に必要なものに限定して実施したところ。		

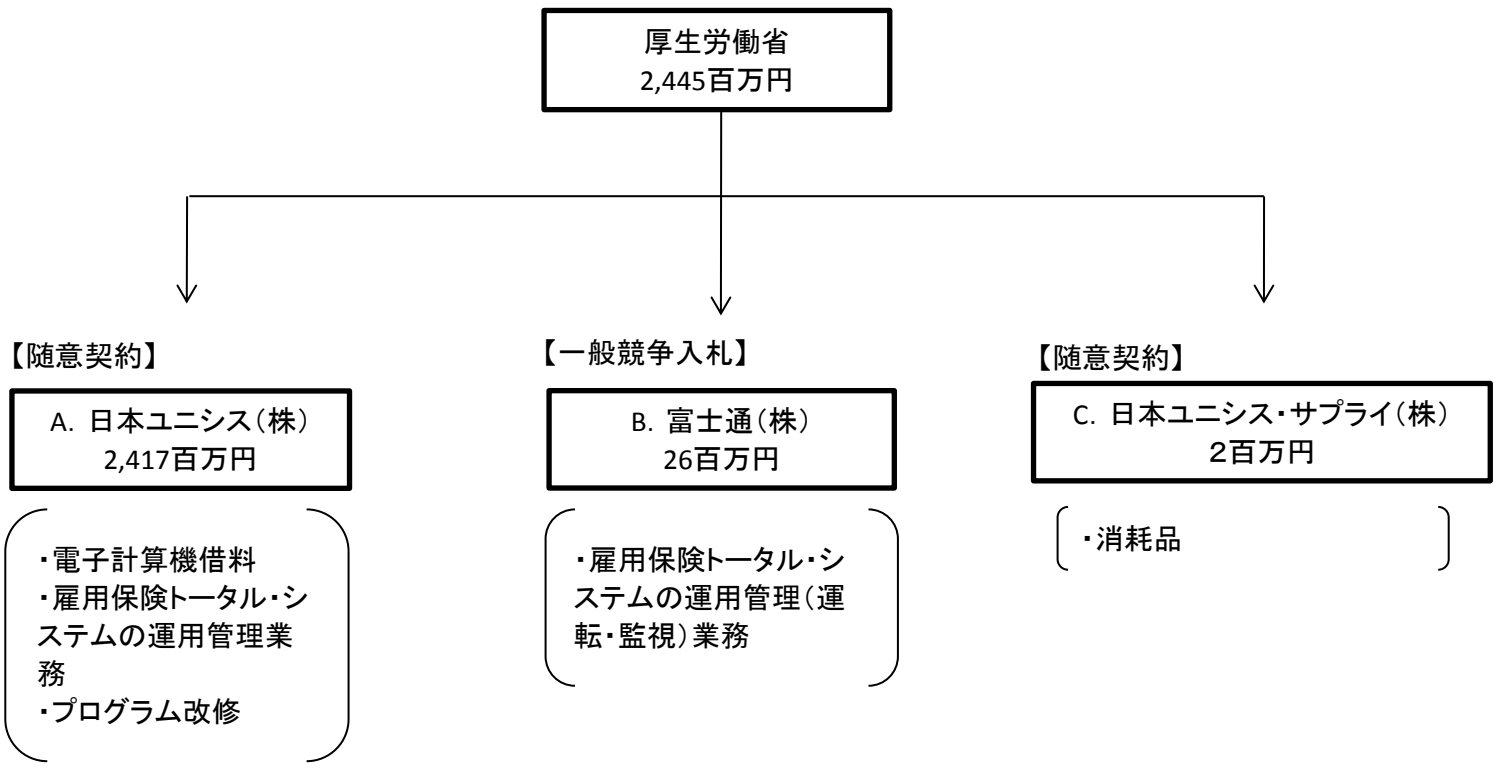
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借費	ホスト・コンピュータの賃貸借	2,133
運用経費	雇用保険トータル・システムの運用	107
開発費	プログラム改修	177
計		2,417

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
運用経費	雇用保険トータル・システムの運転・監視	26
計		26

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
消耗品費	ホストコンピュータに係る記録媒体等	2
計		2

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本ユニシス（株）	ホストコンピュータの賃貸借等	2,417	随意契約	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株）	雇用保険トータル・システムの運転・監視	26	1者	96.33%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本ユニシス・サプライ（株	ホストコンピュータに係る記録媒体等	2	随意契約	

事業番号　806

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用・適正就労対策推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成５年	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第4条第1項第10号	関係する計画、通知等	「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画（骨子）」「外国人労働者関係省庁連絡会議」申し合わせ、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度な専門的知識又は技能を有する外国人労働者の就業促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善・再就職を促進し、もって我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備に努めることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①日本企業における留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の適切な活用を促進するため、企業意識や労務管理の在り方について検討し、その成果及び活用の好事例等を広く周知することで、留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の国内就職市場の拡大・環境整備を図る。 ②外国人労働者の再就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	60	81	79	78	75
	補正予算					
	繰越し等					
	計	60	81	79	78	75
執行額		32	61	55		
執行率（%）		53	76	70		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
①高度外国人材の就労環境の整備について、調査検討会やアンケート調査、ヒアリング調査を通して検討し、その結果を企業向け高度外国人材活用のための実践マニュアルとしてとりまとめ、企業における高度外国人材の活用促進に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
②外国人労働者問題啓発月間において各ハローワーク等で事業主に対するセミナーなどを開催し、外国人雇用状況届出義務の周知及び外国人労働者の雇用管理改善に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
①「高度外国人材活用のための実践マニュアル」を作成し、事業者、各労働局等に約4000部配布。セミナーを全国3箇所（東京・名古屋・大阪）で開催し、約300名ほどが参加した。	活動実績（当初見込み）		―	―	マニュアル 4,000部	―
②外国人労働者問題啓発月間等において、各都道府県労働局及び経済団体等を通じて、ポスター、パンフレットを配付。			ポスター7,446部 リーフレット75,360部 パンフレット　76,160部	ポスター6,421部 パンフレット　79,111部	ポスター6,421部 パンフレット　79,111部	（ポスター6,421部 パンフレット　79,110部 ）

単位当たりコスト			
①については、調査検討会の開催やマニュアルや報告書の作成、セミナーの開催費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。 ②については、パンフレット、リーフレットの印刷費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。	算出根拠	―	

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託調査経費	43	40	委託費の削減による減。
外国人雇用届出にかかる経費	23	23	
会議経費等	12	12	
計	78	75	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、国として全国的に取り組むべき重要施策である。グローバル化が進行する中で、我が国の経済活力や潜在能力を高めるためには、多彩な価値観、経験、ノウハウ、技術を持った高度外国人材の積極的な活用が重要な課題となっており、上記の取組は有益であったと思われる。作成した企業向け高度外国人材活用の実践マニュアルは企業や事業者団体への配布、講演での紹介等を通じて、活用されているところ。また、厚生労働省のホームページ上にも掲載されており、企業の人事担当者などに活用されている。 ②外国人雇用状況の届出制度は、平成19年10月より外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的に、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職の際に、届出ることを義務付けているものであるが、3年経過し、制度のさらなる定着のため、継続的な周知が必要である。なお、不法就労件数についても、依然として高い水準であることから、引き続き本届出制度の周知は不可欠である。外国人労働者問題啓発月間については外国人労働者問題関係省庁連絡会議の決定に基づいて12府省庁で実施しているものであり、継続して実施する必要がある。作成したポスターについて、労働局、安定所及び関係自治体、事業主団等で掲示。また、リーフレットについても、事業主団体等及び一般の事業主を対象とする外国人雇用管理セミナーにて活用されている。		

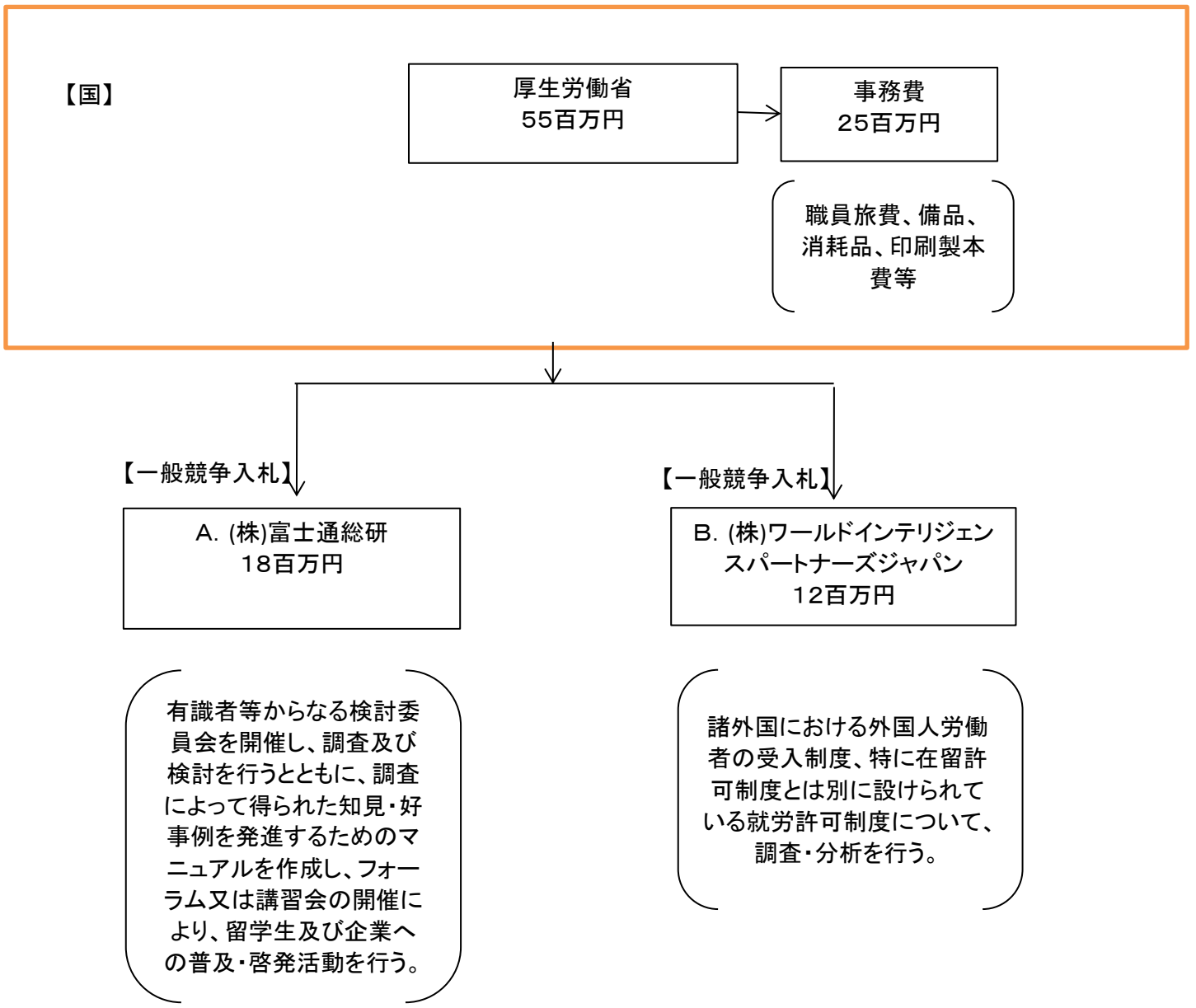
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	雇用・適正就労対策推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）富士通総研

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	(株)富士通総研人件費等	11
事業費	検討会委員謝金、フォーラム運営費等	6
消費税		1
計		18

B.（株）ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	(株)WIPジャパン人件費等	11
事業費等	印刷製本費、通信運搬費等	1
計		12

C.事務費

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（株）富士通総研

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）富士通総研	有識者等からなる検討委員会を開催し、調査及び検討を行うとともに、調査によって得られた知見・好事例を発進するためのマニュアルを作成し、フォーラム又は講習会の開催により、留学生及び企業への普及・啓発活動を行う。	18	4	75.90%

B.（株）ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
2	（株）ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン	諸外国における外国人労働者の受入制度、特に在留許可制度とは別に設けられている就労許可制度について、調査・分析を行う。	12	2	59.50%

事業番号　807

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人雇用サービスセンター等運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成14年	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第4条第1項、第4条第1項第10号、第3項、第8条、第9条、第28条、第32条、第36条	関係する計画、通知等	「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」、「日本経済の進路と戦略」、「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画（骨子）」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	留学生や定住外国人労働者が、在留資格の範囲内で適法に労働に従事し、安定した雇用の維持・確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導・援助等を行う機関として、東京、名古屋、大阪に外国人雇用サービスセンターを設置し、求人者、求職者双方に対するサービスを実施。 ②外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語、中国語、ポルトガル語等の通訳を配置 ③日系人の就労の適正を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロの現地法人を通じた来日前の日系人に対する情報提供等の実施。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	548	553	511	605	624
	補正予算					
	繰越し等					
	計	548	553	511	605	624
執行額		591	452	464		
執行率（%）		108	82	91		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①外国人雇用サービスセンターを中心とした留学生等に対するきめ細やかな職業相談等の実施。 ②ブラジル在住日系人に対して、信頼性の高い求人情報発信及び日本の労働法令等に関する相談等の実施 ③通訳を配置したサービスコーナーの就職数をアウトカムとして計上(留学生を除く)	成果実績		11,544	14,681	13,145	11,200
	達成度	%	—	—	111	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
通訳を配置したサービスコーナーで新規に登録した求職者数（留学生を除く）	活動実績		109,469	116,717	84,176	—
	（当初見込み）		—	—	（100,000）	（80,000）

単位当たりコスト	通訳を配置したサービスコーナーの相談件数1件当たりの経費 （1,991円／1件）【平成22年度】	算出根拠	単位当たりコスト＝予算総額/サービスコーナーにおける相談件数 604,591千円/303,637件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
外国人雇用サービスセンター・コーナー等経費（一般会計）	306	313	六本木庁舎廃止（六本木地域再開発事業）に伴う東京外国人雇用サービスセンターの移転経費による増等
外国人雇用サービスセンター・コーナー等経費（雇用勘定）	259	271	
日系人就労環境整備事業	40	40	
計	605	624	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の中核であるブラジル国内での業務は、所定のブラジル側法人により実施することが、在ブラジル日本国大使館とブラジル連邦共和国外務省との間の「口上書」により確認されている。よって、「条約等の国際取り決めにより、契約の相手方特定されているもの」に該当するものであり、一般競争入札にはなじまないもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①②については、平成23年4月以降の数値において震災等の影響により外国人雇用サービスコーナーにおける相談件数が増えていること、また、外国人雇用サービスセンターにおける平成22年度の新規求職者数も平成21年度に比して伸びていること等から、通訳等の現体制を確保しつつ、引き続き求職者や留学生に対するきめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、③については、サンパウロは日本に対する最大の労働者の送り出し地域であり適正な情報発信による日系人に対する就労環境の整備は重要であること、当該事業はブラジル政府と在ブラジル日本大使館の口上書に基づき実施しているものであることから引き続き実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	外国人雇用サービスセンター等運営費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

【国】

厚生労働省
464百万円

→ 本省事務費
3百万円
（外国旅費等）

↓

都道府県労働局
①4都府県
②47都道府県

428百万円

①留学生及び専門的・技術的分野の外国人に対して、職業相談、雇用管理指導・援助等を行う機関として外国人雇用サービスセンターを設置。

②外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇

↓

【随意契約】

A. (財)海外日系人協会
34百万円

日本国内における（社）国外就労者情報援護センターへの後方支援の実施。
（センタークラークの日本国内における研修の実施、日本における雇用情勢等の情報提供）

↓

【一部・再委託】

B.（社）国外就労者情報援護センター（ブラジル連邦共和国）
19百万円

日系人の就労の適正化を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロに現地相談窓口を設置し、来日前の日系人に対する情報提供等の事業を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）海外日系人協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	事業に係る直接経費	21
人件費	事業に係る人件費	11
消費税		2
計		34

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（社）国外就労者情報援護センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	事業に係る直接経費	12
人件費	事業に係る人件費	5
負担金	事業に係る現地税金等	2
計		19

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（財）海外日系人協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）海外日系人協会	日本国内における（社）国外就労者情報援護センターへの後方支援の実施。 （センタークラークの日本国内における研修の実施、日本における雇用情勢等の情報提供）	34	随意契約	

B.（社）国外就労者情報援護センター

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）国外就労者情報援護センター	日系人の就労の適正化を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロに現地相談窓口を設置し、来日前の日系人に対する情報提供等の事業を実施。	19	随意契約	

事業番号　808

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第4条第1項第10号、第8条、第9条 第28条第2項 雇用保険法第62条第1項、第5項	関係する計画、通知等	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」 「日本経済の進路と戦略」 「日系定住外国人施策に関する行動計画」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	深刻な経済危機の下で、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するためにこれらの者に係る雇用対策を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	日系人をはじめとする外国人労働者については、派遣・請負といった不安定な雇用形態で働く者が多く、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから日本企業で広く安定的な職業に就くためのスキルを身につけているとは言えず、日本人労働者に比べて特に脆弱な立場に置かれていることから、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、①ワンストップサービスによる市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、②外国人専門の相談・援助拠点の整備、③通訳・相談員による現行庁舎内の相談体制の強化及び求人開拓の実施、④将来的にも日本で安定雇用できるよう民間企業に委託して就労準備研修を実施している。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		1,587	2,332	1,760	1,440
	補正予算		1,458			
	繰越し等					
	計		3,045	2,332	1,760	1,440
執行額			1,613	2,062		
執行率（%）			53	89		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
経済危機後の大幅な外国人求職者の増加に対応しうる相談体制を確保し、ハローワーク利用者に対するきめ細やかな就職支援サービスを継続して実施している。また、就労準備研修については、研修受講者数をアウトカムとして計上。	成果実績		ー	6,298人	6,288人	4,000人
	達成度	%	ー	126	126	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
就労準備研修については、研修コース数をアウトプットとして計上。	活動実績（当初見込み）		ー	344	459	ー
			ー	ー	ー	約300

単位当たりコスト	就労準備研修受講者1人当たりの経費 （167,000円／受講者1人）【平成22年度】	算出根拠	単位あたりコスト＝委託契約額/研修受講者数　1,050,000千円/6,288人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
日系人就労準備研修経費	857	603	相談員等を103名から95名に削減し、通訳経費はハローワークにおける通訳配置の効率化等を図ることにより20，928人日から約19，680人日（6%減）まで縮減する。あわせて、日系人就労準備研修については、少ない費用でより効率化できるように改善を行うとともに対象者数を4，000人から3，000人へ絞り込むこととし、要求額を6億まで縮減する。
通訳等経費（一般会計）	288	271	
相談員・通訳等経費（雇用勘定）	615	566	
計	1,760	1,440	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①ワンストップコーナーについては、各コーナーの相談実績を踏まえ、相談件数が多いところに集約する等の見直しを実施する。②③については、平成23年度4月以降においては震災等の影響により新規求職者件数が伸びていることから、現体制を確保しつつ、引き続ききめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、④については、受講者数、実施地域数の集約化により予算の削減を図るとともに、研修カリキュラムを高度化し実践的な内容に見直しを行うことにより、就職につながるよう事業内容の見直しを図る。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
就労準備研修について、対象人数を4,000人から3,000人へ、実施地域数を35地域から25地域に削減を図るなど、特にニーズの高い地域に集約して実施することにより、全体で約2割の削減を図る。（反映額：320百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【国】

厚生労働省
2,062百万円

都道府県労働局
①7県
②4都府県
③47都道府県
1,013百万円

市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、外国人専門の相談・援助拠点の整備、通訳・相談員の体制の強化及び求人開拓を実施。

【公募・委託】

A. (財)日本国際協力センター
1,049百万円

日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。

【一部・再委託】

B. (財)海外日系人協会
50百万円

神奈川県地域における日本語等指導業務とクラス運営を実施。

C. 学校法人カンティーニョ学園
5百万円

愛知県豊橋市における日本語等指導業務とクラス運営の実施。

D. (財)服部公益財団、YAMASA言語文化研究所
5百万円

愛知県岡崎市における日本語指導業務とクラス運営の実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本国際協力センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	922
管理費	実務担当者人件費等	77
消費税		50
計		1,049

B.（財）海外日系人協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	50
計		50

C.学校法人カンティーニョ学園

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	5
計		5

D.（財）服部公益財団YAMASA言語文化研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（財）日本国際協力センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。	1,049	1	99.99%

B.（財）海外日系人協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)海外日系人協会	神奈川県地域における日本語等指導業務とクラス運営を実施。	50	随意契約	

C.学校法人カンティーニョ学園

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人カンティーニョ学園	愛知県豊橋市における日本語等指導業務とクラス運営の実施。	5	随意契約	

D.（財）服部公益財団YAMASA言語文化研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）服部公益財団YAMASA言語文化研究所	愛知県岡崎市における日本語指導業務とクラス運営の実施。	5	随意契約	

事業番号　809

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	65歳継続雇用推進費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成４年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年4月1日厚生労働省告示第252号） 平成23年4月1日職発0401第16号「高年齢者雇用確保措置の推進等に係る指導について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	65歳までの安定した雇用の確保に向けて、定年の引上げ、継続雇用制度の導入・改善等への指導、援助を強力に推進し、60歳代前半層の雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	意欲と能力のある限り、いくつになっても働ける社会を実現するため、高年齢者雇用安定法第9条に基づく高年齢者雇用確保措置を講じる義務の履行等のため、安定所等において、事業主指導を実施する。 また、法律の義務を超えて、希望者全員が65歳まで働ける企業、「70歳まで働ける企業」の普及を図るため、安定所等において、事業主を訪問し、制度の普及に向けた助言・指導等を行う（高年齢者等職業安定対策基本方針において、平成22年度末を目途に、希望者全員が65歳まで働ける企業を50%、「70歳まで働ける企業」を20%とする目標を定めている。）。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	26	13	14	13	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	26	13	14	13	12
執行額		20	6	6		
執行率（%）		76.9%	46.2%	41.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
希望者全員が65歳まで働ける制度導入企業の割合50%	成果実績	%	39.0	44.6	46.2	50.0
	達成度	%	78.0	89.2	92.4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
高年齢者雇用確保措置未実施企業に対する個別指導（企業訪問）実施件数	活動実績（当初見込み）	件	8,378	5,582	9,015 (11,281)	— (17,853)

単位当たりコスト	1,908（円／希望者全員65歳制度導入1社）	算出根拠	平成21年度執行額（5,694千円）／平成21年度新規希望者全員65歳制度導入企業数（2,985社）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
パンフレット等印刷経費	7.1	2.0	・65歳継続雇用講習会の廃止に伴う減
個別企業指導等旅費	5.9	10	・指導強化に伴う職員旅費の増
計	13	12	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成25年度から年金（報酬比例部分）支給開始年齢の引上げが開始されるため、平成24年度中に希望者全員が65歳まで働ける制度を普及させることが必要となり、そのための啓発指導の強化が必要となる。		

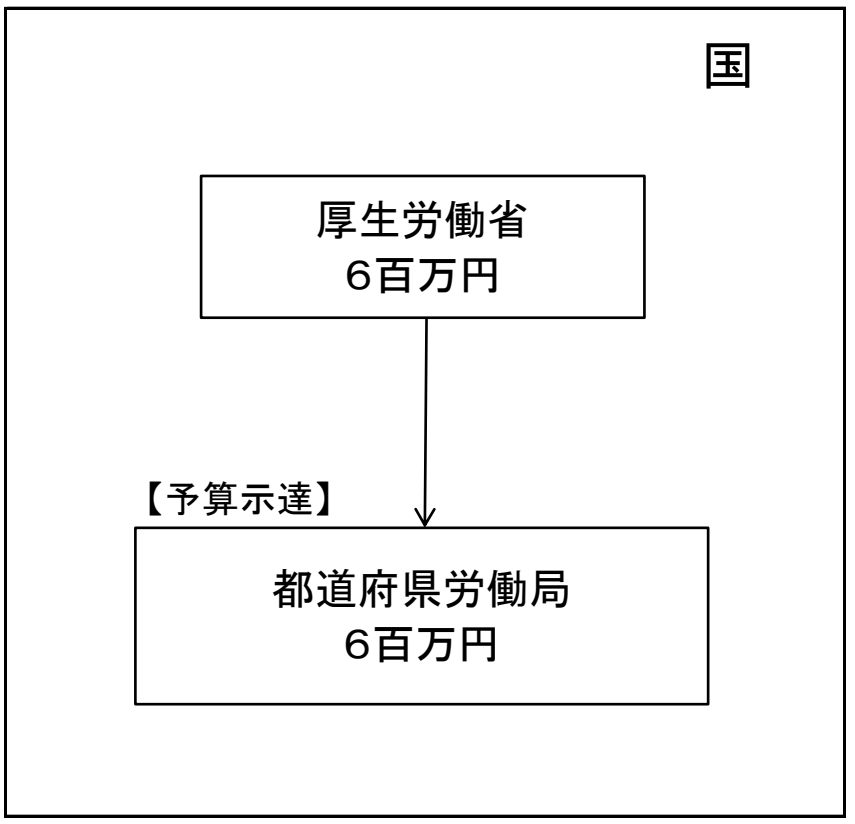
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	65歳継続雇用推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
印刷製本費の見直しを実施（反映額：▲0．6百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　810

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高年齢者就業機会確保事業指導費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和61年度 （開始） ・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 第47条第1項から第5項	関係する計画、通知等	高年齢者就業機会確保事業（社団法人全国シルバー人材センター事業協会）の実施について等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	シルバー人材センター事業の充実、強化や就業機会の確保のための指導を行うことにより、定年退職後等の高齢者の多様な就業のニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	高年齢者雇用安定法第４６条の規定による厚生労働大臣の指定を受けた法人に委託すること等により、シルバー人材センター事業の円滑かつ適正な実施を確保するため、シルバー人材センター連合の管理運営等に関する実地指導、担当者への集団指導、相談援助等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	91	96	91	87	96
	補正予算					
	繰越し等					
	計	91	96	91	87	96
執行額		77	86	78		
執行率（%）		84.6	89.6	85.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
指摘事項の改善率（指摘改善数/指摘数）	成果実績	数				P
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
訪問個別指導（シルバー人材センター連合本部）	活動実績（当初見込み）	団体	17	16	16 （ 16 ）	— （ 16 ）

単位当たりコスト	1,625,597 （円／連合）	算出根拠	執行額（22年度実績）/連合数（訪問個別指導、特別指導、集団指導、相談等含む） 76，403，043円/47連合

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	67	75	業務体制の見直しにより、補助事業より1名振替増（専門員）・賃金職員1名の配置増
管理費	10	10	（企画提案事業に係る監査・評価及び指導事業）
事業費	7	8	
事務費	3	3	
計	87	96	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	受託者との間で定期的に連絡会議を開催し、事務の進歩状況等について把握するとともに必要な指導を行っているところである。 また、提出された精算報告書によりその内容を確認するとともに、経費の妥当性などについても是正を行っているところである。		

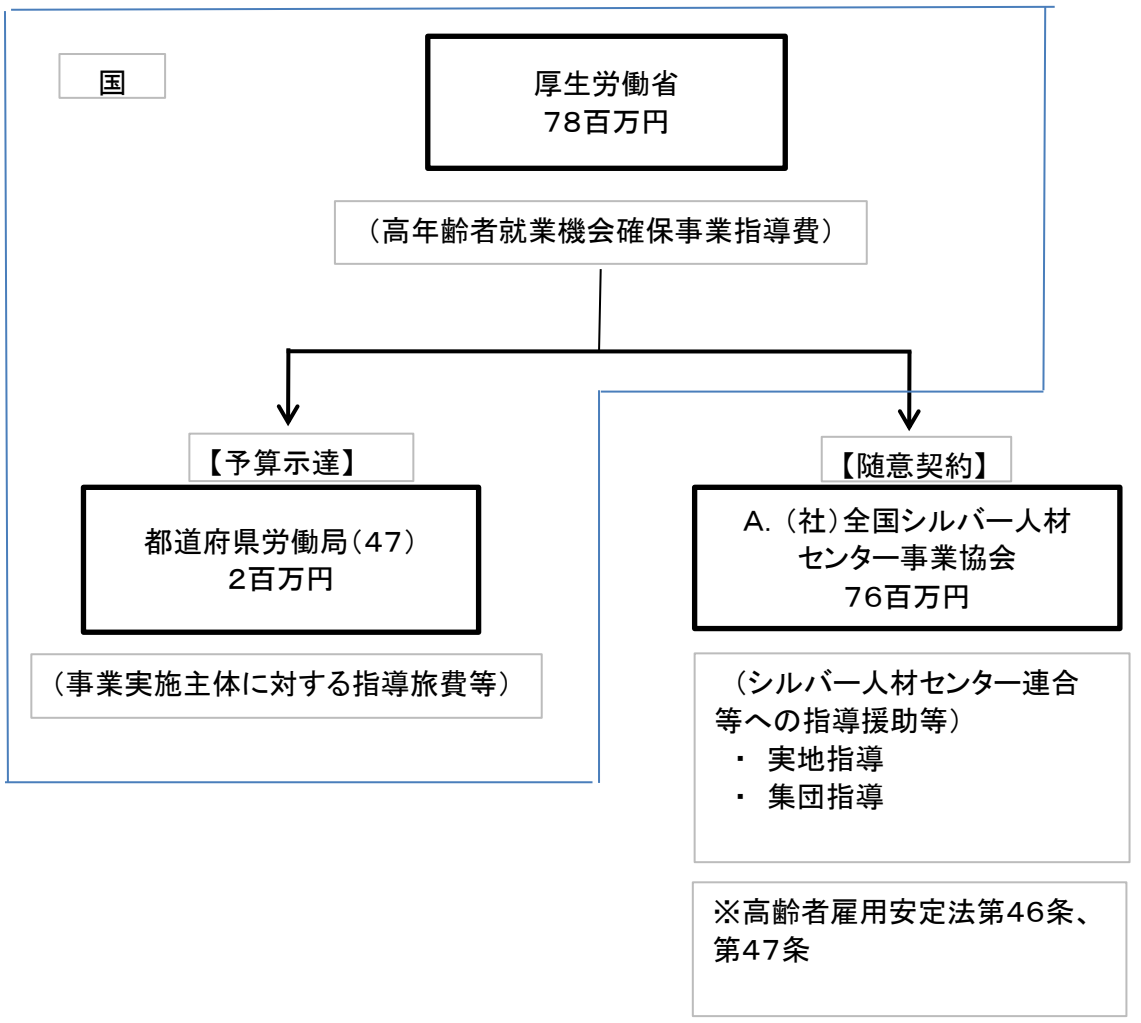
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	高年齢者就業機会確保事業指導費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人全国シルバー人材センター事業協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員基本給、社会保険料等	58
一般運営費	賃借料、通信運搬費	2
事業費	指導旅費、研修会場借料	12
その他	消費税	4
計		76

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター連合の管理運営等に関する実地指導等	76	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　811

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者雇用促進関係経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	重点施策実施5か件計画 （平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の就職促進を図ることを目的とする。また、障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の一層の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかける。さらに、障害者雇用促進に著しく貢献した団体又は個人及び職業更正について成果の著しい障害者に対し厚生労働大臣表彰を行い、その努力を讃えるとともに、障害者の雇用の促進と職業の安定に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、ハローワークの障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。 また、障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の一層の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかけるため、就労支援セミナーの実施、事業所見学会の実施、職場実習のための事業所面接会の実施、障害者就労支援アドバイザーによる助言を実施。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	704	644	645	710	686
	補正予算					
	繰越し等					
	計	704	644	645	710	686
執行額		511	495	523		
執行率（%）		72.6%	76.9%	81.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
「チーム支援」による障害者の就職者数	成果実績	人	5,202	6,354	8,554	前年実績以上
	達成度	%	49.8%	46.0%	51.0%	―
雇用率達成企業数	成果実績	社	32,803	32,891	33,742	
	達成度	%	44.9%	45.5%	47.0%	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ハローワークにおける有効求職者数に占めるチーム支援対象者数	活動実績（当初見込み）	人	10,442	13,801	16,682 （　―　）	― （　―　）
障害者雇用企業数	活動実績（当初見込み）	社	73,042	72,328	71,830 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト

29，656（円／人）	算出根拠	平成22年度執行額507百万円／平成22年度チーム支援対象者16,682人（チーム支援の事業執行額）
195（円／企業）	算出根拠	平成22年度執行額14百万円／平成22年度障害者雇用企業数71,830企業（障害者雇用状況報告の執行額）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	463	440	単価の変更
旅費	39	37	
庁費	208	209	
計	710	686	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成22年度の公共職業安定所における新規求職申込件数、有効求職者数は依然として高い水準にある。さらに、福祉的就労から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後一層増加するものと見込まれるが、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の労働関係機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携していくことが不可欠であることから、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。 また、法定雇用率達成企業割合は、47.0%（対前年比1.5ポイント増）と進展が見られるものの、依然として半数以上の企業が未達成となっているため、引き続き雇用率達成に向けた指導を実施する必要がある。		

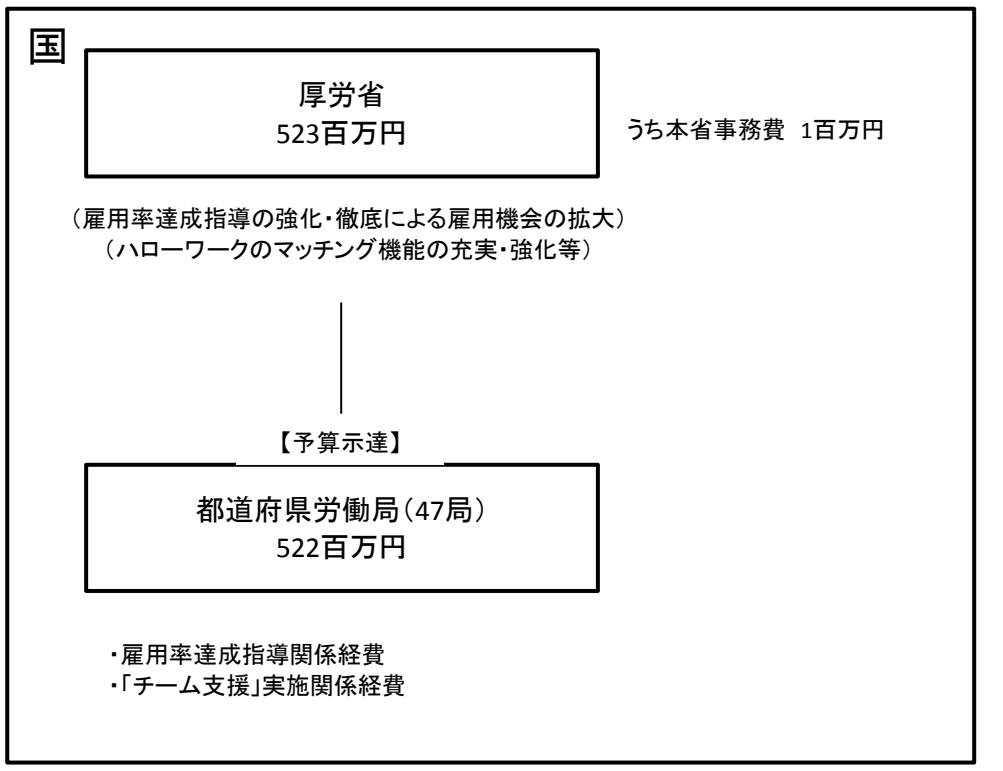
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	障害者雇用促進関係経費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成22年度の執行実績を踏まえて縮減（▲２４百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　812

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者等の職業相談経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成18年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の常用雇用への移行促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	公共職業安定所において、障害者の就職促進、職場定着を図るために、就職支援ナビゲーター（障害者支援分）を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行うとともに、精神障害者のカウンセリング機能の充実・強化のため、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者就職サポーターとして配置を行う。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	1,068	1,671	2,416	2,883	2,907
	補正予算	267	353			
	繰越し等					
	計	1,335	2,024	2,416	2,883	2,907
執行額		1,193	1,657	1,876		
執行率（%）		89.4%	81.9%	77.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
ハローワークにおける就職件数	成果実績	件	44,463	45,257	52,931	前年実績以上
	達成度	%	ー	101.8%	117.0%	
相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階（求人情報の提供、面接訓練等）へ移行した割合	成果実績	%	56.4%	48.7%	46.4%	60.0%
	達成度	%	94.0%	81.2%	77.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置人	活動実績（当初見込み）	人	227	297	447	383
精神障害者就職サポーターの委嘱人数	活動実績（当初見込み）	人	226	232	246 （　ー　）	― （　ー　）

単位当たりコスト

9，786（円／人）	算出根拠	平成22年度執行額1,655百万円／平成22年度有効求職者数169,116人(就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の執行額)
21,901（円／人）	算出根拠	平成22年度執行額230百万円／平成22年度精神障害者就職サポーターのカウンセリング対象者10,502人（精神障害者就職サポーターの執行額）

平成23・24年度予算

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
人件費	2,036	2,043	単価の変更
旅費	33	32	
庁費	814	832	
計	2,883	2,907	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	就職支援ナビゲーター（障害者支援分）については、平成22年度までは、障害者の雇用管理上の専門的知識を有する者について配置していたが、平成23年度からは、採用要件に臨床心理士、産業カウンセラー等の有資格を追加し、その専門性向上を図っている。また、精神障害者就職サポーターについては、平成22年度までは、精神障害者の求職者に対するカウンセリング等を実施することにより、就職に向けた次の段階への移行を促進していたが、平成23年度より、従来の業務に加え、事業所の意識啓発、就職に向けた準備プログラム等の業務を追加したため、サポーターによる支援が総合的に行えることとなっており、活動実績や成果の向上が見込まれる。		

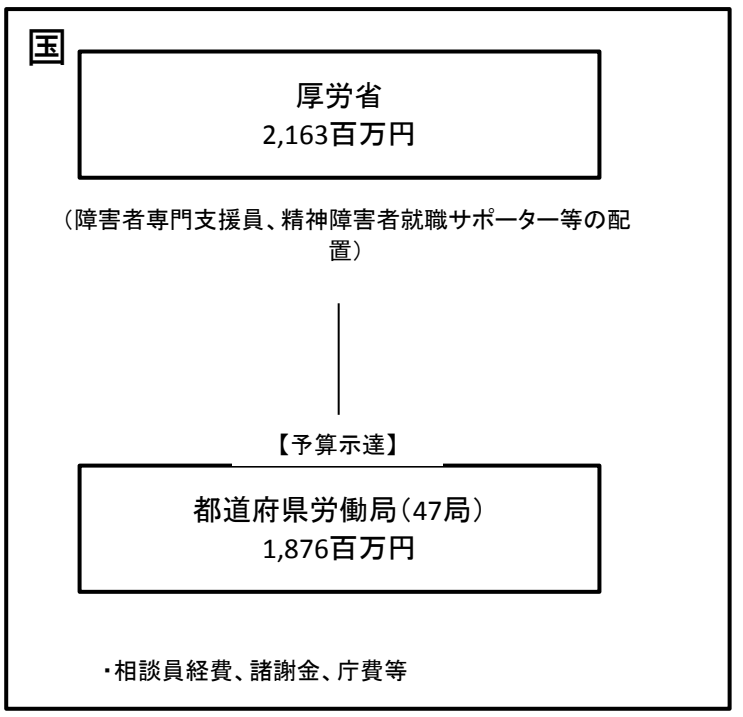
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	障害者等の職業相談経費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成22年度の執行実績を踏まえて縮減（▲625百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		2,163

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　813

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者雇用状況等の調査	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定（折半）	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者雇用促進法第43条第7項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者雇用促進法に定められた雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るために、障害者雇用状況調査を実施し、事業主からの報告により障害者の雇用状況を把握する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	32	48	53	57	58
	補正予算					
	繰越し等					
	計	32	48	53	57	58
執行額		18	25	23		
執行率（%）		56.3	52.1	43.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	活動実績（当初見込み）	件	－	－	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
（一般会計）			データ入力に係るシステム経費の増
高齢者等雇用安定促進業務庁費	26	27	
職員旅費	2	2	
（特別会計）			
庁費	26	27	
職員旅費	2	2	
計	57	58	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各企業の障害者雇用状況を把握し、雇用率達成指導を行うために必要な経費であるため、引き続き調査を実施する。		

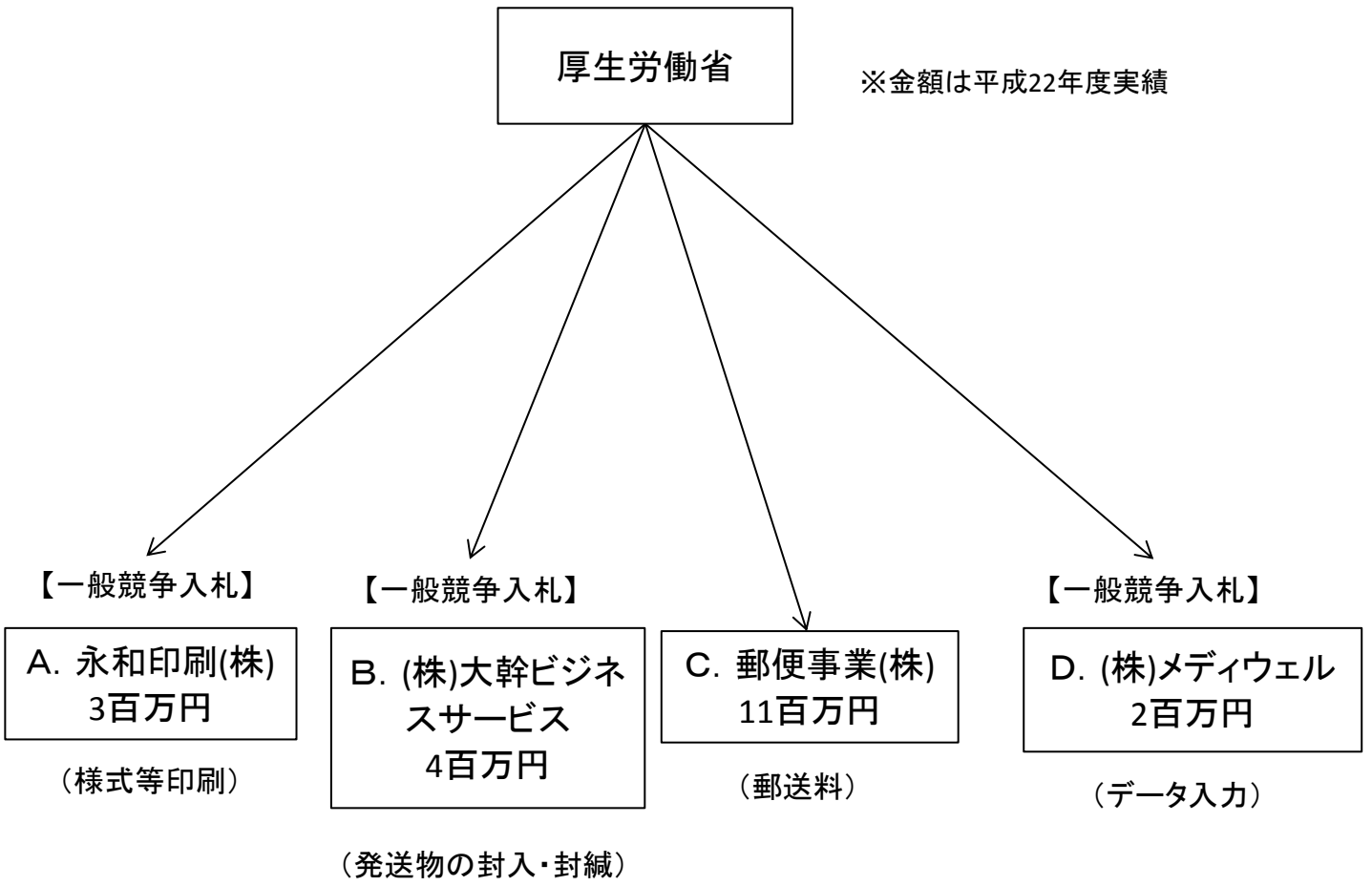
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	障害者雇用状況等の調査は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.永和印刷(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	様式等印刷	3
計		3

B.(株)大幹ビジネスサービス

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	発送物の封入・封緘	4
計		4

C.郵便事業(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信運搬費	郵送料	11
計		11

D.(株)メディウェル

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	データ入力	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷（株）	様式等印刷	3	10	81.0%

B.

1	（株）大幹ビジネスサービス	発送物の封入・封緘	4	6	73.6%

C.

1	郵便事業（株）	郵送料	11		

D.

1	（株）メディウェル	データ入力	2	11	81.9%

事業番号　814

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度（一部19年度）（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第５項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今後、発達障害者の求職者が増加し、就労支援について体系的な支援の実施が必要になることが見込まれる中で、全国的な体制の整備に向けて、ハローワークにおける発達障害者の支援体制を拡充・強化するとともに、支援機関や事業主等への啓発周知事業を実施し、発達障害者の雇用の促進と安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○若年コミュニケーション能力要支援プログラム（平成19年度から実施） 発達障害者等コミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、ハローワークにおいて希望や特性に応じた専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、ハローワークに就職チューターを配置し、専門的な相談・支援を実施する。 ○発達障害者就労支援者育成事業（平成18年度から実施） 発達障害者支援関係者等に対して就労支援ノウハウの付与のための講習会及び体験交流会を実施するほか、事業所において発達障害者を対象とした職場実習を実施することにより、雇用のきかっけ作りを行う体験型啓発周知事業を実施する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	97	128	250	302	308
	補正予算					
	繰越し等					
	計	97	128	250	302	308
執行額		71	107	197		
執行率（%）		73.2%	83.6%	79.1%		

成果目標及び成果実績①（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
○若年コミュニケーション能力要支援プログラム ・就職率25%以上	成果実績	%	36%	33%	38%	30%
	達成度	%	177.5%	163.5%	152.8%	

成果目標及び成果実績②（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
○発達障害者就労支援者育成事業 ・セミナー参加者による満足度（満足、やや満足の割合）	成果実績	%	―	―	82.6%	80%
	達成度	―	―	―	―	

活動指標及び活動実績①（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
○若年コミュニケーション能力要支援プログラム ・就職チューターが実施する個別支援の対象者数940人以上	活動実績（当初見込み）	人	780	1,153	2,085 （ 940 ）	― （1,770）

活動指標及び活動実績②（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
○発達障害者就労支援者育成事業 ・セミナー参加者数	活動実績（当初見込み）	人	―	1,458	1,934 （1,900）	― （1,900）

単位当たりコスト

○若年コミュニケーション能力要支援プログラム：89,208（円／個別支援対象者）

○発達障害者就労支援者育成事業：4,136（円／セミナー参加者）

算出根拠

○若年コミュニケーション能力要支援プログラム
186百万円（執行額）÷2,085人（個別支援対象者数）＝89,208

○発達障害者就労支援者育成事業
8百万円（委託額）÷1,934人（セミナー参加者）=4,136

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	247	249	・実施労働局の増加（34局→39局）
職員旅費	3	3	
委員等旅費	9	9	
庁費	33	37	
委託費	10	10	
計	302	308	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○若者コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 近年増加している発達障害を有する求職者について体系的な支援の必要性が見込まれる中、ハローワークの専門援助部門のみならず一般相談窓口での支援体制の充実が求められており、さらなる全国的な体制整備に向けて引き続き本事業を継続する必要がある。 ○発達障害者就労支援者育成事業 平成22年度については、効率的な事業運営のため、受託者の選定については企画競争から一般競争入札に移行したところ、より安価な調達が可能となった。現在、事業主や就労支援機関係者の発達障害者に対する理解はまだ十分とは言えない状況であり、今後も本事業を通じて意識啓発を図ることが重要であるため、引き続き本事業を継続する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化については、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

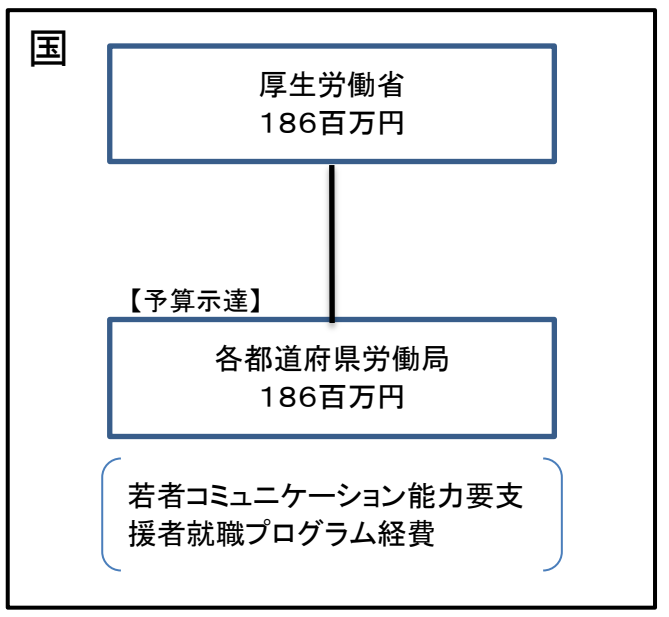
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

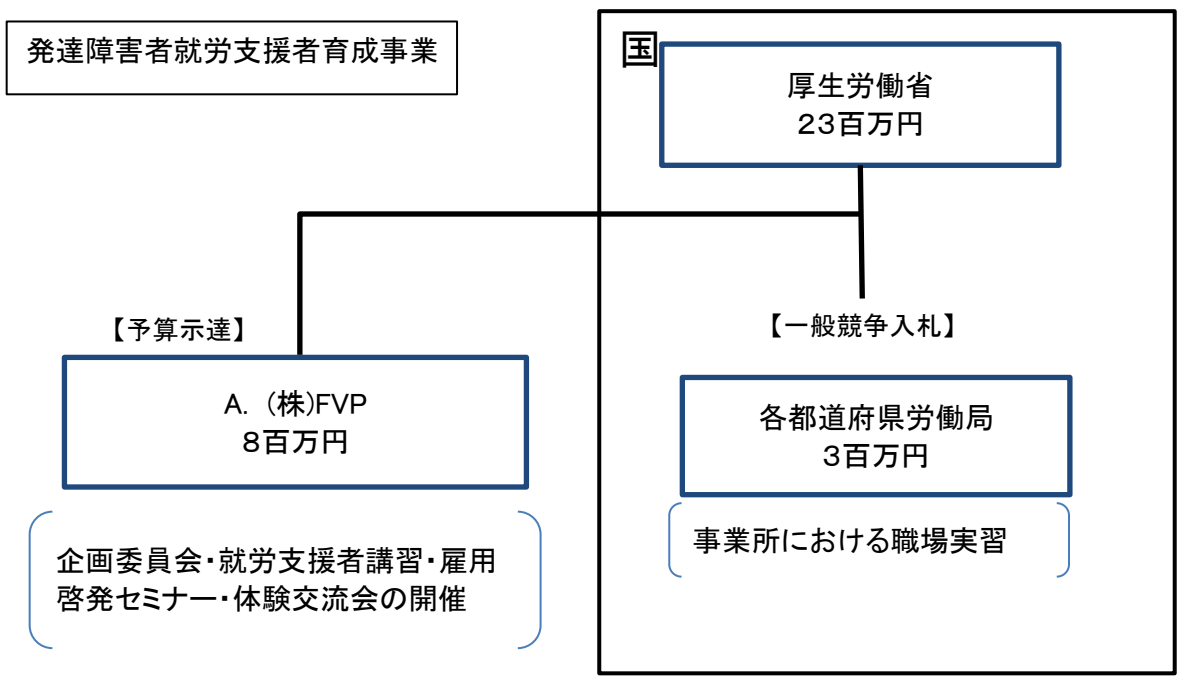
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム



発達障害者就労支援者育成事業



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）FVP

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	企画委員会・就労支援者講習・雇用啓発セミナー・体験交流会の開催	8
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）FVP	発達障害者就労支援者育成事業	8	2	76.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0888

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金（地域貢献活動雇用拡大助成金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成21年度・平成22年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号及び第5号並びに第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域貢献活動支援事業(21年度及び22年度の2年間の試行的事業)を受託した特定非営利活動法人による支援を受けて経営体制等の整備を図った法人等を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域貢献活動支援事業(21年度及び22年度の2年間の試行的事業)を受託した特定非営利活動法人による支援を受けて経営体制等の整備を図った法人等が、雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して雇用する労働者を1名以上雇い入れた場合に助成金を支給する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			124	84	
	補正予算			0	0	
	繰越し等			0	0	
	計			124	84	
執行額				50	－	
執行率（%）				40.3%	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
地域貢献活動支援事業による支援を受け雇い入れられた労働者のうち、当該助成金の2回目の支給申請時点において継続就業している労働者の割合が90%以上であること。	成果実績	%			67.7%	90%
	達成度	%			75.2%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
雇入れ人数	活動実績（当初見込み）	人			417人 （助成対象 165人） （ 270人 ）	－ （ － ）

単位当たりコスト	300,000（円／人）	算出根拠	支給額/支給人数 ＝49,500,000円/165人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	84	0	23年度は経過措置、23年度で支給終了
計	84	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度で廃止。		

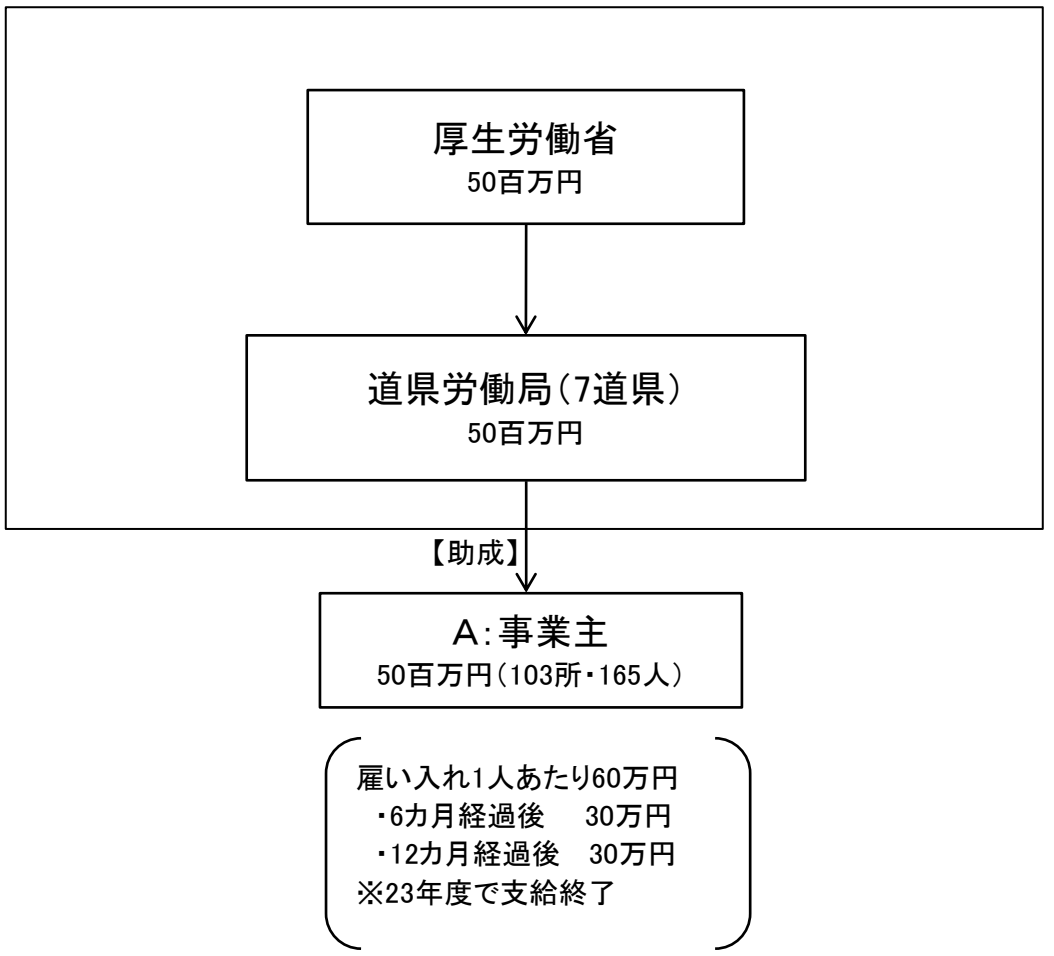
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成22年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　889

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神障害者雇用安定奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第１１８条の3第1項、及び同条第6項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	企業内における精神障害者について理解する体制作りを促進し、精神障害者の一層の雇用促進、さらには職場定着を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた企業に対する奨励金 〇精神障害者に対するカウンセリング等を行う精神保健福祉士等を新たに雇用又は委嘱した場合 雇用１人当たり年180万円を上限、委嘱１人当たり1回1万円 〇社内の専門人材を養成するため、従業員に精神保健福祉士等の養成課程を履修させた場合 履修に要した費用の2／3（上限50万円） 〇社内で精神障害に関する講習を実施した場合又は従業員に外部機関が実施する精神障害者雇用に資する講習を受講させた場合 講習に要した費用の1／2（1回5万円を上限、年5回を上限） 〇在職精神障害者を他の精神障害者に対する相談等を行う担当者として配置した場合 配置した在職精神障害者1人当たり25万円			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			176	321	97
	補正予算					
	繰越し等					
	計			176	321	97
執行額				0.3		
執行率（%）				0.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
平成22年4月1日から平成22年9月末までに利用届を提出した事業主のうち、精神障害者が働きやすい職場作りを行い、精神障害者の雇入れ又は職場復帰から6ヶ月以上継続して雇用した事業主の割合　40%以上	成果実績	%	－	－	88%	60%
	達成度	%	－	－	145.8%	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
助成金の利用届提出件数	活動実績（当初見込み）	件	－	－	14 （　550　）	― （　990　）

単位当たりコスト	0.3（百万円／事業主）	算出根拠	平成22年度執行額0.3百万円／支給件数1件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	321	97	22年度実績を踏まえて削減して要求したため
計	321	97	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の執行率が低調であるため、24年度要求については実績を踏まえた額としている。さらに、当該奨励金の活用を促進するために、支給要件の緩和を行うと共に、ハローワークを通じて周知することとしている。		

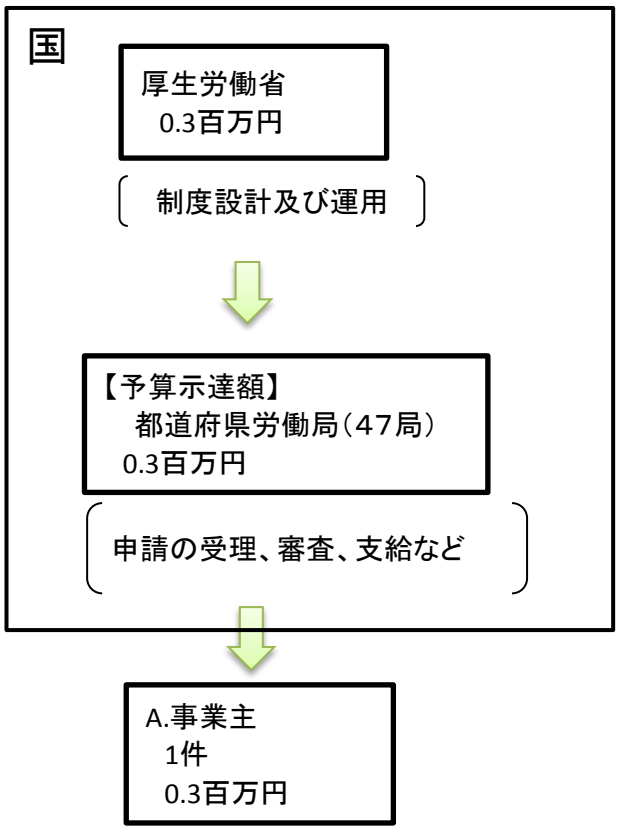
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	精神障害者雇用安定奨励金は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成22年度の執行実績を踏まえて縮減を行った。（反映額：▲224百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	0.3
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　890

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者就業・生活支援センター設立準備助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度（開始）・平成23年度終了（予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則第17条の4の3及び第17条の4の6	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の雇用の促進等に関する法律第34条に規定する障害者就業・生活支援センターの設立を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者の雇用の促進等に関する法律第34条に規定する障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行った場合、当該準備に要した費用の一部を助成する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			120	30	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計			120	30	0
執行額				5		
執行率（%）				4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行った事業主のうち、実際に障害者就業・生活支援センターの指定を受けた事業主の割合	成果実績	%	―	―	80	100
	達成度	%	―	―	80	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）	件	―	―	5 (20)	― (5)

単位当たりコスト	1,000,000円（執行額／支給件数）	算出根拠	5百万円（執行額）÷5件（支給件数）＝1,000,000円

平成23・24年度予算内訳

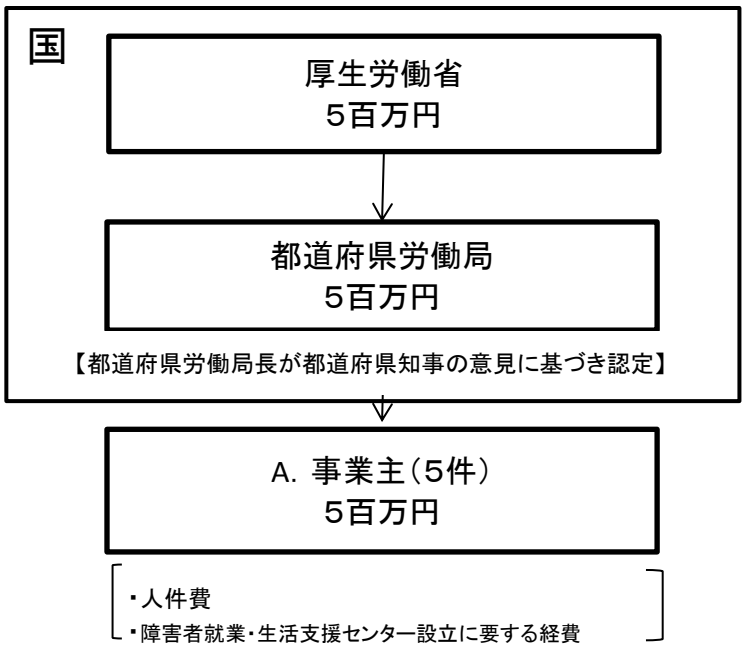
費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	30	0	実績や政策効果等を勘案し廃止した。
計	30	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当該助成金の当初の活動見込みを過大に見積もったことから、大幅な見直しを行ったところ。
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度実績を踏まえ、効率的な執行を図る観点から平成23年度は予算の大幅な削減を行ったところ。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	障害者就業・生活支援センター準備助成金は、政策効果等を勘案し廃止すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
政策効果等を勘案し廃止（反映額：▲30百万円）

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	（障害者就業・生活支援センター準備助成 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 事業主

	使　途	金　額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　891

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の雇用促進を図るためには、普段から社会（企業、養護学校、障害者福祉施設、保護者、障害者本人、一般国民等）に対して普及啓発をしていくことが必要であり、国が行う企業等への指導だけでなく民間団体等による普及啓発とを併せて効果的に行い、働く意欲のある障害者が企業で一般就労できるよう、障害者雇用についての理解を求めていくことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主を対象として、障害者雇用についての専門相談窓口を設置し、経営の専門家が障害者雇用に関する理解の促進、経営的管理の側面からの障害者雇用の配置や生産性の向上方法等、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談を受け付け、優良雇用事例を踏まえた助言等を行うことにより事業主の理解を深める事業を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			9	9	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計			9	9	9
執行額				8		
執行率（%）				97.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合　80%	成果実績	%	―	―	95	90
	達成度	%	―	―	118.6	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点の処理件数　100件	活動実績（当初見込み）	件	―	―	297 (100)	― (420)

単位当たりコスト	28,283（円／問題処理件数）	算出根拠	・委託費額 平成22年度委託契約額　8,400,000円 ・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点の処理件数　297件

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	9	9	相談実施箇所数の増（1→2ヶ所）
計	9	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	働く意欲のある障害者が企業で一般就労できるようにするには、企業側の深い理解が必要であるため、経営の専門家による啓発・相談等を実施する当該事業を引き続き実施する。		

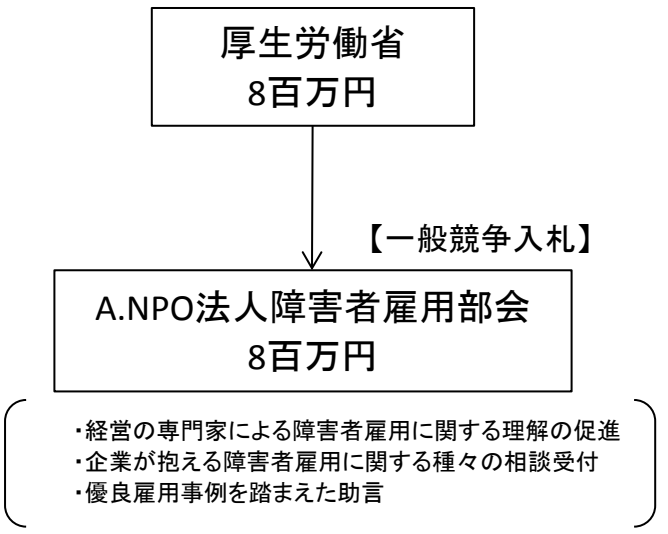
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者雇用促進のための意識改革形成促進事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NPO法人障害者雇用部会

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	相談員謝金	8
計		8

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人障害者雇用部会	・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進 ・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付 ・優良雇用事例を踏まえた助言	集計中	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　898

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	長期失業者等支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度・平成22年度	担当課室	企画課	企画課長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厳しい雇用失業情勢のもと、失業者の失業期間の長期化が懸念される中で、離職後1年以上経ち、安定した雇用に至っていない長期失業者及び離職に伴って住居を喪失して就職活動が困難となっている者に対し、再就職支援を充実・強化するため、民間職業紹介事業者を活用し、再就職支援、住居・生活支援を行うことを目的とする。 ＊対象者が多く見込まれる大都市圏等（１４都道府県労働局）にて実施。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・民間職業紹介事業者を活用し、以下の支援を実施。 ①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート ④生活・就職活動費が不足している者に対して、支援期間中に必要な生活資金を労働金庫において貸付け（長期失業者） ⑤住居・生活支援（就職活動困難者） ※本事業については、平成22年度をもって廃止（経過措置）			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			2,453	1,191	348
	補正予算					
	繰越し等					
	計			2,453	1,191	348
執行額				516		
執行率（%）				21%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（年度）
就職率（就職率＝就職者数／支援開始者数-職業訓練受講者数）	成果実績	%	－	－	31%	－
	達成度		－	－	119%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支援開始者数	活動実績	人	－	－	6,710	－
	（当初見込み）		－	－	（10,900）	（　　）

単位当たりコスト	76,900（円／人）	算出根拠	516百万円（22年度執行額）／6,710人（支援開始者数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
委託費	472	－	本事業は、平成22年度をもって廃止したが、本事業の一部である信用保証機関への補助事業（上記事業概要④）に係る経過措置（貸倒れ補填等）に必要な経費として、当該事業に係る経費（補助金）のみ平成24年度要求を行っているため。
補助金	719	348	
計	1,191	348	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△の理由：支援開始者数が当初見込みを下回ったため。
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	長期失業者等支援事業は、緊急雇用対策として行った事業であること、本事業の活動実績等から総合的に勘案し、平成22年度をもって廃止としたところ。なお、本事業の一部である信用保証機関への補助事業に係る経過措置（貸倒れ補填等）に必要な経費については、経過措置が完了するまで当該補助事業を継続する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	長期失業者等支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省
（516百万円）

地方労働局との連絡調整

予算示達

14都道府県労働局
（410百万円）

委託先事業者の選定
委託費の支給

一般競争入札

B.民間職業紹介事業者
（28事業者）
（410百万円）

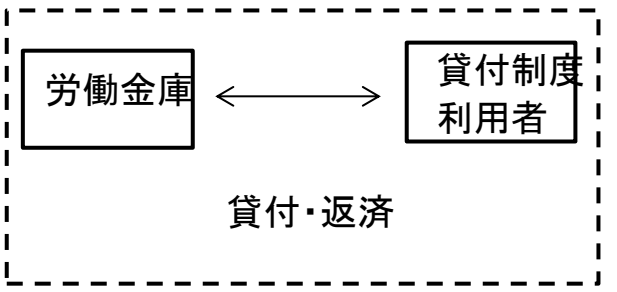
・再就職支援
・住居・生活支援

補助

A.（社）日本労働者信用基金協会
（106百万円）

労働金庫における返済不能等に債権に対する支払い

参考



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本労働者信用基金協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	就職安定資金融資（長期失業者）に係る補助	106
計		106

B.民間職業紹介事業者

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	再就職支援、住居・生活支援にかかる経費	44
計		44

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.　(社)日本労働者信用基金協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	労働金庫における返済不能等債権に対する支払い	106	―	

支出先上位10者リスト
C.民間職業紹介事業者

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・エス・エル	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	44	2	14%
2	テンプスタッフ転身サポート(株)		34	3	12%
3	(株)ツクイ		33	2	20%
4	テンプスタッフ転身サポート(株)		29	3	21%
5	(株)ツクイ		26	2	22%
6	(株)ツクイ		23	4	20%
7	(株)ツクイ		22	2	22%
8	テンプスタッフDBM(株)		19	4	12%
9	テンプスタッフ転身サポート(株)		19	4	14%
10	(株)ジェイ・エス・エル		16	2	15%

事業番号　899

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	未就職卒業者早期就職プロジェクト	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度・平成22年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	新成長戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	学校卒業時に正社員になれなかった者がその後フリーターとして滞留することを防止するため、青少年指針の周知・啓発や事業主指導等の一層の取組により、未就職卒業者等を含む若者の応募機会の拡大及び早期就職を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	未就職卒業者等を含む若者の応募機会の拡大のため、「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」についての周知・啓発を行う。また、「若者の応募機会拡大支援サイト」を開設し、応募機会拡大の取組による経営上のメリットや取組に向けたポイント、具体的な好事例等を全国的に広く発信する。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			136		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			136		
執行額				27		
執行率（%）				19.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
ヒアリング結果を基に企業がフリーターを活用する際の参考となるようなフリーター活用ノウハウ集等を作成することが目的のため、成果目標を定めていない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
ノウハウ集作成の基となるデータを収集するために、フリーター等活用企業を訪問し、企業及びフリーター本人に対するヒアリングを実施することが目的のため、活動目標を定めていない。	活動実績（当初見込み）	部	―	―	―	―
			―	―	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	26.,000,000 （円/件）	算出根拠	26百万円（平成22年度におけるフリーター等活用についての調査研究事業委託費(執行額)）/1件（当該事業における成果数）

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	委託事業について、全ての人の参考となる成果物ではないことから、広く国民のニーズがあるとはいえないため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物について、各企業の参考としてもらうため、厚生労働省HPに掲載したが、実際に活用されているか把握できていないため。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不要額が大きい理由として、当初予定していた事業内容について見直しを行い、企画競争を行った結果、契約額が予定額を下回ったためである。なお、本事業については、平成22年度限りで廃止済み。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入

厚生労働者
26.3百万円

↓

【企画競争入札・委託】

A：株式会社野村総合研究所
26.3百万円

フリーター等を活用している事業所を訪問し、事業主及びフリーター本人からヒアリングを行うことで、フリーター活用の好事例を収集し、これ基に具体的な活用手法等を分析し、他の事業主の参考となる活用ノウハウ集を作成する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社野村総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業実施に係る人件費等	15.0
事業費	事業実施に係る諸経費・外部委託費	7
一般管理費	一般管理費	2.7
消費税	消費税	1.3
計		26

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B..

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

B.　株式会社　野村総合研究所

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社　野村総合研究所	フリーター等活用についての調査研究事業を委託・実施	26	2	99.6

事業番号　919

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	パーソナル・サポート・モデル事業の実施に必要な経費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官
会計区分	一般会計	施策名	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	新成長戦略（平成22年6月18日閣議決定）	関係する計画、通知等	平成22年9月10日付け職発0910第5号「パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施について」等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用情勢が厳しい中、離職を余儀なくされた場合に、就職に関する支援と併せ、住居の確保や生計の維持など、生活に関する支援を必要とする方が多くなっていることから、このような方を自立に結びつけていくためには、雇用・居住・生活支援サービスが「個別的」「継続的」「制度横断的」に提供される「セーフティ・ネットワーク」の実現を図る必要がある。
事業概要（5行程度以内。別添可）	経済的・社会的な問題など生活上の困難に直面した方に対して、パーソナル・サポーターが個別的かつ継続的に必要な支援を探し出し、福祉・保健・就労など様々な支援施設に同行して問題の解決に取り組む「パーソナル・サポート・サービス」をモデル事業として実施する。ハローワークにおいても、就職支援ナビゲーター（PS担当）を配置して、パーソナル・サポーターと一体となって、就職に向けて有効な支援を行う。 パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた課題を検討するために、都道府県において造成する緊急雇用創出事業臨時特例交付金に基づく基金により、平成23年度末まで、全国19地域でモデル事業を実施する。
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			－	391	
	補正予算			－	－	
	繰越し等			2952	－	
	計			2952	391	
執行額				2017		
執行率（%）				68.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
就職率（就職支援ナビゲーター（PS担当）による職業相談・職業紹介に基づくもの）	成果実績	%			8.7	
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
新規相談者数（就職支援ナビゲーター（PS担当）による職業相談・職業紹介に基づくもの）	活動実績（当初見込み）	人			46 （　　）	— （　　）

単位当たりコスト	226,413（円／新規相談者数）	算出根拠	就職支援ナビゲーター（PS担当）に係る謝金／新規相談者数 ＝10,415千円／46人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金	273		平成23年度限りで廃止
職員旅費	1		
委員等旅費	5		
高齢者等雇用安定促進業務庁費	112		
計	391	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの評価・分析については、パーソナル・サポート・サービス検討委員会において検討することとされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	緊急雇用対策本部に設置された「セーフティ・ネットワーク実現チーム」において、本事業から得られた実績や課題を分析しつつ、平成24年度以降のパーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討を進めることとされている。		

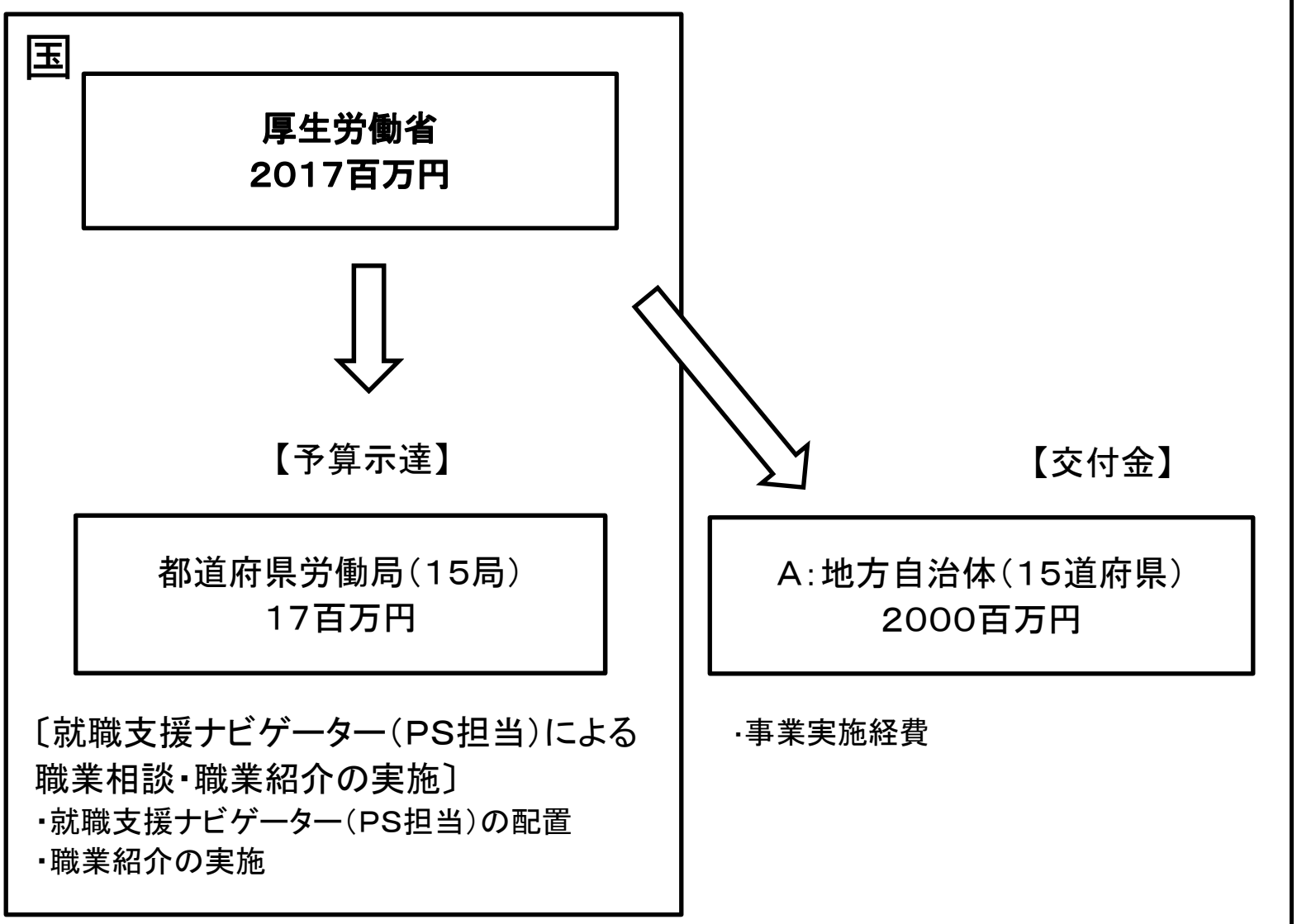
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	パーソナル・サポート・モデル事業の実施に必要な経費は、政策効果等を検証し廃止すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
平成23年度限りで廃止とする。（反映額：▲３９１百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.地方自治体

費　目	使　途	金　額（百万円）
交付金	都道府県への交付金	2,000
計		2,000

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	生活・就労に関する相談支援	382	－	－
2	京都府	生活・就労に関する相談支援	284	－	－
3	北海道	生活・就労に関する相談支援	190	－	－
4	神奈川県	生活・就労に関する相談支援	190	－	－
5	福岡県	生活・就労に関する相談支援	190	－	－
6	沖縄県	生活・就労に関する相談支援	190	－	－
7	岐阜県	生活・就労に関する相談支援	130	－	－
8	山口県	生活・就労に関する相談支援	98	－	－
9	静岡県	生活・就労に関する相談支援	86	－	－
10	長野県	生活・就労に関する相談支援	78	－	－

事業番号　920

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	建設業離職者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	21年度・23年度	担当課室	建設･港湾対策室	建設・港湾対策室長
会計区分	雇用保険特別会計雇用勘定	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項，雇用保険法第62条第1項第5号，雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設投資の低迷により、地域によっては建設業の就業者数が減少し、建設業離職者が建設業に再就職できない状況が懸念されるため、建設業に従事していた者を新たに雇い入れた建設業以外の事業主に対し支援を行い、建設業離職者の再就職を促進し、建設労働者の雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し助成する。			
実施方法	■ 直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算			6052	616	97
	補正予算					
	繰越し等					
	計			6052	616	97
執行額				59		
執行率（%）				0.97		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
①事業主（助成金利用者）から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合　80%以上	成果実績	%	―	―	20.0	80.0
	達成度	%	―	―	25.0	
②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職者割合が3.5%以下	成果実績	%	―	―	2.50	3.50
	達成度	%	―	―	140.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
対象労働者数	活動実績	人	―	―	201	―
	（当初見込み）		―	―	(13,755)	(700)

単位当たりコスト	293,532（円／人）	算出根拠	総支給額59百万円／対象労働者数201人

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
助成金	616	97	23年度までの時限措置 （24年度は経過措置分を要求）
計	616	97	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用が発生した要因としては、周知の不足が考えられる。 これまでは、建設業の事業主団体を周知対象として行っていたが、建設業以外の事業主団体に対する周知が不足していた。このため、事業の趣旨に合致した周知となるよう、建設業以外の事業主団体に対しても周知を積極的に行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績が見込みを下回ったこと等の要因は、周知の不足と考えられる。 これまでは、建設業の事業主団体を周知対象として行っていたが、建設業以外の事業主団体に対する周知が不足していた。このため、事業の趣旨に合致した周知となるよう、建設業以外の事業主団体に対しても周知を積極的に行う必要がある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金は、平成22年度において大幅に公共投資が減少する見通しであったことから、平成21年度補正予算により創設したが、周知不足により、当初見込みに対して低調な活動実績となった。平成23年度予算においては、平成22年度の実績を踏まえ対象労働者数を見直し、予算に反映している。 （23年度までの時限措置）		

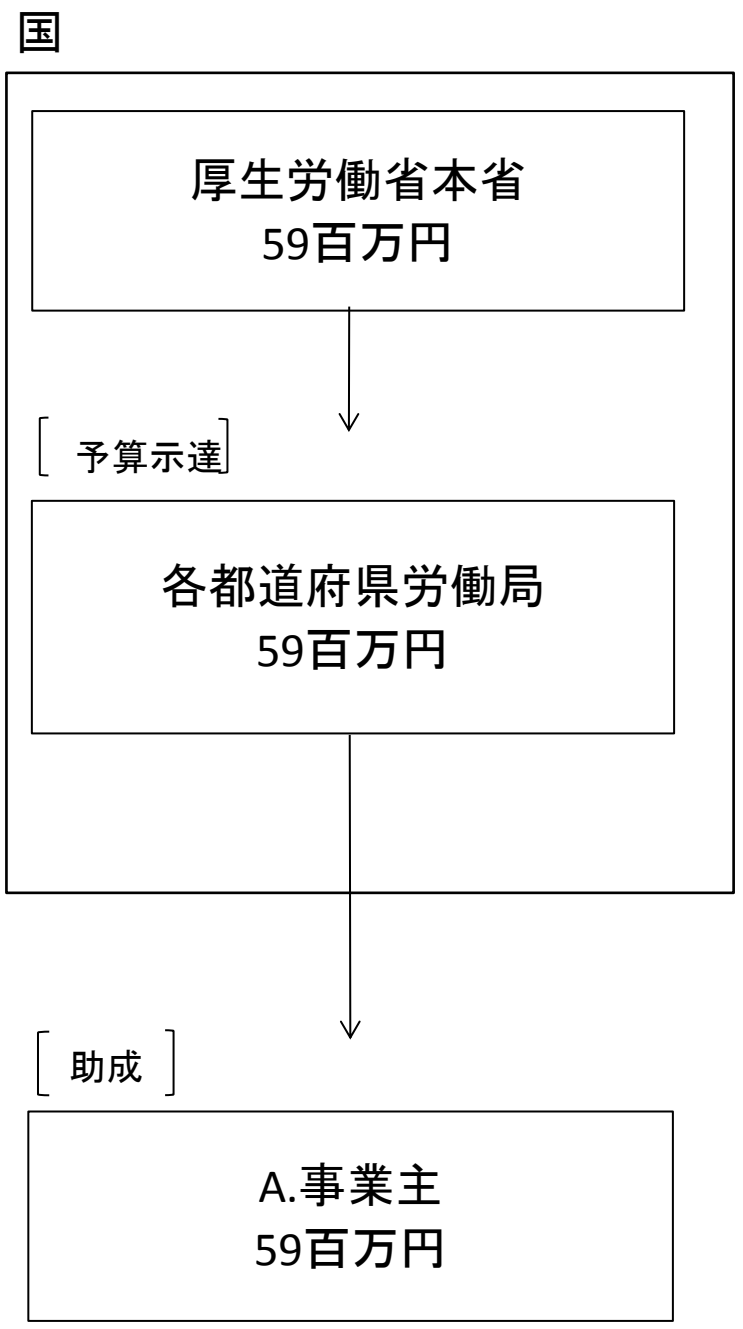
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	建設業離職者雇用開発助成金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

事業番号　921

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ホームレス等に対する就労支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度～	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長
会計区分	一般会計 労働保険特別会計 （雇用勘定）	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第５号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者(住居喪失不安定就労者)に対して、個々の就業ニーズや職業能力に応じた対策を講じ、対象者の就業機会の確保及び雇用の安定化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ホームレスや住居喪失不安定就労者の就労・職場定着を図るため、ホームレス自立支援センター等へ出張して職業相談・職業紹介を行い、事業主等に対する職場定着指導を行うとともに、求人開拓推進員を配置して求人開拓・求人情報等の収集、社会的偏見をなくすための事業主に対する啓発活動等を行う。 また、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援やホームレス自立支援センター等に入所しているホームレスを試行雇用した事業主に対する奨励金の支給を行う。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算	606	643	685	718	688
	補正予算					
	繰越し等					
	計	606	643	685	718	688
執行額		535	569	668		
執行率（%）		88.3	88.5	97.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
自立支援センターにおける求職者常用就職率	成果実績	%	54.5	46.8	49.6	50
	達成度	%	77.9	69	78.4	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
自立支援センターにおける求職者に対する職業相談件数	活動実績（当初見込み）	人	22,894	29,493	27,849 (24,302)	― (23,170)

単位当たりコスト	80,307(円／件)	算出根拠	平成22年度就労支援ナビゲーター関係執行額(200,206千円)を平成22年度常用就職件数(2,493件)で除して得た額。

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
諸謝金【一般】	109	106	職場体験講習の受講見込者数の減。
諸謝金【雇用】	109	106	
旅費【一般】	3	3	
旅費【雇用】	3	3	
庁費【一般】	18	19	
庁費【雇用】	26	19	
給付金【一般】	10	9	
委託費【一般】	440	423	
計	718	688	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ホームレス概数は平成21年15，759人、平成22年13，124人、平成23年10，890人と、国と自治体のホームレス対策の奏功等もあり、減少傾向にあるが、未だ多数のホームレス等が存在していることから、今後ともホームレス等の自立、安定雇用の促進を図っていくものとする。		

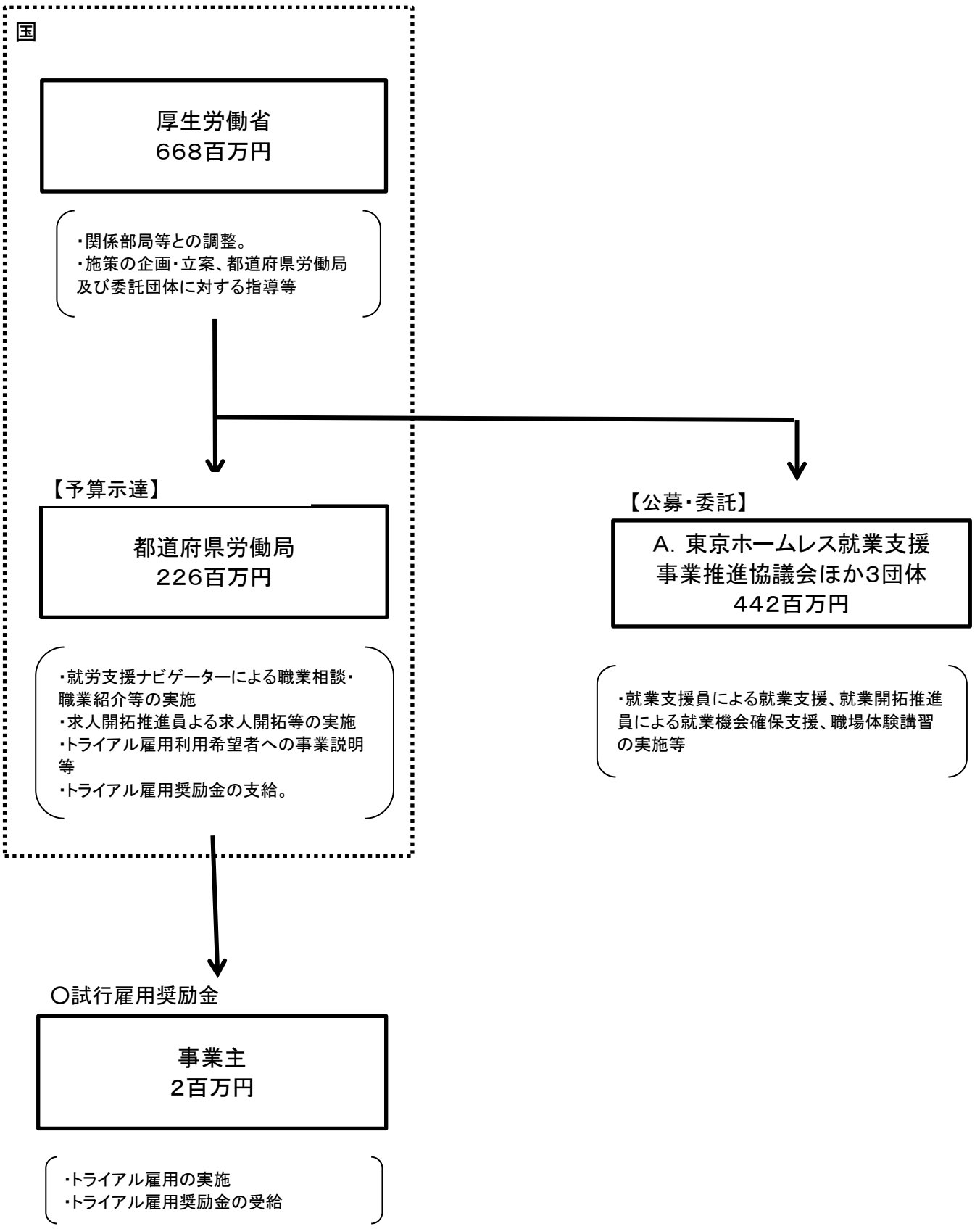
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	ホームレス等に対する就労支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
過去の実績等を踏まえ、職場体験講習の受講見込者数等を見直した。（反映額：▲３１百万円）

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京ホームレス就業支援事業推進協議会等

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	就業支援等に必要な経費	144
消費税	消費税	7.5
管理費	事業に必要な管理経費等	4.7
管理費	事業に必要な管理経費等	2.4
計		159

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　東京ホームレス就業支援事業推進協議会等

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	159	1	100
2	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	71	1	100
3	神奈川県ホームレス就業支援協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	57	1	100
4	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	155	1	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　922

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新卒者就職実現プロジェクト	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成22年度・平成23年度(予定)	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	経済対策・緊急総合経済対策	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

学校等を卒業後安定した職業についた経験がない3年以内の既卒者（40歳未満）を対象とした求人枠を設け、正規雇用等を行う事業主に対し奨励金を支給することにより、新卒者等の雇用機会の確保を図る。
※「3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金」及び「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」は、「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）を踏まえ創設。また、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）により、「既卒者育成支援奨励金」を創設。（平成24年3月31日までの時限措置）

事業概要（5行程度以内。別添可）

①3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金
大学等を卒業後3年以内の既卒者(40歳未満)を正規雇用した事業主に対して、正規雇用から6か月定着した場合に、対象者1人につき100万円を支給。　②3年以内既卒者トライアル雇用奨励金
中学・高校・大学等を卒業後3年以内の既卒者を有期雇用(原則3か月)での育成を経て正規雇用させた事業主に対して奨励金を支給。
支給方法：有期雇用期間・・・対象者1人につき月額10万円（最大30万円）、有期雇用終了後の正規雇用での雇入れ・・・対象者1人につき50万円（正規雇用から3か月定着した場合に支給）
③既卒者育成支援奨励金
既卒者を有期雇用し、育成のうえ正規雇用に移行させた成長分野等(環境等)の中小事業主に対して奨励金を支給。支給方法：有期雇用期間(原則6か月)は、対象者1人につき月額10万円（最大60万円）、有期雇用期間の座学等に要した経費(3か月以内)は、月額上限5万円(最大15万円)、有期雇用終了後の正規雇用での雇入れた50万円（正規雇用から3か月定着した場合に支給）

実施方法　■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			49,500		
	繰越し等			12,000		
	計			61,500		
執行額				61,500		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
対象就職者数(雇用開始者数)4．9万人	成果実績	万人	―	―	1,7	4.9
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
対象求人数	活動実績	万人	―	―	34.3	―
	（当初見込み）		―	―	―	(34.3)

単位当たりコスト　271,588　（円／人）　算出根拠：390百万円(平成22年度における奨励金支給総額)/1,436人(平成22年度における奨励金支給人数)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新卒者就職実現プロジェクトによる就職者数は、平成22年度（9月24日～3月31日の約半年間）約1，7万人であり、広く国民のニーズがある。このため、新規学校卒業者等の雇用環境が益々厳しくなることが見込まれる中、学校等を卒業後3年以内の既卒者の雇用機会の確保・就職促進を図るためには、引き続き実施していく必要がある。		

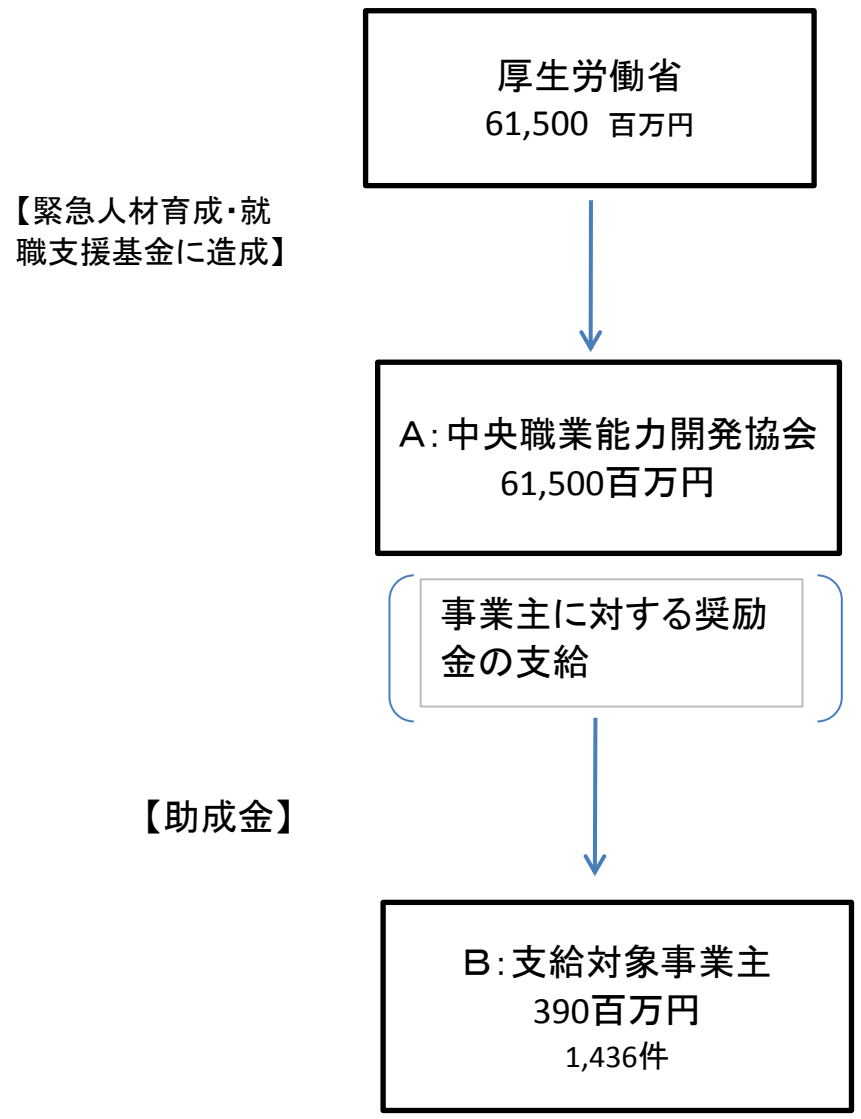
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央職業能力開発協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	事業主に対する奨励金	61,500
計		61,500

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　中央職業能力開発協会

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	事業主に対する奨励金の支給	61,500	―	―

事業番号　923

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	緊急人材育成・就職支援基金事業 （成長分野等人材育成支援事業）	**担当部局庁**	職業安定局	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	平成22年11月	**担当課室**	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長
会計区分	一般会計	**施策名**	Ⅱ-1-2　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 第2条	**関係する計画、通知等**	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新成長戦略に掲げる成長分野のうち、雇用創出効果が高い健康、環境分野の産業に従事している労働者や雇入れた労働者に対する能力開発を重点的かつ加速的に支援することにより、当該労働者の定着を図りつつ、当該産業全体の生産性を高めて処遇改善の基盤を作るとともに、さらに新たな雇用に結びつけていくことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	健康、環境分野及び関連するものづくり分野の事業を行う事業主が、期間の定めのない労働者の雇入れや異分野からの配置転換を行い、off－JT（生産ライン又は就労の場における通常の生産活動と区別して業務の遂行の過程外で行われる（事業内又は事業外の）職業訓練等をいう。）を実施した場合に、成長分野等人材育成支援奨励金を支給する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			50,000 （後年度支給分含む）		
	繰越し等					
	計			50,000		
執行額				0		
執行率（%）				0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
対象労働者の定着率 （1年後の支給対象労働者数／計画認定時の支給対象労働者数）	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
支給対象者数	活動実績 （当初見込み）		－ －	－ －	－ （　－　）	― （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点では特段問題となる事項はないものと考えられることから、引き続き適正に事業を実施する。		

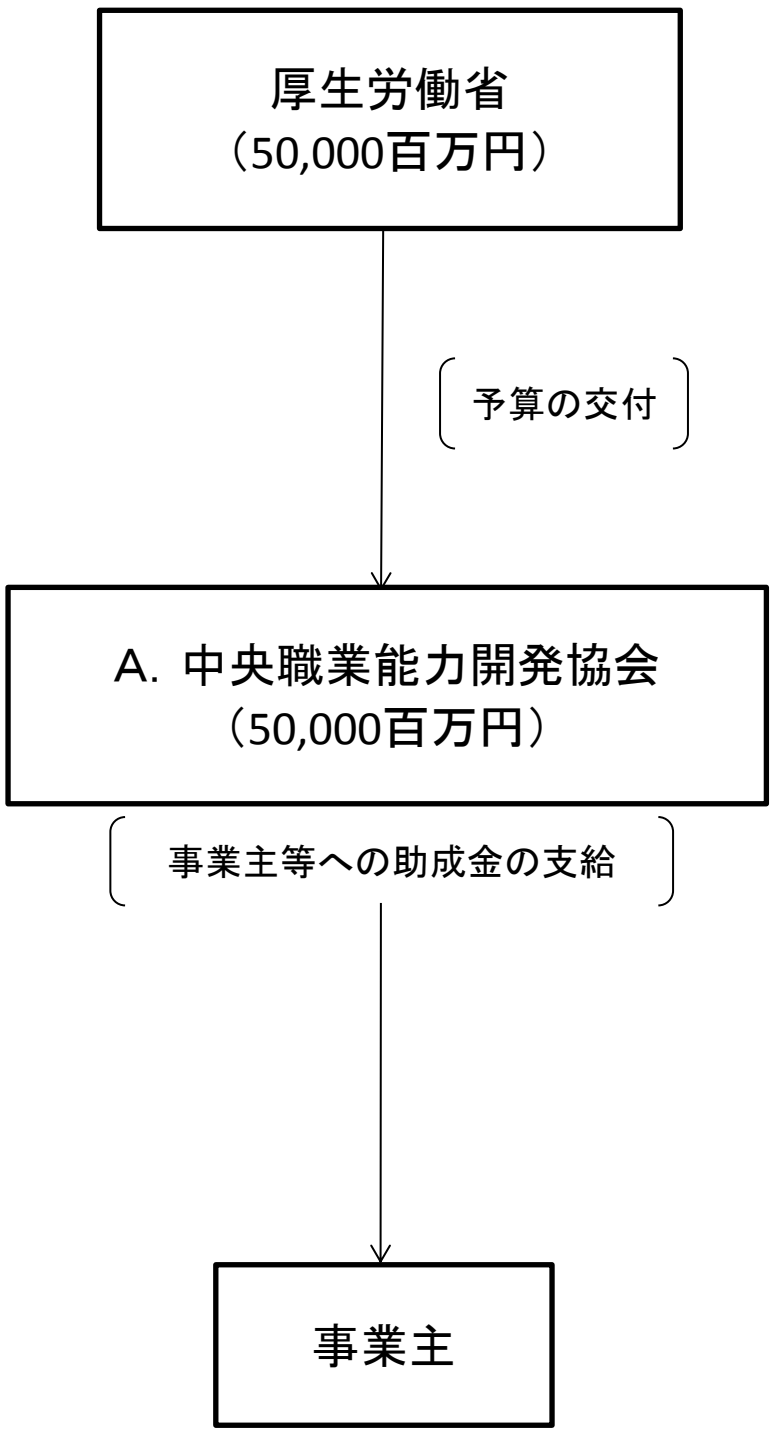
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
本事業は、平成２２年１１月の補正予算成立後から開始されている事業であり、認定を受けた職業訓練計画期間（1年間）終了後、２か月以内に支給申請手続きを行うこととしているため、現段階での支給実績はなし。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 中央職業能力開発協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	成長分野等人材育成支援奨励金	498
事務費	人件費、管理費等	2
計		500

B. 事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	能力評価制度・試験の整備に関する各種事業、職業能力開発に関する様々な情報提供、相談援助等の事業を実施	50,000	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　924

平成２３年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新卒者体験雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度・平成22年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	緊急経済対策	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成21年10月1日から平成22年９月30日までの間に学校等を卒業した新規学卒者(40歳未満)で、未就職卒業者等の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることにより、雇用の安定を促進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	未就職卒業者等を対象とした一定期間（原則3か月）体験雇用（有期雇用）をする実施する事業主に対し、新卒者体験雇用奨励金は、当初、1か月の有期雇用で対象者１人につき月額8万円であったが、平成22年６月７日に制度拡充し、原則3か月の有期雇用で対象者１人につき1か月目は月額8万円、2か月目及び3か月目は月額4万円を支給することとなった。 体験雇用（有期雇用)により、未就職卒業者等の希望職種の選択肢を広げるとともに、求職者及び求人者との相互理解を促進し、その後の正規雇用への移行を促し、未就職卒業者等の早期就職の促進を図る。
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
予算の状況	当初予算		制度要求	374		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			374		
執行額				149		
執行率（%）				39.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値（　年度）
常用雇用移行率80%以上	成果実績	%	―	―	69.7	―
	達成度	%	―	―	87.1	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
体験雇用開始者数	活動実績	万人	―	―	0.1	―
	（当初見込み）		―	―	(0.2)	（　―　）

単位当たりコスト	130,017 （円／人）	算出根拠	149百万円(平成22年度における奨励金支給総額)/1,146人(平成22年度における奨励金支給人数)

平成23・24年度予算内訳

費　目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
			―
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支給対象者の常用移行率が69.7%であり、常用移行率80%以上という目標に達していないため。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年9月24日に新卒者就職実現プロジェクト事業として「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」を創設し、整理・統合を行ったため、平成22年度限りで廃止済み。		

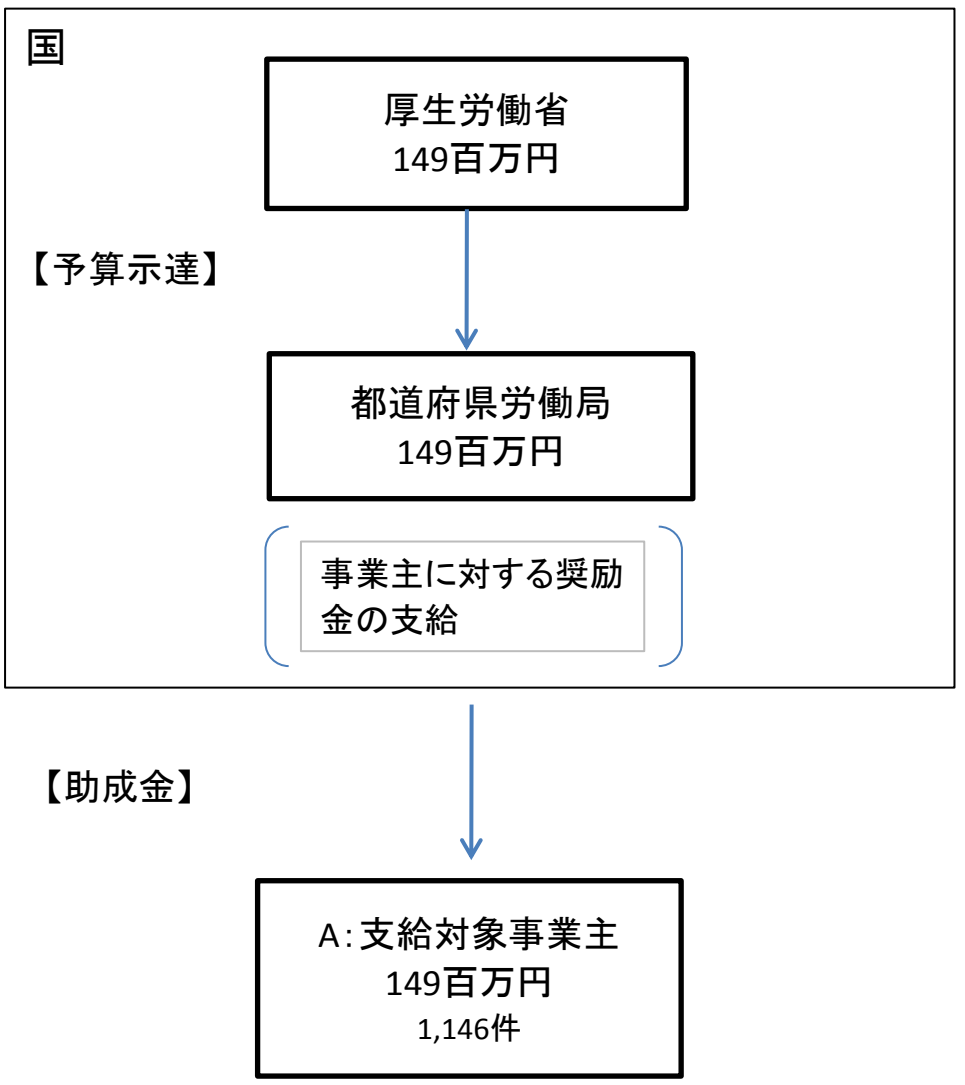
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0